令和5年度

事務事業総点検表

その③

（経済局～独立機関）

令和6年9月
静岡市

目　　次

○事務事業総点検について
○事務事業総点検表の見方

1　事務事業総点検表

その①（危機管理局～環境局）

(1)危機管理局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ①－4
(2)総務局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ①－7
(3)総合政策局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ①－14
(4)財政局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ①－21
(5)市民局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ①－25
(6)各区役所 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ①－38
(7)観光交流文化局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ①－41
(8)環境局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ①－74

その②（保健福祉長寿局～子ども未来局）

(9)保健福祉長寿局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ②－4
(10)子ども未来局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ②－63

その③（経済局～独立機関）

(11)経済局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ③－4
(12)都市局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ③－46
(13)建設局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ③－61
(14)会計室 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ③－68
(15)消防局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ③－69
(16)上下水道局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ③－73
(17)教育局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ③－80
(18)独立機関 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ③－96

＜担当＞総務局 総務課　行財政改革推進係
外線　221－1754（内線　81－2118, 2117）

事務事業総点検について

1 趣 旨

本市が実施する事務事業について、その成果を継続的に点検することにより、効果的かつ効率的な行財政運営を推進し、もって市政に関する透明性の確保及び市民サービスの向上を図る。

2 目 的

(1)市民満足度の高い成果志向の行財政運営を実現すること。
(2)経営資源の効果的な活用及び適正な配分をすること。
(3)市政に関する透明性を確保すること。
(4)職員の意識を改革し、政策形成能力を向上させること。

3 対 象

原則、市が実施する予算を伴う全事務事業を対象とする。（ただし、次に掲げる経費に係る事務事業は対象外。）

＜対象外＞
(1)職員人件費（市議会の議員及び市の行政委員会の委員に対する報酬を含む。）、手当、保険料等
(2)他会計への繰出金（負担金及び補助金を含む。）
(3)元金償還金及び利子
(4)予備費
(5)災害復旧事業費
(6)行政事務全体の執行のための管理的経費（特定の事務事業に係る経費ではない、消耗品費や旅費等）
(7)前各号に掲げるもののほか、事務事業総点検に適さないものとして市長が認めるもの（基金積立金等）

4 評価方法

市が実施する様々な事務事業（一部除外対象事業）について、目的・内容・投入コスト・活動指標・成果指標を明確にした上で、総合的な観点から自己評価（所管課による内部評価）を行う。

事務事業総点検表の見方

総点検表は「①所属名」から「⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容」までが1つの事務事業の内容となっています。

①所属名	No.	事業概要（全体）					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	前年度からの繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度			
																		R4	R3	R2						
(1)		(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)-1	(7)-2	(7)-3	(8)-1	(8)-2	(8)-3	(8)-4	(9)		(10)-1	(10)-2	(10)-3			(10)-4	(10)-5	(10)-6	(11)	(12)	(13)

(1)所属名　現在当該事務事業を所管している所属名（今年度から所管が変更となった場合は新しい所属名を記載）

(2)事務事業名　当該事務事業の名称（評価に適した単位で事務事業を設定しているため、予算の小事業名とは必ずしも一致しない）

(3)期間　当該事務事業の始期と終期（不明または未定のものは空欄）

(4)業務の実施主体
- ・市（直営）　：市が直接事業を実施する
- ・市（委託）　：業者への委託により事業を実施する
- ・市（直営・委託）　：市が直接実施する部分と、業者への委託により実施する部分がある
- ・補助等（交付先）　：補助金や負担金の交付を受けた団体等が事業を実施する
- ・市・補助等（直営・交付先）　：市が直接実施する部分と、補助金や負担金の交付を受けた団体等が事業を実施する部分がある
- ・市・補助等（委託・交付先）　：業者への委託により実施する部分と、補助金や負担金の交付を受けた団体等が実施する部分がある

(5)事業目的　当該事務事業の実施により期待できる効果や目的

(6)事業内容　当該事務事業の全体概要

(7)活動指標
- -1 指標名　当該事務事業の活動指標
- -2 当該年度の目標値　当該年度における目標値
- -3 実績値　当該年度末時点における実績値

(8)事業費
- -1 会計　当該事務事業の会計区分（一般、特別、企業）
- -2 予算額　当該事務事業の現計予算額（単位：千円）
- -3 前年度からの繰越額　当該事務事業の前年度からの繰越額（単位：千円）
- -4 決算額　当該事務事業の決算額（単位：千円）

(9)人工　当該事務事業の実施に要した正規職員、会計年度任用職員の人工（小数点第1位まで）（各区役所職員を含む）

(10)成果指標
- -1 指標名　当該事務事業の成果指標
- -2 当該年度の目標値　当該年度における目標値
- -3 直近3か年の実績値　直近3か年の実績値の傾向
- -4 当該年度の目標値の算出根拠　当該年度の目標値を記載のとおりとした根拠・理由
- -5 実績値　当該年度末時点における実績値
- -6 達成度　当該年度の目標値と実績値を比較し、以下の基準により達成度を判定

S（105%以上）　A（90%以上105%未満）　B（70%以上90%未満）　C（70%未満）　ー（実施せず）

(11)評価　活動指標及び成果指標の実績等を総合的に判断し、以下の基準により評価

（評価基準）

評価区分（成果指標の達成度の目安）	内容	評価の視点
S	期待を上回る	・目標以上の成果があがっている。
A	期待通り	・事業の目的達成に向けて、成果が目標通り出ている。 ・活動実績に見合った十分な成果が出ている。 ・成果のさらなる向上又は適正水準の維持が期待できる。
B	期待を下回る	・目標達成に向けて、ある程度成果は出ているが、目標をやや下回っている。 ・活動実績に対する成果がやや低い。 ・成果達成のため、事業内容等の改善が必要。
C	期待を大きく下回る	・目的達成に向けた成果が出ていない。 ・事業実施の効果が認められない。 ・実施方法等の抜本的な見直しが求められる。 ・今後も成果が見込めず、事業そのものの見直しが必要。
ー	実施していない	・実施する必要が無くなった。 ・天候不良・政策変更等により実施が不可能となった。

(12)評価理由　(11)の評価区分とした理由

(13)今後の課題と課題解決に向けた取組内容　当該事務事業を実施する上で課題となる事項がある場合はその内容と、それを解決するための具体的な取組や改善内容等を記載

令和５年度　事務事業総点検表

経済　局

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
産業基盤強化本部	1	企業立地用地開発推進事業	H30 ～	市（直営・委託）	企業立地用地の開発実現化に向けた検討を行い、用地不足の解消、企業誘致・留置の推進及びサプライチェーンの強靭化を図る。	①大規模開発候補地としている葵区竜南地区への企業立地実現に向け、地権者説明会等の実施 ②開発可能性がある土地を新たに抽出するため、既存調査地の再検証及び未調査地域における開発可能性についての調査の実施 ③企業立地推進PTによる立地に関する課題解決や企業立地総合サポート窓口による伴走支援の実施	①竜南地区開発検討業務の実施 ②企業立地用地開発可能性調査業務の実施 ③企業立地推進PT会議の開催、企業立地総合サポート窓口による伴走支援の実施	①実施 ②実施 ③実施	①実施 ②実施 ③実施	一般	17,487	—	15,936	1.5	1.0	企業用地の創出箇所数	1ヵ所	—	—	—	開発事業者からの直近の相談状況を基に設定した。	1ヵ所	A	A	企業立地推進PT会議を通じた検討や企業立地総合サポート窓口による伴走支援を通じ、目標値を達成したため。	令和5年度の調査結果を踏まえ、開発の可能性がより高い候補地を絞り込み、今後地権者の意向調査を行い、開発可能な区域を設定するとともに、具体的な用地の創出に向けては、一般財団法人静岡市土地等利活用推進公社や民間開発事業者等と連携して進めていく。
産業基盤強化本部	2	企業誘致促進事業	H17 ～	市（直営）	本市の立地優位性や利便性、優遇施策等をPRし、市内企業の留置及び市外企業の誘致の促進を図る。	①企業訪問等による企業の設備投資計画等の動向やニーズの把握 ②本市の立地優位性や助成制度などの積極的な情報発信	①企業訪問・相談 ②PRツール作成	①市内企業500件、市外企業100件 ②実施	①市内企業500件、市外企業121件 ②実施	一般	1,806	—	1,327	1.5	1.0	企業立地件数	20件	19件	16件	26件	直近3か年の実績値を踏まえ設定した。	21件	S	S	企業訪問や相談窓口等により企業ニーズを把握し、企業立地総合サポート窓口を通じた伴走支援や用地取得、設備投資支援等を行ったことにより、目標値を上回ったため。	市内企業から大規模投資の相談、また首都圏のIT関連企業から本市への進出相談が増えていることから、それらの企業ニーズに応じ、適切な物件や人材（働き手）の情報を提供できるようにするとともに、助成制度についても令和6年度より拡充したことから、より積極的に発信すること等を通じ、着実な立地に繋げていく。
産業基盤強化本部	3	企業立地促進事業補助金	H17 ～	補助等（交付先）	工場等の設置に係る用地取得や設備投資などの費用助成を行い、企業立地の促進を図る。	市内への工場等設置・事務所等の賃借などを行った企業に対する補助金の交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	実施	一般	583,162	—	524,610	0.5	0.8	企業立地件数	20件	19件	16件	26件	直近3か年の実績値を踏まえ設定した。	21件	S	S	静岡県や金融機関との連携により助成制度の周知を図るとともに、企業訪問や相談窓口等により企業ニーズを把握し、企業立地総合サポート窓口を通じた伴走支援や用地取得、設備投資支援等を行ったことにより、目標値を上回ったため。	本助成制度の手続きでは、企業に多くの書類提出を求め、審査にも多大な時間を要していること、また5,000万円以上の補助金交付については複数年度での分割払いを行っており、企業に対する初期投資支援として十分に機能できていない面があることから、今後補助金申請・交付事務手続きの簡素化や補助金の分割交付の見直し等を検討していく。
産業基盤強化本部	4	戦略産業推進事業（ロジスティクス産業）	H27 ～	市（直営）	市内のロジスティクス産業の活性化・新規物流施設の立地を推進する。	中部横断自動車道の利用促進のため、静岡・山梨の企業交流イベントを開催	静岡・山梨の企業交流イベントの実施	実施	実施	一般	670	—	435	0.2	0.0	ロジスティクス関連企業立地件数	1件	1件	0件	7件	直近3か年の実績値等を踏まえ設定した。	0件	C	A	立地件数の実績は0件であったが、セミナーや交流イベントを行った結果、現在複数の立地相談を受けており、令和6年度以降の立地実現の見込みにつながったことから評価をAとした。	ロジスティクス関連企業の立地を推進するため、物流2024年問題への対応策の検討や事業者ニーズに対応した助成制度の見直し及びインターチェンジに近接した市街化調整区域への立地支援等について検討していく。
産業基盤強化本部	5	静岡授産福祉センター運営事業	R3 ～	市（直営）	静岡授産福祉センター旧春日支所の経年劣化した箇所や、安心安全面の低下に繋がる箇所について、点検・修繕・改修等を行い、適切に維持管理する。	点検・修繕・改修等の実施	①計画的な点検・修繕・改修等の実施	実施	実施	一般	4,934	—	4,749	0.0	0.2	建物の管理瑕疵による事故件数	0件	0件	0件	0件	維持管理を適切に行い、管理瑕疵による事故を発生させないよう、事故件数を0件と設定した。	0件	A	A	適切な維持管理により継続して貸し付けている。	建物の老朽化を踏まえ、管理瑕疵による事故が発せしないよう、必要な点検及び修繕等を行い適切に管理していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
産業基盤強化本部	6	都市型産業立地促進事業	H29 ～	市（直営・委託）	企業訪問等により本市進出を検討する首都圏企業の発掘を進め、本社機能移転やサテライトオフィス進出を推進する。	①首都圏企業面談によるニーズ把握・情報発信 ②サテライトオフィスの進出促進	①面談件数・イベント実施件数 ②助成制度利用社数	①面談件数100件・イベント実施件数3件 ②6社	①面談121件・イベント4件 ②9社	一般	3,054	—	1,904	1.0	0.0	①首都圏等からの企業進出件数 ②地方活力向上地域特定業務施設整備計画認定件数（移転）	①7社 ②1件	①3社 ②2件	①5社 ②1件	①3社 ③0件	①直近3か年の実績値等を踏まえ設定した。 ②「静岡市地域本社機能移転・拡充促進計画」の指標に基づき目標値を設定した。	①10社 ②0件	①S ②C	A	認定件数の実績は0件であったが、サテライトオフィスの進出など首都圏等からの企業進出件数が目標を大幅に上回ったことから評価をAとした。	サテライトオフィスの助成制度を活用した企業が継続して本市にオフィスを設置することや、さらには本市への拠点進出に繋がるよう、引き続き積極的な情報発信や企業訪問等を行っていく。
産業政策課	7	静岡市クリエーター海外販路獲得支援業務	H30 ～	市（委託）	「文化・クリエイティブ産業」の担い手である地元クリエーターと海外デザイナーのマッチングによる海外嗜好を取り入れた試作品の制作等を通じて、クリエーターの今後の海外における販路の獲得を支援する。	市内のクリエーターと海外（ヨーロッパ）のデザイナーをマッチングし、海外消費者のニーズを取り入れた試作品を製作する。	海外のデザイナーと市内クリエーターのマッチング件数	2件	3件		3,500	—	3,500	0.5	0.0	マッチングによる試作品の製作数	4点	6点	4点	4点	マッチングした海外デザイナーとの共同でのデザイン考案、試作品開発に時間を要すること（約6か月）、テストマーケティングにおける出展製品数に限りがあることから、1者あたり2点（色違いを除く）の試作品の製作を目標とした。	8点	S	A	試作品については、目標を上回る8点のプロダクト開発が実施できた。テストマーケティングでは来場者からデザイン性について評価をうけたが、販路の開拓にまで至らなかったためAとする。	・試作品について、テストマーケティング会場では評価を得たが、その後の継続的な販路開拓にはつながっていない。 ・完成した商品を本市の越境EC導入支援事業に繋げるなど、テストマーケティング後の販路拡大のための支援を実施する。
産業政策課	8	産業功労者表彰事業	〃	市（直営・委託）	技能功労者を表彰することにより、産業の活性化と優れた技術の継承を啓発する。	市内に在住の60歳以上の優れた技能を持ち、産業の向上に貢献した者を表彰する。	①候補者募集の周知に利用した媒体数 ②選考委員会実施回数 ③表彰式開催回数	①3媒体（広報紙、HP、チラシ(1,700枚)） ②1回 ③1回	①3媒体（広報紙、HP、チラシ(1,700枚)） ②1回 ③1回	一般	642	—	543	0.5	1.0	表彰者数	22者	19者	24者	24者	直近3か年の実績の平均値から算出。 制度周知により、産業の活性化と優れた技術の継承の啓発を図るため、表彰者数の維持を目標値として設定した。	19者	B	B	推薦件数が例年をやや下回る結果となったが、適正に審査を行い、概ね目標どおりの表彰件数を達成できたため。	技能団体からの推薦の減少により、受賞者数が減少傾向にあるが応募条件等をわかりやすく周知するとともに、関係団体との連携を通じ、推薦者数の確保に取り組んでいく。
産業政策課	9	産業振興プラン推進事業	〃	市（直営・委託）	第3次産業振興プランの推進	①景況調査の実施、市内総生産額速報値の算出 ②産業活性化懇話会の開催	①景況調査の実施、市内総生産額速報値算出 ②進捗管理の実施	①4回 ②実施	①4回 ②実施		2,817	—	2,552	0.5	0.0	①景況調査報告会等の情報発信 ②産業活性化懇話会の開催	①4回 ②1回	①4回 ②2回	①4回 ②1回	①4回 ②1回	①市内の景気動向は、国・県の調査結果と比較することで傾向が把握できるため、国・県で一般的に採用されている四半期ごとの調査として年4回の報告書を作成している。今後も継続的に市内の景気動向を把握するとともに、関係機関等への情報発信及びその情報を活用してもらうため、4回の報告書の発表を目標値として設定する。 ②産業振興プランの推進にあたり、外部有識者からなる産業活性化懇話会を開催し、意見聴取を行う。	①4回 ②0回	①A ②—	A	景況調査は計画どおり完了したが、年度末に開催を予定していた懇話会は大雨警報が発令される恐れがあり中止としたため。	引き続き、迅速・正確な調査に努めるとともに、市内・市外の経済動向について、幅広く把握・分析し、効果的な施策検討を行うよう努めていく。また、産業活性化懇話会等を通じ、外部有識者の評価、意見を聴取し、第3次産業振興プランを着実に推進する。
産業政策課	10	産業情報化推進事業	〃	補助等（市・交付先）	本市における情報産業の振興と既存産業の情報化を促進することにより、地域経済の活性化を図る。	特定非営利活動法人静岡情報産業協会に対し助成を行い、地域の情報産業の育成強化と産業界の情報化を促進する。	①補助金交付事務 ②補助対象事業実施に係る指導・助言	①事務処理の円滑な実施 ②理事会への参加	①事務処理の円滑な実施 ②11回		4,050	—	2,878	0.5	0.0	講座参加者満足度の割合	90%	80%	90.7%	92%	本市の情報産業の振興、既存産業の情報化を図るため、講座の開催等事業の継続実施が必要なことから、直近3年における参加者満足度の平均値約90%を維持できるように目標値に設定。	97%	A	A	静岡情報産業協会と連携して事業を滞りなく実施し、目標値を達成したため。	引き続き、協会と連携を図り、企業ニーズに応じた講座テーマの設定や内容の充実など効果的な事業運営に努める。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
産業政策課	11	文化・クリエイティブ産業振興センター管理運営事業	-	市（直営・委託）	クリエーターの育成・支援を通じて、市の文化・クリエイティブ産業の振興を図るとともに、創造的な活動による新たな事業及び文化の創出並びに既存産業の高度化を促進することにより、地域文化の振興及び地域経済の活性化に寄与することを目的とする。	①クリエーターの集積と育成 ②文化・クリエイティブ産業の振興につながる啓発・啓蒙 ③企業とクリエーターのマッチング推進 ④パフォーミングアーツの支援	①指定管理関係業務（協定締結、年度評価、指定管理料支払業務等） ②管理運営に係る指導、助言	①事務処理の円滑な実施 ②月例会議（PD（プログラムディレクター）会議）への参加	①事務処理の円滑な実施 ②12回	一般	90,645	—	89,594	0.6	0.0	①利用者数 ②利用者満足度 ③クリエーターと企業のマッチング件数 ④クリエーターの集積数	①40,000人 ②90% ③6件 ④3者	①43,820名 ②90% ③16件 ④0者	①38,191人 ②86% ③10件 ④5者	①33,864人 ②86% ③8件 ④4者	①②③④指定管理業務仕様書にて定める目標数値を、目標値に設定した。	①58,251名 ②85.6% ③12件 ④4者	A	A	①コロナが5類となり、イベントの参加者数が回復し、目標値を達成することができた。 ②は、85.6%と目標値を下回ったが、セミナーやイベントに関しては、目標値の90%を上回った。 ③コロナが5類となり、講演やワークショップに関連する内容のマッチングが増加したため、目標値を大きく上回る結果となった。 ④コロナが5類となり、補助金利用者数が戻ったことや施設の積極的な周知もあり、当該年度の実績は4となった。	・今後もクリエーター向けのスキルアップと一般市民への啓蒙・啓発の双方を軸に事業の実施を推進する。 クリエーターの集積については、他の家賃補助制度との整合性を図りつつ、利用者に適した補助制度を紹介できるよう周知を行っていく。
産業政策課	12	健康・食品産業推進事業	-	補助等（交付先）	産学連携による機能性食品の開発等を通じ、食品関連産業の振興と集積を図る。	①（公財）静岡県産業振興財団への補助金交付 ②会議等への参加	①補助金交付事務 ②会議等への参加（3回）	①事務処理の円滑な実施 ②会議等への参加	①事務処理の円滑な実施 ②3回		2,000	—	2,000	0.3	0.0	市内企業の商品開発件数	4件	4件	4件	3件	補助金交付先団体は、市内企業支援の新商品開発や機能性表示制度の普及及び利活用を進めるために、セミナー開催や企業訪問を実施している。その成果指標として静岡市内企業が同団体を利用して商品を開発した件数とした。目標値としては過去3年の平均値である4件として設定した。	4件	A	A	支援企業に対して、補助金の交付先であるフーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンターから、事業者に対して専門的なアドバイスやビジネスマッチング等を行い、目標を達成したため。	事務局である（公財）静岡県産業振興財団と連携して、企業のニーズなどの情報収集を図っていく。
産業政策課	13	商工会議所小規模事業指導補助金	-	補助等（交付先）	商工業者に対し、組織強化・経営指導等の支援を行い、産業の発展と地域活性化を図る。	小規模事業者を対象とした各種支援事業を実施する静岡商工会議所に補助金を交付する。	補助金交付事務	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付		17,451	—	17,451	0.3	0.0	①巡回・相談指導件数 ②各種講習会参加人数	①9,386件 ②1,635人	①8,298件 ②1,902人	①9,031件 ②1,359人	①10,829件 ②1,644人	①市内事業者数が減少していく中、安定した支援の継続が必要であるため、指導件数の維持を目標に設定。目標値には巡回・相談指導件数の直近3か年の平均を設定した。 ②①と同様、安定した支援の継続が必要であるため、商工会議所が実施する各種講習会の参加人数の維持を目標に設定。目標値には参加人数の直近3か年の平均を設定した。	①9,057件 ②1,859人	①A ②A	A	補助金の申請支援等、小規模事業者支援を適切に行うことができたため。	引き続き、商工会議所と連携し、相談体制の充実を図り、小規模事業者の相談ニーズに着実に対応していく。
産業政策課	14	商工会議所国際経済振興事業補助金	-	補助等（交付先）	本市の産業経済の国際化及び地域活性化を図る。	国際経済振興事業を実施する静岡商工会議所に補助金を交付する。	補助金交付事務	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付		450	—	450	0.3	0.0	海外進出セミナー及び海外産業経済ミッション派遣参加人数	60人	68人	47人	66人	本市の産業経済の国際化及び地域活性化を図るため、事業の継続実施が必要なことから、事業への参加人数の維持を目標とする。目標値には、3か年の平均値を設定	33人	C	B	目標には届かなかったが、事業者のニーズに応え海外展開に必要な企業の安全保証にするなど事業の目的を達成できたため。	引き続き、商工会議所と連携し、海外進出を希望する事業者のニーズに対応したセミナーを展開していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
産業政策課	15	商工会議所人材能力開発事業補助金	-	補助等（交付先）	本市の中小商工業経営者及び経営幹部の資質向上を目指し、地域経済の活性化を図る。	人材能力開発事業を実施する静岡商工会議所に補助金を交付する。	補助金交付事務	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付		900	—	900	0.3	0.0	中小企業経営者・経営幹部向け研修（経営塾）の参加人数（公開講座参加者を含む）	40人	35人	43人	41人	市内中小企業経営者等の資質向上のため、事業の継続実施が必要なことから、事業への参加人数の維持を目標にとする。目標値には、3か年の平均値を設定	9人	C	B	目標には届かなかったが、アフターコロナに関する内容やその他講座においても参加者から経営者、管理職に必要な知識を学ぶことが出来たと好評であり、事業の目的を達成できたため。	近年は、コロナ禍を通じて市内中小企業がオンラインで様々なセミナー等を受けられる環境が整ってきていることと等を踏まえ、本事業は一定の役割を果たしたものとし、廃止することとする。
産業政策課	16	商工会小規模事業経営支援事業補助金	-	補助等（交付先）	本市の小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業・地域の商工業を振興する事業を支援することにより、地域経済の活性化を図る。	小規模事業者の経営改善普及事業等を実施する商工会に補助金を交付する。	補助金交付事務	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	16,106	—	16,106	0.3	0.0	①巡回・相談指導件数 ②各種講習会参加人数	①1,514件 ②119人	①1,361件 ②120人	①1,990件 ②122人	①1,191件 ②115人	①昨今は会員数が減少傾向にあり、今後の指導件数も減少が見込まれることから、指導件数の維持を目標とする。目標値には、直近3か年の平均値を設定。 ②①と同様、各種講習会の参加人数の維持を目標とする。目標値には、直近3か年の平均値を設定。	①1,302件 ②54人	①B ②C	B	目標には届かなかったが、補助金の申請支援等、小規模事業者支援を適切に行うことができたため。	引き続き、静岡市清水商工会と連携し、相談指導や講習会等を通じ会員の実態やニーズ把握に努め、適切な支援を実施していく。
産業政策課	17	中小企業組織化支援事業補助金	-	補助等（交付先）	中小企業協同組合等に対し、組織・事業・経営の指導等の支援を行い、中小企業の健全な発展を図る。	事業を実施する静岡県中小企業団体中央会に補助金を交付する。	①補助金交付事務 ②補助金交付事務に係る指導・助言の実施	①遅滞なく補助金を交付 ②随時	①遅滞なく補助金を交付 ②随時	一般	1,158	—	1,158	0.4	0.0	①組合設立相談件数 ②経営革新相談件数	①105件 ②87件	①105件 ②87件	①115件 ②90件	①115件 ②90件	①②中小企業組織化につながる組合設立相談件数と、経営革新相談件数を指標として設定。 本市・県等との情報共有やセミナー等による情報発信等、事業の啓発を行っているが、現在は高止まりとなっている。近年の静岡市内の組合数の増減が横ばい状態である現状も加味し、目標値は昨年度実績の①105件、②87件を設定。	①103件 ②85件	①B ②A	B	目標には届かなかったが、中小企業団体中央会と連携して事業を滞りなく実施したため。	中小企業団体中央会及び県と連携し、組合の設立相談や情報発信を行っていく。
産業政策課	18	新産業開発振興機構補助金	-	補助等（交付先）	市内中小製造業の持つ技術と大学等研究機関の研究成果を組み合わせることにより、新事業の創出を図る。	実施主体である機構に対し補助金を交付し、研究会の開催、相談事業等、企業同士、企業と大学との交流を促進するための事業を実施する。	①補助金交付事務 ②事業実施に係る報告書確認	①事務処理の円滑な実施 ②随時	①事務処理の円滑な実施 ②随時	一般	5,840	—	5,840	0.3	0.0	①事業化に向けたプロジェクト数 ②産学官交流会開催数	①1件 ②6回	①1件 ②6回	①2件 ②6回	①1件 ②6回	①産学連携・共同研究における事業化の推進を目的とした現在進行中のプロジェクトの新規及び既存のプロジェクト実施数1件を目標に設定した。 ②直近3か年における産学官交流講演会の開催件数の平均6回に設定した。	①1件 ②6回	A	A	事業化に向けたプロジェクト数、産学官交流会の開催数ともに目標を達成し、計画通りに事業を行ったため。	引き続き、機構と連携し、企業訪問等により企業側のニーズを積極的に発掘するとともに、大学等研究機関等とのマッチングを適切に図ることにより、効果的な事業の推進に努める。
産業政策課	19	世界にはばたくクリエーター支援事業	-	補助等（交付先）	クリエーターの創作意欲を高めるため、海外展示会等への出展を支援し、クリエイティブ産業の振興を図る。	海外等展示会出展者への補助金交付事務	補助金交付事務	事務処理の円滑な実施	事務処理の円滑な実施	一般	400	—	268	0.5	0.0	①補助金利用者数 ②補助制度を利用した出展による商談者数	①2者 ②3者/回	①2者 ②3者/回	①0者 ②なし	①4者 ②3者/回	①過去の実績を踏まえて、2者程度の利用が見込めるため。 ②産業の振興・発展につながる販路の拡大は、展示会等における名刺交換をきっかけとした具体の商談が契機であることから、商談件数を指標とし、過去3年間の実績から目標値を設定した。	①3者 ②4者/回	①S ②A	A	①コロナが5類に移行し、展示会等も通常どおり開催され、出展者の参加意欲も戻ってきたため、目標が達成できた。 ②来場者数もコロナ以前の水準に戻ってきており、商談件数も増加した。	コロナ禍を経て展示会の形態も様々となってきており当該補助金の内容がクリエイター支援として最適な内容であるかについては検討が必要である。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
産業政策課	20	CSR活動表彰事業	H27～R5	市（直営）	事業活動の維持拡大と社会的健全性のある経営を実践する中小企業を表彰することで、当該企業の企業価値の向上、経営基盤や競争力の強化を図る。	CSR経営に積極的に取り組み、一定要件や評価基準を満たす市内中小企業を表彰する。	①専門委員会実施 ②表彰式の開催	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	1,854	—	443	0.7	0.0	①応募企業数 ②情報発信件数	①3社 ②7件	①2社 ②7件	①6社 ②7社	①2社 ②7件	①年度によって応募企業数に差があることから直近3年の平均とした。 ②表彰企業の情報発信が大きな目的であるため、表彰企業紹介リーフレット等の作成、表彰募集要項への企業掲載、表彰式での情報発信に加え、新たに情報発信に取り組み、合計7件を目標値に設定した。	①2件 ②8件	A	A	①企業からの申請件数が減少し、目標値に届かなかったため。 ②情報発信件数については目標値を達成することができたため。	CSRはSDGsと比べ内部統制的な意味合いが強く、株主や従業員などのステークホルダーに対して説明責任を果たすことを企業に求めるものである。また、環境問題や人権・労働問題など様々な問題を抱える現代社会においてCSRやSDGsはともに、企業価値の評価指標に用いられているが、世界的に持続可能なより良い社会にするための取組が行われている中で、企業はCSRよりもSDGsへの取組に重点を置いているため、令和5年度をもって「静岡市CSRパートナー企業表彰等事業」を終了した。
産業政策課	21	被災中小企業等復旧・再建支援事業費補助金	R4～R5	市（直営）	令和4年台風15号により被害を受けた市内に所在する中小企業等の復旧・再建を支援する。	市内に所在する中小企業等の施設、機械設備、車両等の復旧・再建に要する経費を補助する。	補助金交付事務	事務処理の円滑な実施	事務処理の円滑な実施	一般	—	160,000	83,193	1.0	0.0	補助金交付件数	250件	—	—	—	市内事業者の被災状況調査の結果を踏まえ、交付件数を設定した。	232件	A	A	事務処理の円滑な実施により、概ね目標値を達成したため。	大規模な災害が発生したときには、事業者のニーズを把握したうえで速やかに支援事業を構築するとともに、支援を必要とする方が申請漏れにならないよう積極的な情報発信を実施する。
産業政策課	22	産学交流センター管理運営事業	H16～	市（直営・委託）	大学等との連携により、創業希望者、中小企業等の創造的な事業活動を支援し、次世代を担う産業人材の育成を図る。	①施設の維持管理 ②マーケティング支援講座の実施 ③おみやプロジェクトの実施 ④地域課題に係る産学共同研究事業の実施	①各種セミナーの実施件数 ②おみやプロジェクト参加企業数 ③産学共同研究事業実施件数	①25回 ②6社 ③7社	①26回 ②6社 ③9社	一般	134,051	—	121,035	0.2	0.3	産学交流センターの支援による新規創業者、新商品開発、新分野進出等件数	40件	40件	—	—	指定管理業務仕様書【H30～R4】で定める指標を産学交流センター、清水産業情報プラザ併せて目標値70件としていたがR5年度は、施設ごとに設定し、過去の実績より当センターは40件とした。	53件	S	S	目標の40件を大きく上回り新規創業者、新商品開発、新分野進出等を推進したため。	毎年一定の成果をあげることができているが、今後より一層加速していく社会の変化に対応した新規創業支援や新商品開発の推進を行うことで、市内中小企業者への支援を行っていく。
産業政策課	23	清水産業・情報プラザ管理運営事業	H15～	市（直営・委託）	創業者の育成、産学連携を通じた産業振興を図るとともに、情報通信網を活用した市民生活の利便向上を図る。	①施設の維持管理 ②創業者育成室の運営 ③産学官講演会、情報化講演会等の実施 ④製造現場改善支援事業	①創業者育成室に入居した新規創業者数 ②製造現場改善支援事業参加企業数	①7者 ②8者	①5者 ②14者	一般	210,517	—	166,527	0.4	0.0	清水産業・情報プラザの支援による新規創業者、新商品開発、新分野進出等件数	30件	36件	—	—	指定管理業務仕様書【H30～R4】で定める指標を産学交流センター、清水産業情報プラザ併せて目標値70件としていたがR5年度は、施設ごとに設定し、過去の実績より当施設は30件とした。	30件	A	A	目標値である30件を達成し、新規創業者、新分野進出を推進したため。	創業者やセミナー参加者からの要望に適切に応えられている一方で、創業者育成室の稼働率と会議室の利用者を増やすための広報活動が今度の課題である。また、創業者育成室の稼働率が低下しているため、利用者増加のための広報活動の強化を行っていく。
産業政策課	24	中小企業支援センター事業費補助金	H17～	補助等（交付先）	市内中小企業の経営資源（人材、商品開発力等）の確保を支援することにより、中小企業の活性化を図る。	（公財）静岡産業振興協会への補助金交付事務	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	実施	一般	32,620	—	30,742	0.1	0.1	専門家による窓口相談件数	600件	726件	596件	666件	コロナや物価高騰対策として、令和2年、4年は補正予算で相談窓口の枠を増やしたことで相談数が増加している。そのため、令和3年度の実績を参考に設定した。	687件	S	S	中小企業診断士による創業、起業の相談窓口の実施のほか、昨今ニーズが増加しているIT専門家による窓口相談を週に1度設けることで、目標を大きく上前る相談件数となった。	週に1度のIT相談では、事業者のニーズに応えることは難しくなってきているため、ニーズに合わせて相談内容の充実を図っていく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
産業政策課	25	コ・クリエーションスペース運営事業	R３～５	市（直営）	新型コロナや加速度的な技術革新への対応など、将来の予測が難しい現在のビジネス環境の中で、地域活性化による持続的な経済発展を実現するためには、事業の創造・変革を支援し、産学官金の連携による人材・技術・ナレッジ・資金が還流するエコシステムの確立が必要である。 そのために必要な「仕掛け」として、交流・共創拠点の整備・運用を行う。	企業、学生、行政など、肩書や立場に関係なく、多種多様な人材が相互につながることでオープンイノベーションを創出するための拠点を運営する。	①交流イベント回数 ②パイロットプロジェクト実施件数	①30回 ②3件	①59回 ②3件	一般	25,559	—	25,527	1.0	0.5	利用登録者数	1,200人	964人	527人	—	令和3年度から4年度にかけてのオープン当初の伸び率は、多少鈍化することが想定されるため、前年度の登録者数の1.2倍の人数を目標値とした。	1,422人	S	B	目標の会員数1,200人を大きく上回ったが、新規事業創出にまで結びつく件数が少なかったことから、評価をBとする。	会員数の増加や、交流イベントの実施など一定以上の成果を上げているが、新規事業創出などのオープンイノベーションの実績が不十分であるため、支援やマッチングの強化が必要である。
産業政策課	26	スタートアップ支援事業	R５～	市（直営・委託）	市内にスタートアップ支援体制を形成し、スタートアップを呼び込むことで、市内企業との協業や定着を促進し、新たなビジネス創出や社会課題解決を図る。	①スタートアップ支援体制の構築 ②スタートアップ成長支援プログラムの実施	①コンソーシアムの立上げ・勉強会等の実施 ②スタートアップの支援社数	①実施 ②5社	①実施 ②5社	一般	23,500	—	23,191	1.2	0.0	①中長期戦略の策定 ②支援企業の地域内の支援先への接続、他プログラムへの参加数	①策定 ②2社	—	—	—	①スタートアップ支援初年度として、関係先との意識合わせやコンソーシアムの自走に向けた方針策定が必要なため。 ②市内への定着数として、支援企業の半数を設定した。	①策定見送り ②2社	B	A	①中長期戦略については、令和6年度事業の検討の中で、事業規模が大きく拡大し、共創事業、資金調達、人材育成など事業の方向性が大きく変わったため、令和5年度中の計画策定は見送った。 ②アクセラレーションプログラムで支援した5社のスタートアップのうち、1社が市内企業との協業につながり、1社が静岡県ビジネスプランコンテストでの採択つながった。	スタートアップ個社への成長支援から、地域との共創による社会課題解決促進に重きを置き、市内でスタートアップが地域と共働する環境整備を進める。
産業政策課	27	企業立地促進事業補助金	H30～	市（直営）	市内の文化・クリエイティブ産業の振興を図るため、市内において事務所を賃借するクリエーターに対して補助金を交付する。	クリエーターに対し補助金を交付し、市内へのクリエーターの集積を図る。	①補助金交付事務	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	6,000	—	3,503	0.4	0.0	①補助金利用者数	3者	5者	0者	4者	①過去の実績を踏まえて、3者程度の利用が見込めるため。R1、R4, R5の利用者の平均から設定した。	2者	C	B	新規利用者は2件であったが、その他に2件補助金の相談があった。その内の1件については、産業振興課の企業立地促進事業補助金に繋げることができたため。	コロナ禍を経て中心市街地にシェアオフィスなどが増加するなど、働き方や事務所のあり方が大きく変化した。そのため、企業立地促進事業補助金も含めた事務所賃借への補助制度の見直しを行う必要がある。
産業政策課	28	モバイル決済サービスを活用した生活者支援と地域経済の活性化事業	R５～R５	市（直営・委託）	新型コロナウイルス感染症拡大、物価高騰などで影響を受ける市民生活を支援するとともに市内中小店舗等の売上回復を図るため、市内の対象店舗において、モバイル決済サービスを利用して支払をした場合に、ポイント還元を受けられるキャンペーン。	モバイル決済サービスを利用し、決済金額の最大10%（1回：上限1,000ポイント、期間：上限5,000ポイント）を還元する。	①契約締結事務 ②適切な進捗管理	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	648,111	—	648,111	0.6	1.0	経済効果	70.4億円	—	—	—	想定還元額6.4億円とポイント還元率10%から、キャンペーンを利用した決済額を64億円と想定し算出。	73.4億円	A	A	当キャンペーンの実施が4回目であり、認知が進んだことや、日常的な購買対象となる店舗の増加などにより、想定より予算の消化が早かったことから、早期終了となったが、目標としていた経済効果を達成することができたため。	コロナが5類に移行したことに伴い、コロナ禍とは違った経済対策の実施が必要となると考えられる。物価の高騰状況を踏まえ、事業者の状況やニーズ、消費者の動向等を適切に見極めながら、臨機応変に対応していく。
産業政策課	29	工業用LPガス料金高騰対策支援金	R５～R５	市（直営・委託）	LPガス料金の上昇の影響を強く受けている市内の中小企業等の事業の継続を支援することにより、市内の事業活動を維持するため、当該事業者に対して、予算の範囲内において臨時に支援金を交付する。	LPガス料金の高騰により事業活動に影響が出ている中小企業に対し、令和5年4月分から9月分の工業用LPガス料金の高騰分の一部を支援する。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	8,800	800	7,061	0.3	0.0	補助金利用者数	170者	—	—	—	工業用LPガスを使用する事業者数の統計データが存在しないため、工業用都市ガス利用者数を基に、国の調査結果による両ガスの利用割合により推計し、算出。	37者	C	B	対象事業者数が想定より少なく、交付件数が想定を下回ったと考えられるが、燃料費高騰に苦慮し、支援を必要とする事業者を支えることができたため。	国の総合経済対策等を踏まえ、下半期も引き続き支援を行い、市内中小企業等の事業活動の安定化を図る。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
産業振興課	30	中小事業者技術表彰	H28 ～	市（直営）	新規又は独創性の高い技術を持ち、意欲的に事業活動を展開している中小製造事業者を表彰することにより、技術開発意欲の向上等を図り、もって本市産業の振興と経済の活性化に資する。	受賞事業者を表彰するとともに、PR等を実施する。	表彰件数	3件	3件	一般	757	—	595	0.7	0.3	受賞事業者が広報された件数	3件	4件	3件	—	受賞事業者が広く市民に周知されることを指標とし、受賞事業者が新聞・雑誌等に1回ずつ程度掲載等されて広報されることを念頭に3件として設定した。	3件	A	A	受賞事業者の広報が予定どおり広報されたため、評価をAとした。	表彰事業の認知度向上のため、市内支援機関への周知活動や、情報提供に取り組む。
産業振興課	31	産業財産権出願事業補助金	H18 ～	補助等（交付先）	産業財産権の出願に要する経費等に対して助成することにより、中小製造事業者の開発意欲の向上や製造業の振興・発展を図る。	自ら開発した技術や新商品の特許及び実用新案出願事業に対して助成する。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	実施	一般	1,200	—	1,166	0.2	0.2	①産業財産権出願件数 ②特許庁の出願受理率100%	①12件 ②100%	①12件 ②100%	①8件 ②100%	①13件 ②100%	①前年の実績値を基に設定した。 ②全ての出願が特許庁にて受理されることを目標として設定した。	①12件 ②100%	①A ②A	A	目標値を概ね達成したため。	知的財産権を保護するとともに新たな付加価値を創出し、競争力強化につながる。必要な企業に届くよう周知を行い、当制度の認知度向上、利用促進を図る。
産業振興課	32	持続的な発展に向けた競争力強化事業補助金	R5 ～	補助等（交付先）	新製品開発や展示会出展に対して助成するとともに、新製品開発後の販売促進事業や展示会出展後の商談成約に向けた販路開拓事業に対しても助成することで、中小製造業者の競争力の強化を図る。	市内中小製造事業者が行う販売促進・販路開拓に係る経費の一部を助成する。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	実施	一般	12,000	—	11,245	0.2	0.2	①新商品開発事業に取り組んだ件数 ②商談に進んだ割合 ③展示会出展を通じ大都市圏にアプローチした割合	①7件 ②9.9% ③100%	①6件 ②9.8% ③100%	①7件 ②10.1% ③100%	①8件 ②11.3% ③100%	①直近2か年の平均値を設定した。 ②直近2か年の実績値を基に名刺交換数に対して商談に進んだ割合を指標として設定した。 ③過去3年の実績をもとに設定した。	①2件 ①9.3% ②100%	①C ②A ③A	A	新商品開発に取り組んだ件数が目標値を大幅に下回ったが、商談に進んだ割合については特殊事例を除いて算出し、商談継続だけでなく商談が成立した企業もがあったため。	国内外問わず、新商品開発から販路拡大、効果促進事業を総合的に支援し、新規取引先開拓による地域産業の発展を図る。
産業振興課	33	中小企業事業高度化機械設備設置事業補助金	H28 ～	補助等（交付先）	競争力の強化や高付加価値化に積極的に取り組む市内中小製造事業者が行う設備投資に対して助成することにより、地域産業の活性化及び高度化を図る。	中小製造事業者の機械設備購入に係る経費に対して助成する。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	実施	一般	40,000	—	56,768	0.2	0.0	①機械設備設置件数 ②企業都合による従業員数の減少があった企業0%	①21件 ②0%	①16件 ②0%	①25件 ②0%	①35件 ②0%	①直近2か年の実績値を基に設定した。 ②生産性の向上に向けた機械設備設置以後、従業員数の減少がないことを指標として設定した。	①23件 ②0件	①S ②A	S	コロナ禍から回復傾向で機械導入需要の高まるなか、目標値を上回る企業に補助金を交付し地域産業の活性化に貢献したため評価をSとした。	機械導入による効率化、省エネ化を促進し地域産業の活性化・高度化に貢献するため、さらなる周知を行い認知度の向上を図る。
産業振興課	34	産業支援センター基盤整備事業費	H28 ～	補助等（交付先）	（公財）静岡産業振興協会が実施する大規模な施設修繕事業に対して助成を行うことで、本市の主要コンベンション施設である産業支援センター（ツインメッセ静岡）の安心・安全な施設運営を支援する。	①ツインメッセ静岡における大規模修繕事業に対して助成する。 ②施設の利便性向上等に資すると市が特に認めた施設改修事業に対して助成する。 ③南館大規模改修工事に対して出資する。	①②補助金交付事務の円滑な実施 ③出資金支出事務の円滑な実施	①②遅滞なく補助金を交付 ③遅滞なく出資金を支出	①②遅滞なく補助金を交付 ③遅滞なく出資金を支出	一般	542,774	100,990	522,462	0.2	0.0	①施設整備不良による事故件数 ②計画修繕の実施	①0件 ②1回	①0件 ②3回	①0件 ②2回	①0件 ②2回	①利用者の安全を第一に考え、施設整備不良による事故の発生がないことを指標として設定した。 ②事故発生抑制のため、毎年、計画的に修繕を実施することが必要なことから設定した。	①0件 ②5件	①A ②S	S	光熱費高騰の影響等による財政状況を考慮しつつ、緊急性の高い計画修繕を5件行ったことから評価をSとした。	南北両館の利用促進に向け、（公財）静岡産業振興協会と催事誘致等において連携していくとともに必要な計画修繕の実施を支援する。
産業振興課	35	大規模展示会共同出展事業	H29 ～	市（直営）	市内中小製造事業者とともに、本市製造業のPRや製品の販路開拓等を行うことで、地域経済の活性化を図る。	機械要素技術展において市ブースを確保し、市内企業と共同出展を行う。	①出展企業数 ②市ブース来場者数	①5社 ②500人	①5社 ②459人	一般	5,523	—	5,499	0.2	0.0	①商談に進んだ割合 ②展示会を通じた市プロモーションの実施	① 9.35% ②実施	①4.3% ②実施	① 14.4% ②実施	① 12.5% ②実施	①直近2か年の実績値を基に、名刺交換数に対して商談に進んだ割合を指標として設定した。 ②業界最大規模である機械要素技術展にて市プロモーションが実施されることを指標として設定した。	① 3.05% ②実施	①C ②A	B	①商談に進んだ割合は目標を下回ったが、展示会全体の来場者数が前回の4万9千人から6万6千人に増加したことで、母数となる名刺交換数において、確度の高い名刺交換の割合が低下したと感がられる。一方、商談に進んだ案件の中には、上場企業との取引につながりつつある案件も出てきており、静岡市ブースに参加した企業からの事業評価は高いことから、B評価とした。	引き続き多数の来場者が見込まれる中、確度の高い商談に進めるよう、ブース運営においてサポートを行っていく。 また、販路開拓の機会は展示会の会期期間に限られることから、この機を逃すことなく時宜を得た情報提供を行うなどして、企業が商談しやすい環境づくりに努める。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
産業振興課	36	静岡市日本貿易振興機構静岡貿易情報センター事業補助金	S 34 ～	補助等（交付先）	市内企業の海外展開を支援することにより地域産業の活性化を図る。	市内企業の海外展開等を支援する日本貿易振興機構静岡貿易情報センターの事業を助成する。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	実施	一般	3,959	—	3,959	0.1	0.0	①市内セミナー開催件数 ②市内企業相談件数	①7件 ②563件	①7件 ②566件	①6件 ②586件	①9件 ②537件	①②市内企業の海外展開につながる情報提供等に係る事業を実施した件数を指標とし、直近3か年の実績値を基に設定した。	①4件 ②531件	①C ②A	B	セミナー開催件数が目標値を下回り、市内相談件数が上回ったことから総合的にB評価とした。	海外進出意欲のある中小製造事業者に対して、(独)日本貿易振興機構主催のセミナーへの参加や相談を促すことにより、同機構の認知度向上や海外展開支援メニューの利用促進に繋げ、市内企業の海外展開に貢献する。
産業振興課	37	人材マッチング推進事業	H 28 ～	市（直営）	市内企業の海外展開を支援することにより地域産業の活性化を図る。	経営課題等を有する企業とそれらの課題等に対応できる大企業OB等の人材(=新現役)との交流会を開催する。	交流会実施回数	1回	実施	一般	1,000	—	841	0.2	0.2	交流会参加企業のうち、人材(=新現役)とマッチングした企業の割合	50%	35.7%	60%	55%	直近3か年の実績値を基に設定した。	50%	A	A	マッチング件数が目標値の50%を達成しており、支援先の課題解決に向けたアドバイス等が得られたため評価をAとした。	民間事業者の人材マッチングサービスが確立されたこと及び金融機関が本事業への不参加の意向を示したことから今年度をもって本事業は廃止する。
産業振興課	38	静岡大工祭り開催補助金	H 23 ～	補助等（交付先）	優秀な技術を継承する静岡の大工技能及び木造住宅の普及活動を支援し、業界の振興・活性化を図る。	「大工祭り」の開催経費補助	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	実施	一般	150	—	150	0.1	0.0	補助金交付事務の円滑な実施	来場者数	—	—	—	多くの市民に建築技能等を周知するために来場者数を指標とし、前年度の実績値を基に設定した。	—	—	—	新型コロナウイルス感染症の影響により補助対象事業である大工祭りが開催されなかったため。	次世代の職人を担う子どもたちを含む多数の人々に職人の技術を披露する場である大工祭りに支援を行うことで、業界の振興・活性化を図る。
産業振興課	39	職人まつり開催補助金	H 23 ～	補助等（交付先）	建設技能者の育成及び後継者の確保、木造住宅の普及活動を支援し、業界の振興・活性化を図る。	「職人まつり」の開催経費補助	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	実施	一般	270	—	270	0.1	0.0	補助金交付事務の円滑な実施	来場者数	—	—	—	多くの市民に建築技能等を周知するために来場者数を指標とし、前年度の実績値を基に設定した。	500人	C	C	コロナ禍以降初めて開催され、傘下組合により各組合の特色を生かした子供工作教室や作品の販売等を行い、大人子ども問わず多くの人出があり盛況であった。目標来場者数は大きく下回ったため評価としてはCとした。	次世代の職人を担う子どもたちを含む多数の人々に職人の技術を披露する場である職人祭りに支援を行うことで、業界の振興・活性化を図る。
産業振興課	40	オープンファクトリー推進事業	R 4 ～	補助等（交付先）	民間団体が行う、オープンファクトリー事業に対して支援を行うことで、製造業界の持続的発展を支える。	民間団体が行うオープンファクトリー事業に対して助成する。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	実施	一般	2,000	2,000	1,096	0.2	0.0	オープンファクトリー参加が自社にプラスとなった事業者の割合	70%	—	—	—	当指標が向上することで事業自体の付加価値を高めることができるため、先行事例のヒアリングを基に設定した。	95.7%	S	S	オープンファクトリー事業の初回開催ということもあり、人材確保や業界認知度向上に対して意識の高い事業者が集まったと考えられ、目標を上回ったため、S評価とした。	継続開催と多様な手段による広報実施により、市民に対する更なる認知度向上を図る。また、2年目以降に参加する事業者が増えるにつれ、事業者間の熱量の差が出ることも想定されるため、実行委員会のサポートを行い、実施体制の強化を支援する。
産業振興課	41	ホビー産業育成支援事業	～	市（直営）	本市が全国に誇るホビー産業を戦略産業として選定し、「ホビーのまち静岡」の認知度向上を図る。	①市内への情報発信事業 ②市内向けのプロモーション事業 ③海外に向けた情報発信	①市内PR事業 ②しずチカ展示回数 ③日英パンフレット作成	①1回 ②1回 ③4,000部	①1回 ②1回 ③日本語版 4,000部	一般	2,629	—	2,295	0.4	0.0	「ホビーのまち静岡」の認知度	30%	83%	54%	—	コロナ禍における制約中で、来場者数ではなく、指標を「ホビーのまち静岡」の認知度に変更し、過去首都圏PRアンケート結果等から3割を目標とした。 なお、令和3～4年度の実績値は市内アンケート結果である。	31%	A	A	コロナ禍により市内アンケートとして実施していたが、令和5年度は4年ぶりに首都圏アンケートを実施したところ、目標値を上回ったため、A評価とした。	引き続き、模型関係団体や模型メーカーの協力を得て、内容、時期及び対象を見極め、効果的なブランディングや認知度向上に取り組んでいく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
産業振興課	42	「ホビーのまち静岡」推進事業	-	補助等（市・交付先）	市の地域資源であるホビーを活用し、「ホビーのまち静岡」として市内外に情報発信することで市のブランド化及び地域経済の活性化を図る。	①ホビー推進協議会静岡が実施するホビーのまち静岡推進事業への補助金の交付 ②静岡ホビースクエアの施設維持管理	①補助金交付事務の円滑な実施 ②施設の修繕事務	①遅滞なく補助金を交付 ②2件	①遅滞なく補助金を交付 ②2件	一般	94,205	—	90,390	0.1	0.6	「ホビーのまち静岡」の認知度	30%	83%	54%	—	コロナ禍における制約中で、来場者数ではなく、指標を「ホビーのまち静岡」の認知度に変更し、過去首都圏PRアンケート結果等から3割を目標とした。 なお、令和3～4年度の実績値は市内アンケート結果である。	31%	A	A	コロナ禍により市内アンケートとして実施していたが、令和5年度は4年ぶりに首都圏アンケートを実施したところ、目標値を上回ったため、A評価とした。	引き続き、ホビー推進協議会静岡と連携し、内容、時期及び対象を見極め、効果的なシティプロモーション推進に取り組んでいく。また、静岡ホビースクエアが入居するサウスポット静岡は築26年が経過し、故障による修繕件数が増えている。ビル管理会社とも相談の上、計画的な修繕計画を実施する。
産業振興課	43	静岡市プラモデル化計画推進事業	-	補助等（市・交付先）	産業への単なる支援にとどまることなく、静岡市の財産である「プラモデル」を活用したシティプロモーション及び街の活性化、人材育成など総合的なまちづくり資する取組として、将来にわたって活力ある都市を形成する。協力いただける関係者を増やし、支援しながら「環境」「人財」「コンテンツ」の各視点に基づく取組を進めることで本市ブランドイメージとシビックプライドを確立していく。	①民間企業のプラモデルデザイン活用支援 ②PRキャンペーン等の実施 ③ものづくりキャリア教育の実施 ④ものづくりプラモデル大学の開講 ⑤プラモデルを活用した地元企業とのコラボイベント等の開催	①民間企業のプラモデルデザイン活用に対する助成周知 ②キャンペーン等の実施 ③出前授業の開催 ④大学の開講 ⑤コラボイベント等の開催	①企業等訪問件数30件 ②2回 ③900名の受講 ④20名の受講 ⑤3回	①企業等訪問件数23件 ②2回 ③978名の受講 ④33名の受講 ⑤7回	一般	33,050	—	23,240	2.4	0.4	模型の世界首都と呼ばれていること知っている。かつ誇りに思っており、伝えたい人の割合	41%	17.8% ※産業フェア39.3%	14.8%	—	当該事業では市政アンケートモニター調査によって得られた結果を基礎値として、4次総前期のR12年まで30%を目標としていた。このことから、各年2%の伸びを必要とするためR5年は19%を目標としたが、市民アンケートモニターは毎年の調査が実施困難であるため、R5年からは産業フェアにおけるアンケート調査結果を採用。R12年までに50%を目標に再設定し、R5の目標値を40.7%に修正した。	44.5%	A	A	目標値を上回り、事業を代表するプラモニュメントが日本を代表する広告賞等で受賞するなど、前年度に引き続き、報道やSNSで大きな注目を集める結果となった。また、プラモデル大学では31名が修了、ものづくりキャリア教育では978人が受講するなど、プラモデルに関係する協力者やプラモデルへの興味関心を喚起した基盤づくりが着実に進んだため。	引き続き、プラモデルを活用したシティプロモーションについて公民のパートナーシップ構築を図り、協力者を増やしていく。また、環境、人財、コンテンツの各視点に基づくプラモデルを活用したまちづくりを進めていくことで、ブランドイメージとシビックプライドの確立を目指していく。
産業振興課	44	ホビーショー開催補助金	-	補助等（交付先）	「静岡ホビーショー」の開催支援及び「全日本模型ホビーショー」の出展支援を行うことにより、模型業界の振興・活性化を図るとともに合わせて都市イメージのブランド化を図る。	①「静岡ホビーショー」開催に係る補助金交付 ②「全日本模型ホビーショー」への出展に係る補助金交付	①補助金交付事務の円滑な実施 ②同上	①遅滞なく補助金を交付 ②同上	①遅滞なく補助金を交付 ②同上	一般	11,000	—	11,000	0.1	0.0	「ホビーのまち静岡」の認知度	30%	83%	54%	—	コロナ禍における制約中で、来場者数ではなく、指標を「ホビーのまち静岡」の認知度に変更し、過去首都圏PRアンケート結果等から3割を目標とした。 なお、令和3～4年度の実績値は市内アンケート結果である。	31%	A	A	コロナ禍により市内アンケートとして実施していたが、令和5年度は4年ぶりに首都圏アンケートを実施したところ、目標値を上回ったため、A評価とした。	会場及び駐車場のキャパシティからこれ以上の来場者の受入れは困難な状況であるが、数少ない全国から集客できるイベントであることから、主催者とともに南部体育館の効率的利用や新たな駐車場用地の確保について検討していく。
産業振興課	45	中小企業融資制度事業①受付	-	市（委託）	市内の中小企業者が経営上必要な資金を円滑に調達できるよう、支援を実施する。	①委託業務の締結 ②報告書による状況把握（毎月） ③委託支払（四半期ごと）	①委託業務の締結 ②報告書による状況把握（毎月） ③委託支払（四半期ごと）	①1件 ②12回 ③4回	①1件 ②12回 ③4回		6,600	—	6,600	0.1	0.4	制度融資申込件数	700件	1,016件	584件	490件	令和4年度は台風15号の影響で突発的に受付件数が増加したため、令和2年度から3年度の伸び率を参考に、令和3年度比20%増の700件とした。	633件	B	B	R5年度はコロナ資金へ流れたため、思うような実績件数とならなかったものの、R4(台風15号関連資金を除く)、R3の実績件数を上回ったことより、評価Bとした。	コロナ資金がR5年度に取扱終了となったため、取扱金融機関に制度融資を周知することで、受付件数を増やしていく。
産業振興課	46	中小企業融資制度事業②信用保証協会負担金	-	補助等（交付先）	市内の中小企業者が経営上必要な資金を円滑に調達できるよう、支援を実施する。	本市融資制度を利用する中小企業者の利子及び保証料の補給金額積算のための基礎データ作成に係る事務負担金	①債務残高データの受領（毎月） ②事務負担金の支払（3月）	①12回 ②1回	①12回 ②1回		5,458	—	1,820	0.1	0.0	制度融資申込件数	700件	1,016件	584件	490件	令和4年度は台風15号の影響で突発的に受付件数が増加したため、令和2年度から3年度の伸び率を参考に、令和3年度比20%増の700件とした。	633件	B	B	R5年度はコロナ資金へ流れたため、思うような実績件数とならなかったものの、R4(台風15号関連資金を除く)、R3の実績件数を上回ったことより、評価Bとした。	コロナ資金がR5年度に取扱終了となったため、取扱金融機関に制度融資を周知することで、受付件数を増やしていく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費			⑨人工			⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
産業振興課	47	中小企業融資制度事業③利子・保証料補給事業	〃	補助等（交付先）	市内の中小企業者が経営上必要な資金を円滑に調達できるよう、支援を実施する。	中小企業者が経営上必要な資金を金融機関からの融資を受ける際、利子及び保証料の一部を助成する。	①利子補給金の支払（上期・下期） ②保証料率軽減事業補助金の支払（年度末） ③制度融資パンフレットの作成・配布 ④制度融資説明会の実施 ⑤金融機関への聞き取り実施	①2回 ②1回 ③1回 ④1回 ⑤1回	①2回 ②1回 ③1回 ④1回 ⑤1回		586,648	—	102,442	0.1	1.2	制度融資申込件数	700件	1,016件	584件	490件	令和4年度は台風15号の影響で突発的に受付件数が増加したため、令和2年度から3年度の伸び率を参考に、令和3年度比20%増の700件とした。	633件	B	B	R5年度はコロナ資金へ流れたため、思うような実績件数とならなかったものの、R4(台風15号関連資金を除く)、R3の実績件数を上回ったことより、評価Bとした。	コロナ資金がR5年度に取扱終了となったため、取扱金融機関に制度融資を周知することで、受付件数を増やしていく。
産業振興課	48	静岡市経済変動対策資金特別利子助成事業	R２～R６	市（直営・委託）	新型コロナウイルス感染症のまん延の影響により、業況の悪化をしている市内の中小企業者に対して、融資の利子を補給することにより、地域経済の活性化と事業者の事業継続を図る。	県経済変動対策貸付（新型コロナウイルス感染症対応枠）と協調した特別利子助成事業。中小企業等が金融機関に支払う貸付利子を3年間実質無利子となるよう、支払った利子相当額について助成金を事業者に直接交付する。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	利子助成件数 2,177件	一般	421,106	—	350,232	0.6	1.2	交付事業者数	2,400件	2,256件	2,120件	2,093件	前年度実績を基に設定した。	2,177件	A	A	計画通り遅延無く利子助成を行ったため、評価をAとした。	申請書や提出書類に誤りが多く修正に時間を要したため、分かりやすい申請マニュアルやチェックリストを整備する。
産業振興課	49	中小企業等デジタル活用事業補助金	R４～	補助等（交付先）	新型コロナウイルス感染症拡大に対応した経営の効率化及び生産性の向上に資するため、デジタルツールを導入し課題解決を図ることを支援する。	デジタルツールの導入を実施する中小企業等に補助金を交付する。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	実施	一般	10,000	—	9,654	0.4	0.2	デジタル機器導入による経営課題の解決件数	25件	70件	74件	147件	過去の実績から1件あたり支給額を算出し目標値を設定（1件当たり400千円×25件） ※R5から予算額減	28件	A	A	インボイス対応を中心に、市内中小企業のニーズに応じて目標とする件数の支援を実施できたためA評価とした。	人材不足と生産性の向上は市内中小企業の主要課題である中、課題解決にはデジタル活用が有効な手段である。中小企業が、経営環境変化に対応できるよう、ニーズに応じた支援ができるよう取り組んでいく。
産業振興課	50	中小企業等DX支援事業	H31～	市（委託）	コロナを機に大きく変化した経済環境において、市内中小企業等のDXを推進するため、専門家による企業への伴走型支援を行い、成功事例を輩出することで、地域全体へのDX普及を図る。	専門家による伴走支援の実施	①業務委託の発注件数 ②進捗管理	①1件 ②受託者との定期的な情報交換	①1件 ②実施	一般	5,000	—	4,994	0.2	0.0	市内中小企業の事業活動の加速化に対する支援件数	5件	5件	3件	3件	事業活動の加速化を支援することにより、地域経済を牽引する企業の輩出を目指すため、支援件数を5件を目標値とした。	5件	A	A	支援件数が目標値の5件を達成しており、支援先のDX化が推進したため評価をAとした。	今後も市内企業のDXを推進するため、より多くの市内企業を支援する必要在り。
産業振興課	51	IT導入による生産性向上支援事業	H31～	市（委託）	中小企業の生産性向上を目的に、業務改善等を通じたITツールの導入及び活用を促進する。	IT導入・活用を促進するため、相談体制の構築による個別支援の実施	①業務委託の発注件数 ②進捗管理	①1件 ②受託者との定期的な情報交換	①1件 ②実施	一般	5,600	—	5,599	0.2	0.0	IT導入に関する支援件数	200件	282件	286件	299件	静岡商工会議所が策定する「IT導入支援3ヶ年計画」に位置付けられる支援件数を目標値として設定した。	233件	A	A	IT導入・活用の相談窓口としてITなんでも相談窓口を設置し、窓口での支援件数が目標値を達成したため評価をAとした。	より多くの事業者に利用してもらうため、静岡商工会議所等と協力して事業の周知を行う。
産業振興課	52	事業承継促進事業	H30～	市（委託）	次世代に技術やノウハウを引き継ぐとともに、中小企業の資本及び人材の維持を目的に、円滑な事業承継を促進する。	事業承継を促進するため、専門家派遣を柱とした個別支援の実施	①業務委託の発注件数 ②進捗管理	①1件 ②受託者との定期的な情報交換	①1件 ②実施	一般	2,000	—	2,000	0.2	0.0	伴走支援を実施した件数	3件	—	—	—	R5年度から、事業承継前の伴走支援を主軸にした事業内容に転換し、目標を伴走支援件数3件とした。	3件	A	A	事業承継者、事業承継の予定者を対象とした伴走支援を実施し、伴走支援件数が目標値を達成したため評価をAとした。	令和6年度からは、市が事業承継を必要としている潜在事業者の掘り起こしを行い、支援については、静岡県事業承継引継センターと連携して取り組んでいく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
産業振興課	53	圏域経済拡大支援事業	R４～８	市（直営・委託）	しずおか中部5市2町中枢連携都市圏事業として、首都圏及び海外への販路拡大事業等を実施する。	①首都圏テストマーケティングの実施 ②首都圏商談会の実施 ③海外バイヤーと商談会	①業務委託の発注件数 ②進捗管理	①3件 ②受託者との定期的な情報交換	①3件 ②実施	一般	20,000	―	19,905	0.5	0.0	①商品改良数 ②商談件数 ③商談件数	①10件 ②1,000件 ③30件	①10社 ②1,043件 ③38件	―	―	①目標参加商品数が25社×2品(一社当たり)で、5分の1の改良を目指す。 ②前年度実績並みを目指す。 ③10社×3商談にて算出。	①10件 ②476件 ③33件	①A ②C ③A	C	①目標通りの件数を商品改良することができたため評価をAとした。 ②来場バイヤー数が想定を下回り、結果商談件数も目標を大きく下回ったため評価をCとした。 ③目標通りの件数を商談することができたため評価をAとした。	消費者が求める商品像が明確になっていない状態での事業となっていたため、市場調査したうえでの商品開発、販促支援を実施する。
産業振興課	54	静岡市地域産業振興ブランド認証事業	H21～	市（直営・委託）	市民投票より認証された「しずおか葵プレミアム・AWARD」商品を広くPRし、シティプロモーションを図るとともに認証事業者への多角的な支援を行う。	①認証品のPR及び販路拡大支援 ②認証制度の見直し	①イベント等実施回数 ②専門医委員会の開催数 ③アンケート実施数	①6回 ②3回 ③1回	①5回 ②0回 ③1回	一般	3,201	―	244	0.1	0.0	ブランド認知度	50.0%	48.3%	48.0%	55.2%	直近3か年の実績値の推移を踏まえ、50.0%を目標値として設定した。	51%	A	A	ホームページや冊子、イベント等での周知を行うことで、ブランド認知度が目標値の50%を達成することができたため評価をAとした。	今後もブランド認証している商品等の周知を図り、ブランド認知度の向上に努める。
産業振興課	55	特産品展示コーナー（駿府楽市）運営業務	H３～	市（直営・委託）	本市地場産品を市民ほか来静者へPRし地場産品の愛用促進と販路開拓を図る。	JR静岡駅構内の駿府楽市にある「特産品展示コーナー」において企画展を開催	①委託契約締結事務件数 ②履行状況報告回数	①1件 ②12回	①1件 ②12回	一般	22,197	―	21,291	0.2	0.0	隣接する駿府楽市での工芸品の年間売上金額	41,993千円	40,770千円	30,909千円	24,988千円	R4年度の実績値の3%増	46,092千円	S	A	目標の売上金額を大幅に上回ることができたが、売上金額についてはコロナ情勢に左右されている部分が大きいため。	AIカメラによる属性分析を行い、より効果的な展示方法に改善することで、地場産業の認知度向上に努める。
産業振興課	56	静岡市の特産品東京展示会事業	H14～	市（直営・委託）	本市の主要地場産品を首都圏において展示販売することにより①地場産品のPR②消費者ニーズの把握③シティプロモーションを図る。	①新宿駅西口広場において展示販売会の開催 ②アンケートにより消費者ニーズの把握 ③パンフレット、映像等によりシティプロモーションを実施	①契約締結事務件数 ②会場借り上げ契約締結事務件数	①1回 ②1回	①1回 ②1回	一般	4,570	―	4,570	0.2	0.0	売上金額	4,541千円	4,005千円	―	―	中止となったR2,R3を除く過去3年間の売上金額の平均値の1%増とした。(H30は5,480千円、R1は4,004千円)	3,746千円	B	B	家具等については、首都圏における商談の機会となっており、消費者ニーズの把握や新たな販路の開拓に繋がっているが、売上が目標値に届かなかったため、評価をBとした。	20回開催してきたことで固定客がいる一方で、新規顧客獲得には伸び悩んでいる。そのため、東京事務所や東京都の施設を通して新たなPR方法を実施することで首都圏における地場産品のPR、シティプロモーション等に繋げていく。
産業振興課	57	伝統工芸等ものづくり事業者支援業務	R２～	市（直営・委託）	伝統工芸職人等がマーケティングの要素を取り入れ、各種プロモーション活動を行うことで経営の安定化や組織化ができるよう支援を行う。	既存商品ブラッシュアップや商品開発、各種プロモーション、販路開拓までを、プロデューサー指導のもと各種事業を実施	①委託契約締結事務件数 ②履行状況確認回数	①1件 ②2回	①1件 ②2回	一般	4,094	―	4,054	0.2	0.0	①新商品試作品開発等点数 ②首都圏等展示会出展回数	①3点 ②1回	①3点 ②1回	①5点 ②1回	①8点 ②1回	①開発は既に多数実施してきており複合的要素も想定し開発試作等を3点とした。 ②年度内に展示会出展は条件的に1回が限度。	①5点 ②1回	A	A	開発やブラッシュアップ、展示会出展等について目標値を超えたため。	販路は少しづつ出来つつあるが、より一層の販路開拓の向上をめざしていく
産業振興課	58	「おうち時間」対応型茶器製作業務	R３～R５	市（直営・委託）	地場産品の製造に関わる地元の「デザイナーと職人」を選定し、試作品の製造を通じて、販路開拓や販売促進に資する「ブランド力」の向上などの付加価値を創出させる取組に対して支援を行う。	商品開発、各種プロモーション、販路開拓までを、地元デザイナー指導のもと各種事業を実施	①委託契約締結事務件数 ②履行状況確認回数	①1件 ②2回	①1件 ②3回	一般	3,000	―	2,501	0.2	0.0	①新商品試作品開発又は製品化点数 ②展示発表等実施回数	①2点 ②1回	①2点 ②1回	―	―	①4者以上の職人の技術を複合的に組み合わせるための調整を十分に行うため2品とした。 ②年度内に展示発表は条件的に1回が限度。	①2点 ②1回	A	A	前年度の結果を活かし、打ち合わせを念入りに行ったことで目標値を超えたため。	これまでの商品開発、製品化を踏まえて、他の製品との差別化、商品価値の向上に繋がる支援を実施していく。
産業振興課	59	伝統工芸技術秀士顕彰・PR事業	S50～	市（直営）	本市の優れた伝統工芸の技術を継承するため優れた技術の保持者を顕彰し、そのPRを行う。	①伝統工芸技術秀士顕彰審査委員会を開催し、秀士の指定を行う ②これまで指定してきた秀士の業績をPRし、伝統工芸のPRを行う	①審査委員会の開催数 ②展示会でのPR回数	①1回 ②2回	①0回 ②2回	一般	150	―	0	0.1	0.0	秀士の指定者数	1名	0名	0名	0名	H22以降は隔年1名、H29以降は指定者無となっている。今年度は1名の顕彰を検討する。	0名	C	―	顕彰対象者を検討したが候補者の該当者が居らず選定に至らなかったため	顕彰者のレベル低下にならない範囲での更なる候補対象者の幅の拡大を検討していく

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費			⑨人工			⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3カ年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
産業振興課	60	伝統工芸品産業育成・振興事業	S 50 ～	市（直営・委託）	本市の優れた伝統工芸の新商品等を製作し宣伝・PRすることで、業界の育成、振興を図る。	「しずおか特産品まつり」の開催	静岡市特産工業協会との打合せ回数	3回	3回	一般	3,468	—	3,468	0.1	0.0	特産品まつりの来場者数（年間総数）	8,900人	（好天）14650人	（好天）9,300人	（悪天）2,500人 コロナ影響有	過去3年間の平均の1％増を目標値とした。	（好天）18,500人	S	S	カンヌウィークと同じ週に開催したこと、天気が2日間好天であったため来場者数が目標値を大きく上回ったと考えられるものの、目標値を大きく上回ったため、評価をSとする。	青葉シンボルロードにて例年開催しているが、天気や他のイベントなど外的要因によって売上や来場者数が大きく左右される。他のイベントとの連携やイベントの魅力作りに取り組んでいく。
産業振興課	61	伝統工芸技術アーカイブス事業	H 31 ～	市（直営・委託）	本市の伝統工芸技術で存続の危機にある技法を映像化等によりアーカイブし保存、継承を図る。	業界との調整により対象技法を選定し、映像化等によりアーカイブを行う	伝統工芸業界との調整回数	1回	1回	一般	1,730	—	1,385	0.2	0.0	映像化本数	1本	1本	1本	1本	1技術を選定し、調整を十分に行うため年間1本を映像化することとした。	1本	A	A	保存対象技術である井川メンパの映像化や工程化を行い目標値を達成したため	事業継続の結果、対象となる後継者不在技術が無くなりつつあり、今後は後継者があっても貴重な技術を保存する事を検討していく
産業振興課	62	地場産品体験学習事業	H 14 ～	補助等（交付先）	小学生に、ものづくりと地場産品に対する興味を喚起することで地場産業のPRと将来の後継者育成に繋げる。	小学生が行う「駿府匠宿」での創作体験学習に対する体験料の補助	①事業周知回数 ②補助金交付事務件数	①2回 ②42回	①2回 ②36回	一般	5,693	—	4,223	0.3	0.0	①体験学習申込児童数（～R3） ②体験学習利用学校数（R4～）	40校	2,207人	2,664人	2,126人	目標値は申込をする学校の規模に左右されないように学校数とし、目標値は40校を維持する。	36校	A	A	申込学校数は36校で目標値の90%であったこと、事業を通じてものづくりと地場産品に対する興味を喚起したこと、地場産品のPRができたことから、評価をAとする。	学校数の減少、児童の減少がある中で、地場産業、ものづくりにより興味を持ってもらえるように既存の事業に加えて新たなアプローチを検討していく。
産業振興課	63	地場産業後継者育成事業	H 13 ～	市・補助等（直営・交付先）	地場産業界の後継者確保と後継者育成及び新規就業者の支援を行う。	①地域産業団体での最長3カ月の現場実習を支援（短期支援事業） ②伝統産業で最長2年間の技術習得を支援（長期支援事業） ③物作りで生計を立てようとする者の独立を支援（独立支援事業） ④長期支援修了者を雇用した事業主を支援（雇用奨励金）	実習生への訪問	1人2回	1人2回	一般	11,949	—	11,949	0.3	0.0	新規制度利用者数 ①長期支援 ②独立支援	①3人 ②—	①4人 ②—	①3人 ②2人	①2人 ②1人	①②毎年度予算の範囲内で新規を募集しているため。（同水準を維持していくことにより、伝統工芸の後継者が着実に増えていくため。）	①3人 ②—	A	A	長期支援事業の新規制度利用者数が目標を達成し、独立支援事業の新規利用者はなかったものの、長期支援事業修了者は実習先事業所での雇用が継続しており、地場産業界への従事は定着しているため。	後継者不足の深刻化に併せ、制度内容を時代に適したものへと見直しを行っていく。
産業振興課	64	地場産業支援事業	H 8 ～	補助等（交付先）	地場産業の商品開発力の向上と後継者育成や技術保存のために各種事業を実施することで地場産業界の振興を図る。	ニューウェーブしずおか創造事業実施、伝統工芸技術保存講習会開催の経費補助	①補助金交付事務件数 ②報告書の提出	①1件 ②1回	①1件 ②1回	一般	22,707	—	22,470	0.2	0.0	①ニューウェーブしずおか創造事業開発商品数 ②伝統工芸技術保存講習会実施部門数 ③講習会参加人数	①22点 ②5部門 ③35人	①22点 ②5部門 ③37人	①20点 ②5部門 ③36人	①22点 ②4部門 ③23人	①過去3年間の平均の＋1点とした。 ②講習会部門も指導者・後継者両者の激減の現実から5部門を超える事は非現実的である。 ③5部門開催時の参加者は36人から37人内で推移してきたが、受講対象職人の減少を鑑み35人を確保することとする。	①20点 ②5部門 ③35人	A	A	開発点数のみ僅かに目標値に達していないが、事業参加者数や内容により点数は異なり成果は充分達成しているため。	講習会参加者の指導者の高齢化及び減少、更に受講対象者職人の減少により参加者数減が危惧されるため、指導者の確保や参加者となる若手職人への呼びかけを行っていく
産業振興課	65	静岡特産工業協会運営費補助金	S 46 ～	補助等（交付先）	本市を拠点としている地場産業界と行政との連携を密にして地域社会の発展に期する。	地域産業の振興や特産業界の向上、発展を期し、同協会の運営経費に対し助成	①補助金交付事務件数 ②事業実施状況の確認 ③履行状況確認	①1件 ②6回 ③1回	①1件 ②6回 ③1回	一般	26,925	—	26,925	0.2	0.0	ギフトショー（秋・春） 商談件数	188件	119件	257件	184件	過去3年間の平均の1％増を目標値とした。	239件	S	S	新型コロナウイルスの影響を数年間受けていたものの、市場の動きや人の流れが活発になったことにより、需要が増加したことで商談件数が増えたと考えられる。目標値である商談件数を大きく上回る結果となったため、評価をSとする。	後継者不足の深刻化に併せ、職人とのコミュニケーション関係が希薄化している。静岡特産工業協会を通して、地場産業界のニーズを汲み取り業界発展に向けて支援していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
産業振興課	66	サンダル宣伝事業補助金	S 41 ～	補助等（交付先）	本市の地場産業であるサンダル製品の販路拡大・新市場開拓を支援し、業界の振興・活性化を図る。	神戸展示会への出展支援	①補助金交付事務件数 ②事業実施に係るヒアリング回数	①2件 ②2回	①2件 ②2回	一般	643	—	643	0.2	0.0	展示会での売上金額	41,700千円	40,200千円	21,700千円	62,000千円	過去3年間の平均の1％増を目標値とした。	21,246千円	C	B	履物産業は安価な輸入品が大勢を占め、円安や資源高の状況で国内産地は衰退傾向にある中、展示会での売上金額は目標値を下回ったものの、来場者数が大幅に少なくなった中、成約金額は回復しており販路拡大につながっているため。	円安の影響を受け業界全体のコスト高の影響があるものの、新型コロナウイルスに関する影響については、改善されることが見込まれることから今後も動向を追っていく。
産業振興課	67	シズオカ「KAGU」メッセ開催補助金	S 57 ～	補助等（交付先）	本市の地場産業である家具関連製品の販路拡大・新市場開拓を支援し、業界の振興・活性化を図る。	シズオカ「KAGU」メッセの開催経費補助	①補助金交付事務件数 ②事業実施に係るヒアリング回数 ③開催に係る広報回数	①1件 ②2回 ③3回	①1件 ②2回 ③3回	一般	5,800	—	4,400	0.2	0.0	来場者数	5,946人	4,238人	—	—	コロナ禍による不開催前と後の平均の1％増を目標値とした。	6,013人	A	A	微増ながら目標値は達成したため	出展者数の減少が続いており、主催者を支援しつつ増加に努めていく
産業振興課	68	IFFT（家具見本市）出展補助金	H 22 ～	補助等（交付先）	本市の地場産業である家具関連製品の販路拡大・新市場開拓を支援し、業界の振興・活性化を図る。	家具新製品の首都圏展示会への出展支援	①補助金交付事務件数 ②事業実施に係るヒアリング回数	①1件 ②2回	①1件 ②2回	一般	1,000	—	750	0.2	0.0	来場者数	20,067人	23,719人	—	—	コロナ禍による不出展前と後の平均の1％増を目標値とした。	23,141人	S	S	来場者は会場全体のものであるが目標値は大きく上回っているため	組合からの出展者数の向上が中々見られないため、その増加を促していく
産業振興課	69	静岡優良ツキ板展示大会開催補助金	H 6 ～	補助等（交付先）	本市の地場産業であるツキ板業界の販路拡大・新市場開拓を支援し、業界の振興・活性化を図る。	「静岡優良ツキ板大会」の開催経費補助	①補助金交付事務件数 ②履行状況確認回数	①2件 ②2回	①2件 ②2回	一般	1,164	—	1,164	0.2	0.0	展示会での売上金額	133,638千円	7,000万円	148,078千円	136,350千円	（年1回の開催であったR4年度を除く）過去3年間の平均の1％増を目標値とした。（R1年度の実績は112,517千円）	112,000千円	B	B	ウッドショック等による資材価格の高騰、供給量が少なかったこともあり、展示会での売上が目標値に届かなかったため。	木材の需要は回復しつつあるものの、ウッドショックやロシアによるウクライナ侵攻の影響もあり、供給量が少ないことや物価上昇にともない資材価格が高騰している。新たな販路開拓や国産資材を取り入れることで業界の振興・発展を図っていく。
産業振興課	70	静岡伝統産業工芸展開催補助金	H 7 ～	補助等（交付先）	本市の伝統工芸品の展示会を開催し、販売促進と伝統産業界の振興発展を図る。	「静岡伝統工芸展」の開催経費補助	①補助金交付事務件数 ②履行状況確認回数	①1件 ②1回	①1件 ②1回	一般	280	—	213	0.2	0.0	展示会での売上金額	1,121千円	1,309千円	934千円	—	減少著しい職人数の現状から過去の売上向上は困難なため「過去3年間」の平均とした	1,071千円	A	A	販売額は微減だが、目標値に近接する範囲であるため	会場を変更しイメージは新鮮となったが販売額の向上がみられていないためPR手法等を検討していく
産業振興課	71	仏壇展示会開催補助金	H 8 ～	補助等（交付先）	本市の地場産業である仏壇業界の販路拡大・新市場開拓を支援し、業界の振興・活性化を図る。	「シズオカ仏壇みやこメッセ」の開催経費補助	①補助金交付事務件数 ②履行状況確認回数	①1件 ②1回	①1件 ②1回	一般	950	—	927	0.2	0.0	展示会での売上金額	32,870千円	39,600千円	30,320千円	27,720千円	過去3年間の平均の1％増を目標値とした。	34,860千円	S	S	ライフスタイルや時代の変化に合わせた商品の展示を行い、市場のニーズとマッチしたことで売上が増え、仏壇展示会の売上が目標値を達成したため。	今後も仏壇業界の販路拡大・新市場開拓を支援し、業界の振興・活性化を図っていく。
産業振興課	72	駿河家具展示会開催補助金	H 11 ～	補助等（交付先）	本市の地場産業である家具・木工関連産業の生産者の販路拡大・新市場開拓を支援し、業界の振興・活性化を図る。	「駿河の家具・インテリア展」の開催経費補助	①補助金交付事務件数 ②履行状況確認回数	①1件 ②1回	—	一般	850	—	0	0.2	0.0	来場者数	5,690人	4,892人	—	—	コロナ禍による不開催前と後の平均の1％増を目標値とした。	—	—	—	主催団体の所属者数の急減等により開催を取り止めたため。	団体の所属者数急減により団体の存続問題も出ている程で、その増加に努めていく
産業振興課	73	産業フェアしずおか開催補助金	H 8 ～	補助等（交付先）	伝統工芸品の良さを再認識してもらい、地元産品のPRと愛用促進により、伝統工芸の振興を図る。	「産業フェアしずおか」の開催経費補助	①補助金交付事務件数 ②事務局会議参加回数	①1件 ②5回	①1件 ②5回	一般	14,550	—	14,550	0.2	0.0	来場者数	20,200人	14,500人	30,600人	14,800人	過去3年間の平均の1％増を目標値とした。	34,300人	S	A	新型コロナウイルスの影響もあり、来場者数が大きく減少した年もあることを勘案したため。	地場産品のPR、特産品、地場産品を市民へ周知するために今後も支援していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
産業振興課	74	駿府匠宿運営経費	H11 ～	市（直営・委託）	今川、徳川時代から受け継がれてきた伝統工芸とその後興った近代産業をテーマにした体験型施設「駿府匠宿」を運営し、創作体験や各種展示を通じて、来場者が工芸に親しみ、歴史に触れる機会を提供して、本市地場産業の振興を図る。	①「駿府匠宿」の管理・運営を指定管理者制度のもとに実施 ②本市伝統工芸や地場産業を体験できる場を提供	①協定締結事務件数 ②年度評価回数 ③定例会実施回数	①1回 ②1回 ③12回	①1回 ②1回 ③12回	一般	235,013	—	234,857	0.8	0.0	①創作体験者数 ②利用者満足度	①22,400人 ②90%以上	①29,513人 ②97.8%	①22,512人 ②95.0%	①14,093人 ②99.5%	①②指定管理業務仕様書に規定する創作体験者22,400人、利用者アンケートによる満足度90%以上を目標値として設定した。	①29,863人 ②96.4%	S	S	指定管理者の創意工夫により創作体験者数が目標値を大きく上回り達成したため。	創作体験者数の減少がないように創作体験の内容の更新を今後も行っていく。
産業振興課	75	中小企業等電気料金高騰対策支援金	R5 ～	補助等（交付先）	物価高騰により経営が圧迫されている市内中小企業の事業活動を支援するため、電気料金の値上げ分に対して支援を行う。	電気料金の値上げ分に対して支援金を交付する。	支援金交付事務の円滑な実施	遅滞なく支援金を交付	実施	一般	420,000	—	132,273	2.0	0.5	交付要件を充足する申請者に対する支援金交付率	100%	—	—	—	物価高騰対策事業として要件を充足する申請者に完全交付する必要があるため。	100%	A	A	物価高騰の影響を受ける市内中小企業を支援することができたため、A評価とした。	物価の上昇が継続していることから、市内中小企業ニーズ把握に努めるとともに、の支援金の情報がより認知されるよう、支援機関との連携を強化する。
商業労政課	76	静岡市商業振興審議会に関する事務	H23 ～	市（直営）	本市商業の振興に向けた総合的な方向性を審議し、地域商業の活性化を図る。	静岡市商業振興審議会の運営	審議会の開催	3回	3回	一般	441	—	372	0.6	0.1	審議会意見等からの新規事業等の実施 （既存事業の改善等含む）	1件	1件	1件	0件	概ね1年に1件の事業実施・改善を目指す。	1件	A	A	個店の創業・成長支援施策についての審議会意見を踏まえ、既存事業の改善等を実施したため。	有意義な意見交換がなされるような議事内容の検討や、委員との意見交換に努めていく。
商業労政課	77	商業環境形成条例に関する事務	H25 ～	市（直営）	「静岡市良好な商業環境の形成に関する条例」を適切に運用し、豊かな市民生活が営まれ、地域経済が活性化する、良好な商業環境の形成を推進する。	①同条例に基づく届出の適切な処理 ②商業環境形成審査会の運営	届出に対する、条例・指針に基づく適正な事務処理	適正に実施	適正に実施	一般	70	—	0	0.3	0.0	指針との整合が図られない問題案件の発生	0件	0件	0件	0件	条例・指針との整合を確実に図る必要があるため、0件を目標値として設定する。	0件	A	A	届出の件数が3件あったものの、条例及び指針に即して適正な立地が図られるよう、立地の誘導を行うことができたため。（問題の発生0件）	引き続き、条例及び指針の適切な運用を行っていく。
商業労政課	78	大店立地法に関する事務	H17 ～	市（直営）	「大規模小売店舗立地法」に基づき、大規模小売店舗の立地に際し、その周辺地域の生活環境を保持する。	①同法に基づく届出の適切な処理 ②大規模小売店舗立地審議会の運営	届出に対する、法令・指針に基づく適正な事務処理	適正に実施	適正に実施	一般	765	—	108	0.5	0.0	生活環境への必要な対策が講じられない問題案件の発生	0件	0件	0件	0件	立地法の運用主体として適正に届出案件を処理する必要があるため、0件を目標値として設定する。	0件	A	A	法律、指針の考え方に基づき、周辺環境に配慮した店舗運営となるよう適切に審議を行ったため。 （R5年度届出処理件数：新設3件、変更2件）	引き続き、法律に則した適切な指導を行っていく。
商業労政課	79	個店の魅力向上推進事業	H24 ～	市（直営・委託）	学生と連携し、既存店舗の魅力向上や機能拡充を推進する。	大学生によるお店コンサルティング事業の実施（謝金支払、打合せ出席、報告会開催、パンフレット作成）	①活動費支払事務の適正な実施 ②コンサルティング実施店舗数	①適正に実施 ②4店	①適正に実施 ②4店	一般	394	—	366	0.5	0.0	大学生からの意見による改善実施件数	16件	16件	16件	16件	過去3年間の平均程度の改善実施を目指す。	15件	A	A	目標値どおりの改善が図られたため。	引き続き学生の意見を取り入れ、より様々な観点で個店の魅力を創出できるよう取組を継続する。
商業労政課	80	商業振興事業 商業グループへの助成	H27 ～	補助等（交付先）	商店街に限らず、新たな商業者等の団体による主体的な活動を支援し、地域商業の活性化を図る。	商業活性化グループ支援事業補助金の交付	補助金交付事務の適正な実施	適正に実施	適正に実施	一般	4,904	—	4,887	0.5	0.1	補助事業実施件数	7件	6件	8件	6件	過去3年間の平均程度の件数を目指す。	12件	S	S	見込みを超える申請件数であったため。	より多くの商業グループに活用してもらえるよう、補助上限額の見直しを検討していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
商業労政課	81	商店街活動支援事業	H15 ～	補助等（市・交付先）	様々な課題を抱える商店街に対し、改善策提案等を行うとともに、商店街が実施する来街者増加や魅力向上に向けた取組みを支援し、地域商業の活性化を図る。	①商店街アドバイザー派遣事業の実施 ②商店街イベント振興事業補助金の交付 ③商店街一店逸品運動推進事業補助金の交付 ④商店街トータルサポート事業補助金の交付 ⑤商店街まちづくりプラン推進事業補助金の交付 ⑥商店街環境整備事業補助金の交付 ⑦中心市街地にぎわい創出補助金の交付	補助金交付事務の適正な実施	適正に実施	適正に実施	一般	30,358	—	21,824	1.2	0.6	商店街アンケートで「来街者増加に効果があった」との回答率	70%	71%	58%	75%	過去3年間の平均程度の回答率を目指す。	80%	A	A	目標値どおりの実績であったため。	当該事業の活用による商店街活性化の効果が一過的なものとならないよう、引き続き事業の効果検証をしていく。
商業労政課	82	駿府秋のわくわく祭り補助金	H 4 ～	補助等（交付先）	市内の商店街・大型店等が連携し、市全域で開催する商業祭の開催を支援し、地域商業の活性化を図る。	駿府秋のわくわく祭り開催補助金の交付	駿府秋のわくわく祭りの開催回数	1回	1回	一般	3,960	—	3,960	0.1	0.0	参加商店街・大型店等の数	55団体	61団体	63団体	42団体	過去3年間の平均程度の参加を目指す。	82団体	S	S	参加店への募集をYouTube等のデジタルコンテンツにより実施した他、コロナ感染症5類への移行に伴い、各個店の売上回復策の一環として本事業を積極的に案内した団体がいたため団体数が増加したため。	引き続き、企画アイデアを出し合い、より魅力的な商業祭となるよう努めていく。
商業労政課	83	地域商業活性化事業補助金	H19 ～	補助等（交付先）	静岡市清水商工会が実施する、地域商業活性化に向けた取組み（地域共通商品券の発行）を支援し、地域商業の活性化を図る。	静岡市地域商業活性化事業補助金の交付	補助金交付事務の適正な実施	適正に実施	適正に実施	一般	648	—	648	0.1	0.0	共通商品券売上額（コミュニティサポートクーポン）	160万円	160万円	106万円	212万円	過去3年間の平均程度の売上を目指す。	230万円	S	S	コロナ終息後も原材料費高騰等に苦慮する地域の商店街や団体、個店を応援したいという方が増加した結果、目標値を上回る売上額となったため。	静岡市清水商工会と協議のもと、今後の方向性を検討していく。
商業労政課	84	中心市街地活性化推進事業	H22 ～	補助等（交付先）	本市中心市街地（静岡地区）において、外国人客を含めた来街者に情報発信する環境の整備を推進する。	静岡地区におけるWi-Fi環境及び情報発信ツールの運営	Wi-Fi環境及び情報発信ツールの運営に係る補助金交付事務の適正な実施	適正に実施	適正に実施	一般	1,524	—	1,524	0.2	0.0	Wi-Fiスポットへの訪問者数（月平均）	9,005	7,022	7,075	12,920	過去3年間の平均程度の訪問者数を目指す。	6,696	B	B	補助金交付事務は適正に実施出来たが、高速通信回線の普及が進んでいる社会情勢もあり、目標値を下回る訪問者数となったため。	補助金交付事務の適正な実施に努めながら、より多くの市民に利用していただける体制を検討していく。
商業労政課	85	中心市街地活性化協議会補助金	H19 ～	補助等（市・交付先）	静岡市中心市街地活性化協議会の運営・活動を支援し、本市中心市街地（静岡地区・清水地区）の活性化を推進する。	①静岡市中心市街地活性化協議会補助金の交付 ②同協議会への出席	①補助金交付事務の適正な実施 ②協議会への出席回数	①適正に実施 ②3回	①適正に実施 ②3回	一般	11,600	—	10,833	0.7	0.0	協議会事業の実施件数	6件	5件	4件	5件	中心市街地活性化協議会の事業計画に基づき、目標値を設定した。	6件	A	A	目標値の事業数を実施、完了したため。	中心市街地において再開発の動きがみられるほか、清水港への客船寄港をはじめとするインバウンド需要が高まってきている。引き続き官民連携のうえ中心市街地の活性化を推進していく。
商業労政課	86	ｲﾙﾐﾈｰｼｮﾝ設置事業	H 2 ～	補助等（交付先）	青葉シンボルロードにイルミネーションを設置し、人が集まるまちづくりを推進する。	①負担金の交付 ②実施に向けた関係機関との調整支援	①負担金交付事務の適正な実施	①適正に実施	①適正に実施	一般	13,500	—	13,500	0.2	0.0	アンケートの「好印象」回答率	90%	88%	82%	98%	過去3年間の平均値を目標設定とした。	91%	A	A	I Loveしずおか協議会の冬しず事業と連携してイルミネーション事業を計画どおり実施することができたため。	アンケート結果がより事業に反映されるよう、実施方法や内容についてI Loveしずおか協議会の冬しず事業と連携する。
商業労政課	87	勤労者福祉の向上及び相談事業	H17 ～	市（直営・委託）	労働関係相談事業を実施し、勤労者の福祉向上を図る。	相談事業の実施（労働相談・職場のメンタルヘルス相談）	①相談事業の実施 ②事業の周知・広報	①4会場各月1回（労働3会場、メンタル1会場） ②60箇所	①4会場各月1回（労働3会場、メンタル1会場） ②84箇所	一般	709	—	677	0.2	0.1	相談者アンケートにおいて「満足」との回答率	87%	84%	80%	97%	過去3年間の平均値を目標設定とした。	81%	A	A	目標値どおりの実績であったため。	引き続き、チラシ配布等の広報活動を実施し、より効果的な事業周知を図っていく。
商業労政課	88	勤労者福祉センター管理運営事業	H 5 ～	市（委託）	勤労者その他一般市民の文化教養の向上、健康の増進及び余暇利用の充実を図る。	①施設の維持管理 ②講座・教室の開催	指定講座・自主講座の開催	実施	実施	一般	285,285	50,000	313,801	1.0	0.2	講座受講者満足度	91%	94%	90%	89%	過去3年間の平均値を目標値に設定した。	94%	A	A	目標値どおりの実績であったため。	施設利用者や講座受講者からのアンケート結果を踏まえた事業を企画する等、利用者の満足度向上に努める。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
商業労政課	89	障がい者の雇用確保支援	H 18 ～	市（直営）	ハローワークと連携し、障がい者の雇用促進を図る。	①障害者就職相談会の開催 ②精神・発達障害者しごとサポーター養成講座の開催（ハローワーク共催）	①障害者就職相談会の開催 ②精神・発達障害者しごとサポーター養成講座の開催	①1回 ②1回	①2回 ②1回	一般	310	—	279	0.2	0.1	①参加求職者のうち就職した者の割合 ②講座受講者のうち「今後に活かせる」と回答した者の割合	①8% ②90%	①7% ②90%	①— ②87%	①9% ②90%	①相談会による障害者の早期就職を目指し、過去2年間の平均値を目標値に設定した。 ②過去3年間の平均値を目標設定とした。	①8% ②84%	①A ②A	A	目標値どおりの実績であったため。	参加求職者の増加を目指すため、関係機関と連携し、効果的な募集・周知に努めていく。
商業労政課	90	若者の就労支援事業	H 19 ～	市（委託）	働くことに悩む15歳～39歳までの若者（若年無業者）の就労を支援する。	①就労支援セミナーの開催 ②出張相談会・カウンセリング相談の実施	①セミナーの開催 ②事業の周知・広報	①2回 ②30箇所	①2回 ②36箇所	一般	1,000	—	990	0.2	0.1	セミナー参加者満足度	95.0%	93.2%	100.0%	90.0%	満足度の維持を目指し、概ね過去3年の平均値を目標値として設定した。	100%	A	A	目標値を上回る実績であったため。	今後も満足度を維持しつつ、参加者を増やすよう努める。
商業労政課	91	再就職支援技能講座の開催	H 16 ～	市（委託）	離職者の再就職を支援する。	介護職員初任者研修講座の開催	介護職員初任者研修講座の開催	2回	2回	一般	1,784	—	994	0.1	0.1	①申込者数 ②修了者数 ③修了者アンケートにおいて「就職活動に際し、資格が役に立った」との回答率	①53人 ②34人 ③83%	①61人 ②36人 ③80%	①45人 ②29人 ③84%	①52人 ②38人 ③87%	過去3年間の平均値を目標値に設定した。	①50人 ②33人 ③86%	①A ②A ③A	A	概ね目標値どおりの実績であったため。	介護職への就職を目指す人の応募を増やすため、周知活動の徹底に努めていく。
商業労政課	92	勤労者福祉サービスセンター支援	H 3 ～	補助等（交付先）	市内企業における勤労者福祉の向上及び促進を図る。	（公財）静岡市勤労者福祉サービスセンターに対する補助金の交付	補助金交付事務の適正な実施	適正に実施	適正に実施	一般	39,740	—	39,740	0.2	0.1	会員数	18,189人	17,844人	17,603人	17,468人	当センターの事業計画に基づき、目標値を設定した。	18,143人	A	A	概ね目標値どおりの実績であったため。	会員数の増加に向けて法人と連携した周知活動を徹底するとともに、会員にも求められているサービスの見直しに関与していく。
商業労政課	93	ダイバーシティ経営推進に向けた企業支援事業	H 30 ～	市（委託）	多様な人材が活躍できる職場環境の実現により、市内企業における生産性向上や雇用促進を図る。	①ダイバーシティ経営推進セミナーの開催 ②多様な人材が活躍できる環境づくりに積極的に取り組む企業の表彰 ③表彰受賞企業等の取組みの見える化	①セミナーの開催 ②表彰企業の募集・選考・表彰 ③取組事例の取材・サイト掲載	①2回 ②5社 ③5社	①1回 ②3社 ③3社	一般	2,648	—	1,316	1.0	0.2	セミナーがダイバーシティ経営（女性活躍等）推進に取組むきっかけとなったと回答した企業の割合	100%	100%	93%	92%	前年度並みの達成割合を目標値に設定した。	100%	A	A	目標値どおりの実績であったため。	セミナーによりマネジメント層の意識改革を図るとともに、関係機関と連携した企業と人材の出会いの場の創出に取り組む。
商業労政課	94	若者の地元就職・UIJターン就職促進事業	H 25 ～	市（委託）	市内企業の情報が行き届いていない若者に対する課題解決策として、若者に対する支援体制の強化を図ることを目的として市内企業への就労を促進する。	①企業情報収集・発信事業 ②高校同窓会を通じた就職支援情報誌の制作支援 ③若者就活応援サイト「しずまっち」の管理運営 ④高校生向けキャリア形成支援事業	①交流会等の実施 ②就職支援情報誌の発行 ③「しずまっち」の適正な管理運用 ④ワークショップ等、キャリア形成支援プログラムの実施	①6回 ②実施 ③適正に管理運用 ④10校	①6回 ②実施 ③適正に管理運用 ④15校	一般	13,084	—	12,898	1.2	0.0	①市内企業への就職関心度 ②本事業が進路決定の参考になった割合	①95% ②97%	① 95.0% ② 97.8%	① 95.8% ② 97.8%	① 94.0% ② 97.5%	①②事業対象者に対して過去3年と同程度の意識改革が行えるよう、過去3年の平均値を参考として、目標値を設定した。	① 100.0% ② 97.7%	①A ②A	A	目標値どおりの実績であったため。	引き続き、早期からの若者のキャリア形成に取り組むとともに、しずまっち等を活用しながら、若者と企業が相互交流できる機会を創出し、市内企業への関心を高められるよう努める。
商業労政課	95	勤労者協議会連合会補助金	S 35 ～	補助等（交付先）	勤労者福祉の向上を図る。	静岡市勤労者協議会連合会に対する補助金の交付	①補助金交付事務 ②教養研修の実施	①実施 ②年5回	①実施 ②年5回	一般	990	—	990	0.1	0.0	教養研修参加者数	60人	72人	61人	135人	小規模な開催とすることで、勤労者の学びと交流を図る視点から当団体の目標値をもとに設定した。	56人	A	A	概ね目標値どおりの実績であったため。	引き続き、団体の実施する事業の周知啓発に努めるとともに、社会環境の変化や勤労者のニーズを踏まえた事業内容の充実に向けて、団体との連絡調整を行っていく。
商業労政課	96	労働者福祉協議会補助金	S 40 ～	補助等（交付先）	勤労者の福祉活動を総合的に推進し、勤労者の福祉向上を図る。	静岡地域労働者福祉協議会に対する補助金の交付	①補助金交付事務の適正な実施 ②連絡会の開催	①適正に実施 ②5回	①実施 ②5回	一般	2,394	—	2,394	0.1	0.1	セミナー参加者満足度	97%	96%	—	99%	過去2年間の平均値を目標値として設定した。	97%	A	A	概ね目標値通りの実績であったため	引き続き、団体の実施する事業の周知啓発に努めるとともに、社会環境の変化や勤労者のニーズを踏まえた事業内容の充実に向けて、団体との連絡調整を行っていく。
商業労政課	97	内職あっ旋事業補助金	H 23 ～	補助等（交付先）	家庭の主婦、高齢者及び障がい者等の家庭内労働者の福祉向上を図る。	（公財）静岡授産福祉センターに対する補助金の交付	①補助金交付事務の適正な実施 ②役員会連絡事務	①適正に実施 ②随時	①適正に実施 ②随時対応	一般	7,000	—	7,000	0.1	0.0	内職あっせん者数	1,007人	976人	995人	1,050人	過去3年間の平均人数を参考に目標値を設定した。	988人	A	A	概ね目標値どおりの実績で達成したため。	引き続き、広報活動等を通じ、受注の確保や新たな業務、職種の開拓に努めていく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
商業労政課	98	勤労者教育資金利子補給事業	H 7 ～	補助等（交付先）	勤労者の教育費の負担を軽減し、勤労者の福祉の増進を図る。	静岡県労働金庫が勤労者に貸し付ける教育資金貸付金に対し利子補給を実施	①承認事務の適正な実施 ②支払事務の適正な実施	①適正に実施 ②適正に実施	①適正に実施 ②適正に実施	一般	3,800	—	3,228	0.1	0.0	申請に対する支給実施率	100%	100%	100%	100%	申請に対して全て適正に支給事務を行う必要があるため、100%を目標値として設定した。	100%	A	A	目標値どおりの実績であったため。	引き続き適正に事務を実施する。
商業労政課	99	職業訓練法人運営費補助金	H 15 ～	補助等（交付先）	職業人として有為な労働者の養成促進を図る。	職業訓練法人静岡技能協会に対する補助金の交付	①補助金交付事務の適正な実施 ②技能訓練の実施	①適正に実施 ②実施	①適正に実施 ②実施	一般	9,955	—	9,955	0.1	0.0	訓練修了者	9人	11人	12人	12人	1訓練科につき3人以上とする認定職業訓練の要件に基づき、目標値を設定した。	8人	B	B	年度途中で訓練生1名の自己都合による退学があり、目標値に達しなかったため。	新規入学者の増加を図るため、新たな広報ルートの開拓に努めるとともに、関係団体への働きかけを継続していく。
商業労政課	100	就職氷河期世代就職促進事業	R 2 ～	市（直営・委託）	現在、不安定な就労や長期無業の状態にある就職氷河期世代を対象に、動機づけやスキルアップにつながる支援を実施し、安定した就労や社会参加に結びつける。	①動機づけセミナーの開催 ②求職者と市内企業とのワークショップの実施 ③オンライン学習プログラムを活用した就職支援の実施	①動機づけセミナーの開催 ②ワークショップの開催 ③オンライン学習プログラムを活用した就職支援事業の実施	①2回 ②4回 ③実施	①2回 ②4回 ③実施	一般	6,100	—	5,536	1.4	1.0	①就業者数（非正規含む） ②事業参加者数	①22人 ②425人	①31人 ②511人	①14人 ②501人	①0人 ②153人	①過去2年間の平均人数を参考に目標値を設定した。 ②過去3年間の平均人数にR5新規事業の参加予定数を加え、目標値を算出した。	①23人 ②420人	①A ②A	A	概ね目標値どおりの実績で達成したため。	就職氷河期世代・企業双方へのアプローチを継続し、また、各年度の事業実績をフィードバックして事業に組み込んでいく。
商業労政課	101	学生と連携した北街道の活性化事業	H 29 ～	市（直営・委託）	北街道の整備に合わせ周辺商店街の魅力創出と連携体制の構築を図る。	北街道の商店主と学生がコラボした課題解決事業やイベント、勉強会の実施	学生と連携した活動数	年2回	年2回	一般	594	—	594	0.4	0.0	学生と連携した北街道活性化事業の件数	2件	2件	2件	—	R3年度から、商店主に視点を置いた中長期的事業へ変更しているため、R3・R4程度の実施件数を設定	2件	A	A	目標値どおりの実績であったため。	引き続き学生と連携しながら商店街活性化の取組を継続していく。
商業労政課	102	チャレンジショップ出店事業費助成	R 4 ～	補助等（交付先）	地域の特色ある中心市街地のにぎわいを創出し、商業の振興と中心市街地の活性化を図る。	チャレンジショップ出店事業費補助金の交付	補助金交付事務の適正な実施	適正に実施	適正に実施	一般	7,200	—	6,371	0.4	0.0	①補助事業実施件数 ②事業継続している割合	①8件 ②10割	①4件 ②10割	—	—	①予算額7,200千円のため、1件900千円×8件と設定した。 ②本事業終了後も概ね1年以上事業を継続する意思を確認できた事業者を対象者としているため、10割を目標値として設定した。	①8件 ②8割	①A ②B	A	補助事業実施件数は達成したが、内1件が人手不足により出店店舗の事業継続が困難となり、撤退したため。	令和6年度までの時限的事業の為、3年間の効果検証を行い、継続の必要性、最適な手法等を検討していく。
商業労政課	103	お買い物クーポン発行事業助成	R 5 ～	補助等（交付先）	物価高騰の影響を受ける生活者の消費の下支えを図る。	お買い物クーポン発行事業費補助金の交付	補助金交付事務の適正な実施	適正に実施	適正に実施	一般	200,000	—	178,648	0.8	0.2	交付決定件数	51件	—	—	—	前年度実施した類似事業をもとに目標値を設定した。	57件	S	S	目標値を上回り、多くの団体や市民へ事業効果を波及させることができたため。	物価高騰等の市内経済の状況を注視しつつ必要に応じて経済対策事業を検討、実施していく。
商業労政課	104	商店街の持続的発展に向けた課題解決事業	R 5 ～	市（委託）	商店街の空き店舗を活用していくための不動産情報等を収集する。	不動産情報の収集や不動産オーナーヒアリング、アンケート調査	委託業務の実施	適正に実施	適正に実施	一般	3,100	—	3,091	0.5	0.0	①ヒアリング件数 ②来街者アンケート件数	①10件 ②800件	—	—	—	事業計画に基づき目標値を設定した。	①12件 ②866件	①S ②S	S	目標値を上回り、空き店舗見学会やまちづくり会社の設立など積極的な取組が見られたため。	本年度の調査結果を次年度以降の取組につなげていく。
商業労政課	105	中心市街地魅力発信・交流促進事業	R 5 ～	市（直営）	中心市街地の地域振興に資するため、地域おこし協力隊を配置する。	地域おこし協力隊を募集、選定、委嘱し、連携して中心市街地の活性化を図る	①地域おこし協力隊を募集 ②協力隊員の活動に対する相談や支援	①募集活動 ②隊員支援	①実施 ②実施	一般	4,595	—	3,090	0.4	0.0	地域おこし協力隊の活動に対する中心市街地関係者の満足度	90%	—	—	—	中心市街地関係者を対象に地域おこし協力隊の活動に対しての満足度調査（アンケート）を実施し、満足度90%を目標値とする。	94%	A	A	目標値どおりの実績であったため。	隊員との情報共有を密に行い、その活動がより効果的なものとなるよう連携していく。
商業労政課	106	移動式Wi-Fi整備事業	H 29 ～	市（委託）	中心市街地（清水地区）において、外国人客を含めた来街者が情報を収集する環境の整備を推進する。	中心市街地（清水地区）におけるWi-Fi環境の整備	Wi-Fi環境及び情報発信ツールの運営に係る委託事務の適正な実施	適正に実施	適正に実施	一般	1,056	—	792	0.2	0.0	中心市街地（清水地区）の関係者満足度	80%	—	—	—	中心市街地関係者を対象にアンケートを実施し、満足度80%を目標値とする。	70%	B	B	計画どおり事業を実施することができたものの、商店街関係者の満足度が目標値を下回ったため。	委託事務の適正な実施に努めながら、より多くの来街者に利用していただける体制を検討していく。
商業労政課	107	清水七夕まつり補助金	H 15 ～	補助等（交付先）	地域の賑わい創出と集客力向上のための各種祭事の開催を支援し、市民と街を繋ぐ他、地域商業の活性化を図る。	清水七夕まつり開催補助金の交付	七夕まつりの開催回数	1回	1回	一般	9,000	—	9,000	0.4	0.0	まつりへの来場者数	350千人	322千人	中止	中止	コロナ5類移行に伴い、昨年以上の来場者数を目指す。	367千人	A	A	目標値どおりの実績であったため。	引き続き、清水七夕まつり実行委員会と運営の方法について協議を継続していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
商業労政課	108	こどもクリエイティブタウン管理運営事業	H24 ～	市（直営・委託）	こどもたちを対象にした仕事体験やものづくり体験を通じて、自主性や創造性を育み、社会・経済の仕組みや地域産業を学ぶ。	①講座形式のものづくり体験等 ②模擬店舗形式での仕事体験等 ③商店街、企業との連携による仕事体験等	①指定管理料支払事務 ②定例会（12回）を通じた管理運営に係る指導・助言	①事務処理の円滑な実施 ②定例会への参加	①円滑な実施 ②定例会へ参加	一般	120,470	—	117,342	0.5	0.0	①利用者数 ②利用者満足度	①100,000人 ②99.0%	①21,553人 ②99.1%	①13,012人 ②99.7%	①6,605人 ②98.2%	①指定管理業務仕様書で定める指標を目標値に設定した。（施設の受入可能人数を考慮し設定。） ②過去3か年の平均値を目標値に設定した	①75,746人 ②99.3%	①B ②A	A	年間利用者数に関してはコロナ感染症5類への移行に伴い、昨年よりは大幅に増加したが、目標達成に至らなかった。しかし、利用者満足度調査では例年同様高水準を維持しているため。	平日の利用者数を増加させるためにも、学校・団体利用の促進にも努めていく。
商業労政課	109	移住就業支援交付金	H31 ～	補助等（市・交付先）	市内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を目的とする。	東京圏から静岡市に移住して就業又は起業した者に対し、予算の範囲内において、移住・就業支援金を交付する。	交付金交付事務の適正な実施	適正に実施	適正に実施	一般	65,600	—	61,800	0.5	0.0	補助金交付件数	44件	44件	13件	3件	令和3年度から補助対象を拡大し令和4年度は申請件数が著しく増加したので、引き続き必要な補助を実施するため昨年度実績を目標値とした。	44件	A	A	目標値どおりの実績であったため。	引き続き、総合政策局と連携し事業周知を行うとともに、本市企業への就業要件による補助制度の利用が進むよう、企業に向けた周知を継続していく。
中央卸売市場	110	一般管理事業	～	市（直営・委託）	市場運営に係る基幹的事務を実施し、市場機能を維持する。	市場運営に係る庶務事務及び市場関係団体への負担金の支出。	①光熱水費の支出事務の適正な実施 ②市場関係団体への負担金の支出事務の適正な実施	①実施 ②実施	① 実施 ② 実施	特別	286,964	—	249,749	1.7	2.0	一般管理事業に起因する事故件数	0件	0件	実施	実施	市場運営に係る庶務事務及び市場関係団体への負担金の支出は、市場機能を維持するうえで必要不可欠な基幹的事務であることから、当該事務に起因する事故件数0件を目標値として設定した。	0件	A	A	市場運営に係る庶務事務及び市場関係団体への負担金の支出等の市場運営に係る基幹的事務を実施し、市場機能を維持した。	運営経費の主要財源となる市場使用料収入が年々減少傾向にある中、収納管理を一層徹底する必要がある。
中央卸売市場	111	施設管理運営事業	～	市（直営・委託）	市場施設の機能維持を図る。	市場施設の小破修繕及び設備の保守点検。	①委託業務実施件数 ②緊急修繕実施件数	①23件 ②随時	①22件 ②98件	特別	217,720	—	202,647	2.6	0.0	施設管理業務に起因する事故件数	0件	0件	0件	0件	市場施設の小破修繕及び設備の保守点検を適正に実施することで、施設管理業務に起因する事故の発生による市場機能への影響を防止するため、事故件数0件を目標として設定した。	0件	A	A	必要な保守点検と修繕を実施することで、施設管理業務に起因する事故の発生による市場機能への影響を防止した。	不具合の多い設備等については、更新の必要性、耐用年数、安全への配慮を検討しながら更新の要否を判断していく。
中央卸売市場	112	施設整備事業	～	市（直営・委託）	市場施設の機能維持を図る。	市場施設及び設備を計画的に更新する。	計画的修繕実施件数	4件	3件	特別	55,976	—	35,860	1.4	0.0	施設の不具合による事故件数	0件	0件	—	—	市場施設及び設備の計画的更新を確実に実施することで、施設の不具合による事故の発生を防止し、市場機能を維持していくため、事故件数0件を目標値として設定した。	0件	A	A	市場施設及び設備の計画的更新を確実に実施することで、施設の不具合による事故の発生を防止し、市場機能を維持した。	施設の老朽化の進行に伴い、市場事業からの要望や必要な修繕が増えていくことが想定されるため、市場事業者と連携し、協力を得ながら着実に遂行していく。
中央卸売市場	113	市場開設運営協議会	～	市（直営）	市場の開設又はその業務の運営に関し必要な事項を調査審議する。	市場の業務の運営に関し必要な事項を調査審議する。	協議会の開催	必要に応じ開催	実施	特別	345	—	92	0.8	0.0	必要事項の調査審議の実施	1回以上（開催の場合）	1回	2回	2回	市場の業務の運営に関し必要な事項を調査審議するため、必要に応じて開催することを目標値として設定した。	1回	A	A	市場の業務の運営に関し必要な事項を調査審議した	市場事業会計が逼迫する中で、経営展望にある取組内容の進捗管理方法を改め直していかねばならない。また、審議事案の提出には課内で十分な議論を尽くさなければならない。
中央卸売市場	114	業務管理事業	～	市（直営・委託）	市場内取引の適正化、市場関係者の指導育成・監督	市場関係者に係る許認可等、卸売業者の財務状況等検査、仲卸業者の財務状況等検査、経営診断の実施。	①許認可等の件数 ②検査契約、検査完了及び必要な指導件数 ③保守管理件数	①随時 ②随時 ③1件	①818件 ②25件 ③1件	特別	3,410	—	2,494	6.8	2.0	不適正な取引の件数	0件	0件	0件	0件	27年度、業務検査において不適正な取引が発見されたため、研修会の開催などにより、法令遵守の周知徹底を図り、市場をあげて再発防止に務めた結果、是正されたため、引き続き不適正な取引の件数0件を目標値として設定した。	0件	A	A	市場関係者に係る許認可等、卸売業者・仲卸業者の業務検査及び、仲卸業者の経営診断を厳密に実施し、市場内における取引の適正化が図られた。（卸業者1社、仲卸業者4社に対し業務検査を実施した。）	開設者による検査を徹底するとともに、必要に応じ事業者に対する指導等を実施していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
中央卸売市場	115	仲卸業者融資制度事業補助金	-	補助等（交付先）	仲卸業者の運転資金の円滑化を図り、経営の安定を実現する。	仲卸業者に対する融資に係る利息の一部を利子補給する。	利子補給支払事務の適正な実施	実施	実施	特別	1,304	—	258	0.2	0.0	利子補給金支払回数	実施（4回）	実施（4回）	実施（4回）	実施（4回）	契約を締結している2金融機関に対し、年2回仲卸業者に対する融資に係る利息の一部を利子補給することで、仲卸業者の運転資金の迅速な融資が行われ、経営の安定に資することから、利子補給支払事務の適正な実施（年4回）を目標として設定した。	実施（4回）	A	A	利息の一部を利子補給することで、仲卸業者の運転資金に迅速な融資が行われ、仲卸業者の資金が確保された。	適正かつ円滑な事務処理を執行するため、手続きが遅延なく行われるよう、金融機関担当者との連絡調整を密に行う。
中央卸売市場	116	今後の市場のあり方検討事業	R 5 -	市（直営・委託）	卸売市場を取り巻く環境変化を的確に捉え、諸課題を整理し、市民等にもその役割と重要性を再認識してもらうとともに、当市場の強みや特長を活かすことのできる将来像を描き、その実現に向けての方策を明らかにすることで「将来構想」として示していく。	静岡市中央卸売市場将来構想検討委員会等会議による検討を行うとともに、「将来構想」及び「施設整備のあり方」を検討・作成する。	①将来構想検討委員会の開催 ②将来構想の策定	①4回 ②完了	①4回 ②骨子作成完了	特別	10,807	—	10,788	1.0	0.0	当市場が目指す将来像を明らかにし、再整備の検討を行っていくための庁内の合意形成	完了（100%）	—	—	—	令和6年度以降の段階的な再整備（基本構想の策定等）の検討を進めていくために、市場が目指す将来像を明らかにすることで、庁内の合意形成を果たしていく必要があるため。	未完了（75%）	C	C	静岡市中央卸売市場将来構想検討委員会による検討を行い、令和5年10月に提言を受けると共に、将来構想骨子及び施設整備のあり方の作成まで完了したが、庁内の合意形成まで至らなかったため。	当市場の取扱数量の回復を図るため、新たに「攻めの戦略」を作成すると共に、トライアル事業の実施を行い、今後「選ばれる市場」へと成長していくためのソフト・ハード両面での施設機能のあり方についての方針となる「将来構想」をまとめていく。
BX推進課	117	清水みなとまちづくり公民連携協議会負担金	R 3 -	補助等（交付先）	「清水みなとまちづくりグランドデザイン」の推進	6つのリーディングプロジェクト地区のガイドプラン策定、普及啓発活動等	ガイドプランの策定	地区のガイドプラン策定・検討	実施	一般	2,000	—	2,000	1.0	0.0	清水の中心市街地の歩行者通行量	25,670人	16,137人	14,829人	14,935人	平成28年度調査※における清水の中心市街地の歩行者通行量（25,670人）を現状維持とし目標を設定。 ※静岡市中心市街地活性化検討協議会（事務局：静岡市商工会議所　清水事務所）実施調査「歩行者交通量・まちなかアンケート」報告書	66,191人	S	S	公民連携のもと共有する将来像として「清水駅東口・江尻地区ガイドプラン」「日の出・巴川河口地区ガイドプラン」等を策定し、清水みなとまちづくりを着実に進めた結果、目標値を大きく上回る結果となったため、評価はSとした。	今後も、策定した地区ごとのガイドプランを着実に実行し、公民関係者の相互連携の調整を進め清水みなとまちづくりを進めていく。
BX推進課	118	新興津地区交流機能整備推進事業	R 5 -	市（直営・委託）	民間活力を活用した「交流施設」を整備する。	事業手法の整理、事業における官民役割分担の整理等	業務委託の実施	実施	—	一般	9,000	—	0	0.6	0.0	委託業務等の完了	完了	—	—	—	民間活力を活用した「交流施設」整備・運営のあり方について具体化のための調査を行い、県事業への提案・反映を行うために必要な委託業務等の完了を目標とした。	—	—	—	令和4年度のサウンディング調査から「交流施設」の整備・運営の検討については、新興津地区全体像が具体的に決まらないと進められないことが明らかになったため、5年度においては事業の実施を見送ることとした。	新興津地区については、県の整備状況に合わせ「交流施設」整備検討を行っていく。
BX推進課	119	清水港海づり公園整備事業	H24 - R 7	市（直営・委託）	海づり公園が果たした「清水港に親しむ憩いの場の提供」の役割を継承する施設を再建する。	海づり公園の整備完了	工事委託の実施	実施	実施	一般	204,493	266,000	274,151	1.2	0.0	海づり公園整備事業の進捗状況	85.7%	80.7%	60.5%	59.9%	令和7年度内の整備完了を目指す工程において、総事業費を基にした事業進捗率を目標値として設定した。	80.7%	A	A	令和5年度事業は繰越事業となったが、7年度内の整備完了への影響はない見込みで事業が進捗しているため、評価はAとした。	引き続き、早期着手及び継続的な予算確保を図り、令和7年度以内の整備完了を目指す。
BX推進課	120	港湾会館清水日の出センター運営費	S 62 -	市（委託）	市民に親しまれる清水港にするとともに、清水港及び地場産業の振興並びに市民の福祉の増進に資する。	①施設の管理、運営 ②利用状況の把握	①指定管理料支払事務の円滑な実施 ②利用状況報告書の提出（毎月）	①事務処理の円滑な実施 ②12回	①事務処理の円滑な実施 ②12回	一般	38,436	—	38,436	0.5	0.2	施設利用者の満足度の割合	90%	93.0%	90.5%	95.2%	仕様書（協定書）で定める目標（利用者満足度90％以上）で設定した。	95.5%	A	A	自主事業の積極的な展開や職員研修に力を入れることで、利用者満足度が目標値を超えることができたため、評価はAとした。	引き続き、指定管理者と連携し、利用者ニーズに応えられる施設運営を心掛けていく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
BX推進課	121	新興津地区浜道環境整備事業	R1～	市（直営・委託）	（市）清見潟公園1号線において、道路区域内の民地を適正化し、安全で快適な道路環境整備を行う。	道路環境整備検討	業務委託の実施	実施	—	一般	3,685	—	0	0.5	0.2	市道清見潟公園1号線における道路内民有地の解消筆数	27筆（47%）	18筆（32%）	11筆（19%）	6筆（11%）	本路線（興津停車場線～興津中町797-2付近の区間）における道路内民有地57筆の寄付の同意書提出で設定した。	18筆（32%）	C	C	過年度実施の測量業務の成果品を活用できたことから、委託業務を発注せずに実施したが、地元住民から新たに同意を得ることができなかったため、評価はCとした。	引き続き、地元住民との交渉を行いながら、道路区域内の民地を適正化し、安全で快適な道路環境整備を行う。
BX推進課	122	海洋文化施設建設事業	R1～	市（直営・委託）	国際海洋文化都市・清水の実現に向けた「海洋・地球総合ミュージアム」の建設（日の出地区）	①海洋・地球総合ミュージアムの設計・建設（PFI事業） ②設計・建設モニタリング等支援業務	①PFIによる施設の設計・建設 ②業務委託の実施	①PFIによる業務実施 ②実施	①PFIによる業務実施 ②実施	一般	852,276	—	10,918	4.0	0.0	海洋文化施設建設事業の進捗	65%	60%	47%	33%	施設の整備完了を最終目標（100%）とし、設計・建設期間に支払う整備費の総額に対する各年度の支払額の割合を目標値に設定した。	60%	C	C	事業者と東海大学との協議に時間を要したことで、整備スケジュールが遅延し、整備費の支払いが発生しなかったため。	契約後に追加となる費用については、民間の知見を活用し、全体のコスト調整や事業管理を行いながら、設計から運営費用までを含めた現在の契約金額の中で調整を行っていく。 引き続き海洋文化施設の建設に向けて着実に事業を実施していく。
BX推進課	123	海洋文化都市普及促進事業	H28～	市（直営・委託）	「海洋文化都市・清水」の形成に向けた取組みの周知及び、施設整備への理解と期待度の向上を図る。	①市内イベント等へのPR出展 ②企画展（清水海洋展2023）の開催	①市内イベント等へのPR出展 ②企画展（清水海洋展2023）の開催	①2回 ②1回	①3回 ②1回	一般	2,800	—	2,718	3.0	0.0	海洋・地球総合ミュージアムの認知度	70%	—	—	—	令和5年2月に海洋・地球総合ミュージアムのPFI事業契約を締結したため、成果指標の見直しを行った。 市内イベントや企画展にて実施する市民アンケート調査におけるミュージアムの認知度を目標値として設定した。	72%	A	A	「しみずと海洋ミュージアム2024」を開催し、ワークショップや展示、ステージイベントを通して、市民の海洋保全意識を醸成する機会を創出するとともに、ミュージアムの公的意義を広く周知した。 目標値を達成し、海洋文化の普及促進が図られたことから、評価はAとした。	引き続き市民等に対し、海洋文化施設の周知や海洋文化の普及促進を図る。
BX推進課	124	清水港の整備	～	補助等（交付先）	港湾施設の整備促進により物流機能の高度化及び市民が憩える港づくりを図る。	負担金の交付	負担金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	実施	一般	728,091	—	728,091	1.0	0.0	清水港港湾整備事業承諾依頼額（12月）に対する交付率	100%	100%	100%	100%	清水港港湾整備に係る静岡県からの承諾依頼額（12月）に対する当該年度の交付率を目標値として設定した。	100%	A	A	県との連絡調整により、交付までの進捗を確認し、予定どおり負担金交付事務を実施したため、評価はAとした。	引き続き県との連絡調整と負担金交付事務の着実な執行、国への要望を継続して実施していく。
BX推進課	125	清水港振興会補助金	S27～	補助等（交付先）	清水港の整備に係る要望活動等を行うことにより、清水港の振興・発展を図る。	①補助金の交付 ②事務局の運営	①交付金交付事務の円滑な実施 ②事務局事務の適正な実施	①遅滞なく補助金を交付 ②適正に実施	①遅滞なく補助金を交付 ②適正に実施	一般	630	—	630	0.6	0.0	要望活動の実施回数	2回	2回	2回	3回	補助金交付団体が目指す清水港の振興・発展に寄与するために実施する国等への要望活動実施回数の直近3か年の平均値を目標値として設定した。	1回	C	C	国への要望活動を行い物流機能強化のための整備等が促進されたが、目標値である2回の要望活動を下回る結果となったため、評価はCとした。	清水港の振興・発展に寄与するために、国への要望活動を継続して実施していく。
BX推進課	126	海洋産業クラスター創造事業	H28～	補助等（市・交付先）	平成28年5月に設立した「静岡市海洋産業クラスター協議会」を実施主体とし、海洋・水産関連産業分野における新事業創出及び既存事業の高度化を目指した活動を実施する。	①情報発信事業（シンポジウム開催、ウェブサイト運営） ②産学マッチング支援事業（アドバイザー設置など） ③人材育成事業（セミナー開催） ④事業化研究事業（事業化研究プロジェクト実施など）	①シンポジウム開催回数 ②アドバイザーによるマッチング支援 ③セミナー開催回数 ④研究プロジェクト組成数	①1回 ②実施 ③1回 ④1件	①1回 ②実施 ③3回 ④1件	一般	9,521	—	9,521	2.0	1.0	①産学マッチング件数 ②産学共同研究数 ③事業化件数	①3件 ②4件 ③1件	①1件 ②4件 ③0件	①3件 ②4件 ③0件	①2件 ②3件 ③2件	①直近3か年の平均値水準を上回る件数を目標に設定した。 ②③直近3か年の平均値水準を維持する件数を目標に設定した。	①3件 ②4件 ③0件	B	B	事業化件数は目標を達成することができなかったが、産学マッチング件数及び産学共同研究数については関係者間の連携強化により、目標を達成することができ、事業化を目指した共同研究が着実に進んでいると判断できるため。	事業化に至るには共同研究の実施やマッチングだけではなく、実証試験が行いやすい環境整備も不可欠である。そのため今後は、実海域での実証試験実施数も成果指標に加えることとし、これらを促進することで事業化の件数を増加させる。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
清水みなと振興課	127	清水港・みなと色彩計画の推進	H３ ～	補助等（交付先）	清水港・みなと色彩計画推進協議会への負担金交付及び美しい港景観づくりを推進する。	①清水港・みなと色彩計画推進協議会への負担金交付 ②計画に基づく美しい港景観づくり	①負担金交付事務の円滑な実施 ②事務局事務の適正な実施	①遅延なく負担金を交付 ②事業者との協議100件	①実施 ②139件	一般	1,056	—	1,056	2.0	0.0	清水港の景観が「きれい」、「きれいになった」と感じる人の割合	92.4%	83.3%	100%	—	フォトコンテストの作品展示会、みなと色彩計画の取組を紹介する色彩セミナーに来場する市民等に対して実施したアンケート結果の直近3か年の実績の平均を目標値として設定した。	86.5%	A	A	美しいみなとまちづくりを目指し、事業者との色彩協議を139件行うとともに、フォトコンテスト及び作品展示会を実施し色彩計画の取組を広く周知した。 展示会やセミナー出席者に対するアンケートの結果、目標値を下回ったものの概ね達成することができた。	これまで積み重ねてきた計画の取組成果である「美しいみなとまちづくり」をいかに波及していくかが課題となっている。フォトコンテストやセミナーによる周知啓発に加え、取組みに関わる行政、事業者、地域の人との連携・調整を通じて、プロセスの手順化や、担い手育成に取組んでいく。
清水みなと振興課	128	みなとオアシス運営業務	H30 ～	市（直営・委託）	みなとオアシス「まぐろのまち清水」を活用し、情報発信の強化と清水都心における回遊性の向上を図る。	①情報発信拠点の管理 ②オアシスでのイベント実施	①情報発信拠点管理のための業務委託、賃貸借契約等に係る事務の実施 ②オアシス構成施設（清水駅東口公園）でのまぐろPRイベントの開催	①2件 ②3回	①2件 ②8回	一般	2,439	—	2,401	0.3	0.0	みなとオアシスを活用したまぐろPRイベントへ訪れた人数	120,000人	122,930人	21,700人	5,962人	みなとオアシス構成施設（JR清水駅東口公園）でのイベントを誘客手段とし、清水港周辺を回遊してもらうため、イベントへの来場者数をコロナ前の水準に回復すると見込んで目標値として設定した。	69,800人	C	A	昨年度実績の半数以上を七夕祭り（85,780人）が占めていたが、清水駅東口公園が会場から外れたことにより目標を達成できなかった。一方で、みなとオアシスを活用したマグロPRイベントの開催実績数が目標を大きく上回ったほか、大規模イベントである「清水・マグロ博」ではコロナ前の水準に近い実績（55,000人）となったことから、A（期待どおり）とした。	みなとオアシスを活用した新規イベントの誘致や、既存イベントの内容・実施手法を見直しを図る。
清水みなと振興課	129	清水都心ウォーターフロント活性化推進事業（日の出岸壁一部開放）	H24 ～	市（直営・委託）	清水都心ウォーターフロントの回遊性や賑わい創出を図る。	日の出埠頭岸壁釣り開放事業の企画実施	日の出埠頭岸壁釣り開放事業の実施	6回	3回	一般	1,149	—	966	0.3	0.0	イベント来場者数	705人	971人	602人	543人	直近3か年の実績の平均を目標値として設定した。	532人	B	B	今年度の実施回数は、週末の岸壁利用状況や天候の影響により目標を下回った。このことから、イベント来場者数も目標を下回る結果であったが、1開催あたりの来場者数は170人超であることから、例年並みの達成水準は維持していると評価する。	入港する客船の増加により開催時期が限定されるが、釣り業界などと連携し広報活動に努めるとともに、暑さ対策等安全対策を確実に行い、参加しやすい環境を整えていく。
清水みなと振興課	130	清水港マグロまつり補助金	H25 ～	補助等（交付先）	マグロまつり実行委員会のイベント活動を支援することで、まぐろ水揚げ量日本一を誇る清水港を市内外へPRし、シティプロモーションに結び付ける。	補助金の交付	①補助金交付事務の円滑な実施 ②清水・マグロ博の開催	①遅延なく補助金を交付 ②1回	①実施 ②1回	一般	6,500	—	6,500	0.8	0.0	清水・マグロ博来場者数	80,000人	84,019人	20,976人	40,084人	近年は天災や新型コロナの影響を受け、イベントの規模縮小等により来場者数が少なかったが、コロナ前の水準に回復すると見込んでリアルイベント及びWeb事業への参加人数から平均値を目標値として設定した。	88,760人	A	A	コロナ以前に実施していた「マグロふるまい」「利きマグロ大会」などの人気コンテンツを復活させたことで、コロナ禍前の水準に近い来場者（55,000人）があったほか、Webコンテンツへのアクセスが多く（33,760人）、目標を達成した。	来場者に好評だった体験型コンテンツを充実させ、より多くの来場者を集めるイベントを目指す。
清水みなと振興課	131	まぐろのまち静岡推進事業	H25 ～	市（直営・委託）	まぐろを媒体としてシティプロモーションを行い、清水港まぐろ産業の維持継続、シビックプライドの醸成を図る。	県外へのPRの実施	中部横断道沿線市町等でのPR活動の実施	6回	7回	一般	545	—	445	1.0		県外における清水港がまぐろ水揚量日本一であることの認知度	60%	57.7%	49.5%	54.9%	直近3か年の最高値から、PRイベントによる認知度向上の効果を考慮し、目標を設定した。	56.2%	B	B	マグロまつり実行委員会等の関連団体と連携し、積極的にPRを展開したことで、実施回数は目標達成したが、認知度については横ばいとなった。	より効果的にPRするため、多くの来場者が見込まれるイベントへの出展や、PR手法について見直しを図る。
清水みなと振興課	132	清水江尻港推進委員会補助金	H26 ～	補助等（交付先）	清水江尻港における漁港施設の整備や環境美化活動を推進し、漁業振興による地域経済の発展を図る。	補助金の交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅延なく負担金を交付	実施	一般	567	—	567	0.2	0.0	清掃パトロール参加人数	117人	112人	112人	126人	補助金交付団体が実施している環境美化活動（清掃パトロール）参加人数の直近3か年の平均値を目標値として設定した。	112人	A	A	清水江尻港推進委員会が中心となり、地元関係企業と連携を取りながら、長年継続している環境美化活動を実施することができた。	引き続き団体と共同し環境美化活動の継続に努める。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
清水みなと振興課	133	清水港客船誘致の推進	H 2 ～	補助等（委託・交付先）	清水港の賑わいを創出するため、清水港客船誘致委員会に負担金を交付するとともに、客船寄港時の歓迎事業等を実施する。	①清水港客船誘致委員会への負担金交付 ②静岡市歓迎事業の実施	①負担金交付事務の円滑な実施 ②事務局事務の適正な実施 ③静岡市歓迎事業の企画実施	①遅延なく負担金を交付 ②適正に実施 ③業務委託の発注	①実施 ②実施 ③実施	一般	79,546	—	79,546	1.5	1.0	客船等寄港隻数	42	18	12	7	コロナ禍前の最多寄港数であった、平成29年度の実績値を目標として設定した。	68	S	S	活動指標、成果指標が達成された。過去最多寄港数よりも、寄港数が162％増加した。	寄港数の増加に対応して確実な受入れを行う。
清水みなと振興課	134	清水港ポートセールスの推進	H 18 ～	補助等（交付先）	清水港ポートセールスを実行委員会の活動を支援することで、清水港の振興及び地域経済の発展を図る。	①負担金の交付 ②海外ポートセールス等への参画	①負担金交付事務の円滑な実施 ②事業効果検証	①遅滞なく負担金を交付 ②実行委員会への参画	①実施 ②実施	一般	9,888	—	5,278	1.0	0.0	①航路数 ②コンテナ取扱個数(TEU)	①26航路 ②542,631 TEU	①26航路 ②551,048 TEU	①26航路 ②562,610 TEU	①26航路 ②514,237 TEU	直近3か年の実績の平均を目標値として設定。	①26航路 ②513,308 TEU	A	A	国際情勢の混乱、円安や物価急騰の影響が続き、先行き不透明な状況ではあるが、②目標値の95％を達成できた。 官民でつくるポートセールス実行委員会の活動を支援した。また、清水港未利用地域における講座を実施するなど、コロナ規制前の活動を、積極的にポートセールスを展開できたため、A評価とした。	コロナ規制が解除されたため、海外ポートセールス、国内ポートセールスを実施していく。 中部横断自動車道の静岡・山梨間が全線開通したことにより、アクセスが向上した山梨県や長野県の荷主に対し、清水港利用の強みを引き続きPRしていく。
清水みなと振興課	135	清水港コンテナ航路誘致事業	H 18 ～	補助等（交付先）	清水港への外貿コンテナ定期航路の維持・拡大を促す。	①負担金の交付 ②コンテナ航路誘致委員会への参画	①負担金交付事務の円滑な実施 ②事業効果検証	①遅滞なく負担金を交付 ②誘致委員会への参画	①実施 ②実施	一般	50,000	—	48,151	0.3	0.0	①航路数 ②コンテナ取扱個数(TEU)	①26航路 ②542,631 TEU	①26航路 ②551,048 TEU	①26航路 ②562,610 TEU	①26航路 ②514,237 TEU	直近3か年の実績の平均を目標値として設定。	①26航路 ②513,308 TEU	A	A	国際情勢の混乱、円安や物価急騰の影響が続き、先行き不透明な状況ではあるが、目標値の95％を達成できた。 コンテナ貨物輸出入事業助成金について、船会社や荷主の需要を意識した制度内容の検討を行っていることから、評価はAとした。	インセンティブ助成制度の見直しに伴う効果検証を行い、更なる制度改善に取り組むとともに、新規航路や荷主・荷物の獲得に向け、戦略的なセールス活動を行う。
清水みなと振興課	136	清水港利用促進協会補助金	S 31 ～	補助等（交付先）	清水港の利用促進を図り、地域産業の活性化及び振興に寄与する。	①補助金の交付 ②国内物流視察会等への参画	①遅延なく負担金を交付 ②協会事業への参画	①遅滞なく負担金を交付 ②協会事業への参画	①実施 ②実施	一般	4,698	—	4,698	1.0	0.0	①航路数 ②コンテナ取扱個数(TEU)	①26航路 ②542,631 TEU	①26航路 ②551,048 TEU	①26航路 ②562,610 TEU	①26航路 ②514,237 TEU	直近3か年の実績の平均を目標値として設定。	①26航路 ②513,308 TEU	A	A	国際情勢の混乱、円安や物価急騰の影響が続き、先行き不透明な状況ではあるが、目標値の95％を達成できた。 清水港利用促進協会において定期的に検討会議等を開催し、官民関係者の情報共有や意思統一を図りながら、コロナ規制前と同等の活動を行えたため、評価はAとした。	コロナ規制解除により、海外。国内ポートセールスをフルスペックの活動を引き続き実施していく。 中部横断自動車道の静岡・山梨間が全線開通したことにより、アクセスが向上した山梨県や長野県の荷主に対し、清水港利用の強みを引き続きPRしていく。
清水みなと振興課	137	静岡県国際経済振興会補助金	S 55 ～	補助等（交付先）	静岡県の貿易の振興に関する事業の推進により地域経済の発展に寄与する。	補助金の交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	実施	一般	3,573	—	3,573	0.1	0.1	海外取引相談件数	285件	341件	277件	237件	清水港の利用促進と関わりの深い、海外取引に関する相談件数の直近3か年の平均値を目標値として設定した。	454件	S	S	活動指標が達成され、成果指標が大幅に達成されたため。	清水港の利用促進と関わりの深い、海外取引に関する相談の促進の継続。
清水みなと振興課	138	静岡国際貿易経済協議会補助金	S 58 ～	補助等（交付先）	活力のある経済社会、魅力ある地域づくりを目指すとともに清水港の活性化を図る。	補助金の交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	実施	一般	150	—	150	0.1	0.1	海外進出企業向け研修会の実施回数（補助金交付団体主催によるもの）	3回	4回	4回	2回	補助金交付団体の実施事業のうち、清水港の活性化促進と関わりの深い海外進出企業を対象とした研修会実施回数の直近3か年の平均値を目標として設定した。	4回	A	A	先行き不透明な国内経済状況の中、目標以上の視察会・研修会が実施された。地元企業の海外進出支援についても、各団体主催の諸事業に支援協力を行い、業務を適正に行っているため、評価はAとした。	活動の活性化や販路の拡大を図るために、団体事務局および市関係部署と連携し、有効なPRを検討し実施する。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
清水みなと振興課	139	清水港にぎわい創出事業補助金	H 12 ～	補助等（交付先）	清水港のにぎわいを創出し、港の振興と地域経済の活性化を図る。	①補助金の交付 ②フラワーフェスタ開催運営補助 ③興津フェア開催運営補助	①補助金交付事務の円滑な実施 ②フラワーフェスタ実行委員会への参画 ③興津フェア実行委員会への参画	遅滞なく補助金を交付	実施	一般	2,220	—	2,220	0.2	0.3	来場者数	①18,000人 ②15,000人	①18,000人 ②15,000人	①—人 ②5,000人	①—人 ②8,000人	新型コロナウイルスの影響下であったが、ほぼ例年通りの実施ができた、前年度の入場数を目標値として設定した。	①18,300人 ②9,000人	A	A	フラワーフェスタ、興津フェアとも、チラシとポスターによるPRの他、SNSによる情報発信も行い広くPRを行うことができたが、②のイベントについて、施設の軒下部を活用するも昼からの雨により入場者数が伸び悩むも、①のイベントで目標を上回ったため、A評価とした。	雨天対策の他、安全かつ有効に開催できるように、計画を立て実施していく。
清水みなと振興課	140	清水港環境美化啓発事業補助金	S 42 ～	補助等（交付先）	清水港内の環境美化向上を図るための意識啓発事業等を実施する。	補助金の交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	実施	一般	6,642	—	6,642	0.2	0.1	標語コンクールの応募数	1,334点	1,328点	1,393点	1,281点	直近3か年の実績の平均を目標値として設定。	1,049点	B	B	環境美化啓発を目的に、清掃船や清掃作業者への啓発用看板・ステッカーの掲示等を実施したが、指標となる標語コンクールについては目標を下回る応募数となった。	清水港の環境美化意識の更なる向上のために、引き続き、関連事業への取り組みを支援していく。
農業政策課	141	農業総務一般管理経費	H 17 ～	市（直営）	農業協同組合法に基づく認可・報告徴取により、適切な指導を行い、組合の健全な運営を図る。	定款変更・業務報告等による組合指導	組合の認可・業務報告徴取	12組合	12組合	一般	—	—	—	0.2	0.1	組合の適切な指導	実施	実施	実施	実施	定款変更・業務報告等について、適切な指導を行うことで、組合の健全な運営を図るため、指標として設定した。	実施	A	A	法に基づき、組合から報告の徴取及び適切な指導を実施し、組合の健全な運営を図った。	事務処理に係る専門的な知識が必要であるため、国等が主催する研修を通じて専門知識の習得を図る。
農業政策課	142	農業振興計画推進事業費	H 27 ～	市（直営）	静岡市農業振興計画の着実な推進を図るため、計画全体の進行管理を行う。	農業振興計画実施計画の進捗を確認するための関係課への照会や市民へのアンケート調査	①庁内照会作業の実施 ②アンケート調査の実施	①1回 ②1回	①1回 ②1回	一般	240	—	94	0.8	0.1	農業振興協議会の意見等を反映した次年度実施計画の改定	実施	実施	実施	実施	農業振興計画を毎年度進行管理するにあたり、次年度事業を実施計画に反映するため、その改定の実施を指標として設定した。	実施	A	A	農業振興協議会を2回開催し、進行管理を行うとともに、次年度事業を実施計画に反映した。	実施計画の進行管理を行い、必要に応じて実施計画の見直しなどを行う。
農業政策課	143	林業総務一般管理経費	H 17 ～	市（直営）	森林組合法に基づく指導、認可及び検査により、組合の健全な運営を図る。	①組合の定款変更等に伴う指導及び認可（通年） ②組合に対する常例検査の実施（概ね3年に1回の周期）	①定款変更等の指導 ②常例検査	①3組合 ②1組合	①3組合 ②1組合	一般	79	—	42	0.5	0.1	常例検査の実施	実施	実施	実施	実施	森林組合法に基づく常例検査を行うことで組合の正常な事業運営を促進するためそれを指標とした。	1組合	A	A	1組合の検査を計画どおり実施し、改善が必要な事項について指摘を行った。	検査に係る専門的な知識が必要であるため、国等が主催する研修を通じてより専門知識の習得を図る。
農業政策課	144	水産業一般管理経費	H 17 ～	市（直営）	水産業協同組合法に基づく指導、認可及び検査により、組合の健全な運営を図る。	①組合の定款変更等に伴う指導及び認可（通年） ②組合に対する常例検査の実施（2、3年に1回の周期）	①定款変更等の指導 ②常例検査	①6組合 ②2組合	①6組合 ②2組合	一般	273	—	125	0.5	0.1	常例検査の実施	実施	実施	実施	実施	水産業協同組合法に基づく常例検査を行うことで組合の正常な事業運営を促進するためそれを指標とした。	2組合	A	A	2組合の検査を計画どおり実施し、改善が必要な事項について指摘を行った。	検査に係る専門的な知識が必要であるため、国等が主催する研修を通じてより専門知識の習得を図る。
農業政策課	145	農業共済事業負担金	H 5 ～	補助等（交付先）	農業経営の安定と生産を確保するため、農業共済事業等を実施する、静岡県農業共済組合の安定した運営の維持を図る。	農業共済事業を行う静岡県農業共済組合への負担金交付	負担金交付事務の円滑な実施	実施	実施	一般	10,199	—	10,199	0.2	0.2	農業保険への加入促進、共済金の円滑な支払い	実施	実施	実施	実施	市内農業者が災害等に備え、安定した農業経営を行うために、農業保険を取り扱う農業共済組合の運営費の一部を負担し、農業保険への加入促進、共済金の確実な支払いをさせることを指標とし、農業共済保険制度の実施を目標として設定した。	実施	A	A	組合の運営費を助成することで農業共済事業が円滑に漏れなく実施された。	負担額のあり方については、引き続き組合の動向を把握していく。
農業政策課	146	農業協同組合補助金	S 60 ～	補助等（交付先）	各農協営農指導部門で実施している生産振興指導に係る経費に対して助成し、肥培管理や技術指導などを一定の水準に保ち農業の振興を図る。	農協に事業費の一部を助成。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	5,359	—	5,359	0.1	0.2	JA農産物販売額	7,872百万円	7,739百万円	8,042百万円	7,835百万円	農業者の農業所得の向上により更なる農業振興を目指すため、農産物販売額を指標とした。なお、農産物販売額は、天候等により生産量が増減し販売額に影響するため、直近3年間のJA販売額の平均を目標値とした。	7,739百万円	A	A	天候不順により、一部農産物の販売額が減少しているものの、概ね目標を達成できた。	本市農業振興をより強固に進めていくため、引き続き市内両JAと協力し、業務を遂行していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
農業政策課	147	後継者育成等経費（農業振興指導）	H24 ～	市（直営）	農業生産に意欲のある農業後継者を対象とし、将来の本市の農業振興に寄与する人材を育成する。	①先進的農業経営体を招いた講演会の実施 ②担い手育成支援事業の実施	①講演会の実施 ②農業体験講座の開催	①1回 ②4回	①0回 ②4回	一般	1,114	—	805	0.3	0.5	認定農業者数及び認定新規就農者数（経営体数）	623経営体	632経営体	629経営体	611経営体	本市の農業振興上、認定農業者は600経営体、認定新規就農者は23経営体を維持することが、持続可能な農業を行うために必要不可欠な経営体数である。	626経営体	A	A	将来的な担い手の確保に向けて農業に興味を持つ層に対して、定植から収穫までの一貫した研修を実施した。	将来的な担い手の確保に向けた研修を継続しつつ、コロナ禍以降、開催ができなかった農業者を主な対象とした集合形式の講演会の再開も検討する。
農業政策課	148	認定農業者協会補助金	H 9 ～	補助等（交付先）	企業的な感覚を持って意欲的な経営を行う認定農業者で構成された組織であり、プロの農業者としての資質の向上を図る。	地域農業の振興に寄与する事業を実施する静岡市認定農業者協会に対する一部助成。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	870	—	413	0.4	0.0	認定農業者協会年間主催事業（視察研修、後援会、販売促進事業等）の実施回数	5回	5回	0回	3回	認定農業者協会の活性化を図ることで、会員の増加や協会の認知度向上が見込まれ、更なる農業振興に期待できることから、協会が主催する各種事業の年間実施回数を指標としており、令和3年度を除く直近3年間の平均が4回で推移しているため、平均値以上の年間5回を目標値とした。	5回	A	A	協会活動の活性化と認知度の向上を目的に年5回の主催事業を実施した。	主催活動への参加会員の増加と活動の活性化に向け、会員からの意見聴取を行い、魅力ある事業を構築する必要がある。
農業政策課	149	静岡県果樹研究センター誘致事業費	H21 ～	市（直営・委託）	市の特産物である柑橘を主体とする果樹の振興及び農業者の育成を図る。	静岡県果樹研究センターを誘致するためのほ場整備。	安定対策施工後の用地の継続観測の実施及び維持管理	適正な実施	適正な実施	一般	5,071	—	4,169	0.6	0.0	安定対策施工後の用地継続観測結果に基づく検証会議の実施と用地の維持管理	実施	実施	実施	実施	平成27年8月に完了した安定対策工施工後の用地の継続観測、検証会議及び用地の修繕、草刈り等の維持管理を確実に行っていく必要があるため「適正な実施」を目標とした。	実施	A	A	安定対策施工後の用地の継続観測結果に基づき令和5年11月実施の検証会議で安全が宣言された。 用地の草刈り作業をはじめとした維持管理を適切に実施した。	用地の売却に向け、県との協議を継続して行い、条件面をすり合わせたうえで不動産鑑定や必要なほ場整備を実施する。
農業政策課	150	蒲原畑総区域内公共用地活用事業	H22 ～	市（直営・委託）	新規就農者の育成及び市民に対する農業の啓発を実施し、農業に対する理解を深める。	新規就農者育成のための研修実施及び市民対象の農業体験イベントの実施。	①研修ほ場を利用した農業研修生の確保 ②農業体験イベント参加組数	①6区画 ②300人/または100組/年	①6区画 ②391人/130組/年	一般	5,180	—	3,841	0.7	0.0	新規就農者の養成研修（年間）	30回	30回	30回	30回	新規就農者育成のための栽培講習・経営講習等について、各講習会受講後の実践期間等を考慮し、月2回程度のペースで実施することを目標値とした。	30回	A	A	研修は、栽培講習、経営講習を中心に年30回を計画的に実施することができた。	研修ほ場がすべて利用されるよう、研修生が参加しやすいカリキュラム（就農に向けた研修項目の追加など）を検討するほか、研修生募集の広報・PR強化に努める。
農業政策課	151	農業近代化資金利子補助金	S 44 ～	補助等（交付先）	認定農業者に対する融資の利子補給を行うことで安定的な農業経営体としての育成を図る。	認定農業者が農業近代化のための施設等整備のために農業近代化資金融資を受けた場合に、融資機関に対して行う利子補給。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	1,579	—	719	0.1	0.0	認定農業者数（経営体数）	600経営体	615経営体	610経営体	596経営体	本市の農業振興上、認定農業者は600経営体の維持が、持続可能な農業を行うために必要な経営体数である。	605経営体	A	A	利子補給の実施により、安定した経営を行う認定農業者の確保に寄与し、目標値を上回った。	今後も遅滞なく適正に交付する。
農業政策課	152	農業経営基盤強化資金利子補助金	H 8 ～	補助等（交付先）	認定農業者に対する融資の利子補給を行うことで安定的な農業経営体としての育成を図る。	融資機関から農業経営基盤強化資金の貸し付けを受けた認定農業者に対して行う利子助成。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	8	—	0	0.1	0.0	認定農業者数（経営体数）	600経営体	615経営体	610経営体	596経営体	本市の農業振興上、認定農業者は600経営体の維持が、持続可能な農業を行うために必要な経営体数である。	605経営体	A	A	利子補給の実施により、安定した経営を行う認定農業者の確保に寄与し、目標値を上回った。	補助対象者の償還がすべて終了し、本事業は令和5年度をもって終了する。
農業政策課	153	認定農業者・新規就農者育成支援事業補助金	H15 ～	補助等（交付先）	認定農業者の農業経営改善計画及び新規就農者の青年等就農計画の実現のために支援する。	近代化施設・設備等の整備に対する一部助成	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	22,000	—	20,976	0.8	0.5	認定農業者数及び認定新規就農者数（経営体数）	623経営体	632経営体	629経営体	611経営体	本市の農業振興上、認定農業者は600経営体、認定新規就農者は23経営体を維持することが、持続可能な農業を行うために必要不可欠な経営体数である。	626経営体	A	A	補助事業の実施により、市内の認定農業者等の経営基盤の強化に寄与し、目標値を上回った。	市内の認定農業者の経営基盤の強化と並行して、市内の農地の適切な維持に繋がるよう事業の内容を検討する。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
農業政策課	154	経営改善支援活動事業補助金	H15 ～	補助等（交付先）	認定農業者の農業経営改善計画及び新規就農者の青年等就農計画の実現のために支援する。	静岡市担い手育成総合支援協議会の運営に対する助成。	①補助金交付事務の円滑な実施 ②総会の実施 ③審査会の実施 ④視察研修の実施	①遅滞なく実施 ②1回 ③4回 ④1回	遅滞なく実施	一般	1,168	—	260	0.6	0.0	認定農業者数及び認定新規就農者数 （経営体数）	623 経営体	632 経営体	629 経営体	611 経営体	本市の農業振興上、認定農業者は600経営体、認定新規就農者は23経営体を維持することが、持続可能な農業を行うために必要不可欠な経営体数である。	626経営体	A	A	20件の経営改善計画の新規認定並びに、55件の再認定に向けたヒアリング及び認定審査を実施。 このほか、経営改善計画の変更や廃止に関する事務手続きを行い、目標値を上回る認定農業者及び新規就農者の確保に至った。	今後も農業者の高齢化や減少に対応するため、関係機関と連携した認定農業者、並びに新規就農者の掘り起こしから認定までを推進する。
農業政策課	155	いきいき都市農業推進事業	H30 ～	補助等（交付先）	市街化区域内における営農活動に対し助成することにより、都市農業の振興を図る。	農産物の生産、加工、販売に必要な施設、機械の導入費に対する一部助成	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	22,000	—	12,042	0.2	0.8	生産緑地地区面積（ha）	240ha	206ha	209ha	217ha	都市農業は、市街化区域内の生産緑地地区として指定された農地を中心に行われていることから、緑の基本計画（平成27年緑地政策課）のアクションプログラムにおける将来想定指定面積の目標値である240haを目標とした。	203ha	B	A	市街化区域内農地の適切な維持・管理により、新鮮な農産物が市内直売所に安定的に供給されている。 目標に掲げる面積には届かないが、補助金の目的は果たされている。	当該補助金の趣旨や目的を広く周知することで、市街化区域内農地の適切な維持・管理を推進する。
農業政策課	156	農業次世代人材投資事業費補助金	H24 ～	補助等（交付先）	就農直後の初期の経営を安定化させるため、所得を補う助成により、定着率を高める。	認定新規就農者のうち農業所得が低い者に対し、就農後5年間給付金を給付。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	12,750	—	11,883	0.4	0.0	認定新規就農者数 （経営体数）	23 経営体	17 経営体	19 経営体	15 経営体	現在認定新規就農者数は減少傾向にあるが、毎年コンスタントに認定新規就農者の掘り起こしを行い、23経営体／年を維持していくことを目標値として設定した。	21経営体	A	A	JAや県と連携して新規就農者の掘り起こしを行うとともに、新規就農者の定着が図られるよう、関係機関と就農状況のヒアリング及び助言等を行ったことにより、新規就農者の離農を防ぎ、概ね目標水準の新規就農者数を維持することができた。	新規就農者に繋がる研修生の受入れ体制の強化や研修から農業経営開始までの期間を支援することなど就農までの支援を強化し、更なる新規就農者の確保に努める。
農業政策課	157	静岡市がんばる新農業人支援事業	H31 ～	補助等（交付先）	地域で研修生を受け入れ、地域により生産現場に合った栽培指導を行う地域受入連絡会を支援することで、後継者の育成・確保をする。	研修生を受け入れた地域受入連絡会に対する助成。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	500	—	0	0.3	0.0	認定新規就農者数 （経営体数）	23 経営体	17 経営体	19 経営体	15 経営体	現在認定新規就農者数は減少傾向にあるが、毎年コンスタントに認定新規就農者の掘り起こしを行い、23経営体／年を維持していくことを目標値として設定した。	21経営体	A	A	地域受入連絡会の当該事業が対象とする層の受け入れ予定が無かったため、事業を実施しなかった。	これまでの実績を鑑み、令和5年度をもって当該事業は終了する。
農業政策課	158	農業収入保険加入費助成	R2 ～	補助等（交付先）	農業者の努力では回避できない様々なリスクにより、大幅な収入減に見舞われても市内の認定農業者及び認定志向農業者が安定的かつ持続的な経営を行うことができる環境を整備する。	農業経営収入保険に加入する際に必要な保険料のうち、積立分、事務費等を除いた掛け捨て分の一部に対して行う助成。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	4,560	—	3,161	0.4	0.0	認定農業者数 （経営体数）	600 経営体	615 経営体	610 経営体	596 経営体	本市の農業振興上、認定農業者は600経営体の維持が、持続可能な農業を行うために必要な経営体数である。	605経営体	A	A	農業者自身が自らの経営リスクに対して備えることで持続的かつ安定的な農業経営を実現するための当該保険制度への加入者は毎年概ね50経営体ずつの増加となっている。 当該補助事業が加入に向けた1つのきっかけとなっている。	収入保険制度の周知を図り、未加入者への勧奨を行っていく。
農業政策課	159	経営継承・発展等支援事業費補助金	R3 ～	補助等（交付先）	農業経営を継承し、発展させるための取組に対して支援することで、将来にわたる本市の農業を担う経営体を確保する。	経営発展計画に基づいて実施する経営発展に向けた取組に必要な経費を助成。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	6,000	—	2,000	0.3	0.0	認定農業者数 （経営体数）	600 経営体	615 経営体	610 経営体	596 経営体	本市の農業振興上、認定農業者は600経営体の維持が、持続可能な農業を行うために必要な経営体数である。	605経営体	A	A	令和5年度は2件が事業を実施した。 後継者の農業経営の発展に向けて寄与している。	制度自体は浸透してきているが、1次募集（7月中旬締切）の申請件数が少ないことから、早めの情報提供や関係機関への周知に努めていく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
農業政策課	160	静岡市農業用機械継承支援事業費補助金	R４～	市（直営）	認定農業者から継承した農業用機械のメンテナンスに要する費用の経費を補助することで、初期投資や導入時負担軽減等をする。	農業用機械の継承を受けた者が、使用前に行うメンテナンスに要する費用の一部を助成。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	実績なし	一般	640	—	0	0.2	0.1	農業用機械の継承成立率	80%	—	—	—	市内の認定農業者等が所有する使用できる状態にあるものの使われることなく保管されている農業用機械を継承することで農業を営むための初期投資や機械購入に対する負担軽減を図ることを目的としており、農業用機械の継承成立率を目標とした。	0%	—	—	継承可能な農業用機械の登録が3件あったが、機械の継承についてのマッチングは成立しなかった。	関係各所に事業を周知することで、継承を希望する農業用機械の情報を公表する市のホームページ（農業用機械継承情報バンク）への誘導を図り、事業の利用を促す。
農業政策課	161	静岡市多様な担い手育成支援事業補助金	R５～	市（直営）	「半農半X」等の「多様な担い手」が行う所得向上のための取組に対して支援することで、着実に担い手を確保するとともに、生産基盤である農地を適切に維持する。	「多様な担い手」が生産活動において必要となる農業用機械や施設の導入に要する費用の一部を助成。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	4,800	—	2,072	0.2	0.1	認定農業者数及び認定新規就農者数（経営体数）	623経営体	632経営体	629経営体	611経営体	本市の農業振興上、認定農業者は600経営体、認定新規就農者は23経営体を維持することが、持続可能な農業を行うために必要不可欠な経営体数である。	626経営体	A	A	事業の実施が認定農業者や新規就農者への誘導に寄与し、目標を上回った。	今後も事業の周知を適切な時期に効果的な方法で行うことで補助事業の適正な執行と遅滞ない交付に努める。
農業政策課	162	地域計画策定緊急対策事業	R５～R６	市（直営・委託）	地域が目指すべき将来の農地利用の姿を明確化し、農地の受け手を幅広に確保しつつ、農地バンクを活用した農地の集約化を推進する。	①地域における協議の実施 ②地域計画の策定に向けた話合いの実施	①協議の結果の公表 ②地域計画策定のための話合いの実施	①25地区 ②7回以上	①25地区 ②16回	一般	6,760	—	0	0.5	0.1	認定農業者数及び認定新規就農者数（経営体数）	623経営体	632経営体	629経営体	611経営体	本市の農業振興上、認定農業者は600経営体、認定新規就農者は23経営体を維持することが、持続可能な農業を行うために必要不可欠な経営体数である。	626経営体	A	A	25地区で協議を実施し、その協議結果を公表するとともに、協議結果を踏まえた地域計画の策定に向けた話合いを16回実施した。	農業委員会やJA等と連携して令和7年3月末までに25地区で地域計画を策定できるよう地域での話合いや土地利用調整を継続する。
農業政策課	163	新規就農者育成総合対策事業	R４～	補助等（交付先）	就農後の農業経営の発展のために必要な機械、施設等を導入する者に対する支援や、経営開始直後の新規就農者に対して、所得を補う助成をすることで、次世代を担う農業者の確保を図る。	①認定新規就農者の就農後の農業経営の発展のために必要な機械、施設を導入する者に対する助成 ②認定新規就農者のうち、世帯所得が低い者に対し、就農後3年間給付金を給付。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	51,000	—	27,038	0.5	0.0	認定新規就農者数（経営体数）	23経営体	17経営体	19経営体	15経営体	現在認定新規就農者数は減少傾向にあるが、毎年コンスタントに認定新規就農者の掘り起こしを行い、23経営体／年を維持していくことを目標値として設定した。	21経営体	A	A	JAや県と連携して新規就農者の掘り起こしを行うとともに、新規就農者の定着が図られるよう、関係機関と就農状況のヒアリング及び助言等を行ったことにより、新規就農者の離農を防ぎ、概ね目標水準の新規就農者数を維持することができた。	新規就農者に繋がる研修生の受入れ体制の強化や研修から農業経営開始までの期間を支援することなど就農までの支援を強化し、更なる新規就農者の確保に努める。
農業政策課	164	農地利用効率化等支援	R４～	補助等（交付先）	地域において目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿を策定し、その実現を図る	融資を受けて生産の効率化等に取り組むために必要な農業用機械・施設の導入に対する助成	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	実施せず	一般	6,000	—	0	0.1	0.0	認定農業者数及び認定新規就農者数（経営体数）	623経営体	632経営体	629経営体	611経営体	本市の農業振興上、認定農業者は600経営体、認定新規就農者は23経営体を維持することが、持続可能な農業を行うために必要不可欠な経営体数である。	626経営体	—	—	令和5年度は申請件数がなく、実績がなかったため、「評価なし」とした。	本事業は国の採択事業である。これまでの事業実績は少ない（令和4年度：1件）が、市内の担い手の経営の効率化等に寄与する事業であり、適切な時期に効果的な方法で周知を行う。
農業政策課	165	「お茶のまち静岡市」推進経費	H 22～	市（直営・委託）	静岡市のお茶に関する様々な情報を発信し「お茶のまち静岡市」を広くPRする。	①「お茶のまち静岡市」ラッピングタクシー導入 ②お茶ツーリズムの情報発信 ③「静岡市のお茶」愛飲促進 ④「お茶のまち静岡市」HPでの情報発信	①ラッピングタクシー導入台数 ②総合窓口「茶巡りデスク」設置 ③設置済み給茶機の保守管理 ④HPの保守管理・更新	①7台 ②設置 ③実施 ④実施	①7台 ②設置 ③実施 ④実施	一般	14,398	4,000	16,902	2.0	0.0	「お茶のまち静岡市」HPへのアクセス数	125,206件	119,244件	101,738件	82,975件	静岡市のお茶に関する様々な情報を発信することにより、「お茶のまち静岡市」を広くPRすることができるため、HPへのアクセス数前年比5%増を目標値とした。	142,259件	S	A	各事業について当初の想定どおり実施した。 また、随時HP等により「静岡市のお茶」及び「お茶のまち静岡市」の情報を発信することができた。	今後も引き続き、「お茶のまち静岡市」の認知度向上に向け、積極的に情報発信をしていく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
農業政策課	166	「お茶のまち静岡市」プロモーション経費	H 22 ～	市（直営・委託）	「お茶のまち静岡市」の認知度向上と、「静岡市のお茶」の消費拡大・販路開拓を図る。	①市内プロモーション ②市外プロモーション ③海外輸出の販路促進・体制支援	①市内でのプロモーション実施回数 ②県外でのプロモーション実施回数 ③茶業者への補助金交付件数	①3回 ②1回 ③46件	①2回 ②1回 ③11件	一般	14,137	—	9,475	1.5	0.0	静岡市における1世帯当たりの緑茶購入金額（3か年平均）	8,504円	8,504円	8,924円	9,671円	国内外におけるプロモーションを実施することにより「お茶のまち静岡市」の認知度を向上し「静岡市のお茶」の消費拡大・販路開拓を図るため、直近3か年の緑茶購入金額の平均値を目標値とした。	8,815円	A	A	各事業について当初の想定どおり実施した。また、事業内で「お茶のまち静岡市」のPRとお茶の販促を行ったこと等により、目標金額を達成することができた。	地産地消を目的とした市内プロモーションを継続していくほか、国内外でのお茶の消費拡大を図るため、新たな需要創出に向けた取り組みを検討・実施する。
農業政策課	167	茶文化振興事業費	H 18 ～	市（直営）	静岡市のお茶に関する伝統・文化の継承や市民の豊かで健康的な生活の向上を図る。	①お茶の日記念事業の実施 ②お茶の美味しい入れ方教室の実施	①お茶の日周辺での記念事業の実施 ②実施校数	①実施 ②66校	①実施 ②66校	一般	11,179	—	6,235	1.0	0.0	「お茶のまち静岡市」を誇りに思う市民の割合	92%	94%	90%	94%	静岡市のお茶に関する伝統・文化の継承や市民の豊かで健康的な生活の向上を図るため、直近3か年のモニターアンケートの平均値を目標値とした。	87%	A	A	11月1日「お茶の日」を中心に、茶業関係団体や自治会等との連携により、「お茶のまち静岡市」のPRを実施した。 また、お茶のおいしい入れ方教室は、事業を希望した全66校に滞りなく実施した。	「お茶のまち静岡市」を誇りに思う市民の割合を増やすため、引き続き事業を実施していく。
農業政策課	168	茶の振興経費	H 22 ～	市（直営・委託）	静岡市の特産であるお茶の生産振興を図る。	井川大日峠にあるお茶蔵の保守管理	お茶蔵の巡視委託（月・金）	実施	実施	一般	1,752	—	1,376	0.1	0.0	お茶蔵の保守管理	実施	実施	実施	実施	静岡市の特産であるお茶の生産振興を図るための一つの施策として、井川大日峠にあるお茶蔵の適切な保守管理が必要であることから、保守管理の実施を目標値とした。	実施	A	A	井川大日峠にあるお茶蔵の適切な保守管理を適切に実施した。	今後も、井川大日峠にあるお茶蔵の適切な保守管理を適切に実施していく。
農業政策課	169	茶産地総合対策事業補助金	H 24 ～	補助等（交付先）	優良茶園を確保し、安定的かつ永続的な茶業経営に向けた基盤づくりを行うため、小規模茶園地の整備等を支援する。	茶園の園地改良や茶園の共同管理、補完作物への転換、荒茶又は仕上茶加工施設で使用する機械整備、茶園の防霜施設修繕等に要する経費への補助金交付	補助金交付事務の円滑な実施	実施	実施	一般	22,308	—	21,043	0.6	0.0	補助事業実施による受益面積	133ha	133ha	217ha	151ha	優良茶園を確保し、安定的かつ永続的な茶業経営に向けた基盤づくりを行うため、小規模茶園地の整備等を支援することが必要であることから、近年の当事業受益面積の実績値を参考に目標設定した。（直近3か年のうち最低値を採用。）	202ha	S	A	目標値を上回る茶園面積について茶産地総合対策事業を実施することができた。	今後も引き続き、安定的かつ永続的な茶業経営の基盤づくりのための支援を実施していく。
農業政策課	170	茶園集積推進事業補助金	H 29 ～	補助等（交付先）	茶園の耕作放棄を防止し、農地中間管理事業を活用した担い手への茶園集積の推進を図る。	農地中間管理事業を活用した茶樹の改良に要する経費への補助金交付	補助金交付事務の円滑な実施	実施	実施	一般	1,500	—	648	0.1	0.0	対象茶園面積	207a	452a	329a	155a	茶園の耕作放棄を防止し、農地中間管理事業を活用した担い手への茶園集積の推進を図るため、当該年度における茶園集積推進事業補助金を要望する生産者等の茶園面積を目標値とした。	259a	S	A	前年度中に要望のあった対象茶園の一部で取り下げが起きたり、当該年度で追加要望があったが、その他の対象茶園については適切に対応することができた。	今後も引き続き、他機関と連携しながら茶園集積事業を適切に実施していく。
農業政策課	171	お茶の産地づくり推進事業補助金	H 13 ～	補助等（交付先）	市内茶産地のブランド力を高める事業を実施する団体に対して、事業費の一部を助成する。	茶産地ブランドを高める事業を実施する団体への補助金交付	補助金交付事務の円滑な実施	実施	実施	一般	450	—	401	0.1	0.0	お茶の産地づくり推進事業の確実な実施	実施	実施	実施	実施	実施団体が行う市内茶産地のブランド力を高める取組みへの支援が、静岡市茶どころ日本一計画に基づくお茶のまちづくりに寄与することから、事業の実施を目標値とした。	実施	A	A	第20回地元茶でもてなす会をはじめとする市民交流イベント及び同会等でのお茶のPRや、まちこボトリングティーを活用した販促等、効果的に事業を実施した。	交付先であった「清水お茶のまちづくり実行委員会」の事業内容がJAしみずに統合（委員会は活動を終了）することから、令和6年度は事業を実施しない。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
農業政策課	172	茶共済加入推進事業補助金	H 26 ～	補助等（交付先）	異常気象等により被災した場合における茶業経営の安定とリスクの軽減を図るため、茶共済制度への加入を促進する。	茶共済に加入する茶生産者への補助金交付	補助金交付事務の円滑な実施	実施	実施	一般	657	—	318	0.1	0.0	茶共済加入面積	37.6ha	46.2ha	53.3ha	70ha	茶農家数の減少や収入保険制度への移行等により、共済加入面積が減少傾向にあるため、共済加入面積の直近3か年実績における減少率の平均値を、令和4年度の同面積に掛け合わせた実績値を目標値とした。	31.1ha	B	A	茶農家数の減少や収入保険制度への移行等により、茶共済加入面積は目標を下回ったが、補助事業の周知を行った上で、加入希望者全てを支援することができた。	異常気象等による生産者の収入の激減リスク回避及び経済的負担の軽減のため、引き続き関係機関と連携しながら事業を進めていく。
農業政策課	173	駿府本山お茶まつり補助金	H 14 ～	補助等（交付先）	静岡本山茶の歴史・文化を継承するとともに消費拡大を図ることで、静岡本山茶の生産振興に繋げる。	駿府本山お茶まつり委員会への補助金交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	4,000	—	3,000	0.1	0.0	熟成本山茶の製造量	5kg	5kg	5kg	5.4kg	静岡本山茶の消費拡大を図ることにより、静岡本山茶の生産振興に繋げるを目的としていることから熟成本山茶の製造量を維持させることを目標値とした。	8kg	S	A	大河ドラマ「どうする家康」放映による需要増に対応するため、製造量を増やした。「茶詰めの儀」、「口切りの儀」、「お茶壺道中行列」等、静岡本山茶を通じて「お茶のまち静岡市」をPRできた。	生産者、製造者、販売者が連携し合い、産地一体となった取組をより推進していく。
農業政策課	174	茶手揉保存事業補助金	S 63 ～	補助等（交付先）	荒茶製造技術の原点である茶手揉製法技術の伝承を支援することで、技術の保存・向上を図る。	静岡市茶手揉保存会への補助金交付	補助金交付事務の円滑な実施	実施	実施	一般	360	—	360	0.1	0.0	手揉実演事業等の開催件数（茶手揉実演、手揉講習会、茶手揉技術協議会）	18回	25回	14回	15回	荒茶製造技術の原点である茶手揉製法技術の保存・向上を図る必要があるため、直近3か年の手揉保存会の活動実績の平均値を目標値とした。	36回	S	A	学校関係やイベント等、精力的に活動を実施し、コロナ前の開催件数程度（R1：37回、H30：31回、H30：31回）まで戻すことができた。	今後も茶手揉製法技術の伝承を支援することで、手揉製茶技術の保存及び向上を図っていく。
農業政策課	175	茶業振興協議会負担金	H 22 ～	補助等（交付先）	茶業関係団体から構成される静岡市茶業振興協議会に負担金を交付することにより、本市の茶業振興を図る。	静岡市茶業振興協議会への負担金交付	負担金交付事務の円滑な実施	実施	実施	一般	3,750	—	3,750	2.0	0.0	静岡市の茶産業の発展に寄与することを目的とした事業の確実な実施	実施	実施	実施	実施	茶生産、茶商工、行政が互いに連携し合い、技術を結集し、良質茶並びに特色のある茶の生産、販売及び消費拡大を図る必要があることから、当該団体の各事業を確実に実施することを目標値とした。	実施	A	A	静岡市茶業振興協議会において、静岡茶産業の発展に寄与するため、情報発信事業や消費拡大事業などの各事業を実施した。	引き続き、静岡市の茶産業の発展に寄与するため、茶生産者、茶商工、行政が互いに連携し合い、良質茶並びに特色のある茶の生産、販売及び消費拡大を図る必要があることから、当該団体の各事業を確実に実施していく。
農業政策課	176	茶販路拡張事業補助金	H 13 ～	補助等（交付先）	静岡茶商工業協同組合が実施する、お茶の消費拡大に向けた取組みを支援する。	茶販路拡張事業補助金の交付	補助金交付事務の円滑な実施	実施	実施	一般	3,000	—	3,000	0.1	0.0	茶販路拡張事業の確実な実施	実施	実施	実施	実施	静岡茶商工業協同組合が実施する、お茶の消費拡大に向けた取組みを支援することにより、お茶の茶販路拡張に寄与することから、事業の実施を目標値とした。	実施	A	A	福岡県福岡市「博多祇園山笠」へのPRイベントや静岡市教育局、ベルテックス静岡と連携し茶販路拡張に資する取組みを実施した。	静岡市のお茶のPRや消費拡大には当該組合の取組みが不可欠であることから、引き続き支援していく。
農業政策課	177	農業生産方式導入認定事業費	H 17 ～	市（直営）	本市の環境保全型農業の推進を図る。	エコファーマー制度の推進を中心とした環境保全型農業推進に係る事務	制度・認定担当部署変更に伴う既認定者への案内	円滑な事務の実施	円滑な事務の実施	一般	21	—	15	0.2	0.0	イベントへのエコファーマーブース出店	1回	1回	—	—	市内農業におけるエコファーマーの活動機会を維持するため、イベントへのエコファーマーブース出店回数1回を目標値とした。	1回	A	A	当初目標通り、1回のイベントでのエコファーマーブース出店を行い、活動機会を維持した。	予算を伴う事業としては令和5年度で終了となるが、引き続きエコファーマー等の環境負荷を低減した農業の振興に努める。
農業政策課	178	援農ボランティア事業	H 20 ～	市（直営）	農業をサポートしたい消費者等の力を借りて人手不足に悩む農業者を支援する。	受入農家及びボランティア希望者を募り、マッチングを行いボランティアの派遣による農作業支援	①ボランティア新規受付 ②受入農家件数	①30人 ②20件	①73人 ②46件	一般	55	—	0	0.2	0.0	ボランティアの派遣人数	126人	120人	127人	132人	現況以上のボランティア派遣人数を維持することで、人手不足に悩む農家へのサポートに繋がることから、直近3年間平均値を目標値とした。	117人	A	A	概ね例年通りの人数を派遣できたので、農家の人手不足に対するサポートができた。	今後も引き続き受入農家及びボランティアを募集する。また、ミカン、お茶の収穫期などより多くの人手が必要になる時期に合わせて広報誌へ掲載し、事業を広く周知する。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
農業政策課	179	農水産物消費拡大促進事業費	H26 ～	市（直営）	市内外に向け情報誌やHPを活用した情報発信及びPRイベントを行うことで、本市農産物の認知度向上及び地産地消を推進して消費拡大を図る。	静岡市の旬な農水産物の消費拡大を図るため、ホームページによる農産物等の紹介、ニュース更新や地産地消イベントの開催	①イベントの開催 ②HPの情報更新	①2回 ②40回	①2回 ②11回	一般	2,528	—	1,336	0.7	0.0	HP「ZRATTO！しずおか」へのアクセスユーザー数	71,000件	67,860件	64,404件	63,499件	R3～R4「ZRATTO！しずおか」のアクセスユーザー数の増加率5.4%を基準に、概ね5%増を目標値とした。	69,439件	A	A	目標値に届かなかったが、市内農業者の直売所などのHPへリンクすることで、市の農水産物の消費拡大へつなげることはできた。	ニュース記事の投稿やよりタイムリーな情報発信を増やす。
農業政策課	180	農業先端技術導入支援事業費	R 4 ～	補助等（交付先）	労働力不足の解消や生産性の向上、環境負荷の低減などを図るため、農業者が先端技術を効果的に導入・活用できるよう支援する。	研究機関などと連携し、効果的な機器の導入や得られたデータの活用方法について調査等を行う。	研究機関との協議及び導入支援調査の委託	円滑な事務の実施	実施せず	一般	500	—	0	0.3	0.0	導入支援の件数	1件	1件（試行事業）	—	—	令和8年度までに各作目において導入支援事例を作成するため、年1件の実施を目標値とした。	0件	—	—	事業活用についての相談はあったが年度内事業完了の見通しが立たなかったため、本年度中での事業は行われず、「評価なし」とした。	関係各所に事業の周知を行い、事業の利用を促す。
農業政策課	181	農業まつり開催補助金	S 50 ～	補助等（交付先）	消費者に地元農畜産物の消費宣伝販売を行い、農業への理解を深める機会とし、本市農業の発展に寄与する。	主催者である実行委員会へ補助金を交付し、毎年11月にアグリフェスタしみずを開催	補助金交付事務の円滑な実施	円滑な事務の実施	円滑な事務の実施	一般	810	—	810	0.1	0.0	アグリフェスタ来場者数	25,000人	21,000人	—	—	市内農産物PRの場として、例年並みの来場者を期待することから、コロナ前（R1）と同水準の来場者数を目標値とした。 （R2、R3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止）	26,000人	A	A	目標値を達成する来場者数があり、地元農産物の販売による地域農業への理解の場としての効果を果たせたため。	事業費支援と合わせ、効果的な周知、宣伝を行ってイベントへ集客し、来場者が地元農産物を購入する行動につながるよう支援する。
農業政策課	182	環境保全型農業支援対策事業交付金	H23 ～	補助等（交付先）	有機農業への取組み等を通じて地域の生物を守るなど、環境保全効果の高い農業生産を実施している農業者を支援する。	（国）農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づく、環境保全型農業推進に係る事務	補助金交付事務の円滑な実施	円滑な事務の実施	円滑な事務の実施	一般	4,813	—	4,399	0.3	0.0	環境保全効果の高い農業への支援面積	3,703a	3,703a	3,929a	3,642a	市内農業における環境負荷低減効果を発揮するためには、前年度以上の有機農業等の取組を維持することが必要であることから、前年度実績値を目標値とした。	3,945a	A	A	目標値（前年度実績）を上回る取組面積となったことで想定以上の環境負荷低減効果を発揮させることができたため。	新たに有機農業に関心を示し、取り組もうとしている農業者も何名がいることから、制度の周知を図り、取り組みを推進していく。
農業政策課	183	経営所得安定対策推進事業補助金	H25 ～	補助等（交付先）	農業経営の安定と国内生産力の確保及び新規需要のある作物や地域の特産作物の振興を図る。	①国より県を通じて支払われる当制度事務推進費を補助金として対象者へ交付 ②静岡市地域農業再生協議会事務局として地域段階の経営所得安定対策推進事業に係る事務	①補助金交付事務の円滑な実施 ②営農計画書配布件数	①円滑な事務の実施 ②1,400件	①円滑な事務の実施 ②1,359件	一般	2,652	—	2,652	0.8	0.0	経営所得安定対策（水田活用）加入者数	48人	48人	57人	60人	市内農業者の安定的な経営確保を図るため、前年度の実績値を目標値とした。	48人	A	A	目標とした48人に対する補助金交付事務を円滑に実施し、農政局より補助金が交付されたため。	産地交付金が昨年度から減額されていることから、畑地化促進事業の推進や補助金の交付に頼らない経営を支援していく必要がある。
農業政策課	184	ふるさと農力チャレンジ事業補助金	H25 ～	補助等（交付先）	農業の6次産業化の取組みや地域資源を活用した新たな付加価値の創造、地元の農産物の消費拡大、農業者が実施する所得向上や経営意欲の向上を図る。	6次産業化に取り組むため加工用機械・器具の導入、販売施設の整備、新商品開発のための調査研究費等に対して補助金を交付	補助金交付事務の円滑な実施	円滑な事務の実施	円滑な事務の実施	一般	2,000	—	1,735	0.4	0.0	新商品開発又は販路拡大に取り組んだ件数	4件	6件	6件	7件	予算の範囲内における補助上限額（50万円）規模の事業件数を想定して目標値とした。	4件	A	A	目標値を達成し、新規事業に取り組むための加工用機械の導入等へ支援することで農業者の所得向上につなげた。	加工用機械等の設備整備に係る支援要望が増加傾向である中、他の補助事業においても支援が可能であるため、本事業を整理する。
農業政策課	185	果樹の振興経費	～	市（直営）	本市の果樹の振興を図る。	各種品評会を通じた生産者への支援等	品評会の審査	3回	3回	一般	397	—	391	0.6	0.0	優良生産者への市長賞交付	7件	7件	7件	5件	桃品評会が1件、柑橘類の品評会が6件、優良生産者の表彰が見込まれることから、市長賞交付数7件を目標値とした。	6件	B	B	桃1件、柑橘5件の市長賞を交付し、うち柑橘2件は市長表敬し、生産者意欲の向上に寄与したが、目標値には達しなかったため。	品評会は品質改善と農家の生産意欲、技術の向上を図る者であり、今後も支援していく。
農業政策課	186	静岡市果樹農業振興事業	H27 ～	市（直営）	県や農協等との連携により、柑橘を中心とした本市産果樹の振興に取り組む。	振興方針の進行管理及び先端技術等の導入に向けた研究会の開催	研究会等の開催	2回	1回	一般	337	—	115	0.9	0.0	研究会等の参加人数	14人	10人	19人	—	直近3か年の参加人数の平均値を目標値とした。	11人	B	B	研究会において関係者同士の情報交換や交流の場を持つことができたが、目標値には達しなかったため。	引き続き県や農協等と連携して振興方針の管理及び先端技術等の導入に向けた研究会を行う。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
農業政策課	187	そさい・花きの振興経費	〃	市（直営）	本市のそ菜花卉の振興を図る。	各種品評会を通じた生産者への支援等	品評会の審査	6回	5回	一般	238	—	151	0.2	0.0	優良生産者への市長賞交付	6件	4件	4件	4件	わさび、玄米、花、自然薯、いちご（2件）の各種品評会6件の優良生産者の表彰が見込まれることから、市長賞交付数6件を目標値とした。	5件	B	B	新型コロナウイルス等の影響で花の品評会は開催されなかったが、その他の品評会で市長賞交付を行った。	同品評会は品質改善と農家の生産意欲、技術の向上を図るものであり、今後も支援していく。
農業政策課	188	静岡水わさびの伝統栽培世界農業遺産事業	H30 〃	市（直営）	世界農業遺産に認定されたことを機に、わさびのブランド化や観光客誘客を通じて地域経済の活性化を図る。	わさび世界農業遺産の周知	わさびPRイベントの実施・参画	3回	3回	一般	506	—	418	0.2	0.0	わさびの世界農業遺産認定認知度	50%	46%	54%	63%	事業推進により、前年度以上の認知度向上を期待することから、前年比4％増（50％）を目標とした。	52%	A	A	わさびPRイベントの実施を通じて、本市のわさびや世界農業遺産等について概ね周知することができた。	市内外からの集客や認知度の向上に向けて、引き続き庁内関係部署や関係機関と連携した取組を検討していく。
農業政策課	189	静岡市わさび振興方針推進事業	R4 〃	補助等（交付先）	本市の特産品であり、山間地最大の換金作物であるわさびの振興を図る。	①わさび振興方針の進行管理 ②優良品種のバイオ苗の導入経費の一部を助成	①推進会議の開催 ②補助金交付事務の円滑な実施	①1回 ②実施	①1回 ②実施	一般	3,330	—	2,963	0.4	0.0	生産性の向上が可能な優良品種のバイオ苗の導入本数	35,000本	39,802本	38,330本	37,980本	優良品種導入による市内産わさびの安定生産に向けて、原母株1本あたり平均7本以上のバイオ苗供給が期待されているため、原母株数（5,000本）の導入計画からバイオ苗数を目標値とした。	41,483本	A	A	原母株（4,680本）が予定より少なかったが、1本に対して8本以上のバイオ株を供給できており、優良な苗を生産者へ提供することができた。	中山間地域という生産環境を考慮し、今後の支援のあり方について引き続き検討していく。
農業政策課	190	畜産振興事業	〃	市（直営）	本市の畜産業（養鶏、養豚、酪農、肉用牛生産、養蜂）の継続に必要な防疫体制を整備し、畜産業の振興を図る。	畜産業に係る情報収集、関係機関との情報交換及び連携体制の構築	各種会議への参加、局内研修会の開催	実施	実施	一般	330	—	225	0.2	0.0	家畜伝染病発生時の対応職員に対する研修会の実施	1回	1回	1回	1回	家畜伝染病発生時には円滑な処理業務が求められていることから、毎年度1回以上の研修会実施を目標値とした。	1回	A	A	各種畜産業に係る会議へ参加し、家畜伝染病発生時における対応のための局内研修会を1回実施した。	今後も畜産業に係る情報収集を行い、各種会議へ出席する。研修会は鳥インフルエンザ流行期前に開催できるよう調整を行う。
農業政策課	191	家畜伝染病予防対策補助金	S40 〃	補助等（交付先）	家畜防疫対策の円滑な推進及び健全な畜産経営を図る。	家畜伝染病の発生を予防する事業（予防注射、検査等）実施者に対する補助金の交付	補助金交付事務の円滑な実施	円滑な事務の実施	遅滞なく実施	一般	1,800	—	1,430	0.2	0.0	家畜飼養農家52戸のうち、家畜伝染病予防事業に取り組んだ農家の割合	74%	72%	70%	73%	より多くの畜産農家が予防注射を実施することで家畜伝染病の蔓延防止に繋がることから、直近3年間の平均値（72%）より2%増を目標値とした。	69%（36戸/52戸）	A	A	概ね例年通りに家畜伝染病予防事業を遂行することができた。	経営上の都合から予防注射を実施しない農家もいるが、家畜防疫の面からは多くの農家が予防注射を実施することが理想であるため、今後も遅滞なく補助金を交付し、予防注射接種率を維持していく。
農業政策課	192	死亡獣畜対策事業補助金	S58 〃	補助等（交付先）	畜産経営から生ずる死亡した獣畜等の適切な処理を図る。	死亡獣畜等の処理事業を行う者に対する補助金の交付	補助金交付事務の円滑な実施	円滑な事務の実施	遅滞なく実施	一般	350	—	249	0.1	0.0	死亡獣畜等処理事業補助金の申請に対して採択する農家戸数	実施	実施	実施	実施	毎年度、発生件数が定まっていない状況において、死亡獣畜が全て適正に処理されることが求められているため、実施を目標値とした。	実施	A	A	死亡獣畜等処理事業補助金の申請に対して遅滞なく処理が完了したため。	今後も遅滞なく適正に交付する。
農業政策課	193	畜産まつり開催事業補助金	H8 〃	補助等（交付先）	静岡市内の畜産を市民に紹介し理解を深め、畜産物の消費拡大を通じて畜産物の振興を図る。	毎年11月頃開催される畜産まつりの主催者である実行委員会に対する補助金の交付	補助金交付事務の円滑な実施	円滑な事務の実施	遅滞なく実施	一般	100	—	68	0.1	0.0	畜産まつり来場者数	1,100人	1,000人	—	—	市内畜産物PRの場として、例年並みの来場者を期待することから、例年並みの来場者を期待することから、コロナ前（R1）と同水準の来場者数を目標値とした。 （R2、R3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止）	1,500人	A	A	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、コロナ前と同水準の来場者数になったと思われる。	今後も遅滞なく適正に交付する。
農業政策課	194	静岡県食肉センター再編整備事業	R3 〃 R7	補助等（交付先）	食肉センターの公益性に鑑み、県内関係市町とともに、施設整備に対する必要な支援を行う。	負担金の交付	負担金交付事務の円滑な実施	円滑な事務の実施	遅滞なく実施	一般	1,554	—	1,554	0.1	0.0	負担金交付の実施	実施	—	実施	—	施設整備に係る円滑な交付業務が求められることから、完全実施を目標値とした。	実施	A	A	施設整備に係る負担金交付事務について遅滞なく処理が完了したため。	今後も遅滞なく適正に交付する。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
農業政策課	195	グリーン農業推進事業補助金	R 5 ～	補助等（交付先）	慣行栽培よりも環境負荷低減を図る農業者を増加させるとともに、そこから生産された農産物を消費者が選択・購入できる環境づくりを推進する。	化学農薬・肥料や温室効果ガス削減に資する資機材の導入費用や、消費者や流通業者に向けて環境負荷低減効果を周知する包装資材などの作成費用に対して補助する	補助金交付事務の円滑な実施	円滑な事務の実施	実施せず	一般	3,000	—	0	0.3	0.0	補助件数	8件	—	—	—	各作目において事業が活用されることで事業効果が波及することから、年8件の補助を目標とした。	0件	—	—	事業活用についての相談はあったが年度内事業完了の見通しが立たなかったため、本年度中での事業は行われず、「評価なし」とした。	関係各所に事業の周知を行い、事業の利用を促す。
農地利用課	196	荒廃農地再生・集積促進事業補助金	R 2 ～	補助等（交付先）	荒廃農地の解消を通じて、農地の確保と地域農業の担い手への集積を促進し、もって農地の多面的機能の発揮及び農業の振興を図る。	荒廃農地を借り受けて再生利用に取り組む農業者等に対し、再生作業経費の一部を助成する。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	6,600	—	6,594	1.0	0.0	荒廃農地の再生面積及び担い手への集積面積	1.27ha	1.22ha	1.50ha	0.97ha	直近3ヵ年の再生面積と予算額から平均再生単価を算出し、目標年度の予算額に対する再生面積を目標値に設定した。	1.02ha	B	B	前年に比べ、再生単価が高い事業が半数を占めたことから、再生面積は前年度実績を下回った。	事業ごとに再生に要する経費について精査の上、限られた予算での費用対効果が高まるよう、調整を図る。
農地利用課	197	農地中間管理事業費補助金	H 27 ～	補助等（交付先）	農用地を担い手に集積・集約することで農業経営の効率化や高度化を図る。	農地中間管理機構により農用地等を借り入れて担い手に貸付を行う。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	1,444	—	0	1.0	3.0	農地中間管理事業による農地集積面積	59ha	68ha	58ha	115ha	令和2年度の農地集積は、特殊要因（国の新型コロナ対策にかかる農業者支援）による農地集積が大半を占めたため、当該年度を除いた直近3ヵ年の平均値を目標値に設定した。（R1実績：51ha）	46ha	B	B	補助金交付を見込んでいた地域において交付要件を満たす集積が行われなかったことから決算額はゼロとなった。また集積面積は前度年に比べて新規分と円滑化から農地中間管理事業への移行分が減ったことから目標値を下回った。	土地改良区や基盤整備区域等、大規模な農地集積が見込まれる区域においては情報収集を通じ、事業の進歩状況や地元地権者の動向等を把握し、集積につなげていく
農地利用課	198	農業振興地域管理業務	S 47 ～	市（直営・委託）	優良な農地を確保・保全するとともに、農業振興のための各種施策を計画的かつ集中的に実施する。	①農業振興地域整備計画の変更に伴う協議会の意見聴取 ②農地地図情報管理システムの管理	①協議会の開催回数 ②業務委託の発注	①2回 ②実施	①2回 ②実施	一般	567	—	505	1.5	1.0	農用地区域標準面積の確保	5,800ha	5,874ha	5,921ha	5,954ha	静岡市農業振興地域整備計画において、維持・確保する農用地区域面積を約5,800haと設定しているため、この面積を目標値に設定した。	5,867ha	A	A	静岡市農業振興地域整備計画の変更を円滑、適正に執行し、かつ、目標面積に対して101.2%達成した。	農業を取り巻く状況が厳しい中、優良農地の維持・確保が難しくなっているため、引き続き、法に基づいた適正な管理を行う。
農地整備課	199	多面的機能支払推進費	H 19 ～	市（直営）	農地の保全・農業用施設の機能維持を図る	農地の保全・農業用施設の機能維持に係る事務	説明会実施件数	2回	2回（担当者会議、実務者研修会）	一般	300	—	118	1.3	0.0	交付団体数	35	34	34	34	地域資源保全構想（5ヶ年）に基づき協定締結した団体数とした。	35	A	A	遅滞なく交付金を交付し、交付団体数も目標値の35団体を維持できたため。	農業者の減少から地域の共同活動の実施が困難となり、廃止組織の増加が見込まれる。 このため、活動組織への研修会実施や相談対応、事務の広域化や企業等とのマッチングを図ることで適正な維持管理活動を推進する。
農地整備課	200	多面的機能支払交付金	H 27 ～	補助等（交付先）	地域協働による農地・農業用施設の適正な維持管理活動の推進	多面的機能支払交付金事業を実施する組織に対し交付金を交付	説明会実施件数	2回	2回（担当者会議、実務者研修会）	一般	38,379	—	36,460	1.3	0.0	交付団体数	35	34	34	34	地域資源保全構想（5ヶ年）に基づき協定締結した団体数とした。	35	A	A	遅滞なく交付金を交付し、交付団体数も目標値の35団体を維持できたため。	農業者の減少から地域の共同活動の実施が困難となり、廃止組織の増加が見込まれる。 このため、活動組織への研修会実施や相談対応、事務の広域化や企業等とのマッチングを図ることで適正な維持管理活動を推進する。
農地整備課	201	県土地改良連合会負担金	H 15 ～	補助等（交付先）	土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し共同の利益を増進	静岡県土地改良事業団体連合会に対する負担金の支出	打合せ、説明会の参加回数	1回	2回（農業農村整備の集い・市町代表者会議）	一般	903	—	1,393	3.4	0.0	土地改良事業着手地区数	5	5	5	5	土地改良事業に着手している地区とした。	5	A	A	遅滞なく負担金を交付し、土地改良事業の効率的な運営が確保されたため。	計画的な事業実施に向け、静岡県土地改良事業団体連合会と連携し、更なる事業推進を図る。
農地整備課	202	基幹農道整備事業費負担金	H 15 ～	補助等（交付先）	農産物及び生産資材の円滑な輸送を行い農業経営の合理化と農業の近代化	県営土地改良事業に対する負担金の支出	打合せ、説明会の参加回数	1回	1回（現地立会含む）	一般	35,000	—	18,967	3.4	0.0	土地改良事業着手地区数	5	5	5	5	土地改良事業に着手している地区とした。	5	A	A	遅滞なく負担金を交付し、県事業が円滑に実施されたため。	計画的な事業実施に向け、静岡県と連携し、更なる事業推進を図る。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
農地整備課	203	集落基盤整備事業	R 2 ～	補助等（交付先）	庵原地域の集落間を連絡し大都市圏との都市農村交流を図る	県営土地改良事業に対する負担金の支出	打合せ、説明会の参加回数	1回	2回（現地立合含む）	一般	45,000	—	36,300	3.4	0.0	土地改良事業着手地区数	5	5	5	5	土地改良事業に着手している地区とした。	5	A	A	遅滞なく負担金を交付し、県事業が円滑に実施されたため。	計画的な事業実施に向け、静岡県と連携し、更なる事業推進を図る。
農地整備課	204	土地改良事務取扱団体補助金	H 15 ～	補助等（交付先）	土地改良事業の推進	土地改良事務の取扱団体等に対する補助金の支出	打合せ、説明会の参加回数	1回	19回（池ノ沢6、東豊田8、船越5）	一般	31,505	—	30,503	3.4	0.0	土地改良事業着手地区数	5	5	5	5	土地改良事業に着手している地区とした。	5	A	A	遅滞なく補助金を交付し、土地改良事務が円滑に実施されたため。	計画的な事業実施に向け、土地改良区と連携し、更なる事業推進を図る。
農地整備課	205	静岡市土地改良連絡協議会補助金	H 15 ～	補助等（交付先）	土地改良事業の円滑な推進	静岡市土地改良連絡協議会の活動費に対する補助金の支給	打合せ、説明会の参加回数	1回	1回（情勢報告会）	一般	1,325	—	1,325	3.4	0.0	土地改良事業着手地区数	5	5	5	5	土地改良事業に着手している地区とした。	5	A	A	遅滞なく補助金を交付し、土地改良事業が円滑に実施されたため。	計画的な事業実施に向け、土地改良連絡協議会と連携し、更なる事業推進を図る。
農地整備課	206	水利施設揚水事業費補助	H 15 ～	補助等（交付先）	農業生産基盤の確保	農業水利を確保するための運転経費（電気料金、燃料費等）に対する補助金の支出	補助金交付事務の円滑な実施	41団体への交付	40団体からの申請があり全て交付	一般	8,500	—	6,362	0.2	0.5	水田揚水不能箇所数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	申請箇所に対して、全て交付が必要な箇所であるため、水田揚水不能箇所はないこととした。	0箇所	A	A	計画通り、遅延なく補助金の交付を行い、申請箇所が揚水不能となることはなかった。	今後、耕作者の減少に伴い、一農家あたりの負担増となる見込み。
農地整備課	207	水利設備整備補修事業費補助	H 15 ～	補助等（交付先）	農業生産基盤の確保	共有揚水施設の修繕等に対する補助金の支出	補助金交付事務の円滑な実施	36件程度の交付	35件の申請があり全て交付	一般	15,220	—	11,746	0.2	0.5	揚水設備不能箇所数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	申請箇所に対して、全て交付が必要な箇所であるため、揚水設備不能箇所はないこととした。	0箇所	A	A	計画通り、遅延なく補助金の交付を行い、申請箇所の水利施設が利用不能となることはなかった。	市街地の水田が転用され、不用となった揚水機の処分への支援が求められることが予想される。
農地整備課	208	農道等維持管理経費	H 15 ～	市（直営）	農業用施設の維持管理	農業用施設の維持管理委託、修繕及び原材料の支給等	修繕、原材料支給要望への対応割合	100%	100%	一般	195,712	33,557	192,742	4.0	1.0	営農に影響を与える農道の通行不能箇所数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	要望及び現地確認により、修繕の対応を決定し、対応が必要な箇所については、修繕を実施し、営農に影響を与える通行不能箇所がないこととした。	0箇所	A	A	実績値が目標とする成果目標を達成することができたため。	引き続き、適正な事務の執行を行っていく。
農地整備課	209	農道等新設改良事業費	H 15 ～	市（直営）	農道・農業用水路等の農業生産基盤を整備し、農業の効率化と経営の合理化を進める。	農道・農業用水路の新設や改良工事及び工事に伴う測量や設計業務委託の実施	年度当初の実施数量 ①工事（延長） ②委託（件数）	①1,010m ②2件	① 918m ② 2件	一般	115,700	19,863	85,564	5.0	0.0	①農道・農業用水路の工事実施延長（繰越工事除く） ②委託実施件数（繰越工事除く）	① 1,010m ② 2件	① 1,814m ② 4件	① 2,075m ② 3件	① 2,330m ② 7件	年度当初における工事・委託の発注予定箇所の数量とした。	① 918m ② 2件	A	A	実績値が目標とする成果目標を達成することができたため。	引き続き、適正な事務の執行を行っていく。
農地整備課	210	一般管理費	H 15 ～	市（委託）	農業用水の水質保全、農村地域の生活環境改善、河川等の水質保全	農村地域における汚水処理施設である農業集落排水処理施設（11施設）の維持管理	委託業務実施件数	29件	29件	特別	152,370	—	144,616	3.0	2.0	施設維持管理に関する事故件数	0件	1件	0件	0件	継続的な維持管理に努め、施設管理業務に起因する事故による利用者への影響が生じないよう事故発生件数を0件とした。	0件	A	A	計画通り、委託業務を29件実施、継続的な維持管理に努めたことにより、事故発生件数は0件であった。	利用者への影響が生じないよう、今後も継続的な維持管理に努める。
農地整備課	211	施設整備費	H 28 ～	市（委託）	農業用水の水質保全、農村地域の生活環境改善、河川等の水質保全	農村地域における汚水処理施設である農業集落排水処理施設の延命化のための機能強化の実施	業務の実施件数 ①費用対効果算定 ②機能診断調査 ③実施設計 ④機能強化工事 ⑤最適整備構想機能診断調査 ⑥最適整備構想策定 ⑦実施計画策定	①1件 ②1件 ③— ④— ⑤— ⑥— ⑦—	①1件 ②1件 ③— ④— ⑤— ⑥— ⑦—	特別	9,644	—	8,052	1.5	0.0	機能強化の実施 ①費用対効果算定 ②機能診断調査 ③実施設計 ④機能強化工事 ⑤最適整備構想機能診断調査 ⑥最適整備構想策定 ⑦実施計画策定	①1件 ②1件 ③— ④— ⑤— ⑥— ⑦—	①— ②— ③— ④— ⑤— ⑥— ⑦1件	①— ②— ③— ④— ⑤— ⑥1件 ⑦—	①— ②— ③— ④1件 ⑤6件 ⑥— ⑦—	供用開始後7年以上を経過した施設においては機能強化工事の対象となる。対象11施設の施設機能確保のための整備である機能強化事業の進捗を目標とした。	①1件 ②1件	A	A	計画通り、①費用対効果算定②機能診断調査を各1件実施した。	老朽化が進んでいく農業集落排水処理施設に対し、適正に機能強化工事を実施して延命化を図ることで、施設機能を確保する。
農地整備課	212	施設整備費	R 3 ～	市（直営・委託）	農業集落排水事業の安定的な運営	農業集落排水事業会計の公営企業会計への移行	公営企業会計への移行事務の実施 ①固定資産台帳整備 ②移行事務 ③システム構築	①1件 ②— ③1件	①1件 ②— ③1件	特別	17,874	—	18,127	1.5	0.0	公営企業会計への移行事務の実施 ①固定資産台帳整備 ②移行事務 ③システム構築	①1件 ②— ③1件	①6地区 ②1件 ③—	①5地区 ②— ③—	—	公営企業会計への移行事務の進捗状況を目標値として設定した。	①1件 ②— ③1件	A	A	計画通り、①固定資産台帳整備、③システム構築を各1件実施した。	公営企業会計への移行事務すべて完成のため。本年度で終了。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
森林政策課	213	森林法許認可事務	H 15 ～	市（直営）	①林地開発許可事務森林（地域森林計画対象林）を無秩序な開発から守り、森林の適正な使用を図る。 ②保安林事務森林（保安林）の公益的機能を将来に渡って維持増進する。	①林地開発許可に係る許可等事務及び小規模な開発に伴う伐採に係る事務 ②保安林における行為制限に関する許可等事務及び保安林指定等に係る告示の掲示に関する事務	①許可地に対する現地調査 ②許可案件に係る進捗状況の確認（完了届等の提出を徹底）	①許可地（施工中）における箇所当たり、年1回以上の現地調査 ②完了届等の確認及び必要に応じた現地確認	①実施 ②実施	一般	2,102	—	963	2.0	0.0	許可申請に係る許可後の指導件数	0件	0件	0件	0件	森林の持つ公益的機能を維持するためには、許可行為が法令等の遵守が必須であることから、許可後の指導件数（違反行為）0件を目標値として設定した。	0件	A	A	活動指標、成果指標とも計画どおり達成できた。	引き続き、森林法許可事務において、適正な事務の執行及び申請者への指導に努める。
森林政策課	214	潮害防備保安林整備補助事業	H 15 ～	補助等（交付先）	潮害防備保安林の機能の維持保全を推進し、もって地域住民を潮害や強風による被害から守る。	自治会等が行う潮害防備保安林の機能の維持保全事業に対する補助金の交付	遅滞ない補助金交付	実施	実施	一般	617	—	617	0.5	0.0	潮害や強風による人的被害発生件数	0件	0件	0件	0件	地域住民を潮害や強風による被害から守ることが補助金交付事業の目的であることから、被害発生件数0件を目標値として設定した。	0件	A	A	補助金交付の実施により、地域住民を潮害や強風による被害から守ることに支援できた。	引き続き、補助金の交付を確実に行い、事業目的を達成する。
森林政策課	215	マツ材線虫病防除事業	H 15 ～	市（委託）	清水区三保地区（三保松原）以外の海岸沿いの松林をマツ材線虫病から保全する。	市民からの通報及び定期的なパトロールを実施し、枯れた松を伐倒駆除し、被害拡大を防止する。	枯れ松の調査、伐倒駆除の実施	実施	実施	一般	792	—	66	0.5	0.0	①枯れ松調査の実施回数 ②発見件数のうち処理率	①2回 ②100%	①2回 ②100%	①2回 ②100%	①2回 ②100%	松枯れ（被害木）の早期発見、徹底した伐倒駆除が、被害拡大に有効な取り組みであるため、調査回数（春、秋2回）及び発見件数に対する処理した割合を目標値に設定した。	①2回 ②100%	A	A	調査を春秋に適切に実施することで、被害拡大の防止が図られた。	引き続き、被害木の監視に努め、被害拡大防止に努める。
森林政策課	216	林道維持管理事業	-	市（委託）	林道の財産管理及び安全管理を適切に実施し、林業の振興及び森林の有する多面的機能を保全する。	①林道のパトロール ②修繕 ③崩土処理	①林道パトロールの実施 ②林道修繕の遅滞ない実施 ③崩土処理（機械借上げ）の遅滞ない実施	①30路線 ②実施 ③実施	①30路線 ②77件 ③18回	一般	77,486	—	67,497	3.5	0.5	林道施設の管理瑕疵による人身事故件数	0件	0件	0件	0件	林道を適正に管理し、管理瑕疵による人身事故を無くすことにより、林業者が安全に林業に従事できるようにすることが本事業の目的であることから、人身事故件数を成果指標とし、指標が市民の生命に関わることであるため、0件を目標値として設定した。	0件	A	A	パトロールによる管理や修繕等を適切に実施し、林道施設の安全が図られている	今後も林道利用者が安全に従事できる環境を確保するため、適正な林道管理に努める
森林政策課	217	治山事業	-	市（委託）	林地の崩壊や土砂の流出から市民の生命財産を守るために治山施設を設置するとともに、市が管理する治山施設を適正に維持管理する。	①治山工事、治山施設の維持修繕 ②治山事業要望箇所のとりまとめ	治山施設の設置	実施	治山工事 8箇所	一般	88,472	—	77,597	2.5	0.5	治山施設の設置箇所数	8箇所	9箇所	9箇所	11箇所	市民の安心安全な地域環境の整備の指標の一つである治山施設の設置箇所数において、当年度予算規模で実施が見込まれる数を目標値として設定した。	8箇所	A	A	被害状況、保全対象の重要度、地区バランス等を考慮して治山施設を目標どおり設置し、被害を予防できたため。	・引き続き既存施設の適正な維持管理をし、林地災害発生の予防に努める。
森林政策課	218	県営林道整備負担金事業	-	補助等（交付先）	国庫補助事業により、林業の重要な生産基盤である林道を効果的に整備し、低コスト林業の確立と森林整備の拡充、中山間地域の振興及び交流を図る。	静岡県が実施する地方創生推進交付金事業及び森林環境保全整備事業に対する負担金の支出	遅滞ない負担金支出	実施	実施	一般	4,000	—	3,750	0.5	0.0	林道開設・改良工事発注件数	1件	5件	4件	6件	静岡県による個別計画に基づき、今年度の工事発注件数を目標値として設定した。	1件	A	A	負担金の支出により林道の整備・拡充を推進することができた。	引き続き負担金の支出を確実に行い、事業目的を達成する。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
森林政策課	219	林道事業補助金交付事業	〃	補助等（交付先）	林業の重要な生産基盤である林道の整備・拡充を推進する。	静岡市森林組合が実施する林道整備事業に対する補助金の交付	遅滞ない補助金交付	実施	実施	一般	6,780	3,309	10,087	0.5	0.0	林道開設・改良工事発注件数	2件	3件	3件	5件	静岡市森林組合による個別計画に基づき、今年度の工事発注件数を目標値として設定した。	2件	A	A	補助金の支出により林道の整備・拡充を推進することができた。	引き続き補助金の交付を確実に行い、事業目的を達成する。
森林政策課	220	林道開設事業（公共）	〃	市（委託）	国庫補助事業により、林業の重要な生産基盤である林道を効果的に整備し、低コスト林業の確立と森林整備の拡充、中山間地域の振興及び交流を図る。	①林道の開設工事 ②林業専用道の開設工事	開設工事の発注路線数	①3路線 ②2路線	①3路線 ②2路線	一般	124,520	102,414	102,414	3.0	0.0	林道開設により低コスト林業が可能となった森林面積	64ha（7路線）	81ha（9路線）	64ha（7路線）	65ha（8路線）	第4期地域再生計画（令和2年度～令和6年度）に基づき事業を予定している路線において、当年度の予算額で整備できる林道により、森林整備が可能となる森林面積を目標値とした。	①39ha（3路線） ②17ha(2路線)	B	B	災害復旧による工事の休止や入札不調により繰越工事となった。 人件費及び資材の高騰により1mあたりの単価が高くなり、予算要求時に想定した延長より開設延長が短くなったことからそれに伴う受益面積も縮小した。	工事コストの縮減、進捗管理の徹底、適切な事業実施により、計画の推進を図る。
森林政策課	221	林道開設事業（市単）	〃	市（委託）	国庫補助事業の採択基準に満たない林道開設工事を実施し、林業の生産基盤である林道の整備及び機能の維持強化を図る。	林道の開設工事	開設工事の発注路線数	3路線	3路線	一般	42,400	33,062	30,590	2.0	0.0							9ha（3路線）				
森林政策課	222	林道改良事業（公共）	〃	市（委託）	国庫補助事業により、林業の重要な生産基盤である林道の機能の維持強化を図る。	林道の改良工事	改良工事の実施箇所数	2箇所	2箇所	一般	11,000	24,410	24,410	1.0	0.0	改良工事により林道機能の維持・向上が図られた箇所	12箇所	14箇所	11箇所	17箇所	林道の維持強化上、法面保護、落石対策、路肩保護などが必要となる箇所のうち、予算額の範囲内で実施が見込まれる箇所数を目標値とした。	2箇所	A	A	災害復旧等の影響により繰越工事となったが、計画した1路線2箇所の改良工事を実施した。	大規模な地滑り箇所があるため、今後の改良計画についても再検討していく。
森林政策課	223	林道改良事業（市単）	〃	市（委託）	国庫補助事業の採択基準に満たない林道改良工事を実施し、林業の生産基盤である林道の機能の維持強化を図る。	林道の改良工事	改良工事の実施箇所数	12箇所	8箇所	一般	189,000	49,918	124,821	2.0	0.0							8箇所	B	B	災害復旧等の影響により繰越工事となったが、8月末には繰越工事も完成しているためBとした。	災害復旧等の関連工事や林業関係者と調整を図り計画の推進を図る
森林政策課	224	林道東俣線改良事業	〃	市（委託）	南アユネスコエコパークにおける登山、観光、環境学習、保全活動など、来訪者への安定した通行機能を確保するため強靭化を図る。	林道の改良工事	改良工事の実施箇所数	2箇所	0箇所	一般	60,000	—	0	1.0	0.0	改良工事により林道機能の維持・向上が図られた箇所	2箇所	3箇所	—	—	林道の維持強化上、路肩保護などが必要となる箇所のうち、予算額の範囲内で実施が見込まれる箇所数を目標値とした。	0箇所	B	B	R4台風による災害復旧工事やJR道路改良工事の影響により、繰越事業となったが冬期閉鎖期間明けから着手し秋には完成が見込まれていることからBとした。	他事業や沿線事業者と調整を図り計画の推進を図る
森林政策課	225	林道橋梁等点検・修繕事業	〃	市（委託）	林野庁ガイドライン「個別施設毎の長寿命化計画」に基づき、橋梁点検を実施し長寿命化することで、橋梁等の適切な維持管理を行う。	①林道橋梁等点検 ②橋梁等修繕 ③修繕計画資料策定	①点検の実施施設数 ②修繕の実施施設数	①43施設 ②3施設	①44施設 ②6施設	一般	52,281	7,923	38,081	1.0	0.0	修繕により林道機能の維持・向上が図られた箇所	①43施設 ②3施設	①40施設 ②3施設	①1施設 ②7施設	①— ②—	林道施設の適正管理のためガイドラインに基づき、計画的に点検を実施し、必要となる修繕等が見込まれる施設数のうち、予算額の範囲内で実施が見込まれる施設数を目標値とした。	①54施設 ②6施設	A	A	災害などの影響により実施箇所を調整しほぼ計画どおりの点検及び修繕を実施したためAとした	修繕、委託に係るコストの縮減、進行管理を徹底し、適切な事業実施による計画の推進を図る
森林政策課	226	高山・市民の森維持管理経費	H 18 〃	市（委託）	市民に森林及び林業の役割を啓発するとともに、市民の健全な余暇の利用に供する。	①管理委託 ②施設の運営	①管理委託件数 ②施設維持的委託件数（浄化槽、発電機）	①1件 ②3件	①1件 ②1件	一般	11,034	—	10,241	0.3	0.0	年間来場者数	12,246人	9,747人	11,755人	13,083人	R1～R3年度の平均値である12,246人を目標値として設定した。	4,889人	C	B	R5年度の台風2号の被害で、アクセス道である林道の一部の通行止めが続いている影響で、来場者数が目標値の約40%となった。しかし、高山・市民の森で開催した森林の働きや林業などを学ぶ森林教室等で、多くの参加者から高い満足度を得ており、施設の役割を一定程度果たしたものと判断し、B評価とした。	今後、来場者数を回復させるため、施設の情報や開催イベントの情報について、SNSなどを活用して積極的に情報発信をしていく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
森林政策課	227	林業担い手育成対策事業（産業フェア等啓発事業）	〃	市（直営・委託）	林業経営の課題である労働力確保のため、林業の担い手対策を推進する。	林業PRイベント開催委託	イベントPR開催委託件数	1件	1件	一般	700	—	556	0.2	0.0	産業フェアでの林業ゾーン出店者数	23団体	19団体	23団体	22団体	林業関係団体の出店数について、R1～R3年度の平均値23団体を目標値として設定しした。	22団体	A	A	目標値の96％となり、期待どおりであったため。	主催者と出店（希望）者の両者と連携し、引き続き効果的な普及啓発活動の場となるように取り組んでいく。
森林政策課	228	林業担い手育成対策事業（林業従事者対策経費）	H17 〃	補助等（交付先）	林業経営の課題である労働力の確保を支援するため、林業の労働環境改善を推進する	①林業労働者振動病対策対策事業補助金の交付 ②林業労働安全衛生対策事業補助金の交付	補助金交付件数	4件	1件	一般	157	—	35	0.1	0.0	林業災害（重体者発生以上）発生件数	0件	0件	1件	1件	市内での重傷事故（重体者発生以上）発生件数0件を目標値として設定した。	0件	A	A	市内での事故（重体者発生）が発生しなかったため。	今後も重体者発生事故0件を維持していくため、同事業を継続していく。
森林政策課	229	森林経営計画認定等事務	H24 〃	市（直営）	持続的な森林経営の確立を支援する	①森林経営計画の認定 ②森林経営計画の作成支援	森林経営計画認定審査件数	11件	13件	一般	60	—	44	0.4	0.0	経営計画認定件数	11件	12件	11件	12件	森林経営計画認定件数の過去3年間の平均件数約11件を目標値として設定した。	13件	S	S	目標を上回る13件の計画を認定することができたため。	現状、新規認定よりも既存計画の変更認定が増加している。 計画主体（林業経営体や森林所有者）との連絡を密にし、現計画の事務手続きを含めた適切な実施を指導していく。また、丁寧な計画作成支援により、現計画の完了後の速やかな計画作成につなげ、計画認定面積の維持・増加に努める。
森林政策課	230	林業関係団体補助金	〃	補助等（交付先）	当市の林業振興に寄与する林業関係団体の体質強化・育成等していくための助成	林業関係団体への補助金の交付 ①市内3森林組合（S57～） ②椎茸生産者組合（H17～） ③林業研究団体（H15～）	各補助金交付件数	①3件 ②1件 ③2件	①3件 ②1件 ③2件	一般	4,684	—	4,684	0.1	0.0	①研修会の開催 ②品評会の開催 ③技術講習会・森林教室等の開催	①12回 ②1回 ③7回	①12回 ②1回 ③7回	①12回 ②1回 ③7回	①12回 ②2回 ③7回	各指標について、下記のとおり目標値として設定した。 ①組合員等に対する制度改革の説明や林業機械の取扱いの研修等を年4回実施。（3森組×4回＝12回） ②精算技術の向上及び商品PRのため干椎茸及び生椎茸の品評会を年1回開催。 ③森林・林業に関する啓発及び技術力向上を図る機会として各種教室を開催。（出張林業教室 6回、林業技術講習会 1回。合計7回）	①14回 ②1回 ③9回	S	A	①②③ともに目標どおり研修会等を開催できたため、A評価とした。	①②③ともに、各団体と密に連携し、それぞれがより効果的な事業展開を目指し検討を促すことで、各団体の体質強化につなげていく。
森林政策課	231	小径木利用促進事業補助金（H28～）（清水国産材加工事業協同組合補助金 ～H27）	H2 〃	補助等（交付先）	間伐材利用推進事業に要する経費の助成	市産の小径木の利用を促進する団体に対し、補助金を交付	補助金交付件数	1件	1件	一般	2,147	—	2,147	0.1	0.0	小径木市産材取扱い材積	256㎥	75㎥	268㎥	426㎥	直近3か年平均の256㎥を目標値として設定した。	59㎥	C	C	補助事業者が経営難により12月から業務を停止したことで、実績値が目標値の23％となり、目標を下回ったため。	補助事業者が経営困難に陥った理由を検証するとともに、森林資源の有効活用として、末口14㎝未満の小径木の利活用を促進していくための支援の見直しを検討する必要がある。
森林政策課	232	民有林造成事業補助金	H15 〃	補助等（交付先）	森林の持つ公益性を維持、発揮させるべく適正な森林管理を行うための経費の助成	林業事業体等に対する国、県の造林補助事業に対する付増し補助	補助申請に対する補助金交付執行率	100%	100%	一般	44,000	—	39,673	0.2	0.0	補助申請に対する補助金交付執行率	100%	100%	100%	100%	当該事業が、国及び県の森林整備補助事業への付増し補助という性質から、県が補助した全ての事業体へ補助金を支出することを目標とする。	100%	A	A	目標どおりの執行率となり、林業事業者等への支援を通じて、森林の持つ公益性の発揮に資することができたため。	本事業は、県の補助事業への付増し補助であり、県の執行に合せて補助金を交付するため、随時県と情報を共有し、過不足ない予算の執行に努めていく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
森林政策課	233	静岡地域材活用促進事業補助金	H15 ～	補助等（交付先）	市産材の需要拡大	①オクシズ材活用協議会への補助金の交付 ②オクシズ材の普及啓発	①補助金の交付件数 ②木育イベント等への出展回数	①1件 ②2回	①1件 ②5回	一般	105,000	—	68,051	0.5	0.0	地域材の使用材積	1,748 m³	1,582 m³	2,224 m³	2,196 m³	過去3ヵ年の平均及び近年の県内住宅着工件数の減少を考慮し、目標値として設定した。 柱：140棟=1,540m³ 内：100棟＝28m³ 公益：7棟=175m³ 商業：5棟×=5m³ 合計　約1,748m³	1,610 m³	A	A	全国的に住宅着工件数が減少傾向にある中、本補助申請件数も減少したものの、使用材積は目標値92%となり、期待どおりとなった。また、イベント出展については目標を上回る回数になった。 ①②より、オクシズ材の利用促進及びPR、普及啓発ができたためA評価とした。	住宅着工件数の減少傾向がみられるものの、非住宅分野での木材の利活用への注目は高まっている。非住宅分野での利用拡大のための見直し及び積極的な事業の周知を図り、オクシズ材の利活用を推進していく。
森林政策課	234	いきいき森林づくり推進事業（低コスト林業推進）	H23 ～	補助等（交付先）	森林作業道開設、林業の機械化による生産基盤の強化	①森林組合等への機械購入補助金の交付 ②森林作業道開設補助金の交付 ③担い手確保のための補助金の交付	①補助金の交付件数 ②補助金の交付件数 ③補助金の交付件数	①3件 ②6件 ③3件	①2件 ②4件 ③0件	一般	43,741	—	33,381	0.3	0.0	①機械導入事業体の年間素材生産量 ②作業道開設により森林施業効率化面積	① 17,600 m³ ② 105ha	① 16,500 m³ ②65ha	① 15,400 m³ ②99ha	① 14,700 m³ ②70ha	①新規導入機械の素材生産量（機械が取扱う木材量）を目標値として設定とする。 ※機械(26台)の素材生産量 10,000m³(H27) → 384m³/台とする。 3台導入予定　384×3＝1,152＋16,500m(R4)≒17,600m³ ②作業道が開設された森林面積を目標値として設定する。 5,274m／年×100m×2（両側）＝1,054,800m2≒105ha	① 17,268 m³ ②70ha	B	B	①昨今の林業機械の納期遅延により年度内の納品が間に合わないケースが見られ、結果的に交付件数が2件にとどまり目標値を下回った。 ②開設箇所の地形が険しく、想定していた開設単価を上回ったことで開設延長を減じざるを得なかったことから、実績値が目標値の64%となった。 以上のことからB評価とした。	①納期遅延への対策として事業スケジュールを見直し、前年度内に要望調査を行うことで事業全体を従来より前倒しし、発注から納品までの期間を確保することとした。 ②作業道の開設計画箇所は、今後も険しい地形の箇所になることが想定されるため、目標値をこれまでの実績を元にしたものにするなど、現状に即した値を設定する必要がある。
森林政策課	235	いきいき森林づくり推進事業（間伐等森林整備事業）	H23 ～	市（委託）	森林の有する公益的機能の維持増進に資する。	①間伐箇所調査業務委託 ②間伐処理業務委託	①間伐箇所調査業務委託件数 ②間伐処理業務委託件数	①3件 ②4件	①3件 ②3件	一般	53,000	—	48,393	0.5	0.0	間伐実施面積	220ha	133ha	198ha	180ha	予算の範囲内で実施できる最大値の220haを目標値として設定した。	212ha	A	A	目標どおり事業を実施することができ、森林の有する公益的機能の維持増進に資することができたためA評価とした。	事業の対象となる手入れが行き届いていない人工林は市内に未だ多く残されており、森林の公益的機能の維持・増進のため、間伐実施の必要性は高い。 他方、これらの人工林の将来の姿、あり方を見据え、市内の森林に必要な森林整備の方針を検討していく必要がある。その上で、本事業のほか森林経営管理制度、県の森の力再生事業などの各種森林整備事業を効果的かつ効率的に実施していく。
森林政策課	236	森林整備地域活動支援事業	H21 ～	補助等（交付先）	森林施業の集約化支援	①森林整備地域活動支援事業補助金の交付	①協定件数 ②補助金交付件数	①1件 ②1件	①1件 ②1件	一般	427	—	419	0.4	0.0	地域活動実施面積	52ha	45ha	119ha	458ha	森林整備地域活動を実施する林業事業体からの実施見込面積（要望量）を積み上げて目標値として設定した。	52.33ha	A	A	目標どおりに事業を実施することができ、集約化施業を推進することができたため、A評価とした。	事業を実施する林業経営体数が減少傾向にあるため、森林経営計画の策定（変更含む）を予定している経営体などに対し、積極的に事業説明を行うなど、事業の活用を働き掛けていく必要がある。
森林政策課	237	市有林の維持管理	～	市（直営・委託）	森林の有する多目的機能の十全な発揮に資するため、間伐及び、下刈り等の継続的な森林整備を行い、市有林の健全な育成をはかる。	①各市有林の定期的な巡視活動 ②間伐、下刈等の森林整備業務	①実施回数 ②委託件数	①12回(各市有林ごと) ②5件	①12回 ②5件	一般	12,282	—	11,593	0.3	0.0	市有林整備面積	12.5ha	11.69ha	13.58ha	12.4ha	予算の範囲内及び過去3か年の平均から目標値を設定した。	11.75ha	A	A	実績値が目標値の94%となり、市有林の適正な整備が図られたため。	引き続き適正な森林整備を実施していくとともに、市有林の将来を見据え、今後の森林整備の方針を検討していく必要がある。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
森林政策課	238	森林認証促進事業	H28 ～	補助等（交付先）	環境や地域社会に配慮した持続可能な森林経営の推進	森林認証取得及び継続審査費用に対する補助金の交付	補助金交付件数	3件	3件	一般	1,950	—	823	0.1	0.0	①森林認証取得森林所有者数(FM認証) ②製材所等事業者数(CoC認証)	①14人 ②14社	①14人 ②14社	①14人 ②14社	①15人 ②15社	市内認証数の維持を目指し、前年度実績値と同数を目標値として設定した。	①14人 ②11社	B	B	①森林認証取得森林所有者数(FM認証)は維持することができたが、②製材所等事業者数(CoC認証)は3社減少、目標値の79%であったため、B評価とした。	①②ともに、新規取得の実績がなく、既取得者の継続・更新で維持（②については減少）していることから、認証制度の意義や事業の周知を図り、新規認定取得を推進していく。
森林政策課	239	オクシズの森林整備事業（補助金）	H31 ～	補助等（交付先）	①森林資格取得補助事業 ②ナラ枯れ対策事業：ナラ枯れによる市民生活への危険防止	①安全作業に係る資格取得経費への補助 ②ナラ枯れ被害木の伐倒及び処理に係る経費への補助	①補助金の交付件数 ②補助金の交付件数	①2件 ②5件	①1件 ②5件	一般	3,600	—	664	0.3	0.0	森林資格取得補助事業対象者に関する林業災害（重体者発生以上）発生件数	0件	1件	1件	0件	資格を取得した林業従事者の重傷事故(重体者発生以上)発生0件を目標値として設定した。	0件	A	A	当該事業により資格を取得した林業従事者の事故（重体者発生以上）が発生せず、目標を達成できたため、A評価とした	引き続き、林業従事者の安全対策のため、事業を実施していく。
森林政策課	240	オクシズの森林整備事業（委託事業）	H31 ～	市（委託）	市民に森林及び林業の役割を啓発するとともに、市民の健全な余暇の利用に供する。	森林教室等委託業務（森林教室、昆虫教室、林業体験教室、井川しいたけ教室、きのこ祭り、出張林業教室）	森林教室等委託件数	6件	6件	一般	6,800	—	3,412	0.5	0.0	森林教室等参加者満足度	93%	93%	94.5%	92.5%	直近3か年平均を目標値として設定した。	99.1%	A	A	ほぼすべての参加者から「満足」との回答が得られたため、A評価とした。	参加者の満足度が高く、期待どおりの普及啓発の効果が得られていることから事業を継続していく。 また、参加者の募集について、Web申込を取り入れるなど方法を見直すことで、事務負担を軽減し効率的な事業実施を図る。
森林政策課	241	オクシズの森林整備事業（森林経営管理制度）	H31 ～	市（委託）	森林経営管理法に基づき、適切な管理が行われていない森林について森林管理を行う。	森林所有者への意向調査、集積計画の作成、森林整備の実施	調査等委託件数	3件	1件	一般	8,200	—	793	0.5	0.0	適切な管理下に置かれた森林面積	7.2ha	19.1ha	12.9ha	16ha	森林所有者への意向調査結果で他者による管理を希望するすべてを経営管理権集積計画公告又は経営計画作成同意面積とし、適切な管理下に置くことを目標値として設定した。	7.2ha	A	A	適切な管理が行われていない森林の所有者への意向調査を元に、林業経営体との委託契約につなげ、目標どおりに森林を適切な管理下に置くことができたためA評価とした。	事業の対象となる手入れが行き届いていない人工林は市内に未だ多く残されており、森林の公益的機能の維持・増進のため、間伐実施の必要性は高い。 他方、これらの人工林の将来の姿、あり方を見据え、市内の森林に必要な森林整備の方針を検討していく必要がある。その上で、本事業のほか、いきいき森林づくり推進事業、県の森の力再生事業などの各種森林整備事業を効果的かつ効率的に実施していく。
森林政策課	242	オクシズの森林基盤整備支援事業費補助金	R4 ～	補助等（交付先）	新型コロナに端を発する国産材不足に対応するため、安定的な国産材生産体制整備を促進する。	林業機械、作業道開設、間伐、搬出に対する補助	補助金の交付件数	3件	1件	一般	24,000	—	4,579	0.2	0.0	補助金を使用した事業体による木材生産量	1,758㎥	569㎥	—	—	補助金対象事業体の過去間伐実績等から、生産量586㎥/件×補助3件を目標値として設定した。	52㎥	C	C	交付件数が1件しかなく、目標値の3件を大きく下回り、木材生産量も目標値を下回ったことからC評価とした。	本事業は新型コロナ影響下での木材輸入の停滞による国内の木材供給不足に対応するため、利用間伐を促進することを目的とした臨時的な取組みである。 現在、上記状況はすでに解消されていることから、本事業については廃止も視野に入れた見直しが必要である。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
森林政策課	243	エリートツリー・早生樹の森林づくり推進事業	R４～	市（直営・委託）	エリートツリー・早生樹を試験植栽し、育成に係るデータを収集・検証・公開することで民間波及を図る。	エリートツリー・早生樹の試験植栽・維持管理	維持管理委託件数	4件	4件	一般	5,000	―	4,136	0.2	0.0	①エリートツリーの試験植栽地維持管理面積 ②早生樹の試験植栽地維持管理面積	① 1.5ha ② 1.0ha	① 1.48ha ② 1.0ha	―	―	植栽地の維持管理を適切に実施する必要があることから、各植栽面積を目標値として設定した。	① 1.5ha ② 1.0ha	A	A	①②ともに目標どおりに維持管理（下刈り、防護柵管理、記録）実施することができたため、A評価とした。	①については、市内での生育状況が国の研究機関の研究成果と概ね同様の結果（植栽後1年・従来系統（50cm程度）より＋20cm程度）が得られており、市内での順調な生育が検証できたことから、試験植栽としての取組みは完了したと言えることから、今後の維持管理の方法について見直す必要がある。 ②については、公的な研究機関での研究成果が少ないことから、引き続きデータを収集し、市内での育成を検証していく必要がある。
水産振興課	244	内水面漁業振興事業費	～	市（直営・委託）	内水面水産業の振興を図る。	湖沼等の浮桟橋の維持管理	鯨ヶ池桟橋点回数	1回	1回	一般	178	―	174	0.1	0.0	施設が原因の事故件数	0件	0件	0件	0件	内水面漁業に関与する施設の安全確保を目的とする為、事故が起こらない事を目標とする。	0件	A	A	定期点検の際に小規模な修繕も実施。 年間を通じて安全な施設利用を確保し事故もなかった。	引き続き施設の日常点検を実施し、施設の保全と利用者の安全確保に努める。
水産振興課	245	種苗放流事業費補助金	H22～	補助等（交付先）	「つくり育てる漁業」を推進し、漁業資源の拡大と漁獲の安定化を図る。	本市沿岸部で行うマダイ、ヒラメ、アワビ等の放流事業に対する補助金 ◎清水漁業協同組合 ◎中部地域栽培漁業推進協議会	①補助金交付事務 ②補助対象事業実施に係る指導・助言	①事務処理の円滑な実施 ②団体への指導・助言実施	①実施 ②実施	一般	2,053	―	2,053	0.1		漁獲金額の確保（由比・清水・用宗合計）	前年比100%以上	107.1%（18.1億円）	119.0%（16.9億円）	74.3%（14.2億円）	漁業資源の拡大と漁獲の安定化を図ることを目的とした放流事業に対する補助金であるため、前年比100%以上を目標とする。	130.9%（23.7億円）	S	S	主に、桜えび、しらすの漁獲金額が前年度よりも増えたため、前年度以上の漁獲金額となった。	放流事業の継続的な事業実施を支援することで、安定的な漁獲量と漁獲金額を確保し、持続可能な漁業を目指す。
水産振興課	246	河川放流費補助金	S57～	補助等（交付先）	漁業権のある一般河川、湖沼等の放流事業に対し補助することで、内水面漁業の振興を図る。	各河川で行うアユ、アマゴ等の放流事業に対する補助金 ◎安倍藁科川漁業協同組合 ◎井川漁業協同組合 ◎興津川非出資漁業協同組合	①補助金交付事務 ②補助対象事業実施に係る指導・助言	①事務処理の円滑な実施 ②団体への指導・助言実施	①実施 ②実施	一般	809	―	655	0.1		遊漁者数（3漁協合計）	4.7万人	4.5万人	5.3万人	4.4万人	直近3年間の遊漁者数の平均値を目標とする。	2.8万人（59.6%）	C	C	台風等の大雨による影響で、河川が濁り、遊漁者数が減少した。	安価で優良な種苗の導入、放流情報や釣果情報の発信、釣り大会等のイベントの実施、初心者や子供を対象とした釣り教室の開催等を支援することにより遊漁者数の増加を図る。
水産振興課	247	漁業近代化資金利子補給金	S46～	補助等（交付先）	漁業者等が資本整備に投資しやすい情勢を整えることで、漁業の振興を図る。	漁船等の資本整備の高度化を図る漁業者等の借入資金に対し、年2%以内、最長10年間の利子補給を行う。	利子補給事務	事務処理の円滑な実施	実施	一般	4,284	―	4,284	0.1		申請に対する適正な処理	実施	実施（130件）	実施（140件）	実施（145件）	本制度は、漁業振興を図ることが目的であるため、全ての申請に対し遅滞なく適正に処理することも目標とする。	実施（120件）	A	A	申請に対して、適正な事務処理を行った。また、一定の設備投資件数を確保した。	対象者に対し、金融機関を通じ制度の周知を図る。
水産振興課	248	漁業協同組合補助金	S48～	補助等（交付先）	清水漁業協同組合が清水港の利用秩序維持と組合員の指導啓蒙のために実施する指導事業に対し補助することにより水産業の振興を図る。	清水漁業協同組合が実施する指導事業に対し補助金を交付する。 ◎清水漁業協同組合	補助金交付事務	事務処理の円滑な実施	実施	一般	4,365	―	4,365	0.1		清水漁協組合員数	110人	110人	114人	116人	漁業者への指導啓蒙を行うことにより、漁業への意識を高め、漁業離れを防ぐことを目標をする。目標値は、組合員数維持とする。	111人	A	A	一定の組合員を確保した。	漁協が組合員に対して実施する、漁業経営及び技術の向上等に関する指導事業に対し補助金を交付することで、担い手の育成を支援し、水産業の振興を図る。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3かの実績値 R4	直近3かの実績値 R3	直近3かの実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
水産振興課	249	漁業協同組合補助金	R２～R６	補助等（交付先）	由比港漁業協同組合が実施する桜えび産卵量調査事業に対し補助することにより水産業の振興及び桜えびを活用したシティプロモーションの推進を図る。	由比港漁業協同組合が実施する桜えび産卵量調査事業に対し補助金を交付する。 ◎由比港漁業協同組合	補助金交付事務	事務処理の円滑な実施	実施	一般	630	―	615	0.1		漁業者への資源動向に関する報告会の回数	2回	2回	2回	2回	調査結果から推定される資源動向を基に、適正な漁獲が行われ、資源を回復させていくことが目的であるため、漁協と静岡県が連携して春・秋の漁期前に行っている漁業関係者への報告会の回数を目標とする。	2回	A	A	漁業者への資源動向に関する報告会が秋漁と春漁の前にあり、情報共有を図るとともに、結果を参考に資源管理を行った。	関係機関で調査結果の情報共有を図り、資源管理に反映させる。事業の継続により蓄積した調査結果から、桜えびの資源量を確定し、生態を把握することにより、更なる資源回復に繋げる。
水産振興課	250	水産業振興事業費（しずまえ鮮魚普及事業）	H26～	市（直営・委託）	「しずまえ」を地域ブランドとして確立し、市の食文化の全国への発信と水産業を初めとする地域の活性化を図る。	①しずまえブランド化の推進 ②しずまえ鮮魚の普及促進 ③しずまえ認知度向上	①しずまえ・オクシズまつり開催 ②しずまえ漁業見学ツアーの実施 ③ソーシャルメディアなどを活用した情報発信	①実施 ②実施 ③50件	①実施 ②実施 ③50件	一般	5,131	―	5,019	2.0		①しずまえ・オクシズまつり来場者数 ②しずまえ鮮魚に興味を持ったと思う参加者の割合（漁業見学ツアー） ③しずまえ市民認知度	① 1,000人 ② 95.2% ③ 65%	① 1,000人 ② 83.33% ③ 62.2%	①中止 ②中止 ③ 58.7%	①中止 ②中止 ③ 58.8%	①令和4年度実績と同等 ②R1年度実績と同等 ③「しずまえ振興計画」で設定している目標値	① 2,500人 ② 100% ③ 58.3%	①A ②A ③B	A	①静岡浅間神社を会場に設定し大河ドラマ館との相乗効果を得ることができたため。 ②乗船体験に加え、競り見学や漁業者・漁協職員による講義等、内容を工夫したため。 ③特に20代の認知度が低く、若者の魚離れ等が一因と考えられる。	①事業見直しにより廃止。 ②しずまえ振興協議会等との連携により、参加者が水産業や魚食への関心を高めることのできるツアー内容とする。 ③特に20代の認知度向上に向け、大学連携事業等を活用し当事者世代とともにPR手法を検討していく。
水産振興課	251	水産業振興事業費（4市1町広域連携事業）	H27～	市（直営・委託）	4市1町（静岡市、焼津市、吉田町、牧之原市、御前崎市）が一体となり、この地域で水揚げされる水産物を活用することで、地域産業の活性化を図る。	マーケットインの考えを取り入れ、事前調査を実施した後、その結果を踏まえて、観光客を駿河湾中西部に誘引する新たな商品、メニュー、観光コースを開発しPRを行う。	PR事業実施回数	6回	6回	一般	3,000	―	2,879	1.0		沿岸水産関連施設の年間来場者数（静岡市3施設合計）	932,800人	939,879人	860,794人	773,747人	地方創生加速化交付金申請時のKPI達成に向け、4市1町による駿河湾水産振興協議会で設定している目標値。	1,020,127人	A	A	コロナ禍が明け観光需要が回復したことに加え、海鮮グルメフォトコンテスト等の情報発信により駿河プルーラインWEBサイトの閲覧数にも増加傾向が見られ、水産関連観光施設への観光客の来訪に繋がった。	沿岸水産関連施設（①用宗のどんぶりハウス、②由比の浜のかきあげや、③清水河岸の市）について、メディアへの情報提供やWEBサイトの活用等により集客にあたる。
水産振興課	252	用宗・由比漁港管理会委員	〃	市（直営）	用宗、由比漁港管理会を開催する。	・前年度事業実績の報告 ・本年度事業計画の説明	①用宗漁港管理会の開催 ②由比漁港管理会の開催	①1回 ②1回	①実施 ②実施	一般	184	―	173	0.1		漁港施設における事故件数	0件	0件	0件	0件	漁港施設での安全を第一に、維持管理等の重要事項について当該管理会で審議を行っているため、漁港における事故が起こらない事を目標とする。	0件	A	A	年間を通して漁港施設が安全に利用でき、事故もなかった。	年間を通して漁港施設が安全に利用できるよう漁協等と連携を図り、適切な維持管理に努める。
水産振興課	253	漁港維持管理経費	〃	市（直営・委託）	適切な維持管理により漁港施設の安全利用を保ち、漁業の振興を図る。	①用宗、由比漁港護岸グレーチング修繕 ②由比・用宗漁港照明灯設置・修繕 ③用宗漁港気象観測システム点検・更新	①護岸修繕実施漁港数 ②照明工事実施漁港数 ③気象観測システム点検回数	①2漁港 ②2漁港 ③1回	①2漁港 ②2漁港 ③1回	一般	23,941	―	19,443	1.0	0.0	漁港施設が原因の事故件数	0件	0件	0件	0件	老朽化した漁港施設の更新等による漁業の安全・安心を目的とするため、施設に起因する事故が起こらないことを目標とする。	0件	A	A	年間を通し修繕等を適正に実施し、漁船や漁業者の事故被害を防いだ。	補助金等、新たな財源確保を進める。 事業の優先順位を検討し、効率的な維持管理に努める。
水産振興課	254	漁港維持管理経費	R５～R５	市（直営・委託）	巨大台風等による波高上昇の対策として漁港施設を機能強化し、施設の減災と漁業活動の安全を確保する。	防波堤等漁港施設機能強化工事基本設計	基本設計実施施設数	4施設	4施設	一般	30,000	―	6,740	0.5	0.0	基本設計の進捗率	100%	―	―	―	防波堤等の機能強化に向け、工事の実施設計をR6年度中に完了させる必要があるため、実施件数を目標とする。	100%	A	A	予定どおり防波堤等漁港施設4施設の基本設計を発注した。	基本設計に基づきR6年度は実施設計を実施し、施設の機能強化を進める。
水産振興課	255	漁港・海岸維持工事費	〃	市（直営・委託）	海岸への養浜材投入により汀線（海岸線）の回復及び前進を図り、海岸利用と海岸背後住宅地の安全を確保する。	用宗漁港海岸の養浜	養浜砂利投入量	6,000㎥	5,000㎥	一般	21,206	―	21,120	1.0	0.0	波浪による人的被害件数	0件	0件	0件	0件	海岸利用者や背後地住民の安全を目的とする為、人的被害がないことを目標とする。	0件	A	A	養浜実施により砂浜が維持された。	養浜実施により砂浜が維持されている状態にあり、今後も引続き経過観察しながら実施していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
水産振興課	256	漁港・海岸維持工事費	R５～R５	市（直営・委託）	老朽化した施設を改修し、台風等の波浪・高潮による漁港海岸の浸食を防ぎ、海岸背後住宅地の安心・安全を確保する。	海岸保全施設（沖合施設）長寿命化計画策定	長寿命化計画策定施設数	1施設	1施設	一般	10,000	—	0	1.0	0.0	実施設計の進捗率	100%	—	—	—	用宗沖離岸堤の老朽化対策に向け、工事の実施設計をR6年度中に完了させる必要があるため、実施件数を目標とする。	1施設	A	A	予定どおり海岸保全施設長寿命化計画策定業務を発注した。	長寿命化計画に基づきR6年度は実施設計を実施し、施設の海岸保全施設の長寿命化を進める。
水産振興課	257	海岸公園維持管理経費	H13～	市（直営・委託）	適切な維持管理により広野海岸公園の安全利用を継続させる。	公園施設点検 公園施設修繕	①公園施設日常点検回数 ②遊具定期(年次)点検回数 ③遊具危険個所(D判定)解消	①12回(毎月)報告 ②1回 ③D判定0箇所	①12回(毎月)報告 ②1回 ③D判定0箇所	一般	24,537	—	23,421	1.0	0.0	①年間公園利用者数維持 ②管理瑕疵による事故件数	①20.5万人 ②0件	①20.2万人 ②0件	①21.1万人 ②0件	①20.1万人 ②0件	①遊具等の適切な維持管理により公園の安全を確保し、来園者数を維持する。目標値は直近3年間の平均利用者数とする。 ②管理瑕疵による人的被害がないことを目標とする。	①19.1万人 ②0件	①A ②A	A	一定の利用者数を確保した。	日常点検による施設老朽個所の速やかな発見と、予防保全型修繕による長寿命化により効率的な維持管理に努め、公園利用者の安全確保を推進する。
水産振興課	258	フィッシャリーナ維持管理経費	H15～	市（直営・委託）	漁業と海洋レクリエーションの共存を図るとともに、漁港利用の秩序保持のため、施設の適正な管理運営を行う。	施設の維持管理、運営	指定管理事務	事務処理の円滑な実施	実施	一般	42,969	—	37,411	0.5		①船舶保管数 ②利用者満足度	①63隻 ②65.7%	①59隻 ②70.0%	①64隻 ②65.5%	①64隻 ②61.5%	①仕様書に定める目標値 ②直近3年間の施設利用者満足度平均値	①60隻 ②72.7%	①A ②S	A	一定の利用隻数を確保した。 適切な維持管理により、施設利用者満足度も一定の満足度を確保した。	施設管理における定期的な施設点検と計画的な施設修繕を実施する。また、台風対策等を徹底することにより、施設を保全し、利用の確保を図る。
水産振興課	259	海岸保全施設整備事業	H28～R６	市（委託）	駿河湾海岸保全基本計画に基づき海岸保全施設を整備し、海岸背後住宅地等の安全を確保する。	用宗漁港海岸胸壁整備	胸壁整備延長(年間)	135m	75m	一般	74,800	68,226	94,552	1.5	0.0	全体事業の進捗率	80%	63%	45%	40%	整備の進捗率を目標とする。 事業総延長790mに対する当該年度までの施工（改修）済延長の比率を算出。	72%	A	A	R4予算工事の完成により施工済延長570mを確保した。	社会情勢や物価上昇等に配慮して事業計画を見直し、適切な進捗管理による早期完了を目指す。
中山間地振興課	260	オクシズスポーツツーリズム促進事業費補助金	H26～	補助等（交付先）	オクシズへと都市部住民を誘導することで、交流人口を増加させ、オクシズの魅力を広く知ってもらい、オクシズの振興を図る。	スポーツツーリズムによるオクシズ地域活性化事業を行う団体に対し、補助金交付等により支援する。	支援団体数	3団体	3団体	一般	3,000	—	1,884	0.2	0.0	参加者数	500人	321人	562人	264人	各団体の実施計画に基づいて、目標値を設定した。	313人	C	B	一部の団体で林道の災害復旧の遅れから大会を小規模開催としたことから、目標の人数を達成できなかったが、地域外の参加者に対し、オクシズの魅力を発信できたことから評価はBとした。	林道の災害復旧状況を地域と共有しつつ、通常開催に向けた支援を行う。 また、オクシズ地域への更なる誘客に向け、イベント規模の拡大や開催地域の増加を推進していく。
中山間地振興課	261	中山間地域移住促進事業	H23～	補助等（交付先）	中山間地域の集落を維持、活性化させるため、都市部からの移住を促進させる。	空き家情報バンクの運営をはじめとした移住促進事業及び移住者・移住を促進する者に対する各種補助金の交付	移住関連補助金交付件数	3件	13件	一般	3,200	—	1,300	1.1	0.0	空き家情報バンクを利用した移住世帯件数	12件	13件	12件	10件	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	13件	S	A	移住世帯件数は、積極的な情報発信を行った結果、目標を上回る利用件数となったものの、大幅な移住者増には至っていないためA評価とした。	他局と連携した、移住者を呼び込む新たな施策の検討に加え、移住者を受け入れる地域の取組を支援することで、定住に結び付けていく。
中山間地振興課	262	オクシズ元気ビジネス創出支援事業	R２～	補助等（交付先）	中山間地域の活性化及び集落の維持を図るため、地域住民等が、地域の産業、自然、文化などの資源を活用して実施するビジネスを支援する。	地域の資源を活用した「新たなビジネス」の実施及び準備にかかる経費に対し補助金を交付する。	補助金交付件数	3件	3件	一般	10,000	—	4,440	1.0	0.0	事業化件数	3件	5件	2件	2件	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	3件	A	A	新メニューや土産品の開発、民宿開業に対する3件の支援を行うことで、地域への誘客に繋げることができた。	オクシズへの民間事業者の参入を促すよう広く事業周知を図ると共に、事業者の取組が地域振興に寄与するよう、地域との調整を十分に行い事業者の活動を支援していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
中山間地振興課	263	林業センター管理運営経費	S 57 ～	市（委託）	林業関係者の育成をはじめとする林業振興のための拠点施設である林業センターの管理運営に要する経費	林業センターの施設の維持管理	委託件数	7件	7件	一般	6,983	—	5,977	0.2	1.0	施設来場者数	1,700人	2,137人	1,630人	1,386人	過去の実績に基づき来場者数の維持を図り林業振興のための拠点として機能することを期待し、目標値を1,700人とした。	1,746人	A	A	多くの林業関係者が研修や会議等で林業センターを利用することで、人材育成をはじめ林業振興につながる情報収集や交換、啓発等を行うことができた。	森林組合をはじめ各種団体と連携し、林業関係者の育成や情報共有等に効果的な事業を実施し利用者増を図り、林業振興につながる情報発信等に努めていく。
中山間地振興課	264	中山間地域ビジネス展開支援事業	H 21 ～	市（直営）	専門家の派遣等により地域団体の経営を支援する。	経営全般・マーケティング・IT分野等の専門家による、講演会・地域診断等の実施、地域資源を活用した産業を行う経営団体に対する、上記専門家の派遣	派遣件数	3件	2件	一般	2,259	—	379	0.3	0.0	派遣を実施したことによる新商品開発等、事業化件数	3件	1件	2件	5件	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	1件	C	C	本事業を利用せずに起業するケースが多く、本事業を利用した案件についても事業化につながらず、目標を達成することができなかった。	新規ビジネスの創出につながる取組の再構築が必要なため、本事業は令和6年度をもって廃止する。
中山間地振興課	265	地域おこし協力隊設置事業	H 27 ～	市（直営）	地域おこし協力隊を配置し、地域活性化等に不足している人的資源を確保とともに、定住を促進し、将来の担い手とする。	①移住イベント、広告掲出等により地域おこし協力隊を募集 ②協力隊員の活動に対する相談や支援	①募集活動 ②隊員支援	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	16,388	—	10,839	0.6	0.0	制度開始時から現在までの、地域おこし協力隊の任期満了後の定着率	83%	83%	80%	100%	活動後に定着し、地域で活躍することが最終的な目標であるため、まずは現状の維持を目標とする。	83%	A	A	任期満了となる隊員6人のうち5人が、市内に定住し定着することになったことで、目標を達成することができた。	配置した協力隊員が期間中だけではなく、任期満了後も定着し継続できるよう、テーマ設定を行うことや起業や就職に向けた地域・市のフォローなどを実施していく。また、新たな隊員の確保に向け、地域関係者の意向を確認しながら進めていく。
中山間地振興課	266	オクシズプロモーション事業	H 27 ～	市（直営）	オクシズ地域の意義・役割・魅力を伝えるプロモーションを実施することで、都市住民と地域住民の交流を促進し、交流人口及び定住人口の増加を図る。	HPや公式SNSでの情報発信、県内外でのイベント出展、広告掲載等によるプロモーション活動の実施	①オクシズHPによるPR ②イベント出展数 ③ツイッター投稿数	①随時更新 ②年5回 ③月20回以上	①随時更新 ②年8回 ③月平均28回	一般	11,537	—	10,298	1.0	0.0	オクシズHPアクセス数	238,075件	205,411件	226,696件	248,106件	全国的に地方への注目が高まっている状況を鑑み、直近3か年の平均＋5%を目標値として設定した。	125,870件	C	B	集計サイトのバージョンアップに伴い、アクセス数の算出方法が変更となったことで目標アクセス数を達成できなかったが、公式SNSのフォロワー数は増加傾向にあり、一定の情報発信効果があったと判断し評価はBとした。	様々な客層に適したツールを使い、時期に合わせたタイムリーな情報発信を計画的に実施していく。
中山間地振興課	267	農山村振興施設の管理・運営	S 45 ～	市（直営・委託）	地域振興を図るため整備した地域活性化施設の適切な管理を行う。	①5つの地域振興施設における指定管理（コンヤの里、清水森林公園、わらびこ、安倍ごころ、井川オートキャンプ場） ②その他の地域振興施設の管理運営及び維持修繕（観光トイレ、加工販売所、観光拠点施設、山小屋等）	①指定管理件数、定期報告及び年度報告 ②管理施設数	①5件、13回／1施設 ②29施設	①5件、13回/1施設 ②29施設	一般	564,887	198,000	723,075	4.0	1.0	利用者満足度の平均値	95.47%	99.04%	94.23%	93.14%	5つの指定管理施設にて実施する利用者満足度調査の直近3か年の平均値を目標値として設定した。	95.98%	A	A	コンヤの里やキャンプ場について新たにインターネット予約システムを導入するなど、利用者の利便性が向上したことから目標値を達成することができたため、A評価とした。	利用者が安心で快適に過ごせるよう引き続き核施設の維持管理を徹底し、利用者の満足度を維持していく。
中山間地振興課	268	市営温泉浴場の管理・運営	S 52 ～	市（委託）	市民の健康と福祉の増進及び地域の振興に寄与する。	5つの市営温泉における指定管理（口坂本・湯ノ島・清水西里・梅ケ島新田・白樺荘）	①指定管理件数 ②定期報告及び年度報告	①5件 ②13回／1施設	①5件 ②13回／1施設	一般	117,703	—	104,211	3.0	0.0	①利用者満足度の平均値 ②利用者数	① 91.27% ② 120,200人	① 96.3% ② 101,873人	① 89.06% ② 90,335人	① 88.46% ② 89,714人	①5つの温泉浴場にて実施する利用者満足度調査の直近3か年の平均値を目標値として設定した。 ②令和12年度に5温泉で利用者数20万人の目標を掲げているため段階的な目標として設定した。	① 95.94% ② 88,766人	B	B	利用者満足度は目標値を上回ったが、清水西里温泉の揚湯ポンプの故障や梅ケ島新田温泉の建替えの影響で、利用者数が減少したため、目標を達成できなかったことからB評価とした。	令和5年度に改修した梅ケ島新田温泉のリニューアルをきっかけとして他施設や地域全体をPRするとともに、人気アニメと連動して南アルプス赤石温泉をPRするなど、引き続き誘客に努める。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
中山間地振興課	269	野生鳥獣被害対策の推進	H21 ～	補助等（交付先）	野生鳥獣による農林業被害を減少させるため、農林業者自身による対策を支援し、防除意識を高めることを目的とする。	①野生鳥獣被害防除事業（個別、団体、地域一体型）、人里に野生鳥獣を近づけない草刈り、藪払いを行う緩衝地帯整備事業、有害鳥獣捕獲許可や勉強会等	①被害防除面積 ②緩衝地帯実施面積 ③地域等での勉強会等の実施	①30ha ②3ha ③実施	①31.7ha ②3.79ha ③実施	一般	127,709	—	114,783	2.0	0.8	野生動物からの農作物被害を防除するため、防除柵を設置した防除面積	30ha	30.1ha	72.5ha	76.36ha	これまでの事業実施により、大規模な圃場の防護柵の設置が進んできており、小規模圃場での活用が増加していること、豚熱の影響等により、イノシシ被害が減少していること等を考慮し、30haを目標として設定した。	31.7ha	A	A	補助制度の改正でオクシズ地域の防除が進んだこと等により、目標値を達成することができたため、A評価とした。	部農会や関係者会議等を通じ、事業の周知を図り、利用を促進していく。また関係者の意見等も参考に、より事業の活用が図られるよう検討を進める。
中山間地振興課	270	カモシカ保護管理対策事業	H8 ～	市（委託）	特別天然記念物カモシカによる造林地の食害被害が拡大しており、その被害を減少させることを目的とする。	被害実態調査や生息密度調査、被害を防ぐための防護柵設置、加害個体に対する個体数調整等	①被害実態調査・生息調査実施 ②防護柵実施距離	①実施 ②6,000m	①実施 ②6,600m	一般	37,414	—	33,826	1.0	0.2	防除面積	6ha	6.94ha	10.32ha	10.19ha	文化庁補助金を活用し、カモシカの食害対策等を実施しているが、人件費及び物価高騰を考慮し、防護柵及び忌避剤により防除可能な面積として、6haを設定した。	6.92ha	A	A	防護柵や忌避剤の散布を効率的に行うことで、目標値を達成することができたため、A評価とした。	文化庁補助金の減少や人件費、物価の高騰による設置距離の確保が課題となっているため、より効率的な設置が図られるよう、検討を進める。
中山間地振興課	271	オクシズ漆の里構想事業	H30 ～	補助等（交付先）	オクシズでウルシを育て、製品化し、市内文化財の補修や地場産業で消費する「漆の地産地消」体制の構築を目指す。	協議会運営支援 ・試験植樹 ・普及促進、人材育成、情報発信等 ・市負担金の支出	①試験植樹 ②研修会等の開催回数	①実施 ②5回	①実施 ②6回	一般	7,350	—	7,350	0.8	0.0	植樹面積	0.8ha	0.63ha	0.47ha	1.34ha	市内中山間地域でのウルシの栽培適地や生育条件の整理を目的に、R4～R6の3カ年目標を2.0ha（R4：0.6ha、R5：0.7ha、R6：0.7ha）と設定しているため。	0.41ha	C	B	栽培方法の確立に向け、様々な場所で適地の探索を行っていたものの、条件に合う土地が十分に確保できず、目標の植樹面積は達成できなかったが、林業家の支援及び協力のもと、一部で想定以上の生育が見られているため、評価はBとした。	市内産漆の地産地消体制の構築を目指し、植樹事業を含む協議会の各種事業を計画的に展開していくと共に、事業のブランド化を図ることで市民や民間企業等の理解を深め、事業継続のための資金獲得や体制づくりに繋げていく。
中山間地振興課	272	暮らし続けることができるオクシズ構築支援事業	H31 ～	市（委託）	安心して暮らし続けることができるオクシズの実現のため、生活の利便性向上と雇用の確保に向けた事業を実施する。	地域の課題や現状の把握、生活に必要な機能・サービスの維持・確保等による生活利便性の向上、雇用の確保に繋がる特定地域づくり事業協同組合の設立	課題について地域との意見交換回数	6回	12回（課題×2回、買い物×6回、雇用×4回）	一般	13,903	—	6,475	1.5	0.0	①自治会等への買い物支援の実施回数 ②健康相談員による健康相談実施回数	①30回 ②18回	—	—	—	各種事業により向上した生活利便性につながる指標として、地域との相談により予定した、買い物支援の回数と健康相談の実施回数を設定する。	①46回 ②18回	S	S	生活利便性の向上に向けた取り組みについて、買い物支援・健康支援ともに目標値を上回る回数を実施した。特に買い物支援については多くの利用者から継続を求められる等、高い効果が見込めたためS評価とした。	買い物支援は担い手確保が難しく実施団体数は伸びていない。 今後は実施団体数の増加に向けて、各地域への周知・働きかけを行っていく。

令和５年度　事務事業総点検表

都市　局

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
都市計画課	1	都市計画審議会開催	S 44 ～	市（直営）	都市計画法に基づき、都市計画に関する事項について調査、審議を行う。市の諮問機関。	①都市計画案の調査、審議。 ②関係行政機関に対する、都市計画に関する事項の建議。	①審議会の開催（各種調整） ②審議会の運営（資料作成、事前説明、会場準備等） ③委員の改選に伴う事務手続	①開催（3回） ②実施 ③実施	①開催（3回） ②実施 ③実施	一般	647	—	507	4.0	1.0	付議された全議案の議決	付議予定数（7件）	9件	14件	13件	都市計画法に基づき、当該年度に都市計画決定する必要がある案件を抽出し、目標値として設定。	6件	A	A	事前準備から審議会当日の運営まで円滑に実施し、提出した全ての付議案件が決定された。	関係各課と連携し、審議会の開催に向けた準備を進め、円滑な運営を図っていく。
都市計画課	2	立地適正化計画見直し業務	R 4 ～	市（委託）	立地適正化計画の評価指標等により進捗状況を把握、分析及び評価するとともに、各種政策の動向を踏まえ、立地適正化計画の見直しを実施する。	改定立地適正化計画公表に向けた運営支援、各種資料作成	立地適正化計画の公表	実施	実施	一般	7,500	5,412	12,912	2.0	0.0	立地適正化計画の公表	実施	実施	—	—	市民参画手続き アドバイザリー会議	実施	A	A	計画通り業務委託を実施し、立地適正化計画を見直し公表した。	引き続き定期的に評価・見直しを実施し、集約連携型都市構造の形成を推進する。
都市計画課	3	3D都市モデルデータ拡張業務	R 4 ～	市（委託）	都市計画分野のDXの推進	3D都市モデルへの災害ハザード情報の重ね合わせ	業務委託の実施	実施	実施	一般	10,000	—	8,448	1.0	0.0	災害ハザード情報の重ね合わせ	実施	実施	—	—	重ね合わせのデータ（水災害、地震災害）	実施	A	A	計画通り業務委託を実施し、3D都市モデルに災害ハザード情報を重ね合わせた。	幅広く啓発活動を行い、整備した3D都市モデルの活用事例を増やしていく。
都市計画課	4	都市計画基本図修正業務	H 21 ～	市（委託）	経年変化に合わせた修正を行うことで、都市計画業務に活用するとともに、市民や事業者に最新の都市計画情報を提供する。	都市計画事業の進捗や民間の土地利用による経年変化に対応し、都市計画図を修正	業務委託の実施	実施	実施	一般	47,124	—	47,124	1.0	1.0	都市計画基本図の修正	28面	4面	8面	5面	都市計画基本図の修正枚数	56面	A	A	計画通り業務委託を実施し、都市計画基本図を修正した。	都市計画の定期見直し周期に合わせて全図郭が更新できるよう効果的な修正体制を目指す。
都市計画課	5	区域区分等の見直しに関する現況調査	R 5 ～	市（委託）	都市計画の定期見直しに必要となる資料を作成する。	都市計画の定期見直しに必要となる区域境の現況調査の実施	業務委託の実施	実施	実施	一般	5,189	—	5,189	1.0	0.0	区域区分見直し資料の作成	実施	—	—	—	区域区分堺の根拠となる資料の作成	実施	A	A	計画通り業務委託を実施し、区域区分等の見直し資料を作成した。	都市計画の定期見直しに合わせた区域区分の変更等、必要となる都市計画変更手続きを進める。
都市計画課	6	都市基本計画策定業務	R 5 ～	市（委託）	都市計画の定期見直しのために実施した基礎調査を都市基本計画として取りまとめる。	基礎調査の結果を踏まえた都市基本計画の作成	業務委託の実施	実施	実施	一般	13,300	—	6,567	2.0	0.0	都市基本計画の策定	実施	—	—	—	都市計画の定期見直し協議（静岡県等）に必要な資料の作成	実施	A	A	計画通り業務委託を実施し、都市基本計画を取りまとめた。	都市基本計画を基に引き続き県と協議を進め、都市計画の定期見直し作業を進める。
都市計画課	7	災害に強い都市づくり施策検討業務	R 5 ～	市（委託）	市民の安全・安心な生活を確保するための災害に強い都市づくりの推進に有効な施策を検討する。	津波災害に強い都市づくり施策の検討	業務委託の実施	実施	実施	一般	2,750	—	2,750	1.0	0.0	施策検討報告書の作成	実施	—	—	—	立地適正化計画の災害リスク分析への対応に必要な施策の検討	実施	A	A	計画通り業務委託を実施し、津波災害に強い都市づくりの施策検討を行い、報告書を取りまとめた。	引き続き災害に強いまちづくりの検討を進め、災害リスクに応じた土地利用の誘導を目指す。
都市計画課	8	清水市街地交通機能強化事業	R 4 ～	市（委託）	清水駅周辺におけるまちづくりに併せて、市民が快適かつ安心安全な交通環境を享受できる都市機能の創出を目指す。	清水駅および清水港周辺まちづくりに伴う発生交通量の推計と道路ネットワーク上の課題抽出する。	委託業務の発注及び業務管理	実施	実施	一般	6,000	—	5,053	2.0	0.0	発生交通量の推計と道路ネットワーク上の課題抽出	実施	実施	—	—	【全体計画】 R5　現況ネット検証 R6　将来ネット検証 R7～都市計画変更等 清水駅東口周辺及び清水みなとまちづくりの動向に併せた将来道路網（案）構築	実施	A	A	全体計画通り実施済みのため。	将来ネットワーク検証し、交通課題の整理を実施。課題に対して解決方法及び関係者間での役割分担を検討する。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
都市計画課	9	都市計画情報デジタル化検討事業	R４～	市（委託）	円滑な都市計画事業の実施に向け、後退指導図の更新・デジタル化を推進し、より精度の高い指導を目指す。	現在の後退指導図等の検証（後退線の決定）と新システムの構築	委託業務の発注及び業務管理 先進事例の収集や行政視察	実施	一部実施	一般	0	—	0	1.0	1.0	都市計画図や後退指導図の検証 先進事例の収集や行政視察	実施	実施	—	—	【全体計画】 R5　後退指導図整理 R6　データ更新 （葵・駿河） R7　データ更新 （清水） R8　システム構築 R9～テスト・運用	一部実施	B	B	既存後退指導図整理は職員の技術力により実施可能と判断したため、委託発注を取りやめているが、整理には時間がかかっており未完了であるため。R6完了予定。	他都市事例を収集した結果、後退指導方法（都市計画道路計画線の確認）に差異があることが分かった。また、過年度委託の成果から、後退指導線の設定根拠に課題があることから、指導方法の検討も含めたデジタル化の検討が必要である。
都市計画課	10	静岡都心地区まちなか再生事業	R２～R５	市（委託）	静岡都心地区における中長期的な視点によるまちなか再生指針を作成するとともに、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の創出に向けた空間活用の手法や運営体制の検討を行う。	①まちなか再生指針のパブリックコメント実施に向けた素案作成 ②公民共創によるオープンスペースの利活用の実施（青葉緑地、御幸通り等）	業務委託の実施	実施	実施	一般	17,100	16,841	0	6.0	0.0	①まちなか再生指針のパブリックコメント実施に向けた素案作成 ②民間と協働した公共空間の再編を見据えた社会実験の実施	①まちなか再生指針の素案作成 ②社会実験の実施	①JR静岡駅周辺ゾーンまちなか再生指針（案）作成 ②社会実験の実施	①紺屋町・呉服町・七間町ゾーンまちなか再生指針（案）作成 ②社会実験の実施	①まちなか再生指針（骨子案）作成	①「静岡都心地区」において、官民が連携する「歩いて楽しいまちづくり」や「歴史文化の拠点づくり」を目指し、具体的なまちなか再生の方針と実現化方策を作成する。 ②公共空間の再編を見据えた、地域と協働した、社会実験を実施する。	①実施 ②検討中	B	B	静岡都心地区における現状や課題を整理し、その対策などを分析するとともに、地域の商店街などの関係者と意見交換したことにより、まちなか再生指針の素案を作成することができた。 一方、社会実験については、実施に向けて地域や交通管理者などと調整に不測の時間を要したため、年度内に実施ができなかった。	今後は、地域や交通管理者などの関係者で構成する協議会の設置により、方向性の共有を図りながら、社会実験を実施し、その検証結果をまちなか再生指針に反映していく。
景観まちづくり課	11	御幸町9番・伝馬町4番地区市街地再開発事業	R１～R６	補助等（交付先）	都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、若者が集う、新たなまちの賑わいを創る市街地再開発事業等を支援する。	①施行者である再開発組合への補助金 ②組合へ助言、指導	①補助金、負担金交付事務の円滑な実施 ②組合へ助言、指導、円滑な事業支援	①補助金、負担金の交付 ②実施	①補助金、負担金の交付 ②実施	一般	227,700	377,766	605,466	2.0	0.0	事業進捗率	91%	60%	47%	16%	再開発ビル竣工及び地下道接続工事完了を最終目標（100%）とし、補助金及び負担金の総額に対する各年次の交付額の割合を目標値に設定した。	91%	A	A	再開発ビルが竣工し、補助金の交付が完了した。	令和6年度に地下道のインフラ移設・舗装業務を行い、地下道接続工事完了となる見込み。
景観まちづくり課	12	御幸町伝馬町線無電柱化事業	R４～R６	市（直営・委託）	隣接する街区で行われる再開発事業と共に、都市防災の強化及び都市機能の更新を図り、新たなまちの賑わい創出を目指す。	御幸町伝馬町線の無電柱化	工事の実施	実施	実施	一般	123,208	13,469	12,722	1.0	0.0	工事進捗率	50%	—	—	—	無電柱化に伴う電線共同溝工事を最終目標（100%）とし、工事費総額に対する各年次の出来高を目標値に設定した。	9%	C	C	詳細設計及び水道補償業務は完了したが、電線共同溝工事が入札不調となり、令和6年度に繰越となった。	令和6年度に繰越となった電線共同溝工事について、令和6年度施工予定の舗装工事と併せて再発注し、無電柱化事業の当初計画どおり完了となる見込み。
景観まちづくり課	13	事前復興土地区画整理計画策定事業	R５～R５	市（委託）	大震災後の本市における都市復興まちづくりを進めるため、道路率等から復興上特に問題のある地区の抽出を行い、土地区画整理事業の計画の作成業務を行う。	『被災市街地復興推進地域の指定ガイドライン』の改訂と対象エリア（清水区）の追加	委託業務の実施	実施	実施	一般	3,000	—	2,750	0.3	—	被災市街地復興推進地域の指定ガイドラインの改訂	完了	—	—	—	円滑な復興事業の推進を図るため、被災市街地復興推進地域の指定ガイドラインの改訂の完成を目標値に設定した。	完了	A	A	被災市街地復興推進地域の指定ガイドラインの改訂を完了した。	—
景観まちづくり課	14	（都）北街道線魅力空間創出事業	R４～	市（委託）	（都）北街道線において、道路の無電柱化と高質化により、沿線と道路空間が一体となった景観形成を図り、オープンスペースの利活用を公民共創で推進する。	①電線共同溝設計 ②道路設計	委託業務の実施	実施	実施	一般	—	12,500	12,454	2.0	0.0	①関係機関との協議の実施 ②設計業務の実施	①実施 ②実施	—	—	—	①道路の無電柱化実施に向けた道路占用者、電線管理者との協議の実施を目標値に設定した。 ②電線共同溝予備設計及び道路予備設計業務の実施を目標値に設定した。	①実施 ②実施	A	A	①占用者との協議を実施した。 ②電線共同溝予備設計及び道路予備設計業務を完了した。	電線管理者や商店街及び地域住民と協議をすすめる。また、アーケード撤去について、地元合意を得るための調整を継続する。
景観まちづくり課	15	静岡都心地区交通適正化事業	R４～	市（委託）	静岡都心地区において、歩行者中心の歩いて楽しいまちづくりを推進するため、自動車流入の円滑な処理を行う交差点改良による、環状機能強化を目的とする。	交差点処理詳細設計（江川町交差点、水落交差点）	委託業務の実施	実施	実施	一般	—	14,278	14,278	2.0	0.0	交差点処理詳細設計の実施（江川町交差点、水落交差点）	実施	—	—	—	詳細設計業務委託における2交差点改良の詳細設計の実施を目標値に設定した。	実施	A	A	詳細設計業務を完了した。	交通量の非常に多い江川町交差点改良工事に向けて、交通管理者との協議を継続する。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
景観まちづくり課	16	人宿町人情通り賑わい空間創出事業	R４～	市（委託）	旧東海道に位置する人宿町人情通りにおいて、道路の無電柱化と高質化により、沿線と道路空間が一体となった景観形成を図り、オープンスペースの利活用を公民共創で推進する。	①電線共同溝設計 ②道路設計	委託業務の実施	実施	実施	一般	6,992	15,400	19,800	2.0	0.0	①関係機関との協議の実施 ②設計業務の実施	①実施 ②実施	—	—	—	①道路の無電柱化実施に向けた道路占用者、電線管理者との協議の実施を目標値に設定した。 ②電線共同溝予備設計及び道路予備設計業務の実施を目標値に設定した。	①実施 ②実施	A	A	①占用者との協議を実施した。 ②電線共同溝予備設計及び道路予備設計業を完了した。	道路整備に合わせて、エリアの価値及び魅力向上に向けた今後の方針を整理する。
景観まちづくり課	17	呉服町通線（紺屋町地区）モール化推進事業	R５～R５	市（委託）	呉服町通り（紺屋町地区）の歩行者天国の毎日実施に拡大し、エリアマネジメントを公民共創で進め、地域経済の活性化を図る。	①歩行者天国の毎日実施 ②路上駐輪施設の効果分析 ③道路空間活用検討	①規制変更に伴う修繕等の実施 ②委託業務の実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	8,035	—	6,094	2.0	0.0	①規制標識等修繕 ②分析調査の実施	①実施 ②実施	—	—	—	①規制変更に伴う規制標識変更修繕の実施を目標値に設定した。 ②駐輪施設利用者の行動分析の実施を目標値に設定した。	①実施 ②実施	A	A	①規制変更に伴う修繕を期日までに完了し、歩行者天国平日拡大を実施した。 ②駐輪施設利用者の行動分析を実施し、ラック利用者の回遊行動を把握した。	①紺屋町での滞留時間を伸ばすためのエリアマネジメントを検討する。 ②分析結果をまちなかの放置駐輪対策に向けた駐輪場の適正な配置の検討に活用する。
景観まちづくり課	18	静岡駅周辺整備事業	R２～	市（委託）	静岡駅周辺の中心市街地において、快適で質の高い空間の創出や交通環境の充実を図る。	①静岡駅周辺の公共サインの更新 ②紺屋町準地下街のあり方検討	①修繕業務の実施 ②委託業務の実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	1,400	1,925	2,926	2.0	0.0	①公共サインの更新 ②準地下街の今後のあり方について地権者との課題整理の実施	①実施 ②実施	—	—	—	①静岡駅周辺への来訪者に対して適切な情報提供を図るため、公共サインの更新を目標値に設定した。 ②地権者とのヒアリングによる課題の共有が出来たことを目標値に設定した。	①実施 ②実施	A	A	①②とも業務を着実に実施し、成果指標を達成したことから評価をAとした。	①公共サインの更新は、現状では予算の範囲内で更新を行っているが、並行して効果的な誘導をするための設置位置やサインのあり方を含めて検証・検討が必要。 ②準地下街を含めた今後の地下空間のあり方を整理することが必要。
景観まちづくり課	19	静岡駅南口駅前広場再整備事業	H30～	市（直営・委託）	静岡駅南口駅前広場の交通結節機能の強化及び官民連携で駅前街区の一体的な開発を実施し、政令市の玄関口に相応しい賑わいと憩いのある空間形成を図る。	①駅前広場拡張のための用地確保 ②基本計画の策定 ③設計 ④整備工事	①委員選定、委員会資料作成及び委員会開催 ②委託業務の実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	63,095	35,703	36,112	4.0	1.0	①検討委員会開催回数 ②関係者・関係機関協議資料作成	①2回 ②完成	—	—	—	①基本計画を策定するための検討委員会開催の回数を目標値に設定した。 ②地権者説明資料と交通管理者協議資料の完成を目標値に設定した。	①3回 ②完成	A	A	①委員会では非常に活発な意見交換が行われ、話題も広がり、計3回開催した。 ②地権者説明資料と交通管理者協議資料が完成し、協議を開始した。	駅前広場拡張用地確保に向けて、継続して関係者との協議を行う。
景観まちづくり課	20	景観審議会開催	H15～	市（直営）	静岡市景観条例に規定するもののほか、市長の諮問に応じて、良好な景観を形成するために市長が必要があると認める事項について審議する。	静岡市景観計画の変更や推進に関する諮問・意見聴取	景観審議会の開催回数	1回	1回	一般	414	—	138	0.3	0.0	景観審議会への諮問等に対する同意率	100%	—	—	100%	景観審議会へ諮る前に、事務局（市）において諮問案件等を精査し、より完成度の高いものにすることで、諮問等に対し、審議会から同意を得ることができるよう努める。 そのため、審議会への諮問等の件数に対する審議会の同意件数の率を指標とし、100％を目標値として設定した。	—	—	—	令和5年度は審議会を1回開催したが諮問案件はなかった。（協議案件のみ） 事務局で検討中の施策について貴重な意見を頂くことが出来た。	引き続き、審議会へ諮る前には諮問案件を精査し、完成度を高いものにすることで、同意を得られるように努める。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
景観まちづくり課	21	景観形成助成金等交付事業	H15 ～	補助等（交付先）	良好な景観形成を推進する。	①良好な景観形成に関する調査研究活動や啓発活動等に対する助成金交付 ②宇津ノ谷地区における修景行為に対する助成金交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	2,500	—	1,210	0.2	0.0	宇津ノ谷地区において、助成金を活用し、修景した件数（累計）	42件	41件	40件	38件	修景行為への助成は、特別な景観形成基準を加えた景観計画重点地区（宇津ノ谷地区）内の個人が所有する建物等に対する助成である。助成金を活用した修景について協議会に働きかけを行い、1物件が修景に対して前向きな考えを持っている。この1件に助成を行えるように予算確保の調整を行ったことから、助成対象目標を1物件とし、成果指標は累計助成件数の42件として設定した。 （参考）地区内の建物等：44件	42件	A	A	宇津ノ谷地区の協議会や建物所有者へ、助成金を活用した修景の働きかけや修景時期・工事費の調整を行ったところ、修景を検討していた1件が予算範囲内において実施可能であったため対象工事とし、当該修景工事及び助成金交付手続きが遅滞なく年度内に完了した。	引き続き、修景行為の内容や実施時期を早めに把握し、助成金交付に係る手続きが円滑にできるように努める。
景観まちづくり課	22	屋外広告物審議会開催	H15 ～	市（直営）	屋外広告物条例に基づき、その権限に属する事項のほか、市長の諮問に応じ広告物に関する重要事項を調査審議する。	区域等の指定や許可基準の設定等に関する諮問・意見聴取	屋外広告物審議会の開催回数	年3回	3回	一般	311	—	276	0.3	0.0	屋外広告物審議会への諮問等に対する同意率	100%	100%	100%	100%	屋外広告物審議会へ諮る前に、事務局（市）において諮問案件等を精査し、より完成度の高いものにすることで、諮問等に対し、審議会から同意を得ることができるよう努める。そのため、審議会への諮問等の件数に対する審議会の同意件数の率を指標とし、100%を目標値として設定した。	100%	A	A	計画どおり、諮問等に対し審議会から同意を得ることができた。	審議会から同意を得るため、引き続き、分かりやすい資料の作成や説明に努める。
景観まちづくり課	23	屋外広告物指導経費	H15 ～	市（直営・委託）	屋外広告物及び屋外広告業について必要な規制・誘導を行い、良好な景観形成、風致の維持、公衆に対する危害の防止を図る。	①屋外広告物に係る許可・届出等に関する事務 ②違反広告物等に関するの是正指導事務 ③事業者の登録・講習等に関する事務	屋外広告物調査及び指導関連業務の実施回数	年20回	20回	一般	3,794	—	3,374	0.3	0.0	更新申請が新たに必要となる屋外広告物の現地調査実施率	100%	100%	100%	100%	良好なまち並み景観の形成、風致の維持、公衆に対する危害の防止を図るため、屋外広告物管理システムにより、更新申請が新たに必要となる屋外広告物の調査（更新）数を把握し、全数を目標に調査を実施する。このため、成果指標は、当調査の実施率100%として設定した。	100%	A	A	計画どおり、現地調査を実施した。	計画的に調査を実施し、さらなる景観の形成、風致の維持、公衆に対する危害の防止に努める。
交通政策課	24	地域公共交通網形成計画策定の負担金	R5 ～R6	補助等（委託・交付先）	・公共交通持続に向けた取組みを、地域公共交通会議において、検討や協議を行い目的や成果の共有化を図る。	地域公共交通会議の開催及びバス路線網再編検討に必要な経費を負担	地域公共交通会議の開催	3回	3回	一般	4,226	—	4,212	1.8	0.0	会議での検討事項承認率	100%	100%	100%	100%	地域公共交通会議及び担当者会議にて意見交換し、共通認識のもと一体感を持って実施していくことが必要であることから、会議での検討事項承認率100%を目標値として設定した。	100%	A	A	開催した地域公共交通会議において、全ての検討事項について承認を得たため。	次年度も地域公共交通会議を計画的に開催し、地域公共交通計画の策定等の公共交通持続に向けた取組及び協議を実施していく。
交通政策課	25	静岡鉄道沿線における交通環境改善事業	R2 ～	市（委託）	・新駅設置を目指し、交通結節機能強化及び利用促進による持続可能な公共交通の構築を図る。	駅の利便性向上やそのための具体的な方策を検討し、公共交通利用促進策を作成。	委託業務による円滑な実施	1件	1件	一般	1,500	—	1,379	2.0	0.0	①静岡鉄道における公共交通利用促進策の実施件数 ②静岡鉄道利用者数対R2比	①1件 ②100%	①案作成	—	—	人口減少社会において鉄道利用者数がR2比100%以上であれば目標達成とする。	①1件 ②110%	①A ②S	A	利用促進策として周遊イベントを1回実施したこと、及び静岡鉄道利用者数が対R2比で100%以上であったため。	利用促進策のイベントが一時的な利用者増の効果にとどまっているとの結果であるため、事業実施について見直しを図る。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
交通政策課	26	鉄道駅バリアフリー化の推進	R２～R７	補助等（交付先）	・公共交通について、誰もが安全で利用しやすい環境の充実を図る。	鉄道駅バリアフリー化整備事業を実施する鉄道事業者への補助金交付	補助金交付事務の円滑な実施	補助金の交付	補助金の交付	一般	75,760	55,900	126,285	0.5	0.0	①乗降客数3,000人／日以上及び2,000人／日以上で基本構想の生活関連施設に位置付けられた鉄道駅バリアフリー化率	73.6%（14/19駅）	68.4%（13/19駅）	68.4%（13/19駅）	70.6%（12/17駅）	鉄道事業聞き取りから。	73.6%（14/19駅）	A	A	予定された駅のバリアフリー化が完了したため。	近年の人件費や物価高騰の影響により整備費の確保が課題。
交通政策課	27	自転車活用推進計画推進事業	H27～	市（直営・委託）	・「世界水準の自転車都市しずおか」の実現を目指し、市民・民間事業者・行政がそれぞれの役割に応じ、取り組みを推進する。	自転車活用推進計画搭載事業推進業務の実施	①自転車関連啓発事業の開催 ②自転車サポーター認定事務の円滑な実施	①開催 ②遅延なく認定証を交付	①開催 ②遅延なく認定証を交付	一般	7,592	—	5,414	4.0	0.0	①自転車関連啓発事業の開催回数 ②自転車サポーター認定数	①3回 ②18企業・団体	①1,928名 ②15企業・団体	①2,877名 ②25企業・団体	①817名 ②51企業・団体	①各区での開催とすることで、広く市民の方に参加してもらうため。 ②静岡市自転車活用推進計画に基き、令和8年度目標値203団体達成のために目標設定した。	①3回 ②25企業・団体	①A ②S	A	①自転車関係啓発事業について、予定通り年間3回開催した。 ②サポーター認定数は25団体と、目標を大きく上回った。	①自転車関連啓発事業については、民間活力導入のため、市主催から民間主催へ切り替える。 ②サポーター認定団体増加のために、サポーターになることのメリットを創出する。
交通政策課	28	自転車の利用マナーを育てる経費	H２～	市（直営・委託）	・自転車の駐輪マナー向上の啓発活動を実施することにより、自転車等の放置を防止する。	放置自転車防止に係る ①啓発品の配布 ②街頭広報活動の実施	①小中高生への啓発品の配布 ②街頭広報活動の実施	①1回 ②1回	①1回 ②1回	一般	1,568	—	836	0.5	1.0	放置自転車実態調査結果が0台の箇所数	292箇所	292箇所	274箇所	289箇所	放置自転車の増加を抑制するため、放置自転車実態調査結果（葵区、駿河区及び清水区分 計428箇所）のうち調査結果が0台であった箇所のR4年度実績の維持を目標値とした。	296箇所	A	A	放置自転車の啓発活動、駐輪場の安全な管理運営、放置自転車への指導・警告業務を予定通り実施したことにより、目標値を達成した。	今後も引き続き指導・撤去等により放置自転車の防止を図るとともに、マナーの向上や駐輪場の利便性向上等効果的な対策を検討していく。
交通政策課	29	自転車等駐車場管理経費	〃	市（直営・委託）	・自転車等駐車場の安全な管理運営と実施する。	市営自転車等駐車場の管理運営	①委託業務の実施 ②市の瑕疵によるトラブルを減失	①36件 ②0件	①37件 ②0件	一般	289,170	—	279,229	2.5	0.0											
交通政策課	30	放置自転車をなくす経費	H１～	市（直営・委託）	・路上に放置されている自転車等への指導、警告や撤去を実施し、安全な歩行空間の確保を図る。	放置自転車等への指導・警告・撤去	①放置自転車等指導・警告業務委託の実施 ②放置自転車撤去・移送業務委託の実施	①1件 ②1件	①1件 ②1件	一般	59,885	—	48,294	2.5	3.5											
交通政策課	31	静岡ヘリポート管理費	H４～	市（委託）	・静岡ヘリポートの安全な管理運営を実施する。	航空法に基づく公共ヘリポートの管理運営	静岡ヘリポート管理業務（指定管理）	①管理月報12件 ②保安委員会の開催	①管理月報12件 ②保安委員会の開催	一般	60,262	—	44,911	0.5	0.0	①稼働日数 ②管理瑕疵による事故件数	①366日 ②0件	①365日 ②0件	①365日 ②0件	①365日 ②0件	指定管理者業務仕様書に基づく（4/1から3/31まで）。	①366日 ②0件	A	A	適切な管理を行ったことにより、安全な運営を予定通り実施し、目標値を達成した。	施設の老朽化が進んでいるため、計画的に修繕等を行うとともに、事故等がないように適切に管理していく。
交通政策課	32	清水駅駐車場管理経費	H13～	市（委託）	・円滑な都市交通を阻害する清水駅周辺の路上駐車を解消し、安全で円滑な交通環境の確保と、都市機能の効率化を図るため、公共駐車場を管理し、市民の利便に資する。	清水駅東口駐車場の管理運営	清水駅東口駐車場管理業務（指定管理）	①管理月報12件 ②利用者協議会の開催	①管理月報12件 ②利用者協議会の開催	一般	3,259	—	3,212	0.2	0.0	年間目標利用台数の達成	105,000台	81,505台	62,307台	42,151台	指定管理者事業計画書に基づく	99,065台	A	A	年度当初は、新型コロナによる影響が多少あったが、5類移行後は、周辺集客施設でのイベント等も徐々に平常に戻り、僅かに目標値には届かなかったが、安定した駐車場利用が図られたことで、安全で円滑な交通環境を確保することができた。	施設の老朽化が進んでいるため、アセットマネジメントを考慮しながら、指定管理者と協議の上、利用者が安全かつ快適に利用できるよう施設の維持管理及び運営を実施していく。
交通政策課	33	静岡駅北口地下駐車場管理経費	H13～	市（委託）	・円滑な都市交通を阻害する静岡駅周辺の路上駐車を解消し、安全で円滑な交通環境の確保と、都市機能の効率化を図るため、公共駐車場を管理し、市民の利便に資する。	静岡駅北口地下駐車場の管理運営	①委託業務の実施 ②市の瑕疵によるトラブルを減失	①12件 ②0件	①13件 ②2件	特別	97,772	24,860	66,629	1.0	1.0	年間利用台数	260,193台	244,386台	252,615台	249,146台	R4年度は台風の影響による営業停止期間が生じたため利用台数は減少したが、R4年4月に実施した日最大料金値下げの改定による利用見込み3.0%増を考慮し、R3年度の年間利用台数を基準に、260,193台を目標値とした。	259,549台	A	B	年間利用台数は目標値の90%以上を達成することができた。 市の瑕疵によるトラブル（設備の老朽化による故障）が2件発生した。	設備の計画的な修繕を実施することにより、トラブルの防止に努める。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
交通政策課	34	バス利用促進等総合対策事業	H10 ～	補助等（委託・交付先）	・地域に適した効率的、効果的な地域公共交通の運行形態再編の検討やノンステップバス等の導入により、バス利用の促進を図る。	①それぞれの地域に適した持続可能で、効率的・効果的な運行形態案の検討 ②バス事業者への補助金交付	①委託業務の実施 ②補助金の交付件数	①1件 ②1件	①1件 ②1件	一般	6,000	—	4,080	1.5	0.0	市内を走行するノンステップバスの導入率	83.6%	80.3%	77.0%	75.1%	国のノンステップ導入の「基本方針」の導入率70%達成後の目標について、「静岡市バス交通計画」の中・長期目標において、「継続的に支援を実施し100%を目指す」としており、また、「毎年度10車両程度を導入支援」としていることから、公共交通の利用しやすい環境をさらに促進していくため、R5年度は、83.6%を目標値として設定した。	83.1%	A	A	・概ね目標どおりノンステップバスの導入が進み、バス利用環境の向上が図られたため。	・国の動向に注視しながら、事業者との調整や財源の確保を行う。
交通政策課	35	自主運行バスの運行経費	H18 ～	市（委託）	・路線バスが撤退した地域における地域住民の生活交通手段を確保する。	①井川地区バス運行業務 ②両河内線バス運行業務 ③ゆいばす運行業務 ④由比・蒲原病院線	①委託業務の実施 ②　〃 ③　〃 ④　〃	①1件 ②2件 ③1件 ④1件	①1件 ②2件 ③1件 ④1件	一般	121,607	—	116,554	1.2	0.0	自主運行バスの年間利用者数（井川地区バス、両河内線バス、ゆいばす、由比・蒲原病院線の合計）	39,760人	39,760人	45,239人	44,683人	自主運行バスは、バス事業者が不採算等を理由に撤退した地域であるため、利用者数を指標とした。また、人口減少が進む地域であることから、R4年度利用実績値の維持を目標値とした。	43,749人	S	S	コロナ回復の兆しが強く、目標を上回る利用者数を達成したため。	物価高騰や運転士不足等の影響で委託額が増加傾向にあるため、地域の実情にあった効率的な運行への検討を進めていく。
交通政策課	36	バス路線維持対策事業	S48 ～	補助等（委託・交付先）	・地域住民の日常生活に必要な交通手段の確保を図る。	①バス事業者等への補助金交付 ②バスOD調査の実施	①補助金交付事務の円滑な実施 ②委託業務の実施	①遅滞なく補助金を交付 ②1件	①遅滞なく補助金を交付 ②0件	一般	398,473	—	398,275	1.5	0.0	確保されたバス路線数	25路線	24路線	22路線	22路線	不採算分の欠損補助により確保したバス路線数を設定した。（R5年度：1路線新規追加）	25路線	A	A	バス路線を維持し、市民の足となる生活交通を確保したため。 バスOD調査は別途バス事業者により市が実施するよりも効率的な方法で実施	物価高騰や運転士不足等の影響で補助額が増加傾向にあるため、地域の実情にあった効率的な運行への検討を進めていく。
交通政策課	37	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業	H19 ～	補助等（交付先）	・静岡鉄道静岡清水線を通勤、通学等で利用する多くの市民の移動手段とその安全性を確保する。	静岡鉄道への補助金交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅延なく補助金を交付	遅延なく補助金を交付手続き実施（R5適正な繰越事務処理を実施）	一般	35,000	35,000	0	0.3	0.0	鉄道施設の不具合による事故件数	0件	0件	0件	0件	本市の基幹となる公共交通である静岡鉄道の鉄道施設の不具合による事故は、多くの市民の移動に与える影響が大きいため、鉄道施設の不具合による事故件数0件を目標値として設定した。	0件	A	A	鉄道施設の更新を促進することで、計画通り事故はなく、市民の安全な輸送を確保した。令和5年度は不測の事態により補助金を繰越した。	制度を活用して老朽化の進んだ設備の更新等を促進する。
交通政策課	38	地域交通弱者対策事業助成	H28 ～	市（直営・委託）	・地域が主体となって、交通弱者の移動手段を確保する。	交通弱者の移動支援に取り組むNPO等への補助金交付	補助実施地区数	6件	5件	一般	7,150	—	5,011	0.3	0.0	補助実施地区数	6件	5件	4件	3件	この補助制度は、地域住民により交通弱者の移動手段を確保する事業であるため、地域が主体的に取組む必要がある。そのため、補助実施地区数を目標値として設定した。	5件	B	B	既に事業の立ち上げを実現していた5地区は引き続き補助を実施できた一方、新規に事業の立ち上げの意向があった1地区について、その準備の完了に至らず、補助を実施することができなかったため。	既に事業を実施している事業者に対しては引き続き事業実施の支援を継続するとともに、新規に事業の立ち上げを計画している事業者に対しては、十分な支援を実施していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
交通政策課	39	次世代交通推進事業	R１ ～	補助等（交付先）	過度に自家用車に頼らなくても、安全・安心・快適に移動することができる社会インフラの確立	移動手段全体を一つのサービスとして捉えたシームレスな移動の実現に向けた官民連携コンソーシアムによる実証実験	実証実験の実施	実験実施	実験実施	一般	45,000	—	15,314	4.0	0.0	実証実験数	2件	2件	2件	1件	予算確保できている実証実験数を設定した。	2件	A	A	中山間地での地域主体の移動サービスと駿府城公園周辺での自動運転、以上2件の実証実験を実施した。	令和6年度からは、様々な取組を実装するフェーズに向け、公民連携コンソーシアム「しずおかMaaSまちづくり推進協議会」として、より実行力のある組織体制に変更した。
開発審査課	40	土地取引及び土地利用等の規制に関する事務	R５ ～R５	市（直営）	土地の投機的取引の抑制及び土地利用事業の適正化を図る。	①国土利用計画法に基づく届出に関する審査事務 ②採石法等に基づく認可申請に関する審査事務 ③「静岡県土採取等規制条例」に基づく届出に関する審査事務	①届出及び認可申請受理後、標準処理期間内に審査事務実施	遅滞無く事務処理実施	遅延無く事務処理実施	一般	496	—	480	2.0	0.1	全ての届出及び認可に関する審査事務の完了 ①国土利用計画法（無届・期限後届出含む） ②採石事業（変更認可申請含む） ③砂利採取事業（変更認可申請含む） ④砂利洗浄事業（変更認可申請含む） ⑤土地利用事業（変更承認申請含む）	完全実施 ①国土利用計画法 ②採石事業 ③砂利採取事業 ④砂利洗浄事業 ⑤土地利用事業	完全実施 ①115件 ②1件 ③― ④2件 ⑤1件	完全実施 ①179件 ②3件 ③― ④1件 ⑤1件	完全実施 ①177件 ②4件 ③1件 ④― ⑤―	審査事務完了が原則であるため完全実施を目標とした。	完全実施 ①209件 ②3件 ③― ④― ⑤1件	A	A	計画どおり全ての審査事務完了	特になし
開発審査課	41	土地取引規制基礎調査に係る委託事務	R５ ～R５	市（直営・委託）	地価動向や土地取引状況等を把握することにより、土地利用規制として国土利用計画法に規定される規制区域、注視区域及び監視区域の指定の要否に係る判断資料とする。	①市内6地点の土地価格鑑定委託（地価動向調査） ②不動産購入者に対するアンケート調査を基にした契約価格と土地価格鑑定との比較調査委託（成約価格動向調査） ③自治体（静岡市、静岡県、浜松市）と不動産鑑定士の担当者による情報交換及び議題討議（土地取引情報交換会）	①3地点ずつ年2回提出される地価動向調査における調査結果の精査作業実施 ②四半期毎に提出される成約価格動向調査における調査結果の精査作業実施 ③土地取引情報交換会における当番市の際の事務処理	遅滞無く事務処理実施	遅延無く事務処理実施	一般	1,833	—	1,832	0.2	0.0	①委託契約事務（地価動向調査結果成果品納品）の完了 ②委託契約事務（成約価格動向調査結果成果品納品）の完了 ③土地取引情報交換会の年2回事務実施完了	完全実施 ①地価動向調査 ②成約価格動向調査 ③土地取引情報交換会	完全実施 ①1件 ②1件 ③2回	完全実施 ①1件 ②1件 ③2回	完全実施 ①1件 ②1件 ③2回	委託契約に基づく受託業務完了及びその受託業務により発生する事務完了が原則であるため完全実施を目標とした。	完全実施 ①1件 ②1件 ③2回	A	A	計画どおり全ての審査事務完了	近年の地価動向から、近い将来に国土利用計画法の土地取引規制に係る区域指定を検討する事態は考えにくいため、当該調査を継続する必要性は低く、令和6年度以降は実施しないこととする。
開発審査課	42	公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出等に対する事務	R５ ～R５	市（直営）	公有地の拡大の推進に関する法律に規定される一定規模以上の土地有償譲渡に関する届出義務化により良好な都市環境整備の促進を図る。	公有地の拡大の推進に関する法律に規定される届出及び申出に関する審査事務	届出及び申出受理後、3週間以内に審査事務実施	遅滞無く事務処理実施	遅延無く事務処理実施	一般	105	—	74	0.2	0.0	全ての届出及び申出に関する審査事務の完了	完全実施	完全実施 73件	完全実施 51件	完全実施 46件	審査事務完了が原則であるため完全実施を目標とした。	完全実施 67件	A	A	計画どおり全ての審査事務完了	特になし
開発審査課	43	開発行為許可申請等に対する相談及び審査事務	R５ ～R５	市（直営）	都市計画法に基づく土地利用規制等について専門的視点から審議を行う。	①開発行為許可申請に関する審査事務 ②市街化調整区域における建築許可申請に関する審査事務	許可申請受理後、標準処理期間内に審査事務実施	遅滞無く事務処理実施	遅延無く事務処理実施	一般	1,438	—	1,334	7.0	0.9	全ての許可申請に関する審査事務の完了 ①開発行為許可 ②建築行為許可	完全実施 ①開発行為許可 ②建築行為許可	完全実施 ①19件 ②109件	完全実施 ①10件 ②102件	完全実施 ①9件 ②102件	審査事務完了が原則であるため完全実施を目標とした。	完全実施 ①18件 ②93件	A	A	計画どおり全ての審査事務完了	特になし

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
開発審査課	44	開発審査会開催に伴う事務	R５～R５	市（直営）	都市計画法に基づく土地利用規制等について専門的視点から審議を行う。	①市街化調整区域内での開発行為許可及び建築許可に対する審議 ②開発行為許可等の処分に対する審査請求に係る裁決	①定例的に審査会開催 ②報酬、費用弁償、食糧費の支払事務実施 ③審査会委員改選に伴う事務実施	①年6回 ②年6回 ③1回/2年改選期	①年6回 ②年6回 ③改選期でないため実施せず	一般	518	—	407	0.2	0.1	①審議案件の議決 ②審査請求案件の裁決	完全実施 ①審議案件の議決 ②審査請求案件の裁決	完全実施 ①25件 ②—	完全実施 ①35件 ②—	完全実施 ①28件 ②—	①審査会毎の全ての審議案件議決が原則であるため完全実施を目標とした。 ②直近3か年は案件が発生していないが、案件が発生した場合、審査会開催及び裁決を実施するため完全実施を目標とした。	完全実施 ①26件 ②—	A	A	計画どおり全ての審査事務完了	特になし
開発審査課	45	土地利用審査会開催に伴う事務	R５～R５	市（直営）	国土利用計画法に基づく届出や取引規制について専門的視点から審議を行う。	①国土利用計画法に基づく届出に関する市長の勧告についての意見陳述 ②国土利用計画法に基づく規制区域等の指定に関し意見陳述又は相当確認。	①開催案件がある場合は随時、案件が無い場合には報告等を兼ねて定例的開催 ②報酬、費用弁償、食糧費の支払事務実施 ③審査会委員改選に伴う事務実施	①年2回 ②年2回 ③1回/3年改選期	①年1回（休会1回） ②1回実施（休会1回） ③改選期でないため実施せず	一般	80	—	59	0.2	0.1	①審議案件の議決 ②審議案件以外の資料説明に伴う定期的開催	完全実施 ①審議案件の議決 ②審議案件以外の資料説明に伴う定期的開催	完全実施 ①— ②1回	完全実施 ①— ②1回	完全実施 ①— ②1回	①審査会毎の全ての審議案件議決が原則であるため完全実施を目標とした。 ②審議案件以外の定期的開催実施を目標とした。	完全実施 ①— ②1回	A	A	①審議案件無し ②審議案件以外での定期開催実施	特に無し
開発審査課	46	都市防災総合推進事業	R５～R７	市（委託）	盛土規制法に基づく宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域の指定に向けた基礎調査を実施する。	①宅地造成等工事規制区域の候補区域の設定 ②特定盛土等規制区域の候補区域の設定	①宅地造成等工事規制区域の候補区域の設定 ②特定盛土等規制区域の候補区域の設定	遅滞無く調査業務を実施	遅延無く調査事務を実施	一般	32,000	—	14,190	0.1	0.0	調査業務の完全実施	完全実施 1件	—	—	—	盛土規制法に基づく宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域の指定に向けた基礎調査の完全実施を目標とした。	完全実施 1件	A	A	計画どおり盛土規制法に基づく宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域の指定向けた基礎調査は完了した。	基礎調査結果を基に、宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域指定に取り組む。
大谷・小鹿まちづくり推進課	47	大谷・小鹿地区まちづくり計画推進の取組み	R４～R６	市（直営・委託）	地区グランドデザインの実現に向けた持続可能なまちづくりの推進	地区の持続可能なまちづくり実現のための将来ビジョン等策定及びエリアプラットフォームの構築	①分科会の設立 ②検討会議の開催	①12月 ②7回	①10月 ②4回	一般	10,273	—	6,184	3.0	0.0	将来ビジョンの策定	策定完了	方針決定	—	—	持続可能なまちづくりの推進に向け、地区が目指す将来ビジョンの策定が重要であるため。	達成	A	A	10月に分科会による検討を実施し、4回の検討会議で将来ビジョンを策定できた。	区画整理事業内への進出企業や周辺住民等多様な主体とビジョンを共有し、達成に向け社会実験など分野ごと個別の取組みを実施する。
大谷・小鹿まちづくり推進課	48	恩田原・片山土地区画整理事業	H29～R８	補助等（交付先）	地区グランドデザインの実現に向けて、工業・物流エリアとしての土地利用を図る。	組合施行による土地区画整理事業の支援・推進	①補助金交付事務の円滑な実施 ②組合事務局への指導（理事会等への出席）	①遅滞なく補助金を交付 ②月1回（延べ12回）	①遅滞なく補助金を交付 ②月1回（延べ12回）	一般	447,607	314,745	308,295	2.5	0.0	保留地処分（対全体面積）	98%	86%	80%	46%	保留地は基盤整備が完了して処分できることから、進捗を図る指標として処分面積を設定した。	98%	A	A	組合施行の土地区画整理事業では、基盤整備が順調に進められている。 保留地処分の相手方交渉がほぼ計画通り進捗したことで、目標どおりとなった。	計画的な組合工事発注を指導し、繰越額の縮減を図る。 また、関係機関との協議を進め事業の早期完了を目指す。
大谷・小鹿まちづくり推進課	49	宮川・水上土地区画整理事業	R４～R18	補助等（交付先）	地区グランドデザインの実現に向けて、交流施設エリアとしての土地利用を図る。	組合施行による土地区画整理事業の支援・推進	①補助金交付事務の円滑な実施 ②組合事務局への指導（理事会等への出席）	①遅滞なく補助金を交付 ②月1回（延べ12回）	①遅滞なく補助金を交付 ②月1回（延べ13回）	一般	16,900	4,262	21,162	4.0	0.0	土地区画整理事業の推進に対する同意率	95%	91%	86%	—	令和6年度の仮換地指定を行うには、地権者の合意形成が重要となるため、高い同意率を設定した。	92%	A	A	令和6年度の仮換地指定に向け、地権者から本申出の取得を行った。その提出率（同意率）は約92%であるが、申出未提出者に対し個別に意向確認を行った結果、ほぼ目標の同意率を達成できていると考えられるため。	地権者に対し、仮換地案および減歩率の提示を行うとともに、説明会・個別説明等を実施し、引き続き理解を求めていく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
大谷・小鹿まちづくり推進課	50	(市)中野小鹿線交差点改良工事事業	R３～R８	市（直営・委託）	円滑な都市内交通の実現、道路網の整備による物流・交流機能の向上	(市)中野小鹿線と(都)恩田原片山線との交差点部分の道路改良	①令和5年度分の工事発注 ②工事監督事務の実施	①工事発注完了 ②施工計画に沿った工事の進捗（遅延率10%以内）	①工事発注完了 ②施工計画に沿った工事の進捗（進捗率10%以内）	一般	266,659	158,314	262,352	2.5	0.0	市道中野小鹿線交差点改良事業の全体事業費に対する進捗率	17%	5%	—	—	現在施行中である恩田原・片山土地区画整理事業のアクセスに寄与する交差点改良事業の全体事業費に対する進捗率を指標として設定した。	17%	C	C	工事で支障となる電柱及び架空線について、施設管理者である西日本電信電話株式会社あて移設依頼していたが、支障物件が重要幹線であり移設に不測の日時を要したため、年度内の完了が困難となった。	工程回復や早期発注に努め、恩田原・片山土地区画整理事業の完了に合わせて、交差点改良事業を完了させる。
大谷・小鹿まちづくり推進課	51	(都)片山宮川線整備事業	R２～R７	市（直営・委託）	円滑な都市内交通の実現、道路網の整備による物流・交流機能の向上	(都)片山宮川線の道路整備	①詳細設計業務委託の発注 ②委託業務監督事務の実施	①委託業務の発注完了 ②施工計画に沿った委託業務の進捗（遅延率10%以内）	①委託業務の発注完了 ②施工計画に沿った委託業務の進捗（遅延率10%以内）	一般	4,990	—	0	1.0	0.0	(都)片山宮川線（東名高速道路交差部）整備事業の全体事業費に対する進捗率	14%	—	5%	—	令和6年度に工事発注を行うため、詳細設計完了時の事業進捗率（事業費ベース）を設定した。	5%	C	C	詳細設計委託業務の発注は完了している。 設計業務に伴う道路管理者との協議・調整に時間を要し、年度内での完了が困難となったため。	工程回復や早期発注に努め、計画通りの整備事業完了を目指す。
清水まちづくり推進課	52	清水駅東口ペデストリアンデッキ整備事業	R３～R７	市（委託）	今後の清水駅周辺のまちづくりを視野に入れ、「みなと」と「まち」を結ぶ、新たな人の流れに対応するため、既存ペデストリアンデッキを延伸し、歩行者の回遊性および防災機能の強化を図る。	下部工、上部工整備	工事の発注件数	3件	3件	一般	624,308	41,098	57,028	4.0	0.0	工事進捗率	12.3%	—	—	—	清水駅東口ペデストリアンデッキ整備事業の全体事業費に対する進捗率を指標として設定した。	13.1%	S	A	道路工、下部工、上部工の3件の工事を発注した。道路工については完成し、下部工、上部工についてはR6債務負担行為で工事を継続する。 工事進捗率としては目標値に対し106%の実績値となっているが、工事進捗率の差は0.8%であり、事業成果としては目標通りと考え、評価はAとする。	清水駅東口ペデストリアンデッキの整備について、関係機関等と綿密な調整を実施し、連携することで着実に工事を推進する。
清水まちづくり推進課	53	清水駅西口エリアマネジメント推進事業	R５～R９	市（委託）	清水駅周辺地区で進行中の各種事業や開発等を視野に入れつつ、清水都心の玄関口である清水駅西口地区のエリアマネジメントを実施し、地域主体のまちづくりの基盤を築く。	ワークショップの開催、エリアマネジメント実現化方策の策定	委託の発注件数	1件	1件	一般	4,900	—	4,895	4.0	1.0	エリアマネジメント実現化方策の策定	完了	—	—	—	次年度以降のエリアマネジメントの指針となるべき実現化方策の策定が完了している状態を目標値に設定した。	完了	A	A	ワークショップを通して地域関係者のまちづくりへの関心が高まり、エリアマネジメントの実現化方策が策定できた。	地域主体のエリアマネジメントの実践に向けて、まちづくり会社と一緒に、実現化方策の具体化を進める。
緑地政策課	54	大浜公園再整備事業	R５～R22	補助等（市・交付先）	大浜公園のリニューアルによって、1年を通じて賑わいあふれる公園を目指し、利用者ニーズに応える満足度の高いサービスを提供するとともに、健全で持続可能な施設運営を実現する。	①PFI事業者との契約締結 ②PFI事業【設計・建設(2年)、維持管理・運営(15年)】の実施	①PFI事業契約支援業務委託の実施 ②PFI事業の業務委託の実施	①業務委託1件 ②業務委託1件	①業務委託1件 ②業務委託1件	一般	551,885	367,419	506,571	3.0	0.5	大浜公園再整備事業におけるイニシャルコスト（設計・建設）に対する事業進捗率（事業費ベース）	17%	公募準備の実施	公募準備の実施	公募準備の実施	R5に事業契約を締結し、事業着手予定のため、令和7年度の供用開始までのイニシャルコストに対する事業進捗率（事業費ベース）を目標値として設定した。	17%	A	A	令和5年7月に事業者と特定事業契約を締結し、SPCによる基本設計及び実施設計が完了、現場着手して既設施設の解体が完了した。 また設計・建設モニタリング等支援業務を契約し、適正な履行がされているか確認を行いながら事業を進めている。	令和7年7月のリニューアルオープンに向けて、事業者と調整を行いながら遅延なく工事を進めていく必要がある。 また設計・建設モニタリング等支援業務において、事業契約の内容や要求水準を満たしているか確認をしながら事業実施していく必要がある。
緑地政策課	55	麻機遊水地関連事業	R３～	補助等（市・交付先）	麻機遊水地の治水機能を確保しつつ、自然再生法に基づく自然再生を促進し、かつ官民一体となった総合的な取り組みを行い当該地域の活性化を目指す。	①麻機遊水地保全活用推進協議会の運営 ②県単事業河川海岸環境整備事業の調整	①保全活用行動計画に基づく事業の実施支援 ②県単事業の実施	①3件 ②1件	①5件 ②1件	一般	17,000	—	16,500	1.0	0.5	麻機遊水地における自然観察会の実施	10回	11回	9回	6回	新型コロナウィルスの感染拡大による事業規模縮小となる以前の平成30年の事業実施回数を目標値に設定した。	10回	A	A	麻機遊水地保全活用推進協議会においては、県・市・各団体が連携し事業を推進するとともに、協議会の所属団体において、希少植物であるミズアオイやサクラダテなどの観察会を目標値の回数実施した。	協議会の所属団体は、当初から活動している会員が中心となっているが、新規会員の確保ができておらず、人材育成が進んでいない状況である。 イベント開催にあたっては、市広報紙やSNSを活用するなど積極的な情報発信を行う必要がある。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
緑地政策課	56	麻機遊水地関連事業	R３～	市（委託）	グランドデザインに基づき、自然再生と利活用を両輪とした取組を進め、地域活性化を目指す。	あさはた緑地交流広場の指定管理	事務事故による施設の閉館日	0日	0日	一般	51,985	—	51,537	1.0	0.0	あさはた緑地交流広場における利用者の満足度	90.0%	95.9%	96.1%	—	指定管理事業における満足度調査の仕様書での目標値とした。（指定管理前の令和元年調査を基準とした）	97.3%	S	S	あさはた緑地交流広場は、希少な動植物が生息する豊かな自然環境を活かし、環境学習、農業体験、観察会など様々なイベントの開催など、指定管理による適切な管理運営を行うことにより、利用者からの高い満足度を得ることができた。	センターハウスを持つ緑地として、地域との連携強化やボランティアの積極的な受け入れを図り、持続可能な緑地の運営を図る。
緑地政策課	57	駿府城公園再整備事業	R４～	補助等（市・交付先）	駿府城公園再整備計画に基づき、現状を踏まえた花木の植栽や中堀、園路沿いの修景整備を行い、更なる魅力向上に取り組む。	修景駿府城公園修景工事詳細設計の実施	修景計画に基づいた整備工事実施のための詳細設計業務の実施数	1件	1件	一般	6,000	—	—	0.0	1.0	修景計画に基づく詳細設計及び整備工事の実施数	設計1件	修景計画作成の実施	—	—	修景計画に基づいた事業実施回数を目標値に設定した。	実施設計の実施	B	B	詳細設計は計画通り発注したものの、事前調査等に不測の日時を要し、年度内に本丸広場等の実施設計が完了できなかったため。	本丸広場等の実施設計を着実に進め、野外展示施設整備とあわせて工事に着手できるよう、引き続き作業を進める。
緑地政策課	58	公園・緑地の整備	R３～	市（委託）	地域住民の身近なレクリエーション、憩い、住環境の向上、防災等に資する都市公園の整備を推進する。	①公園・緑地の整備に向けた検討実施 ②公園・緑地の計画策定及びあり方検討実施 ③公園用地取得数	①実施に向けた検討実施数 ②計画策定及びあり方検討の実施数 ③用地の取得数	①3件 ②2件 ③2件	①3件 ②2件 ③2件	一般	862,127	8,580	803,356	1.0	0.0	都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積	7.08㎡/人	7.04㎡/人	7.00㎡/人	6.64㎡/人	「静岡市みどりの基本計画」における指標算出根拠を基に設定した。	7.29㎡/人	A	A	各種公園の整備に向けた検討を進めるとともに、計画通り街区公園の整備を実施したため、目標を達成できた。	引き続き、静岡市みどりの基本計画に基づき、総合的かつ計画的な公園の整備・検討を実施していく。
緑地政策課	59	花壇づくり事業	H 27 ～	市（直営・委託）	公共施設内の花壇や地域花壇に対し、緑化ボランティアの協力の下、花苗や資材の配布を実施し、市民に身近で愛される花壇づくりを進める。	①国道150号花壇の花苗の植付管理 ②駿府城公園沈床園花壇の植付管理 ③地域花壇への花苗、球根、資材の配布	①公共施設内花壇の緑化に協力している団体数 ②配布を受け緑化を進めている団体数	①14団体 ②802団体	①11団体 ②769団体	一般	13,845	—	12,198	2.0	0.0	緑化ボランティアの協力を得て緑化した花壇の延べ面積	52,722㎡	52,722㎡	51,412㎡	54,146㎡	当事業で緑化を進める公共施設内花壇及び地域の花壇において、ボランティアの協力を得て緑化した花壇を継続することを目標値として設定した。	57,254㎡	S	S	新たに花苗の配付を受ける活動団体が増加したこと、新型コロナウイルス感染症の5類移行（R5年5月）により集団活動自粛が緩和されたことが原因とみられる。	ボランティアの多くは高齢者であり、高齢化を理由に活動を縮小、休止する団体がみられる。 若年層に花壇をはじめ園芸に興味を持ってもらうために、魅力ある緑化講習会への参加や園芸市等のイベントへの参加の促進を図っていく。
緑地政策課	60	緑化推進協議会補助金	H 27 ～	補助等（市・交付先）	花と緑を育てる運動を広く市民に働きかけ、豊かな環境のまち・静岡を創る。	【緑化に係る事業】 ①緑化推進事業 ②市内を花いっぱいにする事業 ③植樹・植栽緑化事業 ④協議会の発展・運営を図る事業	緑化意識の高揚と緑化技術の向上を目的とした静岡市花と緑のまちづくり協議会主催の緑化に係る事業の実施	4事業	4事業	一般	4,591	—	4,591	1.5	0.5	緑化に係る事業を開催した回数 ①緑化講習会開催回数 ②緑化推進に関わるコンクール開催回数	①14回 ②2回	①14回 ②2回	①16回 ②2回	①8回 ②2回	令和2～3年度の緑化講習会の開催回数実績は、コロナ禍の影響で、開催の中止による減や参加人数を分散させることによる増となるなど変動していたため、コロナ禍の影響が比較的少なかった令和4年度の開催回数実績を目標値として設定した。	①17回 ②2回	S	S	市民ニーズに沿った講習会を企画し、目標値よりも多い回数で講習会を開催した。	受講者の年齢層が高齢化しており、若年層にも興味を持っていただけるような内容の検討が必要である。
緑地政策課	61	生産緑地地区計画策定事業	H 15 ～	市（委託）	市街化区域内農地が持つ緑地機能を評価し、都市計画に生産緑地地区を定め、良好な都市環境の形成を図る。	業務委託の実施	実施	実施	実施	一般	11,900	—	10,890	1.0	0.5	①都市計画決定の変更 ②標識杭の設置 ③生産緑地地区台帳管理システムデータ更新	①1回 ②実施 ③1回	①1回 ②実施 ③1回	①1回 ②実施 ③1回	①1回 ②実施 ③1回	①都市計画決定の変更 ②標識杭の設置 ③生産緑地地区台帳管理システムデータ更新 上記3点を目標値として設定した。	①1回 ②実施 ③1回	A	A	適正な時期に業務を実施することが出来た。	管理台帳システムの利用改善の検討、統合型GISへの移行の検討

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
緑地政策課	62	静岡市都市公園Park-PFI制度活用事業	R４～	補助等（委託・交付先）	Park-PFI制度を活用し、民間事業者と行政が一体で公園活用事業に取り組み、市民サービスの向上と維持管理運営費の縮減を図る。	船越堤公園Park-PFI特定公園施設整備	特定公園施設の整備	1件	0件	一般	40,000	—	0	2.0	0.0	事業者との実施協定の締結	実施	特定公園施設計の実施	—	—	公募設置等指針を作成したうえで事業者・事業提案を公募、審査委員会で事業者を選定する。 選定された事業者との設計協議を経て実施協定を締結する。	実施	A	A	当初計画の通り、事業者・事業提案を公募し、審査委員会で事業者を選定した後に、選定された事業者と実施協定書を締結した。	事業者施工による特定公園施設や公募対象公園施設のR6年度末完了を目指して、進捗管理を徹底する。
緑地政策課	63	駿府城公園お堀の水辺空間活用事業	R４～	市（直営・委託）	駿府城公園中堀において、水辺環境の調査、今後の利活用や保全に向けた社会実験を実施するとともに、「体制づくり」「場づくり」「コンテンツづくり」を進め、中堀の魅力向上とシビックプライドの醸成を図る。	駿府城公園お堀の水辺環境改善における社会実験	社会実験の実施	1件	1件	一般	4,000	—	3,850	1.0	0.0	水辺空間を活用した取組件数	25件	21件	16件	6件	葵舟の運航が始まり、中堀の活用取り組みが例年と比べ増加した令和3年度を基準に、増加率を勘案して設定した。	7件	C	C	定期的に葵舟が運航され利活用されているものの、その他の取組が取り止めになるなど、活用件数が減少した。	利活用が進むよう、市民への周知方法の検討を進めるとともに、積極的に市民へPRしていく。
公園建設管理課	64	公園・緑地等維持管理事業	R５～R５	市（直営・委託）	市民が安心安全に施設を利用できるように当課管理の公園・緑地・プールの維持管理を行う。	公園内の樹木の剪定、病害虫の駆除、ゴミの散乱防止及びプールの維持管理を行う。	委託発注件数	85件	85件	一般	780,729	—	776,602	14.0	10.0	管理瑕疵による人身事故件数0継続期間	管理瑕疵人身事故件数0の継続月数6カ月以上かつ年間人身事故件数1件以下	10カ月	12カ月	10カ月	管理瑕疵による人身事故がないように維持管理を行うため設定した。	12カ月(0件)	A	A	管理瑕疵による人身事故件数0、12ヵ月継続。年間事故件数0であったため。	管理する施設の増加や労務費の上昇等もあり、予算が厳しい状況の中、更なるコスト縮減を図りながらも利用者の安全を確保する必要がある。 公園の規模や利用状況に応じた管理を行う。
公園建設管理課	65	公園施設長寿命化対策支援事業	H26～R５	市（直営・委託）	市民が安心・安全に施設を利用できるよう老朽化した公園施設の計画的な補修・更新を行う。	老朽化した施設の更新	工事発注	2件	2件	一般	141,800	17,060	64,429	1.0	0.0	遊具等公園施設の適正な更新実施	適正な実施（2件）	適正な実施（4件）	適正な実施（3件）	適正な実施（6件）	老朽化した施設の早期更新のため設定した。	適正な実施（2件）	A	A	施設の更新工事を完了し、目標を達成したため	令和6年度以降の公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した施設を計画的に更新していく。
公園建設管理課	66	日本平公園整備工事	H22～R18	市（直営・委託）	富士山眺望を活かした整備による観光拠点の魅力向上を以て観光交流人口の増加を図る	平原ゾーン、アクセス道路、山頂展望施設、駐車所等の整備	①用地取得筆数 ②工事実施件数 ③委託実施件数	①1筆 ②2件 ③1件	①1筆 ②2件 ③1件	一般	211,167	123,568	303,824	4.0	4.0	進捗率	47.04%	44.72%	41.69%	36.80%	長期に亘る継続事業で年度別事業費を設定しているため、事業費ベースの進捗率を目標値とする	47.76%	A	A	活動指標及び成果指標において目標を達成したため。	長期間に亘る事業につき、効率的、効果的な年次計画を要することが課題となるが、変化する周辺状況を踏まえ、毎年、ローリングにより弾力的に対応し、事業効果の早期発現を図っている。
公園建設管理課	67	公園整備事業	～R５	市（委託）	高齢者、障害者等を含む来園する誰もが利用しやすい公園を目指し、公園施設のバリアフリー化整備を行う。	都市公園のバリアフリー化整備（バリアフリー化3公園）	①バリアフリー化整備完了	①3公園	①3公園	一般	49,356	—	34,452	2.0	0.0	バリアフリー化達成率	73.73%	72.31%	69.43%	61.90%	静岡市の都市公園における令和5年度のバリアフリー化達成率74%を目指し、目標値として設定した。	73.29%	A	A	バリアフリー化整備を進め、ほぼ目標を達成したため。	令和6年度以降の公園施設長寿命化計画に基づき、バリアフリー化整備を計画的に実施していく。
公園建設管理課	68	土砂災害対策事業（公園）	R５～R８	市（委託）	土砂災害防止施設を整備し、主変家屋への土砂災害を防止し、市民生命と財産を守る。	1公園の整備（八幡山公園）	①設計の完了	①1件	①1件	一般	—	4,939	4,675	2.0	0.0	土砂災害防止施設整備の適正な実施	適正な実施（1件）	未完了	適正な実施（1件）	適正な実施（1件）	土砂災害防止施設整備の早期整備のため、年度計画の適正な進捗を目標値として設定した。	適正な実施（1件）	A	A	土砂災害防止施設整備の設計を実施し、目標を達成したため。	令和7年度の完了に向け、設計、整備工事を実施していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
公園建設管理課	69	街区公園整備事業（市単）	〃 Ｒ５	市（委託）	地域住民の身近なレクリエーション・憩い・住環境の向上・防災等に資する都市公園及び都市緑地の整備	2公園の整備（工事：梅が岡・三保・鳥坂高架下）（委託：中島1号、瀬名中央高架下、中島中、片山1号、梅が岡）	①工事の実施 ②設計の実施	①3件 ②5件	①2件 ②5件	一般	94,400	98,700	80,978	2.0	0.0	1人当たり公園面積	7.08㎡/人	7.04㎡/人	7.00㎡/人	6.64㎡/人	「静岡市みどりの基本計画」における令和5年度の目標値7.08㎡/人を目指し、静岡市第4次総合計画に基づく公園整備計画との整合を図るため設定した。	7.13㎡／人	A	B	1人当たり公園面積の目標は達成できたが、工事の実施が目標に達しなかったため。	地元関係者との協議に不測の時間を要し、1件繰越となったため、協議を完了させ、工事を実施していく。
建築総務課	70	プロポーザル審査会開催	H 15 〃	市（直営）	最も適した設計者による質の高い設計業務を実現し、併せて選定に係る透明性及び公平性を確保する。	①プロポーザル方式による設計候補者の特定	①審査委員の選定 ②審査会の開催回数 ③公告資料作成 ④報道資料の作成	①選定完了 ②3回 ③作成完了 ④作成完了	①― ②― ③― ④―	一般	207	―	0	1.0	0.0	設計候補者の特定率	100%	100%	―	―	①プロポーザル方式は、象徴性、記念性、芸術性、独創性等が求められる建築物や地域の景観又は歴史に対する特段の配慮を必要とする建築物の設計業務に最も適した設計候補者を選定する方法である。しかし、毎年対象案件があるものではないため、平成30年度から令和3年度のように「案件無」の場合もある。 成果指標としては、対象案件がある場合、設計候補者を確実に特定することを目標とし、目標値を100％として設定した。	―	―	―	令和5年度は対象案件がなかったため、プロポーザル審査会は開催していない。	新規事業において、設計者の選定をプロポーザル方式で行うかどうかの判断は事業課によるため、対象物件の有無をつかむことが難しい。また、近年、対象となる施設建設が少なくなっているが、プロポーザル方式は設計者の選定方法のひとつであり、制度としては存続しなければならない。
建築安全推進課	71	わが家の専門家診断事務経費	H 13 〃	市（委託）	既存木造住宅の耐震改修を促進するため、無料で専門家を派遣し、耐震診断、相談を行うことで耐震対策を講じるきっかけとする。	昭和56年5月以前に建築された木造住宅の所有者で耐震診断等を希望する人に対し、無料で「耐震診断補強相談士」を派遣し耐震診断等を行う。	①ダイレクトメールの実施 ②説明会等実施	①5000件 ②3回	①12,336件 ②0回	一般	20,052	―	20,051	0.8	0.5	木造住宅耐震診断実施件数	300件	230件	324件	197件	過去3か年の実績と、本年度の周知活動の予定を勘案し、設定した。	425件	S	S	ダイレクトメールを計画以上に実施したこと及び1月1日の能登半島地震の影響により、目標件数を大幅に上回る結果となった。	耐震診断未実施の木造住宅所有者の意向を確認の上、引き続き耐震化の必要性を周知し、耐震化の入口として耐震診断の実施を促していく。
建築安全推進課	72	要緊急安全確認大規模建築物耐震対策事業費補助金	H 25 〃	補助等（交付先）	予想される南海トラフ大地震等に備え、耐震診断、補強計画、耐震補強に係る費用の一部を助成することにより、膨大な被害量をできる限り減少させ、人命に危害を及ぼすような倒壊等の被害を生じさせないことを目的とする。	昭和56年5月末以前に建築された病院、店舗、旅館等の不特定多数が利用する建築物及び学校、老人ホーム等の避難に配慮を要する方が利用する建築物のうち、大規模なもの（老人ホーム、幼保園を除き、階数3以上かつ5,000㎡以上）の所有者に対し、耐震診断、補強計画策定、耐震補強工事費用の一部を助成	①対象建築物所有者への状況確認 ②次年度実施予定物件の把握	①民間建築物2件 ②年度内	①民間建築物2件 ②年度内	一般	16,355	―	16,355	0.8	0.0	建築物耐震事業の助成件数の合計	1件	1件	1件	1件	対象建築物所有者と協議した耐震改修時期から設定した。 （補強工事　1件）	1件	A	A	計画通り実施したことにより、目標件数を達成することができた。	残る2棟の未耐震の対象建築物所有者に対し、引き続き状況確認を行い、耐震化を促していく。
建築安全推進課	73	ブロック塀等耐震改修事業費補助金	H 10 〃	補助等（交付先）	危険なブロック塀等を撤去及び安全な塀に改善することで、南海トラフ大地震等発生時のブロック塀等の倒壊等による被害を防止し、公共の安全を確保する。	避難路等の危険なブロック塀等を撤去及び緊急輸送路等のブロック塀等を安全な塀に改善を実施する経費の一部を助成	①ブロック塀等実態把握調査実施 ②ダイレクトメールの実施	①800件 ②800件	①808件 ②525件	一般	10,762	―	8,175	1.2	1.0	ブロック塀等撤去・改善事業助成件数	173件	92件	167件	261件	過去3か年の実績と、本年度の調査地区での周知活動の予定を勘案し、設定した。	79件	C	C	耐震化の必要性を充分に周知できず、目標件数を達成することができなかった。	職員による現地調査を実施の上、DM等で所有者へ耐震化の必要性を周知し、耐震化を促していく。
建築安全推進課	74	木造住宅耐震補強事業費補助金	H 14 〃	補助等（交付先）	既存木造住宅の耐震補強工事を実施することにより、地震発生時の人的、物的被害の減少を図り、災害に強いまちづくりを実現する。	昭和56年5月末以前に建築された木造住宅の所有者が行う耐震補強工事に要する経費の一部を助成	①ダイレクトメールの実施 ②説明会等実施	①5,000件 ②3回	①12,336件 ②0回	一般	96,100	―	87,016	1.2	1.2	木造住宅耐震補強事業助成件数	88件	100件	71件	85件	過去3か年の実績と、本年度の周知活動の予定を勘案し、設定した。	81件	A	A	計画通り実施したことにより、目標件数を達成することができた。	耐震補強未実施の木造住宅所有者の意向を確認の上、引き続き耐震化の必要性を周知し、耐震化を促していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
建築安全推進課	75	家具等固定推進事業費補助金	H 16 ～	補助等（交付先）	地震時の家具等の移動、転倒による圧死や負傷等の被害を未然に防ぐ。	高齢者世帯を対象に、家具等を固定する工事を実施する経費の一部を助成	説明会等実施	3回	0回	一般	180	—	58	0.1	0.2	家具等固定事業助成件数	15件	5件	5件	6件	過去3か年の実績と、本年度の周知活動の予定を勘案し、設定した。	5件	C	C	地震時の家具等の移動・転倒による圧死や負傷の被害を防ぐための事業ではあるが、制度を充分に周知できず、目標件数を達成することができなかった。	高齢者施設への配架依頼及びDM等により、引き続き制度を周知していく。
建築安全推進課	76	耐震シェルター整備事業費補助金	H 22 ～	補助等（交付先）	耐震補強工事の実施が困難な高齢者世帯を対象に、緊急的に命を守るため、既存の住宅の中にシェルターを整備する。	高齢者世帯を対象に住宅内に耐震シェルターを整備する経費の一部を助成	説明会等実施	3回	0回	一般	375	—	125	0.2	0.1	耐震シェルター設置事業助成件数	3件	0件	1件	2件	過去3か年の実績と、本年度の周知活動の予定を勘案し、設定した。	1件	C	C	建物全体の耐震化までは踏み込めない方への命を守る対策としての事業ではあるが、補助金額及び対象者の要件が限定的であることから、目標件数を達成することができなかった。	引き続き命を守る対策の一つとして制度を周知していく。 また、耐震補強未実施の木造住宅所有者の意向を確認の上、制度の対象者及び補助金額の見直しを検討する。
建築安全推進課	77	建築物耐震補強事業費補助金	H 13 ～	補助等（交付先）	既存建築物の耐震補強工事を実施することにより、地震発生時の人的、物的被害の減少を図り、災害に強いまちづくりを実現する。	昭和56年5月末以前に建築された特定建築物（階数3以上かつ1,000㎡以上）の所有者に対し、耐震診断、補強計画策定、耐震補強工事費用の一部を助成	次年度実施予定物件の把握	年度内	年度内	一般	15,577	—	11,163	0.5	0.0	建築物耐震事業の助成件数の合計	2件	1件	1件	2件	対象建築物所有者と協議した耐震改修時期から設定した。 （耐震診断　1件 補強計画　1件）	1件	C	C	電話により直接耐震化の促進に努めたが、補助対象者の事業計画の変更により実施に結びつかず、目標件数を達成することができなかった。	DMや電話にて定期的に所有者の状況確認をすると共に耐震化の必要性を周知し、耐震化を促していく
建築安全推進課	78	狭あい道路拡幅整備事業費	H 15 ～	補助等（委託・交付先）	土地の所有者と市の合意により狭あい道路の拡幅整備を推進し、利便性、安全性、快適性等居住環境の向上を図るとともに、災害に強いまちづくりに資する。	道路後退用地を市に寄附することを条件とした、要綱に定める下記助成金等の交付。 ①委託：官民境界確定のための測量等 ②助成：後退用地部分のブロック塀等の撤去費用等 ③修繕：後退用地の舗装修繕	①ホームページ掲載及び関係団体へのPR ②ポスティングによるPR実施	①各1回 ②計50件	①各1回 ②計50件以上	一般	73,108	—	65,505	2.0	0.0	拡幅整備事業の実施件数の合計	124件	112件	117件	120件	過去3年間の実績の平均件数を算出し、今年度の申請件数の執行状況を勘案して、目標値を設定した。 （委託53件、助成36件、修繕35件）	107件	B	B	ある程度成果が出ているが目標を下回っている。下回った理由として、委託・助成まではいったが修繕まで期間内に到達できなかった案件が多かったと考えられる。 （委託費52件、助成32件、修繕23件）	事業をさらに推進するため、引き続き各方面への制度についてPRを行う。
建築安全推進課	79	指定道路図管理システムデータ更新業務	H 20 ～	市（委託）	道路に関する情報の適正な管理を図り、閲覧に供することにより建築に係わる業務の円滑化を図る。	建築基準法上の各種道路にかかる指定等の業務に伴う道路情報を適正に管理し、閲覧業務等に活用するほか、指定道路図情報システムにより稼働中のインターネットを通じた道路情報の公開データの更新及び精査作業を行う	①指定道路図管理システムデータ更新業務委託の実施 ②指定道路図の公開に必要な機器の賃借と保守業務委託 ③法第42条1項2号～5号又は2項道路の指定等事務処理	①実施 ②2件 ③130件	①実施 ②2件 ③204件	一般	11,957	—	11,330	1.2	0.0	指定道路図の公開と更新	公開と更新	公開と更新	公開と更新	公開と更新	指定道路図管理業務に係る委託業務を適正に発注し、昨年度における道路指定業務に伴う新規データの追加と精査作業に伴う既存データの修正を行い、公開することを目標として設定した。	公開と更新	A	A	新たに指定した道路情報及び精査された既存の道路情報を指定道路図又は道路台帳管理システム、さらにはインターネット公開道路情報に反映させた。	未公開部分の道路情報を精査して公開可能データの整理を行うとともに、指定道路台帳システムの改善と適正運用を行う。
建築安全推進課	80	民間建築物アスベスト対策事業費補助金	H 18 ～	補助等（交付先）	アスベストによる市民の健康被害の発生の防止、健康被害に対する市民の不安解消を図る。	民間建築物の所有者等が実施する吹付けアスベストの分析調査及び除去等に要する経費の一部を支援	①補助金交付事務の円滑な実施 ②アスベスト含有の恐れがある吹付け材を使用している建築物（補助対象）の所有者あてに、含有の有無を分析する調査及び補助事業等を案内するダイレクトメールを送付	①延滞なく補助金を交付 ②20件	①延滞なく補助金を交付 ②20件	一般	3,700	—	121	0.4	0.0	①アスベスト分析調査事業支援件数 ②アスベスト除去等事業支援件数	①4件 ②3件	①2件 ②1件	①3件 ②3件	①6件 ②5件	①②コロナ禍の社会状況変化により、所有者の事業や経済状況からも、申請状況が不明確であることから、直近、3年間の平均値を切り上げした数値を目標値として設定した。	①1件 ②0件	①C ②C	C	アスベスト調査の未報告物件について、直接現地確認を行った。（65件）そのうち露出した吹付材（アスベスト含有の可能性あり）がある物件（2件）を確認し、所有者に説明を行ったが、撤去に至らなかった。	露出した吹付材（アスベスト含有の可能性あり）が確認された物件について、ダイレクトメールを送付するとともに、分析調査、除去等の必要性や補助事業を直接説明することで、補助件数の達成を目指す。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
建築安全推進課	81	要安全確認計画記載建築物耐震事業費補助金	R２～	補助等（交付先）	予想される南海トラフ大地震等に備え、緊急輸送ルート沿道の一定以上の高さを持つ建築物の耐震化を促進することにより、防災上重要な道路の閉塞を防止し、避難・救急・消火・緊急物資の輸送路の通行を確保する。	昭和56年5月末以前に建築された緊急輸送ルート沿道の一定以上の高さを持つ建築物（幅員の過半を超える高さ以上）の所有者に対し、補強計画策定、耐震補強工事費用の一部を助成	①対象建築物所有者への状況確認 ②次年度実施予定物件の把握	①民間建築物22件 ②年度内	①民間建築物22件 ②年度内	一般	40,719	—	3,218	1.2	0.0	建築物耐震事業の助成件数の合計	2件	0件	1件	1件	対象建築物所有者と協議した耐震改修時期から設定した。 （除却2件）	2件	A	A	計画通り実施したことにより、目標件数を達成することができた。 なお、内1件は、令和6年度に繰越すこととなっている。	残る20棟の未耐震の対象建築物所有者に対し、引き続き状況確認を行い、耐震化を促していく。
住宅政策課	82	市営住宅維持管理事業	〃	市（直営・委託）	市営住宅を適切に維持管理する。	公営住宅5,989戸、改良住宅776戸、3種住宅12戸、店舗36戸、作業所29戸、特定公共賃貸住宅24戸の計6，866戸を適正に維持管理する。	①高齢者暮らしの相談会(公社事業) ②市営住宅の巡回業務(公社事業) ③入居者への情報提供	①年3回 ②全団地毎月1回以上 ③年4回	①年3回実施 ②毎月１回以上実施 ③年5回（季刊、特別号、チラシ）	一般	461,343	—	456,686	5.0	8.0	安心して住み続けられると感じている居住者の割合	88.5%	86.2%	86.5%	89.0%	市営住宅等居住者対象のアンケートで「今後もずっと住む」「暫くは住む」と回答した割合のうち過去3年の平均87.5%)に1%を上乗せした88.5%を目標に設定	86.1%	A	A	施設の見回り点検や巡回、施設等の修繕を適切に実施したことにより、市営住宅に住み続けたい入居者の割合が目標値に概ね達成したため、期待どおりの評価とした。	今後も住み続けたいと考えている方が多いが、引き続き住民に寄り添った応対や居住環境の維持、入居者が求める情報の提供を幅広く行っていく。
住宅政策課	83	市営住宅の外壁全面打診調査・改修事業	R２～R15	市（直営・委託）	建築基準法第12条第2項に基づき、外壁全面打診調査及びその結果に基づく改修(修繕)を行い、市営住宅を適正に維持管理する。	市営住宅の外壁全面打診調査及び改修の実施	外壁状況把握と不具合箇所の是正	実施完了	実施完了	一般	48,200	—	40,453	1.0	0.0	外壁の安全性の向上	14.9%	14.6%	4.0%	—	外壁の安全性が確向上された住棟の率（第2期令和2年度から15年度まで対象の住棟103棟） 令和2年度末　4.0% →　15年度末 100%	21.4%	S	S	計画通り事業を完了した。 打診点検11団地13棟実施、外壁改修6団地7棟完了。	引き続き、打診点検、外壁改修を実施し、外壁の安全性向上を図る。
住宅政策課	84	市営住宅等補修事業	〃	市（直営・委託）	市営住宅及び附随施設の修繕並びに団地内の環境整備を実施し、施設を適正に維持管理する。	不具合箇所解消のため修繕の実施	修繕業務の実施	修繕完了	修繕完了	一般	119,802	9,295	125,837	1.5	0.5	安心して住み続けられる住宅の提供	88.5%	86.2%	86.5%	89.0%	市営住宅等居住者対象のアンケートで「今後もずっと住む」「暫くは住む」と回答した割合のうち過去3年の平均87.5%)に1%を上乗せした88.5%を目標に設定	86.0%	A	A	アンケート結果は目標値には届かなかったが、修繕費の執行率は99.4%を達成したことから、期待通りと評価した。	引き続き、老朽化した市営住宅及び附随設備の修繕を実施し、居住性向上を図ることで、適正に維持管理していく。
住宅政策課	85	市営住宅アセットマネジメント推進事業	〃	市（直営・委託）	「静岡市アセットマネジメント基本方針」及び「静岡市市営住宅の配置適正化方針」に基づき、市営住宅の長寿命化及び良質な居住環境の確保を図る。	市営住宅ストック数の適正化に向けた施設改修の実施	改修工事の実施	改修工事完了	改修工事完了	一般	392,935	47,377	320,873	2.0	0.5	住戸改修による居住性の向上	44.3%	40.5%	35.2%	20.8%	老朽化した空き住戸の居住性向上を図るため、改修、更新等を実施した率（累計） 令和3年度末　35.2% →4年度末　40.5% （※通年事業のため区間評価　元年度→8年度末　100%）	46.6%	A	A	地元自治会や近隣住民に対して早期に情報提供し、必要に応じて調整を図る等スムーズな工事進行を心掛けた結果、計画どおりに工事を完了できたため。	引続き、老朽化した設備の更新や間取り等の改修を実施し、居住性向上を図っていく。
住宅政策課	86	安倍口団地地域居住機能再生推進事業	〃	市（直営・委託）	地域居住機能再生計画に基づき、老朽化した施設の解体や長寿命化改修等により居住機能の再生を図る。	市営住宅の給水設備改修等の実施	改修及び解体工事の実施	工事完了	工事完了	一般	123,200	123,000	163,440	2.0	0.5	改修による居住性の向上及び解体による市営住宅供給量の削減	工事完了	—	—	—	改修工事及び解体工事が完了した状態を目標値とした。	100%	A	A	地元自治会や近隣住民に対して早期に情報提供し、必要に応じて調整を図る等スムーズな工事進行を心掛けた結果、計画どおりに工事を完了できたため。	引続き、住棟の改修及び老朽化した住棟の解体を実施し、居住機能の再生を図っていく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
住宅政策課	87	公営住宅等整備事業	R３～	市（委託）	効率的な建替え事業の実施や、余剰地活用による地域住民の住生活を豊かにする。	市営住宅建替えによる団地整備の実施	①堤町団地建設工事の実施 ②上土団地PFI要求水準書作成	①工事出来高10% ②作成完了	①工事発注の未実施 ②作成完了	一般	15,840	20,090	35,911	1.5	0.5	効率的な建替え事業の実施、余剰地活用	①工事出来高10% ②作成完了	—	—	—	実施方針の策定、要求水準書作成が完了した状態を目標値とした。	①工事発注の未実施 ②作成完了	—	—	近年の急激な物価高騰や市営住宅の需要の変化に対応するため、再検討するため、事業を中断した。	将来の人口や世帯数の推移を踏まえ、適正な市営住宅の管理戸数を再検討する。上土団地については、PFI方式から従来方式に変更し、1棟ずつ建設を実施していく。
住宅政策課	88	特定優良賃貸住宅子育て支援事業	H19～R6	補助等（交付先）	子育て中の中間所得者に対して居住環境が良好な、賃貸住宅の供給を促進する。	入居する子育て世帯の家賃を減額する民間賃貸住宅の管理者に対する助成の実施。	①助成金交付 ②助成制度周知（市広報紙掲載）	①6戸へ助成 ②1回	①3戸へ助成 ②1回	一般	1,848	—	1,108	1.5	0.5	助成金交付住戸数	3戸 /20戸 (15%)	6戸 /20戸 (30%)	4戸 /20戸 (20%)	5戸 /23戸 (22%)	事業終了が迫っており、管理住戸数が減少しているため、前年度の助成住戸数を目標値とした。	3戸 /20戸 (15%)	A	A	計画どおりに四半期毎に補助金を交付した。 令和7年3月で管理が終了するため、補助を受ける年数が短いことから、入居希望者が減っているため。	管理期間（20年）の末期が令和7年3月であるため、事業者へ事業終了等の周知を行い。円滑に事業を終了する予定。
住宅政策課	89	高齢者向け優良賃借住宅供給促進事業	H16～R13	補助等（交付先）	高齢者に対して安全で安心して入居できる良質な賃貸住宅の供給を促進する。	入居する高齢者世帯の家賃を減額する民間賃貸住宅の管理者に対する助成の実施。	①助成金交付 ②助成制度周知（市広報紙掲載）	①285戸へ助成 ②1回	①283戸へ助成 ②1回	一般	110,874	—	103,261	1.5	0.5	助成金交付住戸数	283戸 /290戸 (98%)	291戸 /299戸 (97%)	294戸 /299戸 (98%)	296戸 /299戸 (99%)	過去の助成金交付住戸数の割合の平均を基に目標値を設定した。	283戸 /290戸 (97%)	A	A	計画どおりに四半期毎に補助金を交付した。 高齢者に向けて、HP、チラシ、広報紙により制度の周知を行った。	管理期間(20年)のうち10年以上経過している住宅もあるため、事業者へ事業終了等の周知を行うとともに、引続き入居率維持のため広報に努める。
住宅政策課	90	空き家情報バンク登録・活用事業	H27～	市（直営）	市街化区域内に所在する空き家を有効活用することにより、当該区域における定住促進と活性化を図る。	①空き家情報バンク登録及び運営 ②空き家物件のリフォーム費用に対して、助成を実施	①空き家情報バンク活用のため、宅建業者の物件の登録を促す ②改修補助	①空き家情報バンク登録件数12件以上 ②申請に基づく補助の100%実施	①12件 ②100%	一般	5,000	—	918	1.0	0.0	空き家が有効活用される機会の増加	12件	13件	4件	7件	空き家情報バンクに当該年度新規掲載された登録物件数 空き家対策計画による目標件数を目標値として決定した。	12件	A	A	周知啓発を行うことで、目標件数を達成することができた。	空き家情報バンクの利用が少ないため、登録手続きの簡素化について見直しを行い、更なる活用の増加に向けて取り組んでいく。
住宅政策課	91	空き家対策推進事業	R３～	市（委託）	相続人不存在である管理不全な空家等の財産管理を一任することができる財産管理人を選任してもらうよう手続きを行い、空き家対策に寄与することを目的とする。	・家庭裁判所への協議 ・家庭裁判所への申立て	家庭裁判所への申立て	①事業実施	実施完了	一般	4,187	—	1,006	2.0	1.0	家庭裁判所への申立て件数	1件	2件	2件	—	市が、家庭裁判所へ申立ての手続きを行う予定の件数とした。	1件	A	A	予定どおり申立てを実施した。	新たな「所有者不明土地建物管理制度」等の制度も活用しながら適切な管理が必要となる空き家の解体を促していく。
（住宅政策課 中山間地振興課）	92	中山間地域移住促進事業	H23～	補助等（交付先）	中山間地域の集落を維持、活性化させるため、都市部からの移住を促進させる。	空き家情報バンクの運営をはじめとした移住促進事業及び移住者・移住を促進する者に対する各種補助金の交付	移住関連補助金交付件数	7件	16件	一般	10,400	—	10,280	0.0	0.0	空き家情報バンク経由での移住世帯件数	12件	13件	12件	10件	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	13件	S	A	移住世帯件数は、積極的な情報発信を行った結果、目標を上回る利用件数となったものの、大幅な移住者増には至っていないためA評価とした。	他局と連携した、移住者を呼び込む新たな施策の検討に加え、移住者を受け入れる地域の取組を支援することで、定住に結び付けていく。 空き家情報バンクの利用が少ないため、登録手続きの簡素化について見直しを行い、更なる活用の増加に向けて取り組んでいく。

令和５年度　事務事業総点検表

建設　局

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
建設政策課	1	地籍調査事業	H 25 ～	市（委託）	大規模災害時の迅速な復旧復興への備えとして、道路や水路等の境界を明確にする。	法務局所管の公図や登記情報をもとに、土地所有者との現地立会調査にて土地の境界を確認し、その結果を簿冊や地図に取りまとめ、法務局へ送付することで、地図等を整備する。	地籍調査業務の実施	16件	16件	一般	196,606	53,956	140,377	8.0	1.0	災害発生の可能性が高い地域の地籍調査実施面積（換算面積）	0.88 ㎢	0.21 ㎢	0.18 ㎢	0.29 ㎢	本年度の調査予定面積に繰越し分を加えた実施工程の換算面積率により目標値（換算面積）を設定した。 ※換算面積：地籍調査の各工程に割り当てられた全行程の総和が1に等しくなる比率（換算面積率）と調査面積との積	0.59 ㎢	C	C	当初計画のとおり全ての地区で調査を実施したが、台風15号の激甚災害により災害復旧業務を最優先としたため、一部地区0.28㎢について繰越となった。 繰越分は令和6年度に完了見込みであり、第2期静岡市地籍調査基本計画の進捗に影響はない。	静岡市地籍調査基本計画に基づき、事業を遅滞なく進めていくため、事業費の確保と効率的・効果的な事業実施
建設政策課	2	急傾斜地崩壊対策事業	～	市（委託）	急傾斜地の崩壊による土砂災害から市民の生命を保護する。	急傾斜地崩壊危険区域指定促進にかかる測量を実施し、区域（案）を作成する。	区域指定調書作成等業務箇所数	3箇所	3箇所	一般	18,000	14,311	28,014	2.0	1.0	県の急傾斜崩壊対策事業促進に向けた申請箇所数	3箇所	1箇所	3箇所	4箇所	通年の概成予定箇所数に昨年度繰り越し分を加えた申請箇所数を設定した。	3箇所	A	A	測量等業務を滞りなく発注、年度内に完成できた。急傾斜地崩壊危険区域指定の詳細設計について県と協議が整った区域指定を県へ申請することができたため。	県事業において、本市域の急傾斜地崩壊危険区域指定を促進し早期施行することを目的に、市が行っているものである。今後も引き続き、計画どおり推進できるよう県と連携し協議を整えていく。
建設政策課	3	急傾斜地崩壊対策事業費負担金に関する事務	～	補助等（交付先）	急傾斜地の崩壊による土砂災害から市民の生命を保護する。	県が実施する急傾斜地崩防止工事費の一部を負担する。	負担金交付事務の円滑な実施	遅滞なく負担金を交付	遅滞なく負担金を交付	一般	100,161	—	100,161	2.0	1.0	県の急傾斜地崩壊対策工事の概成箇所数	2箇所	0箇所	2箇所	4箇所	県の概成予定箇所数と直近3ヶ年の実績を考慮して目標値を設定した。	0箇所	C	C	台風15号の激甚災害により、急傾斜地崩壊工事の工期が延長され、年度内の完成が困難となった。 事業量は、増加しているが分割発注しているため、一部区間の工事が完成しても概成とならないことから計画を下回った。	事業が計画どおり進むよう、令和5年度の事業予定箇所について、県と連携し地元・関係機関調整を行う。
建設政策課	4	公共事業評価委員会に関する事務	H 12 ～	市（直営）	農林水産部、都市局、建設局、下水道部等が所管する公共事業（国庫補助事業及び交付金事業）の効率性、実施過程の透明性の一層の向上を図る。	委員会は市長から諮問された事業について必要性や対応方針等について審議し、結果を市長に答申する。また、市HP等に結果を公表する。	①委員会の開催 ②結果の公表	①1回 ②実施	①1回 ②実施	一般	106	—	69	2.0	0.5	答申件数	11件	0件（台風15号災により未開催）	5件	5件	事業課に評価対象事業の予定件数を調査し、集計した件数を目標値として設定した。	11件	A	A	予定の答申件数を委員会に諮ることができ、目標達成できているため。	審査が円滑かつ十分に審議できるよう配慮する。
建設政策課	5	建設局事業概要作成業務	H 19 ～	市（直営・委託）	建設局の事業整備方針や、予算内訳、実施している事業を説明する資料のデータを作成し、建設局への理解を深めてもらう。	本市の紹介、市・建設局予算、取り組みを説明した資料データの作成業務を委託する。ホームページにてデータを公開する。	①資料原稿の校正作業 ②ホームページへの公開（更新）	①4回 ②1回	①4回 ②1回	一般	100	—	100	1.0	0.0	ホームページのアクセス件数	600件	526件	761件	606件	H28から委託による冊子の印刷を廃止し、データ作成のみとしたため、指標をホームページアクセス件数に変更。前年の実績などを参考にして目標値を設定した。	401件	C	C	目標アクセス数を達成していないため。	市民生活を支える建設局の事業が市民の方々に伝わるよう、掲載内容を見直しつつ、ホームページの更新時期を早め、情報発信に努めていく。
建設政策課	6	公共用地取得関連の法令研修に関する事務	H 26 ～	市（直営）	公共用地を円滑に取得するため、用地取得・補償に関する専門的知識を有する職員を育成する。 新任職員については、用地取得事務の基礎を早期に習得させる。	研修計画の確認、関係各課への紹介及び研修受講者の調整等を行う。	研修回数 ①課主催研修 ②派遣研修	①3回 ②5回	①3回 ②12回（WEB含む。）	一般	1,131	—	957	2.0	0.5	課主催の研修の理解度（確認テストにより検証）	70.0%	84.0%	72.0%	79.0%	研修の理解度として70%は必要であると判断して目標値を設定した。（H30から成果指標を変更。H29まで研修の満足度）	74.0%	A	A	継続して研修を開催したことにより、研修内容の熟度が上がり目標達成に至った。	今後も研修内容の改善を継続し、新規担当職員の業務理解度を確保するとともに、各事業課のスキル向上に取組む。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
建設政策課	7	由比地すべり対策事業促進期成同盟会に関する事務	H18～	補助等（交付先）	由比地区に豪雨や南海トラフの巨大地震等により大規模な地すべりが発生するおそれがあることに鑑み、地すべり対策の抜本的強化を促進する。	国土交通省、その他関係機関へ事業促進活動を行う。	①補助金交付 ②要望活動の実施回数	①実施 ②3回	①実施 ②3回	一般	50	—	50	1.0	0.0	①総会の開催回数 （事業説明会含む） ②要望活動の実施回数	①1回 ②3回	①1回 ②3回	①1回 ②3回	①1回 ②3回	①総会の開催は、1回を目標値として設定した。 ②要望活動は、国土交通省本省と中部地方整備局、富士砂防事務所にした。また、啓発活動として富士砂防事務所と協力し、こども見学会を開催した。	①実施 ②3回	A	A	総会開催及び要望活動は計画どおり実施した。要望活動は国土交通省本省、財務省と中部地方整備局、富士砂防事務所にした。また、啓発活動として富士砂防事務所と協力し、こども見学会を開催した。	地すべり対策事業が遅滞なく進むよう、地元調整及び関係機関との調整に関する国との協力体制を構築し、整備促進を図る。
技術政策課	8	技術職員研修事業	〃	市（直営）	研修を通して、確かな基礎技術力と高度な専門知識を持つ技術職員の育成を図る。	①集合研修を開催し、技術知識の習得を図る。 ②外部研修機関に技術職員を派遣し、高度な専門知識の習得を図る。	①効果的な集合研修の実施 ②確実な派遣研修の実施	①技術研修の延べ受講者数650人以上の達成 ②派遣職員20人以上の達成	①881人 ②20人	一般	3,862	—	2,857	3.0	0.5	「研修内容が技術力向上に役立つ」と思った受講者の割合	97%	96%	97%	98%	研修後に実施する研修効果に関するアンケートの直近3か年の平均値を目標値とした。	97%	A	A	活動指標、成果指標は共に達成されている。 Web形式の研修を併用するなど集合形式以外の方法を取り入れ受講者数は増加しており、活動実績に見合った十分な成果が出ている。	引き続き、「技術力向上に役立つ研修」を開催できるように、アンケート結果から開催方法、開催時期及び研修内容を検証し、職員が受講しやすい研修を実施する必要がある。
技術政策課	9	設計管理業務支援業務	〃	市（委託）	建設工事の設計積算システムについて、業務に支障が出ない安定的な運用管理を行う。	土木、建築工事の設計積算システムの運用管理	システムの運用管理に関する業務の委託	4件	4件	一般	59,922	—	54,850	4.0	0.0	年間通して安定した運用管理	業務に支障を及ぼす重大なシステム障害0件	0件	0件	0件	設計積算システムにおける障害は工事発注課への影響が大きいため、重大な障害を発生させないことを目標値とした。	0件	A	A	年間を通して、安定した運用管理を行うことができた。	引き続き、委託業者と連携を図り、現行システムの安定した運用管理を行う。
土木管理課	10	道路台帳の管理・補正業務	〃	市（直営・委託）	道路法に基づき、市道の認定、廃止、変更等及び市の管理する国県道の区域変更事務を行う。	①前年度市道認定箇所と道路形状変更箇所の道路台帳補正 ②道路台帳システムの管理 ③地方交付税算定基礎資料等としての対応	①道路台帳補正 ②道路台帳システム定期点検 ③普通交付税算定基礎資料作成	①5回 ②2回 ③1回	①5回 ②2回 ③1回	一般	37,012	—	36,796	5.0	1.0	道路台帳補正 委託業務進捗率	100%	100%	100%	100%	工事等で道路の延長や幅員が変更になった箇所を道路台帳に反映させるもの。変更となった箇所については、全て台帳に反映させるため、目標値を100%と設定した。	100%	A	A	業務委託により、補正の更新が100%完了したため	補正業務の早期発注に向けた関係課との調整及びデータの精査。 市ホームページで提供している道路台帳情報サービスの円滑な運営及び適正な管理。
土木管理課	11	道水路用地に係る測量・分筆等登記及び調査事務	〃	市（直営・委託）	建設局が管理する道水路用地の権原取得	道水路用地取得のための調査、測量及び分筆登記委託業務	①委託業務に係る単価契約 ②依頼案件の受付（4，6，9,11月） ③発注業務の実施（4～2月）	①1件 ②40件 ③65件	①1件 ②22件 ③31件	一般	25,402	—	20,803	5.0	2.0	登記処理完了率	100%	100%（187筆）	100%（448筆）	100%（548筆）	依頼案件に対して遅延なく登記を完了させ、適切な財産管理をすべきため、目標値を100%として設定した。	100%（173筆）	A	A	依頼案件に対しての発注業務と登記処理事務の完了が100%のため	相続登記の義務化を受け、今後未処理用地の処理件数増加が見込まれるため、今後はより適正な予算措置を講じる必要性がある。
土木管理課	12	道路、河川占用許可事務	〃	市（直営）	市内の国県市道の占用、県移譲河川及び準用河川の占用、法定外公共物土地占用許可事務	①市内の国県市道の占用許可事務 ②県移譲河川及び準用河川の占用許可事務 ③法定外公共物土地占用許可事務	①道路法第24条及び第32条の道路占用の許可書を発行及び占用料徴収 ②県から移譲された5河川及び準用河川の占用許可書発行及び占用料徴収 ③法定外公共物占用の許可書を発行及び占用料徴収	10,000件	12,404件	一般	8,415	—	8,124	8.0	3.0	申請に対する占用許可の割合	100%	100%（9,431件）	100%（8,828件）	100%（9,801件）	占用許可は標準処理期間が定められていることから、標準期間内処理の実施率を100%として設定した。 （件数は、更新分を含む）	100%（12,404件）	A	A	占用申請の標準期間内処理に対する達成率が100%のため	申請書類の不備による手戻り、停滞が生じないように、窓口での書類のチェックを徹底するとともに、申請書の書き方等を窓口や市のホームページで周知する。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
土木管理課	13	境界確定事務	〃	市（直営・委託）	土地の売買や分筆をする場合、隣接土地所有者の境界確認が必要なため、公共施設用地の所有者として境界を確認する。	道路や水路等の公共施設用地と、民有地との境界確定事務	境界確定申請件数	1,200件	1,314件	一般	7,210	—	6,387	9.0	4.0	確定図受理後、二週間以内の確定通知発行割合	90%	98%	99%	96%	境界確定は行政処分でないため標準処理期間がないことから、決裁審査における期間設定を2週間以内とし、目標値を90%に設定した。	98%	A	A	目標値を上回る達成率であったため	境界確定申請書提出後、現地立会、確定書交付までの日数に時間を要しているとの声があり、今後は官民代行業務の予算確保に努めるとともに、同業務の更なる活用を図り、時間短縮に努める。
河川課	14	普通河川等の維持管理	〃	市（直営・委託）	河川の流下能力を維持するとともに、雨天時にポンプ等の河川管理施設が機能するよう、適正な維持管理を行う。	①市管理河川の点検 ②護岸等の修繕、浚渫、堆積土の除去、除草等 ③排水ポンプ等河川管理施設の保守点検	①河川パトロールの実施（主要36河川） ②修繕工事及び委託（浚渫等）実施 ③排水ポンプ保守点検（17基）	①2回 ②190件（修繕）、250件(委託) ③1回	①2回 ②228件（修繕）、248件(委託) ③1回	一般	295,184	—	265,005	5.0	0.0	浸水被害件数（維持管理不足によるもの）	0件	0件	0件	0件	河川断面を阻害する堆積土砂の撤去や除草・伐木を適切に行い、維持管理の不足による浸水被害を起こさないことを目標値として設定した。	0件	A	A	維持管理を適切に行い、維持管理不足による浸水被害が生じなかったため。	施設管理不備による市民への被害が生じないよう適切な時期にパトロール実施するとともに、予算確保に向けて、引き続き予算要求していく。
河川課	15	法定河川の維持管理	〃	市（直営・委託）	県から移譲を受けた一、二級河川（5河川）の機能を損なわないよう、適正な維持管理を行う。	①浜川水門の保守点検 ②移譲河川の点検、修繕、堆積土除去等	①浜川水門の保守点検 ②堆積土除去等実施	①5回 ②5件	①5回 ②21件	一般	14,091	—	12,485	1.7	0.0	浸水被害件数（市の管理する一、二級河川において維持管理不足によるもの）	0件	0件	0件	0件	市の管理する一、二級河川において河川断面を阻害する堆積土砂の撤去や除草・伐木を適切に行い、維持管理の不足による浸水被害を起こさないことを目標値として設定した。	0件	A	A	維持管理を適切に行い、維持管理不足による浸水被害が生じなかったため。	施設管理不備による市民への被害が生じないよう適切な時期にパトロール実施するとともに、予算確保に向けて、引き続き予算要求していく。
河川課	16	河川構造物耐震・津波対策事業	H26 ～ R12	市（委託）	地震、津波対策が必要な河川施設において耐震化や嵩上げ等を実施し被害軽減を図る。	①浜川水門及び特殊堤の耐震化及び津波対策（R2完了） ②向島排水樋管の耐震化・津波対策 ③旧大谷川排水ポンプ及び排水樋管の耐震化・津波対策 ④浜田川、新川の津波対策 ⑤津波対策が必要な河川へのフラップゲート等の設置	旧大谷川排水ポンプ及び排水樋管の耐震化・津波対策工事の実施（排水管耐震、操作室津波対策）	実施	実施	一般	100,000	192,390	226,074	1.3	0.0	旧大谷川排水ポンプの事業進捗率	100%	81%	24%	—	河川構造物耐震・津波対策事業の事業中箇所の進捗率（事業費ベース） 旧大谷排水ポンプ R4年度末81% 排水ポンプ施設更新、操作室内機械・電気設備更新 R5年度末100% 排水樋管耐震化	94.7%	A	A	既設樋管の取り壊しを行った結果、樋管の一部に当初想定した構造と相違が確認されたため、耐震化の構造の再検討を実施する。	樋管の耐震化設計を実施し、その後に工事を実施する。
河川課	17	河川改修事業	〃	市（委託）	浸水被害軽減のため、流下能力が不足している河川について、護岸の改修等を行う。	護岸工事等の河川改修事業の実施	工事実施（浸水対策推進プラン地区）	1地区1河川 (進捗率66%)	0地区 0河川	一般	1,120,545	376,486	932,335	6.0	0.0	河川改修事業による浸水対策推進プラン完了地区数（一、二級河川を除く）	24地区	23地区	22地区	21地区	浸水対策推進プラン対策地区のうち、河川改修事業を実施する26地区の完了地区数 R8年度末：24地区（西島外） R12年度末：26地区（新伝馬）、（馬走）	23地区	A	A	河川改修は入札不調により地区の完成に至らなかったが、同流域内の学校貯留施設が完成し、雨水流出抑制が促進されたため	入札不調の原因を調査し渇水期内の工事完了に向け計画的に発注する
河川課	18	（仮）大内新田雨水貯留施設整備事業	R5 ～ R9	市（委託）	清水区大内新田地区における桜ヶ丘病院が移転を予定していた土地において、浸水被害を軽減するための調整池を整備する。	（仮）大内新田雨水貯留施設の整備	①設計の実施 ②工事の実施	①実施 ②—	①実施 ②—	一般	50,000	—	3,868	2.5	0.0	①設計の完了 ②工事の完了	①完了 ②0%	—	—	—	①次年度以降の工事着手のため、設計の完了を目標値として設定した。 ②計画貯留量に対する実績貯留量を目標値として設定した。	①完了 ②0%	A	A	年度目標のとおり設計が完了したため	工事は複数年を要するが工程に遅れが生じないよう関係機関との協議や計画的な発注を行う
河川課	19	海岸漂着物等対策事業	H2 ～	市（委託）	海岸環境を守り、豊かな浜辺と潤いある海岸を蘇生させる。	静岡海岸、清水・蒲原海岸の漂着ごみ等を除去	①静岡海岸 ②清水・蒲原海岸	実施	実施	一般	9,000	—	6,334	0.6	0.0	ごみの回収活動回数（ごみの回収活動量）	①1回 ②2回	①1回 ②2回 （85t）	①1回 ②3回 （120t）	①1回 ②3回 （114t）	過去3年間の実績に基づき設定した。なお、ごみの回収量は参考値としてカッコ書きで記載した。	①1回 ②2回 （94t）	A	A	計画どおりごみの回収作業を実施し、成果指標について目標を達成したため。	引き続き環境省に対して、補助金確保に努め、漂着物の回収を進めていく。
河川課	20	特定海岸保全施設整備事業支援	H29 ～ H35	補助等（交付先）	静岡海岸、清水海岸の砂浜を回復し、後背地の越波等による被害を防ぐ。	県が施工する特定海岸保全施設整備事業費の1/4を負担する。	①関係機関との協議 ②負担金支払い	実施	実施	一般	17,325	—	17,325	0.5	0.0	事業計画 清水海岸整備工	養浜工10,000㎥	①嵩上工37m ②マルチビーム測深1.83㎢	①嵩上工43m ②根固工42m	①嵩上工36m ②根固工73m	静岡県の行う事業に負担金を支出するものであり、当該年度の事業計画を目標値として設定した。（海岸の状況により工法が変更となる場合あり）	養浜工16,300㎥、マルチビーム測深0.34㎢	A	A	養浜工の手法をサンドバイパスからサンドリサイクルに変更したため、実施数量に変更が生じ、新たに今後の事業計画立案に必要なマルチビーム測深を実施したが、計画どおり県の事業が進捗し、成果指標について目標を達成したため。	県が予定計画年度内に事業が完了できるように、県の事業進捗を把握するとともに市予算の確保に努め、負担金を確実に納付する。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
河川課	21	巴川遊水地域の保全	〃	市・補助等（委託・交付先）	巴川流域の水害を軽減するため、遊水区域の盛土抑制を実施する。また、ポンプ施設を適切に維持管理する。	①遊水機能保全活動を行う土地所有者に報償金を交付 ②排水ポンプ等河川管理施設の保守点検	①調査土地筆数 ②排水ポンプ保守点検（2基）	①450筆 ②1回	①433筆	一般	29,427	—	25,390	0.7	1.0	①交付対象面積の減少割合 ②浸水被害件数（維持管理不足によるもの）	①2.5% ②0件	①2.6% ②0件	①0.9% ②0件	①4% ②0件	①交付対象面積を維持したいが保全活動への協力金であるため強制はできない。過去三か年の交付面積の減少割合の平均値を目標値として設定した。 ②維持管理の不足による浸水被害を起こさないことを目標値として設定した。	①1.7% ②—	S	A	①報償金の交付を通じて、遊水機能を保持する土地面積の減少の程度を過去三か年の平均値より抑えられたが、土地面積の減少は継続しているため。 ②維持管理を適切に行い、維持管理不足による浸水被害が生じなかったため。	①報償金の交付を通じて遊水機能の保全の重要性についてPRしていく。 ②施設管理不備による市民への被害が生じないよう適切な時期にパトロール実施するとともに、予算確保に向けて、引き続き予算要求していく。
河川課	22	治水交流資料館の管理運営	H 21 〃	市（直営・委託）	多発する風水害に備え、防災体制整備を推進するため、治水対策事業や過去の水害についての学びの場を治水交流資料館（愛称：かわなび）で提供し、市民の防災意識を高める。	①施設の維持管理 ②一般来館者と合わせ、講座の開催や各種団体の受入れ	①治水施設見学巴川パスツアー等 ②校外学習利活用小学校数	①実施 ②15校	①実施 ②14校	一般	6,234	—	4,650	0.7	4.0	治水交流資料館への来場者数	2,000人	1,914人	2,080人	1,858人	より多くの人々に治水事業を認識してもらう（＝治水交流資料館の目的）ため、過去三か年の来場者数平均値を目標値として設定した。	2,554人	A	A	計画どおり事業が実施でき、来場者数も目標を上回ったため。	施設の老朽化に伴う管理経費の増加の抑制に留意しつつ、来場者の増加につながるようなイベントや講座等を実施する。
河川課	23	河川海岸愛護活動支援	H 15 〃	補助等（交付先）	河川海岸の環境保全を図る。	清掃等の河川海岸愛護活動を実施する団体に対し、報償金を交付	対象団体	90団体	115団体	一般	5,400	—	4,575	0.6	0.0	美化活動面積	167ha	172ha	162ha	168ha	河川及び海岸の環境の保全を図る事業であるため、過去三か年の美化活動実施面積の平均値を目標値として設定した。	180ha	A	A	計画どおり美化活動が実施され、目標値を達成することができたため。	河川・海岸の積極的な市民自治による環境保全を図るため、引き続き市民に制度理解を促す。
河川課	24	期成同盟会の活動支援	S 47 〃	市・補助等（直営・交付先）	安心で安全な街づくりに向け、安倍川改修事業、巴川改修事業、静岡海岸高潮対策事業の促進を図る。	同盟会の運営を行うとともに、国、県、その他関係機関への要望等を行う	①役員総会開催 ②補助金申請	実施	実施	一般	557	—	557	0.7	0.2	要望活動実施回数	3回	3回	3回	3回	事業主体である国・県（市内）、中部地方整備局、国土交通省・県内選出議員への要望を想定し、設定した。	3回	A	A	計画どおり、国・県（市内）、中部地方整備局、国土交通省・財務省・県内選出議員への要望を行ったため。	引き続き、各河川、海岸の改修事業が円滑に推進されるよう、国や県に対し、効果的な要望活動を実施する。
河川課	25	期成同盟会の活動支援	S 47 〃	補助等（交付先）	安心で安全な街づくりに向け、庵原川水系及び波多打川改修事業、清水海岸侵食災害防止対策、巴川総合治水対策、長尾川流域治水対策の促進を図る。	国、県、その他関係機関に事業促進について、要望等の事業支援を行う	①同盟会活動支援 ②補助金交付	実施	実施	一般	695	—	506	0.7	0.2	要望活動実施回数	3回	3回	3回	3回	事業主体である国・県（市内）、中部地方整備局、国土交通省・県内選出議員への要望を想定し、設定した。	3回	A	A	計画どおり、国・県（市内）、中部地方整備局、国土交通省・財務省・県内選出議員への要望を行ったため。	引き続き、各河川、海岸の改修事業が円滑に推進されるよう、国や県に対し、効果的な要望活動を実施する。
道路計画課	26	直轄国道整備事業	〃	補助等（市・交付先）	国道1号静清バイパスの整備を促進し、広域交通ネットワークの強化を図る。	国土交通省による事業の実施、事業が円滑に推進するよう国土交通省及び地元との調整を図る	①要望活動 ②国・地元との調整	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	3,156,418	—	3,156,408	2.4	0.3	要望活動の実施率	100%（5回）	100%（5回）	100%（5回）	100%（5回）	早期整備完了[清水立体整備完了]のためには、事業主体である国に地域の声をしっかり届けていくことが重要である。このため、目標値は、当初予定する要望活動実施回数5回とした。	100%（5回）	A	A	国直轄道路事業の円滑な推進のために、国土交通省（静岡市全体としての要望2回、建設局としての要望1回）、中部地方整備局（1回）、静岡国道事務所（1回）に対し計画どおり要望活動を実施した。 国直轄道路事業は、事業費約93億円が充てられ、事業の進捗が図られた。	引き続き、国土交通省直轄道路事業が円滑に推進するよう、国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な要望活動を実施する。
道路計画課	27	中部横断自動車道の整備促進事業	〃	補助等（市・交付先）	中部横断自動車道の整備を促進し、広域交通ネットワークの強化を図る。	整備促進に向けた要望活動・啓発活動の実施並びに各同盟会等への参加及び協力	①理事会・総会の開催 ②要望活動 ③啓発活動 ④シンポジウムの開催 ⑤各同盟会等への参加	①実施 ②実施 ③実施 ④実施 ⑤実施	①実施 ②実施 ③実施 ④実施 ⑤実施	一般	1,784	—	1,318	3.1	0.4	支援活動の実施率	100%（9回）	90%（9回）	111%（10回）	100%（10回）	早期全線開通[（仮称）長坂JCT～八千穂高原IC]のためには、事業主体である国及び中日本高速道路（株）に地域の声をしっかり届けていくことが重要である。このため、目標値は、当初予定する理事会・総会、要望活動、啓発活動、同盟会等の実施、参加回数の合計9回とした。	100%（9回）	A	A	支援活動を計画9回に対し、9回実施し、事業の推進を支援した。 理事会・総会（1回）、要望活動（2回）、啓発活動（4回）、各同盟会への参加（2回）	引き続き、中日本高速道路（株）及び国土交通省による道路事業が円滑に推進するよう国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な促進活動を実施する。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
道路計画課	28	地域高規格道路（静岡南北道路）調査検討事業	〃	市（直営・委託）	円滑な交通を実現するため、静岡南北道路（葵・駿河ライン）整備について調査検討する。	静岡南北道路整備について、事業化に向けた検討を推進する。	整備方針の検討	実施	実施	一般	13,000	4,830	17,830	2.3	0.2	港湾・ICアクセス道路の整備率	32.2%	—	—	—	第4次総合計画施策目標を実現するため、道路整備事業の進捗で評価することとし、港湾・ICアクセス道路の整備率を目標とした。	32.8%	A	A	国道150号や（都）静岡駅賤機線など、港湾・ICへのアクセス道路13箇所について、目標年度の供用開始に向け事業の進捗を図った。 国道150号などの一部区間完成により整備率の進捗が図られ、目標値を上回った。	事業の推進には確実な予算確保が課題となる。 国の補助制度が頻繁に見直される中、随時情報収集を行い、国の動向や重点施策を的確に捉え、予算確保に向けた効果的な要望活動を行っていく。
道路計画課	29	港湾・ICアクセス道路整備事業	〃	市（直営・委託）	清水港や市内ICへのアクセス道路の整備を推進し、広域交通ネットワークの強化を図る。	港湾・ICアクセス道路の整備	要望活動	実施	実施	一般	1,737,071	987,094	1,811,294	14.2	1.4											
道路計画課	30	中部横断自動車道両河内スマートIC（仮称）の整備推進	〃	市（直営・委託）	高速道路ICアクセス道路の整備を推進し、広域交通ネットワークの強化を図る。	中部横断自動車道の新スマートICアクセス道路の整備	①要望活動 ②地元との調整 ③関係機関との協議	①実施 ②実施 ③実施	①実施 ②実施 ③実施	一般	156,232	24,290	73,676	3.9	0.5											
道路計画課	31	幹線道路整備事業	〃	市（直営・委託）	国道・県道の整備を推進し、主要な地域及び地点を相互に結び、都市の骨格形成を図る。	国道・県道の整備	要望活動	実施	実施	一般	2,993,226	1,152,763	2,630,543	23.8	2.1	幹線道路の整備率	38.2%	—	—	—	第4次総合計画施策目標を実現するため、道路整備事業の進捗で評価することとし、幹線道路の整備率を目標とした。	37.8%	A	A	国・県道59箇所、市道164箇所、都市計画道路9箇所について、目標年度の供用開始に向け事業の進捗を図った。 指標対象路線において年度内の供用開始は無かったものの、各事業において概ね計画通りに事業を実施した。	事業の推進には確実な予算確保が課題となる。 国の補助制度が頻繁に見直される中、随時情報収集を行い、国の動向や重点施策を的確に捉え、予算確保に向けた効果的な要望活動を行っていく。
道路計画課	32	生活道路整備事業	〃	市（直営・委託）	市道の整備を推進し、日常生活の安全・安心の確保及び利便性の向上を図る。	市道の整備				一般	2,468,146	1,434,720	2,338,576	23.7	2.2											
道路計画課	33	道の駅宇津ノ谷峠等維持管理経費	〃	市（直営・委託）	道の駅宇津ノ谷峠、トライアルパーク蒲原の維持管理	管理委託（植栽・修繕・消耗品購入・浄化槽管理・ごみ収集等）	①施設の管理委託の実施 ②実施内容の検査・指導	①1回 ②12回	①1回 ②12回	一般	25,660	—	19,396	2.3	0.1	施設管理による利用者満足度	80%	—	—	—	本事業は、道の駅等を適切に維持管理し、利用者に継続的なサービスを提供することを目的としている。維持管理による利用者の満足度が高水準を維持できるよう目標値を設定した。	82.9%	A	A	当該施設利用者に対し、満足度調査を実施した。その結果、施設管理全体の満足度が80%を超えたため、目標を達成した。	引き続き、管理業務を適切に実施する。
道路計画課	34	道の駅整備事業	〃	市（直営・委託）	地域周遊の円滑化、雇用の創出、地域活性化等のため、道の駅整備に取組む。	トライアルパーク蒲原の道の駅化	道の駅化に向けた方針の検討	実施	実施	一般	4,752	—	3,410	2.3	0.1											
道路保全課	35	自転車走行空間ネットワーク整備事業	H27 〃	市（直営・委託）	自転車に関連する交通事故を防止するため、安全・快適な自転車走行空間を整備する。	安全かつ安心に走行できる自転車走行空間の整備	自転車走行空間整備延長	4.7km	6.9km	一般	102,900	64,559	116,523	1.3	0.2	自転車走行空間ネットワークの整備率	67.1%	62.2%	54.8%	51.5%	静岡市自転車走行空間ネットワーク整備計画に基づき、自転車の走行方向や位置を明示する整備を全体計画444.5kmのうち298.3kmの整備完了を目標値として設定した。	67.6%	A	A	成果指標に対して、計画どおり整備を実施し、目標値を達成することができたため、評価は「A」とした。	未整備路線について、自転車利用者の安全を確保するため、注意喚起を図る整備を推進する。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
道路保全課	36	交通安全施設整備事業	H27 ～R12	市（直営・委託）	交通事故の防止や、歩行者等の安全で円滑な移動を確保する。	通学路交通安全プログラム等計画に基づいた道路管理者による安全対策の実施	通学路歩行空間整備延長	9.0km	12.7km	一般	818,496	144,700	604,813	8.3	1.3	小学校から半径500m以内における通学路の歩行空間整備率	68.3%	65.0%	61.5%	59.5%	静岡市通学路交通安全プログラムに基づき、小学校周辺の通学路における歩行空間整備延長を全体計画274.4kmのうち187.4kmの整備完了を目標値として設定した。	69.6%	A	A	成果指標に対して、計画どおり整備を実施し、目標値を達成することができたため、評価は「A」とした。	通学路における安全対策を推進するため、関係機関との協議を早期に完了し、事業進捗に努める。
道路保全課	37	バリアフリー道路特定事業	H27 ～	市（直営・委託）	特定道路のバリアフリー化を図ることにより、全ての人が安心して、自由に移動できる歩行空間の形成を推進する。	重点整備地区内における道路のバリアフリー化事業	特定道路の整備延長	0.4km	0.4km	一般	71,800	16,326	24,378	0.8	0.1	重点整備地区地区内の特定道路におけるバリアフリー化率	73.9%	72.5%	70.4%	66.8%	バリアフリー基本構想に基づき、重点整備地区内の特定道路に指定されている33.57kmのうち24.81kmの整備完了を目標値として設定した。	73.9%	A	A	成果指標に対して、計画どおり整備を実施し、目標値を達成することができたため、評価は「A」とした。	重点整備地区内の主な生活関連経路には、旧基準による構造のため移動円滑化基準に不適合な路線があるため、バリアフリー化整備を推進する。
道路保全課	38	無電柱化事業	R5 ～	市（直営・委託）	大規模災害時に備え道路の防災機能の強化を主眼に、安全・安心な歩行空間の確保などに寄与する路線の無電柱化を推進する。	無電柱化推進計画に基づく整備区間の電線共同溝事業の実施	本通一丁目紺屋町線の工事着手	工事着手	工事着手	一般	233,100	323,649	260,644	4.9	0.8	無電柱化推進計画における事業着手率	33.3%	—	—	—	静岡市無電柱化推進計画に基づき、防災機能強化、安全・安心な歩行空間確保などに寄与する計画路線のうち、道路保全課が所管する3路線のうち、1路線の工事着手を目標値として設定した。	33.3%	A	A	成果指標に対して、計画どおり整備を実施し、目標値を達成することができたため、評価は「A」とした。	無電柱化事業実施には、電線管理者や占用者を含め多くの関係者との協議・調整を必要とするため、早期に協議調整を完了し、円滑な事業進捗に努める。
道路保全課	39	道路橋の維持管理	R5 ～R8	市（直営・委託）	法定点検結果による道路橋の補修を実施し、さらに予防保全による補修を実施することで、道路橋を長寿命化させる。	健全な状態を維持していくため、計画に基づく道路橋の補修の実施	法定点検結果に基づく道路橋の補修完了数	45橋	61橋	一般	2,571,333	1,184,965	2,271,078	30.2	4.9	長寿命化対策としての修繕及び補修工事完了率	25%	—	—	—	本市では2,610の道路橋を管理しており、道路法に基づき5年に一度の定期点検の実施が義務付けられている。早期に補修が必要な状態であると診断される道路橋のうち、令和8年度末までに180橋の修繕完了を目指し、令和5年度は、そのうち45橋の修繕完了を目標値として設定した。	33.9%	S	S	早期措置段階の橋梁28橋、予防保全段階の橋梁33橋の補修を完了したため、当該年度の目標値である45橋を上回る成果であると評価した。	事業実施に向けた関係機関協議を早期に完了し事業進捗に務める。また新技術の活用や耐震化工事と併せて実施することで効率化を図り、予防保全型の管理へ向け適切な進捗管理を行っていく必要がある。
道路保全課	40	道路橋の耐震補強	R5 ～R8	市（直営・委託）	災害時等に損傷を最小限に抑え、迅速な救命救急や円滑な広域支援の受け入れができるよう地震に対する道路橋の安全性向上を図る。	緊急時においても交通機能が発揮される強靭な道路網を構築するための道路橋の耐震化	耐震性能が満足でない重要ネットワーク上の道路橋の耐震化実施数	8橋	8橋	一般	744,100	416,794	836,421	9.5	1.5	耐震性能が満足でない重要ネットワーク上の道路橋の耐震化実施率	32%	—	—	—	道路橋耐震化計画に記載した耐震性能が満足でない防災ネットワーク上の道路橋について、令和8年度末までに、25橋の耐震化を目指す。令和5年度は、25橋のうち8橋の耐震化実施を目標値として設定した。	32%	A	A	当該年度の目標値である8橋の耐震化を実施し、期待どおりの成果が出たと評価した。	重要ネットワークのうち、緊急輸送路上の道路橋耐震化を優先して進める必要がある。長寿命化対策としての補修工事と併せて耐震工事を実施することで予算の効率化を図り、進捗率を上げていく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
道路保全課	41	道路舗装整備事業	R５～R８	市（直営・委託）	安心して道路を利用できる環境を将来に渡り持続的に保全するため、健全化計画による効果的・効率的な舗装補修を推進する。	快適な走行空間を確保するための舗装の打換え	工事箇所数	73箇所	85箇所	一般	1,825,182	287,229	1,603,161	18.2	3.0	主要幹線道路（分類B）における舗装打換えが必要な舗装の施工延長	3.5km以上	—	—	—	第4次行財政改革実施計画において、「主要幹線道路（分類B）における舗装打換えが必要な舗装の施工延長」を目標として掲げており、これに基づき、目標値を設定した。	4.5km	A	A	健全化を推進するための舗装工事を計画的に実施し、目標値を維持することができた。	舗装に関する予算が減少傾向であり必要な予算を確保するため、新たな国の補助制度等を探り、予算確保に努めていく。
道路保全課	42	道路自然災害防除事業（法面）	R５～R８	市（直営・委託）	山間地の道路において落石や崩落等による危険を軽減し道路利用者の安全を確保するため、災害防除施設の整備を推進する。	道路法面で発生する落石や崩壊、地すべり等の自然災害を防除するため、防災点検を実施し結果に応じた法面対策の設計・施設整備及び老朽化対策	緊急かつ早期に対策が必要な危険箇所の工事箇所数	2件	4件	一般	865,450	560,986	865,938	11.6	1.9	緊急かつ早期に対策が必要とされる箇所の解消率	13.3%	—	—	—	危険箇所解消を目的とした事前防災減災対策を推進するため、全15箇所のうち2箇所の対策完了を目標として設定した。	26.6%	S	S	円滑かつ確実に事業を進め、緊急かつ早期に対策が必要な工事箇所を4件完了した。当該年度の目標値である2件を上回る成果であると評価した。	次年度以降も目標値を達成するために、各整備課と情報を共有し事業を実施していく。
道路保全課	43	道路附属施設更新事業	R５～　8	市（直営・委託）	街路樹は、近年、腐朽などによる倒木によって家屋への被害が発生していることから、事故を未然に防止し、沿道住民や道路利用者の安全・安心の確保と、樹木の適正な維持管理を推進する。	街路樹の健全性の把握	街路樹健全度調査の実施	1,100本	1,475本	一般	258,000	94,423	44,742	3.1	0.5	高さ3m以上、直径30cm以上の街路樹の健全度調査率	32.3%	—	—	—	街路樹の適正な維持管理を目的に令和2年度に「道路附属物維持管理計画 街路樹編」を策定した。約3,400本を対象に適正な維持管理を進めるため、同水準の達成目標とした。	43.4%	S	S	現地調査結果から元々の調査本数に追加して1,475本の調査を実施した。当該年度の目標値である1,100本を上回る成果であると評価した。	次年度以降も目標値を達成するために、調査対象樹木の整理を進めていく。
道路保全課	44	道路施設維持管理事業	-	市（直営・委託）	静岡市が管理する延長約3,200kmの国県道及び市道等を安全にかつ快適に利用できるよう、適切な維持管理を推進する。	道路施設の経常的な維持管理や修繕等の実施	①要望苦情受付・修繕委託の実施 ②通常道路パトロールの実施距離 ③土木施設監視センターでの遠隔監視	①実施 ②54,000km/年 ③365日	①実施 ②54,000km/年 ③365日	一般	3,241,124	20,000	2,904,971	28.0	4.5	災害を除く道路管理瑕疵事故件数	35件以下	31件	29件	30件	道路パトロールの充実や各道路整備課との連携強化により、近年の管理瑕疵事故件数を35件以下に抑えており、同水準の達成を目標値とした。	25件	A	A	継続した道路パトロール等による危険箇所の早期発見及び早期の補修対応により、目標値を達成することができた。	今後も継続して道路パトロールを行い、危険箇所の早期補修を実施し、管理瑕疵事故の防止に務める。

令和５年度　事務事業総点検表

会計室

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
会計室	1	公金の安全かつ効率的な運用	H15～	市（直営）	市民の財産である公金の運用にあっては、安全性を最優先しつつ最も効率的かつ有利な運用に努める。	資金収支計画を精査し余裕資金について、確実でより有利な利率での運用を行う。	①預金引合成立割合 ②新規発行債券予約購入回数	①80％以上 ②3回以上	①86.4％ ②26回	一般	329	—	193	1.0	0.0	運用利子額	246,184千円	179,939千円	180,206千円	188,799千円	保有する地方債等の債券及び昨今の金利情勢に加え、令和5年度から開始する基金一括運用に係る債券購入による運用収入見込み額から算出した。	274,594千円	S	S	預金については、引合成立割合を高めるため、多くの金融機関が参加できるよう引合金額を細分化した結果、66本中57本成立させることができ、42,303千円の利子収入を得られた。 債券購入については、有利な債券を確実に購入できるよう新規発行債券の情報収集を積極的に行った結果、26本の債券を予約購入し、債券全体で232,291千円の利子収入を得られた。	日本銀行の政策修正により金利は上昇局面にあるため、綿密な資金計画のもと、余剰資金については積極的に引合を実施する。 また、令和5年度から開始した債券による基金一括運用において、毎年度20年債を5億円程度購入し、運用収入の増加を図るとともに、金利変動リスクに対応する。
会計室	2	窓口におけるキャッシュレス決済の導入	R4～	市（直営・委託）	身近な決済手段であるキャッシュレス決済を導入し、安定的に運用することで、市民の利便性の向上等を図る。	キャッシュレス決済導入計画に登載されている窓口・施設の所管課に対して、導入・運用に係る支援及びフォローを実施し、導入計画全体の進捗管理を行う。	キャッシュレス決済の導入窓口・施設数	11か所	9か所	一般	3,267	—	3,245	1.0	0.0	キャッシュレス決済の導入割合	28.4%	20.9%	—	—	キャッシュレス決済導入計画（導入予定施設：148窓口・施設）における進捗率とした。	27.0%	A	A	令和5年度に導入予定であった11か所に対し9か所に導入完了。その結果、事業を開始した令和4年度からの合計は、40か所となった。 令和6年度以降に導入を予定している施設所管課に対し、前倒しでの導入可否について協議を行い、計画の見直しを行った。	今後も導入を予定している施設所管課に対して、情報提供及び支援を実施し、事業全体の進捗管理を行う。

令和５年度　事務事業総点検表

消防　局

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
消防総務課	1	消防音楽隊	S 63 ～	市（直営）	演奏を通じて市民との融和を図り、市民の防火・防災意識の高揚を図る。	消防局及び静岡市が主催する式典への出演	①イベント情報の紹介（ホームページによる更新回数） ②演奏力向上のための訓練回数	①4回 ②52回	①9回 ②51回	一般	8,453	—	8,080	0.1	0.0	①来場者数 ②イベント来場者の防火意識調査による向上率（アンケート調査）	①8.4千人 ②85%	①7.2千人 ②85%	①0人 ②0%	①0人 ②0%	消防局主催のイベントで、実績のある直近3か年の来場者数の平均値を目標とした。	①2.7千人 ②98%	①C ②S	B	令和6年能登半島地震に伴う緊急消防援助隊派遣のため、消防出初式を中止したことで、年間の目標としていた来場者数が大幅に減少した。一方で、イベント来場者に対するアンケートの防火意識向上率は目標を上回った。	防火意識の向上及び来場者数増を図るため、ホームページをはじめSNS等の広報媒体を活用して、消防音楽隊の活動と消防広報を行う。
財産管理課	2	常備消防庁舎施設整備事業	～	市（直営・委託）	発生が予想される大規模地震及び都市構造、消防需要の変化へ的確に対応し、市民が安全に安心して暮らせるまちづくりのため消防施設の整備等により消防体制の充実強化を図る。	①城東出張所中規模改修 ②用宗出張所移転建替え ③消防局庁舎大会議室・指令室改修工事	工事等の発注件数	6件	6件	一般	101,694	—	96,960	2.0	0.0	施設整備工事の進捗率 ①城東出張所中規模改修工事1件 ②用宗出張所移転建替測量1件、補償費算定1件、用地取得1件、補償費1件 ③消防局庁舎大会議室・指令室改修工事設計1件	①100% ②100% ③100%	—	—	—	工事等計6件の完了 ①城東出張所中規模改修工事1件 ②用宗出張所移転建替4件（測量、補償費算定、用地取得、補償費） ③消防局庁舎大会議室・指令室改修工事設計1件	①100% ②100% ③100%	①A ②A ③A	A	目標どおり6件の工事等を完了した。	常備消防庁舎施設の整備の際には、市民サービスを低下させない対応が必要であり、地元自治会等への説明など、市民への周知を図っていく。
財産管理課	3	非常備消防庁舎施設整備事業	～	市（直営・委託）	著しい老朽化や耐震性能の劣る消防団施設の建替え等により地域防災力の充実強化を図る。	①建設・解体工事　3件 ②設計　　2件 ③地質調査　2件 ④測量　　2件 ⑤用地取得　2件	工事等の発注件数	11件	11件	一般	229,150	—	218,912	2.0	0.0	施設整備工事の進捗率 ①建設・解体3件 ②設計2件 ③地質調査2件 ④測量2件 ⑤用地取得2件	100%（11件）	—	—	—	工事等計11件の完了 ①建設・解体工事3件 ②設計2件 ③地質調査2件 ④測量2件 ⑤用地取得2件	100%（11件）	A	A	目標どおり11件の工事等を完了した。（年度当初、全170施設、耐震138施設から実績値、全168施設、耐震140施設となる。）	非耐震28施設の早期耐震化が課題であり、移転・建設工事を実施するにあたり、消防団員、地域住民及び自治会からの理解を得ることが不可欠であるため、丁寧な説明をしながら進めていく。
財産管理課	4	常備消防車両等整備事業	～	市（直営）	消防力の維持及び強化を図るために、常備消防車両等を適正に更新する。	常備消防車両等の更新	①車種ごとの物品調達（仕様書の作成、積算、業者選定） ②中間検査の実施（R4繰越事業1件含む） ③完成検査の実施（R4繰越事業2件含む）	①5件 ②7回 ③8回	①4件 ②5回 ③5回	一般	501,628	408,977	155,480	2.0	0.0	年度計画の更新台数に対する更新実施率 【令和2年度】 消防車両等8台 【令和3年度】 消防車両等6台 【令和4年度】 消防車両等12台 【令和5年度】 消防車両等14台 （R4繰越事業3台含む）	100%（14台）	75%（9台）	100%（6台）	100%（8台）	消防車両等計14台の更新完了 はしご付消防ポンプ自動車1台 消防ポンプ自動車1台 高規格救急自動車8台 指揮車（2号車）1台 R4繰越事業3台	64.3%（9台）	C	A	消防車両5台を翌年度への繰越事業としたが、その他の車両及び資器材の更新については計画どおり実施したことにより災害対応能力の強化が図れた。	計画的な車両更新及び適切な維持管理を実施するため、関係課との情報共有及び調整を図っていく。
財産管理課	5	非常備消防車両等整備事業	～	市（直営）	地域消防力の維持及び強化を図るために、非常備消防車両等を適正に更新する。	非常備消防車両及び小型動力ポンプの更新	①車種及びポンプごとの物品調達（仕様書の作成、積算、業者選定） ②中間検査の実施 ③完成検査の実施	①7件 ②3回 ③7回	①7件 ②2回 ③6回	一般	120,202	68,516	59,318	2.0	0.0	年度計画の更新台数に対する更新実施率 【令和2年度】 ①消防車両11台 ②小型動力ポンプ6台 【令和3年度】 ①消防車両8台 ②小型動力ポンプ5台 【令和4年度】 ①消防車両10台 ②小型動力ポンプ6台 【令和5年度】 ①消防車両8台 ②小型動力ポンプ6台	①100%（8台） ②100%（6台）	①100%（10台） ②100%（6台）	①100%（8台） ②100%（5台）	①100%（11台） ②100%（6台）	消防車両等計11台の更新完了 ①消防ポンプ自動車3台 小型動力ポンプ積載車5台 ②小型動力ポンプ6台	①62.5%（5台） ②100%（6台）	①C ②A	A	消防車両3台を翌年度への繰越事業としたが、その他の車両及び資器材の更新については計画どおり実施したことにより災害対応能力の強化が図れた。	計画的な車両更新及び適切な維持管理を実施するため、関係課との情報共有及び調整を図っていく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
予防課	6	静岡市防火協会運営補助事業	〃	補助等（交付先）	市消防機関と地区防火協会との連携により、静岡市民に対する火災予防思想の普及啓発及び災害の予防に努め、無火災静岡市の実現を図る。	①静岡市防火大会の開催 ②防火功労者の表彰及び各地区防火協会を委員とした委員会の開催 ③火災予防普及啓発のための広報用ノベルティの配布	①静岡市防火大会開催・表彰 ②各地区防火協会を委員とした委員会の開催 ③火災予防普及啓発ノベルティ―配布回数	①1回 ②1回 ③1回	①1回 ②1回 ③8回	一般	744	―	744	1.0	0.1	火災予防思想の普及啓発度	85%	85%	―	―	防火大会の内容を充実させ、アンケートを通して火災予防思想等の高揚について調査し、前年度の実績を考慮し評価の妥当性があると考えられる85%を目標値として設定した。	85%	A	A	防火大会にて実施した火災予防思想等の高揚についてのアンケートで目標値である85%の結果を得られた。	火災予防思想の意識等をイベント等の機会を通じて向上するように内容を充実させる。
予防課	7	静岡市幼少年女性防火委員会運営補助事業	〃	補助等（交付先）	火災予防思想の普及を通じて幼年消防クラブ、少年少女消防クラブ、女性防火クラブの健全な育成及び発展を図る。	①防火ポスターコンクール開催 ②火災予防啓発事業、研修会の開催	①防火ポスターコンクール審査会・展示会開催・表彰 ②防火研修会・講習会開催回数 ③幼年少年女性防火各クラブ委員会の開催回数	①1回 ②8回 ③6回	①1回 ②4回 ③6回	一般	349	―	349	1.0	0.1	火災予防啓発事業、研修会参加人数	600人	404人	605人	696人	直近過去3か年の平均参加人数569人を上回る600人を目標値として設定した。	1,413人	S	A	新型コロナウイルス感染症の影響により開催していなかった「集まれちびっこ消防隊」の参加人数853人がプラスされたことにより、目標値600人を大幅に上回る結果となった。その他の参加人数についても560人と目標値600人は下回っているが、目標値の約93%の参加は達成している。	多くの方に興味を抱いてもらえるような研修・企画を検討する。
予防課	8	火災予防思想普及事業	〃	市（直営）	火災発生の防止及び火災による人的・物的被害の低減を図る。	①住宅用火災警報器の設置・維持管理の推進 ②放火火災予防対策の強化	①住宅用火災警報器の設置・維持管理指導回数 ②放火火災予防対策の強化広報の実施回数	①9回 ②9回	①9回 ②9回	一般	2,245	―	2,245	3.0	0.8	①住宅用火災警報器の設置率 ②放火防止対策意識向上率	① 86.0% ② 100 %	① 85.3% ② 91.5%	① 85.1% ② 83.7%	①― ② 83.8%	①住宅用火災警報器の設置率は、年々上昇率が下がる中で概ね上昇率を維持する86.0%を目標値として設定した。 ②安全な環境確保のため、100%を目標値として設定した。	①88.3% ② 86.6%	①A ②B	A	①住宅用火災警報器の設置率は88.3%（88.28%）で目標である86%を達成した。 ②放火防止対策意識向上率は86.6%と目標値の100%を下回っているが、過去3年間の平均86.3%は上回る数値であるため、概ね目標は達成していると評価した。	①住宅用火災警報器未設置の世帯に向けて広報活動の強化 ②放火されない環境づくりの推進のための、広報活動の強化
査察課	9	消防法令違反の是正	〃	市（直営）	立入検査を実施することにより消防法令違反の是正を推進し、誰でも安心して利用できる安全な施設環境をつくる。	①雑居ビル等の避難経路管理 ②査察計画及び違反是正計画に基づく査察の実施	①雑居ビル等の予防巡回の実施 ②違反防火対象物の査察	①444回 ②年3回	①452回 ②年3回	一般	120	―	98	4.0	0.0	①雑居ビル等の避難経路確保率 ②防火管理者未選任違反是正率	① 100% ② 100%	① 100% ② 94.1%	① 100% ② 100%	① 100% ② 77.4%	①誰でも安心して利用できる安全な施設環境を確保するため、雑居ビル等176施設の避難経路の確保率を100%とした。 ②誰でも安心して利用できる安全な施設環境を確保するため、防火管理者未選任対象物94件の是正率を100%とした。	① 100% ② 88.3%	①A ②B	A	①雑居ビル等の予防巡回を延べ452回実施し、避難経路の安全確保率100%を達成した。 ②防火管理者未選任違反対象物に対し継続的に指導を実施した結果、94件中83件が是正された。（是正率88.3%）令和4年度の是正件数48件を大きく上回った。	①雑居ビル等の使用形態の変化に対応するため、定期的に予防巡回を実施していく。 ②防火管理者未選任違反に対し、早期是正するため、継続的に指導を実施していく。
査察課	10	消防用設備台帳マイクロフィルム化及び電子ファイル化事業	H 15 〃	市（委託）	消防用設備台帳をマイクロフィルム化することにより台帳の省スペース化を図る。 また、電子ファイル化により災害活動時等の支援情報としての有効活用を図る。	①消防用設備台帳1727冊を35ミリマイクロフィルムに撮影し、撮影後、消防用設備台帳1727冊を廃棄する。 ②撮影したマイクロフィルムデータを電子ファイル化し、検索データとのマッチング処理を行い、既存アプリケーションと連携させる。	委託契約件数（消防用設備台帳1727冊のマイクロフィルム化及び電子ファイル化）	1件	1件	一般	2,374	―	2,347	1.0	0.0	①1727冊分の台帳スペースの削減率 ②災害活動時等の支援情報として有効に活用する。	①100% ②有効活用	100%	100%	100%	①消防用設備台帳1727冊分の保管スペースを削減し、限りある台帳保管スペースを確保するため、目標値を100%とした。 ②消防用設備台帳を電子ファイル化し、検索データとのマッチング処理を行い、既存アプリケーションと連携させることにより、消防用設備等の設置場所や建物の平面図等を容易に検索できるようになり、災害活動時等の支援情報として有効に活用できるため	①100% ②有効活用	A	A	計画通りに委託業務を実施し、年度内に完了した。 消防用設備台帳の電子化により、台帳保管スペースを大幅に削減することができた。また、建物の平面図等を容易に検索することができるため、災害活動時に活用することができた。	台帳保管スペースの大幅な削減を可能にしてきたが、本事業は20年が経過し、事業開始時よりデジタル技術が飛躍的に進展していることから、利便性の向上に向けた閲覧システムの見直しを図る。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
警防課	11	地震対策用水利の整備事業	R５～R５	市（委託）	大規模地震発生時の消防水利の確保を図る	①地震対策用水利の未充足区域に、耐震性防火用貯水槽等を計画的に整備 ②管内における地震対策用水利を確実に把握及び適正な管理を実施	①耐震性防火用貯水槽等の設置 ②水利台帳登録、現勢への反映	①1基 ②実施	①1基 ②実施	一般	29,000	—	27,827	2.0	0.0	①地震対策用水利の整備に伴う調査設計 ②地震対策用水利の整備	①— ②1基	①— ②1基	①1基 ②—	①— ②2基	地震対策用水利の整備については、静岡市消防水利施設整備計画により、計画的に整備を進めている。 R5年度は、耐震性防火用貯水槽100㎥型1基を整備することを目標値として設定する。	①— ②1基	A	A	計画どおり、地震対策用水利の整備を実施した。	未充足地域において、市有地を原則とし、設置可能な用地の確保に努める。
警防課	12	消防団員確保対策事業	28～	市（直営）	平成27年度の消防団員数	①団員の処遇改善の検討及び実施。 ②広報活動の強化。 ③学生・女性の入団促進を図る。 ④機能別団員の入団促進を図る。	①消防団応援の店の増加。 ②カラーガード隊による出演広報。 ③大学校等での広報活動。 ④消防団会議での説明。	①3店舗 ②6回 ③2回 ④10回	①3店舗 ②9回 ③2回 ④12回	一般	5,324	—	3,617	4.0	3.0	団員の増員数	10人	△40	△95	△10	条例定数2,950人を最終目標とし、毎年前年度比10人増員を目標とする。	△18	C	B	各種制度の広報をするとともに、行事等の見直しによる負担軽減を図ったが退団者の抑制に繋がらなかった。 一方9人の学生団員、15人の女性団員、43人の機能別団員を含む163人の入団者があり、一定の効果があったため。	各種イベント等への参加による団員募集広報を強化し、入団促進を行う。また「機能別団員制度」の普及を図るとともに、消防団行事等の見直しを進め、団員の負担を軽減し、退団者の抑制を図る。
警防課	13	消防ヘリコプター維持管理事業	H20～	市（直営・委託）	消防ヘリコプターを適正に維持管理し安定した運航を行う	①点検整備委託事業 ②修繕委託事業 ③航空燃料給油契約事業	①航空局認定事業者との委託契約件数 ②不具合発生時の早期対応 ③給油契約（長期の点検期間を除く毎月	①1件 ②実施 ③毎月	①1件 ②実施 ③毎月	一般	126,296	—	109,795	5.0	0.0	緊急運航の対応率 （緊急運航件数）	100%	100% (73件)	100% (52件)	100% (43件)	計画運休等に伴う運休を除いた期間で、緊急運航の要請に対応できた件数	100% (38件)	A	A	計画通りの契約を結び安定して緊急運航に対応出来た。	現機体は令和7年度に運航終了予定のため、令和8年度運航開始する新機体の点検整備等実施に向けた事務事業の改廃・追加の検討を行う必要がある。
警防課	14	消防ヘリコプター画像電送装置保守点検事業	H21～	市（委託）	災害発生時、上空からの画像を指令課等へ電送し、災害状況を災害対応部隊がリアルタイムで把握することで迅速な対応を可能にする	①可視赤外防振カメラ保守点検事業 ②テレビ電送装置保守点検事業	①委託契約件数 ②不具合発生時の早期対応	①2件 ②実施	①2件 ②不具合なし	一般	6,368	—	5,897	2.0	0.0	画像電送時の画像配信不可件数	0件	0件	0件	0件	災害発生時の画像配信不可件数	0件	A	A	それぞれ保守契約を結ぶことが出来、安定して画像の提供が出来た。	現機体は令和7年度に運航終了予定のため、現行の画像電送装置保守点検事業は令和6年度で終了の予定。 新機体の装備に合わせて保守点検の要否、内容の検討を行う必要がある。
警防課	15	消防ヘリコプター運航支援情報使用事業	H24～	市（委託）	消防ヘリコプターが飛行する際、行先・経路等の気象情報を入手することで安全運航を図る	気象情報会社と年間の情報提供契約を結び、必要な情報の提供を受ける	①気象情報会社との契約件数 ②不具合発生時の早期対応	①1件 ②実施	①1件 ②不具合なし	一般	1,992	—	1,886	3.0	0.0	緊急運航時に得られる情報提供率 （緊急運航件数）	100%	100% (73件)	100% (52件)	100% (43件)	緊急運航可否判断時、情報を得られ運航できた件数	100% (38件)	A	A	気象情報会社と契約を結び、適時必要な気象情報を得ることが出来た。	航空機の運航は天候に左右されるため、必要な気象情報を得られる業者と継続して契約を行う。
安全対策課	16	ドローンアドバイザー活用事業	～	市（直営）	消防庁からドローンアドバイザーに指定されている当局職員を活用し、局内のドローン運用体制の強化及び局内のドローン隊員の技術の向上を図ることにより、活動における安全対策を確立し、以って市民の安全安心に寄与する。	ドローンアドバイザーによる最新情報の収集及び局内ドローン隊員の育成を目的とした訓練の実施	ドローンアドバイザーによるドローン研修及び訓練の実施回数	4回	4回	一般	253	—	253	0.5	0.0	ドローン隊員の新規養成人数	2人	2人	2人	5人	外部へのドローン操作に関する資格取得のため2人分の予算を確保したため、この2人をドローンアドバイザーが行う研修・訓練により今年度中に災害対応可能となるよう養成することを目標とした。	2人	A	A	当局ドローンアドバイザーの指導によりドローン隊員の知識・技術の向上が図られた。 また、併せて外部機関でドローン操縦資格を取得した2人に対しても、当該訓練により災害対応に必要な知識・技術を習得させることができ、令和5年度中に災害対応可能な隊員として養成できた。	【課題】 令和5年度の異動により、本部内に配置されたドローン隊員は3人であった。災害時、各消防署に配置されたドローン隊員は、配属の消防隊等として出動するため、本部内にドローン隊員を確保する必要がある。 【取組】 毎年、経常枠内で2人分の資格取得経費は確保できており、訓練により災害対応可能となるよう養成はできているため、継続したドローン隊員の養成に加え、異動を加味した操縦士候補者の人選等、配置上において考慮していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
救急課	17	応急手当普及啓発促進	R５～R５	市（直営・委託）	バイスタンダーによる心肺蘇生率の向上	市民及び学校教育による救命講習受講の促進	①救命講習の計画的な開催 ②学校教育授業内で救命講習を実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	4,105	—	4,105	6.0	0.5	救命講習受講者数（延人数）	2万人	1万8千人	1万4千人	3千人	学校教育内で1万人、それ以外の救命講習で1万人、計2万人以上の受講者数を目標設定した。	120%	S	S	救命講習は学校教育内で12,438人、それ以外で11,752人、合計24,190人が受講しており、コロナ渦が明けて年間を通しての受講者数が安定したため目標値を上回った。	次年度も今年度同様の救命講習実施者数の目標設定を掲げ、更なる応急手当の普及啓発に努める。
救急課	18	高規格救急自動車資器材の整備事業	R５～R５	市（直営）	更新計画に基づき消防車両等を適切に更新し、消防力の維持を図る	増加傾向にある救急出動に対する機器を維持するため、救急資器材を更新する。	①資器材及び業者の選定 ②期日までに納品	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	65,560	—	62,755	3.0	0.5	更新計画に基づいた更新実施率	100%	100%	100%	100%	現有する消防車両等を更新計画に基づき適正に更新し、災害対応力の強化を図ることは市民の安心・安全を災害から守ることの基本となることから、更新計画に基づいた更新実施率を目標値とした。	100%	A	A	更新計画に基づき高規格救急自動車を5台分の救急資器材を更新した。資器材及び業者選定を適切に実施し期日を過ぎての納品は無かった。	次年度も更新計画に基づき高規格救急自動車3台分の資器材導入を適切に行い災害対応力の強化に努める。
指令課	19	消防総合情報システム等維持管理事業	R５～R５	市（直営・委託）	119番緊急通報の受付を行う通信指令施設を年間を通じて最良の状態に保ち、災害通報受信、正確かつ迅速な出動指令及び効率的な部隊運用を図る。	消防総合情報システム及び消防用無線設備を適切に維持管理し、119番受付及び出動隊への出動指令等、通信指令業務を確実に実施。	保守点検業務等委託契約及び課員による機器管理と操作教育	実施	実施	一般	347,365	—	322,191	30.0	0.0	管理瑕疵や操作ミスによる通信指令施設の機能停止障害発生件数	0件	0件	0件	0件	119番通報の受付や消防隊等の出動指令が発出できない状態は、住民に重大な影響を及ぼすこととなるため、常に正常稼働を維持しておかなければならない。そのための目標値として、119番受付や出動指令の機能停止を伴う障害発生件数を0件と設定した。	0件	A	A	システムの自主点検により障害の発生を早期に検知するとともに、システムを運用するために必要な保守点検契約を結び点検及び修繕を行うことで機能停止障害となる前にシステム管理ができている。	今後、予定している消防総合情報システム及び消防用無線設備の更新業務を確実に遂行するとともに、指令員による高度な指令システムの操作及び障害への対応能力を向上させ、機能停止障害発生リスクの軽減に努める。
指令課	20	消防総合情報システム更新事業	R５～R７	市（委託）	平成27年度末に整備した消防総合情報システムは、119番受報から隊の編成や出動指令等を迅速・的確に行うもので、整備から10年が経過することから、更新をすることでシステムの安定稼働を図り住民の安全・安心を確保する。	消防総合情報システム更新に伴う設計業務	設計業務の実施	実施	実施	一般	37,000	—	25,740	3.0	1.0	設計業務の実施	実施	—	—	—	令和6年度及び7年度に予定している消防総合情報システムの更新工事に向けて、設計業務を完了させる。	実施	A	A	計画どおりに設計業務を完了させた。	令和6年度及び7年度に予定している消防総合情報システムの更新工事を確実に遂行する。

令和５年度　事務事業総点検表

上下水道 局

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
水道建設・維持課 水道事務所	1	水道管の減災対策	R５～R８	市（直営・委託）	「静岡市水道施設中長期更新計画」に基づき、水道管の耐震化を進め、地震による管路被害を減らし、市民生活への影響を最小限とする。	重要な水道管322.7kmのうち、令和4年度末で133.8kmだった耐震化延長を令和8年度末までに4.4km実施し、138.2kmの耐震化を完了する。	基幹管路の耐震化工事	1.9km	1.2km	企業	356,591	93,641	116,840	6.0	0.0	基幹管路の耐震管率	41.8%	41.5%	40.8%	40.1%	地震災害に対して被害を最小限にするとともに、迅速な対応により早期の機能回復が可能となるよう、基幹管路（重要な水道管）を耐震化していくことから、災害に対する水道システムの安全性、危機対応性の向上を示す「基幹管路の耐震管率」を成果指標として設定した。	41.8%	A	C	水道管の減災対策について、（活動指標）基幹管路の耐震化工事を、令和5年度計画「1.9km」に対し、「1.2km」を実施した。【活動指標達成状況：63%】 具体的な取組として、日本平公園整備事業に伴う送水管布設替工事外4件を実施し、1件が完成した。この結果、（成果指標）基幹管路の耐震管率は、令和5年度計画「41.8%」に対し実績「41.8%」となった。【成果指標達成状況：100 %】 活動指標の事業量が目標を大きく下回ったことを考慮し、「C」評価とした。 基幹管路の耐震化工事を進めることにより、「継手の離脱防止」、「水道管の破断防止」など耐震性が向上し、巨大地震時の管の破損による断水被害を減らし、市民生活への影響を抑える。	【今後の課題】 基幹管路の耐震化工事は、既設管や他の占用物件の位置について既存資料などを参考に想定で設計されており、また大口径の管であることから布設替の施工条件も厳しいため着工後に設計変更が生じ、年度内完成が困難となる場合がある。 【課題解決に向けた取組方針】 特に、既設管から新設管への接続部など埋設物が輻輳するような要所は、試掘により既設管やその他の占用物件位置を確認し精度の高い設計を行い年度内完成を目指す。
水道施設課	2	水道施設の減災対策	R５～R８	市（直営・委託）	施設の状態に合わせ「更新工事」「耐震補強工事」「貯水量の調整」を実施し、地震だけでなく気候変動による自然災害の激甚化に対応した減災対策を行っていく。	「静岡市水道施設中長期更新計画」に基づき、配水池 98 箇所のうち、令和4年度末までに 53 箇所の耐震化が完了しているが、令和8年度末までに新たに3箇所実施し、56 箇所の耐震化を完了する。また、清水谷津浄水場の施設 25 箇所のうち、令和4年度末までに3箇所の耐震化が完了しているが、令和8年度末までに新たに2箇所実施し、5箇所の耐震化を完了する。耐震化事業に併せて、その他自然災害に対する減災対策も実施する。	①配水池の耐震化工事 ②清水谷津浄水場の施設耐震化工事	①1箇所完了 ②―	①1箇所完了 ②―	企業	① 292,928 ② 167,000	① 75,119 ② 168,245	① 329,348 ② 317,466	5.0	0.0	①配水池の耐震化率 ②清水谷津浄水場の施設耐震率	① 52.3% ② 12.0%	① 44.8% ② 12.0%	① 44.3% ②―	① 42.1% ②―	地震災害に対して被害を最小限にするとともに、迅速な対応により早期の機能回復が可能となるよう、重要な配水施設を耐震化していくことから、災害に対する水道システムの安全性、危機対応性の向上を示す「配水池の耐震化率」、清水区の大部分の地域への水道水供給を担う重要施設である「清水谷津浄水場の施設耐震率」を成果指標として設定した。	①52.3% ②12.0%	①A ②A	A	水道施設の減災対策について、（活動指標）配水池の耐震化工事を、令和5年度計画「1箇所完了」に対し、「1箇所完了」を実施した。【活動指標達成状況：100%】 具体的な取組として、庵原配水池の貯水量の調整を実施し、この結果、（成果指標）配水池の耐震化率は、令和5年度計画「52.3%」に対し実績「52.3%」となった。【成果指標達成状況：100 %】 また、令和6年度に完了予定である日本平山頂配水池の更新と清水谷津浄水場集水井の更新の完了に向けて、工事を実施している。 配水池や浄水施設の耐震化工事や減災対策を進めることにより、自然災害時の「配水池や浄水施設の信頼性・安全性」が高まる。	【今後の課題】 既存の配水池が住宅地や狭隘な丘陵部に位置し、同一敷地内での新設が困難であり、更新用地の確保を含め施設整備に多大な事業費と期間が必要。 【課題解決に向けた取組方針】 計画的な整備推進に向けて、コスト削減も含め効率的な配水が可能となる更新用地の確保に向けた調査・選定を進めていく。
下水道事務所維持課	3	下水道管の地震対策	R５～R８	市（直営・委託）	下水道管の地震対策を推進することで、想定される巨大地震に備え、管の強靭化を進めることで、危機管理を強化する。	「静岡市下水道総合地震対策計画」に基づき、特に重要な下水道管に位置づけた363.7km のうち、令和4年度末までに耐震性能の確認と各種対策により、251.6km の耐震化が完了しているが、令和8年度末までに新たに 14.5km の耐震化工事を実施し、266.1kmの耐震化を完了する。 （特に重要な下水道管とは、緊急輸送路に埋設された管や災害拠点病院などの排水を受け持つ管）	特に重要な下水道管の耐震化工事	3.7km	5.4km	企業	1,022,640	909,141	916,579	1.8	0.0	特に重要な下水道管の工事に係る耐震管率	70.2%	69.2%	―	―	地震災害に対して被害を最小限にするとともに、迅速な対応により早期の機能回復が可能となるよう、特に重要な下水道管を耐震化していくことから、災害に対する下水道管の安全性、危機対応力の向上を示す「特に重要な下水道管の工事に係る耐震管率」を成果指標として設定した。 （特に重要な下水道管のうち令和4年度までに耐震化した下水道管延長＋令和5年度以降に耐震化工事をした下水道管延長）/特に重要な下水道管延長×100（%）	70.7%	A	S	下水道管の地震対策について、（活動指標）特に重要な下水道管の耐震化工事を令和5年度計画「3.7km」に対し「5.4km」実施した。【活動指標達成状況：145.9%】 具体的な取組として、下水道管の耐震診断、耐震化設計及び工事を実施し、この結果、（成果指標）特に重要な下水道管の工事に係る耐震管率は令和5年度計画「70.2%」に対し実績「70.7%」となった。【成果指標達成状況：100.7%】活動指標の事業量が目標を上回ったことを考慮し、「S」評価とした。 下水道管の地震対策を進めることにより、緊急車両の応急対策活動のための交通機能や災害拠点病院のトイレ機能の確保につながる。	【今後の課題】 対策が必要な箇所の中には、管更生の適用規格外となる扁平断面や大断面の箇所、管内水量が昼夜問わず多いため施工困難な箇所など、施工上の課題を抱える箇所がある。 【課題解決に向けた取組方針】 施工上の課題がある箇所については、新技術を活用するなど幅広く検討し、対策を進めていく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
下水道事務所	4	下水道管・施設の津波対策	R５～R８	市（直営・委託）	下水道事業は、「下水道管・施設の津波対策」の事務事業により、想定される巨大地震による津波に備え、管や施設の強靭化を進めることで、危機管理の強化を目指す。	「静岡市下水道総合地震対策計画」及び「静岡市下水道施設津波対策計画」に基づき、津波対策が必要な既設の雨水管吐口全31箇所及び浄化センター・ポンプ場全16施設のうち、令和8年度末までに新たに3箇所のゲート設置を完了する。	（雨水管吐口）ゲート設置工事	1箇所	1箇所	企業	0	31,000	29,546	2.0	0.1	ゲート設置率	3.2%	0.0%	—	—	津波発生時に下水道管内の津波遡上を防ぐよう、雨水管吐口にゲートを設置していくことから、耐津波化が必要な31箇所に対するゲート設置完了箇所数を示す「ゲート設置率」を成果指標として設定した。（ゲート設置完了箇所数/耐津波化が必要な箇所数（31箇所））×100（%）	3.2%	A	A	下水道管・施設の津波対策について、（活動指標）ゲート設置工事（雨水管吐口）を令和4年度工事で実施し、令和5年度に繰越して整備が完了した。これにより令和5年度計画「1箇所」に対し「1箇所」の実施となった。【活動指標達成状況：100%】 具体的な取組みとして、清水区横砂地区の二級河川庵原川に流れる雨水管吐口にフラップゲートを1箇所設置し、この結果、（成果指標）ゲート設置率は、令和5年度計画「3.2%」に対し実績「3.2%」となった。【成果指標達成状況：100%】 下水道管・施設の津波対策を進めることにより、津波の管路内遡上による上流域の浸水や、土砂等の流入による管路内閉塞の流下機能低下を防ぎ、市民の生命・財産を守ることにつながる。	【今後の課題】 河川協議が順調に進み、工事が前倒しで実施可能となる見込みのため、津波対策事業の全体スケジュールを前倒しするにあたり、令和8年度以降の予定箇所について調査・設計を進める必要がある。 【課題解決に向けた取組方針】 調査・設計を進めるための予算を確保し、工事の前倒し実施に向けて準備を進める。
下水道事務所	5	雨水管・ポンプ場などの整備	R５～R８	市（直営・委託）	下水道事業は、「雨水管・ポンプ場などの整備」の事務事業により、浸水被害の軽減を図ることで、危機管理の強化を目指す。	「静岡市浸水対策推進プラン」に位置づけた浸水対策地区（市内全41地区）において、下水道部が所管する26地区のうち、令和4年度までに完了した地区が16地区となった。これを令和8年度末までに新たに2地区を整備し、18地区の浸水対策を完了する。	①完了地区数（累計） ②対策実施地区数（完了地区除く）	①1地区（17地区） ②2地区	①1地区（17地区） ②2地区	企業	2,252,459	1,804,475	1,956,205	15.0	0.9	浸水対策率（対策完了地区数）	65.3%（17地区）	61.5%（16地区）	57.6%（15地区）	53.8%（14地区）	浸水被害の軽減につながるよう、雨水管・ポンプ場などの整備を進めていくことから、「静岡市浸水対策推進プラン」に位置付けた浸水対策地区において、下水道部が所管する浸水対策が必要な地区数（26地区）に対する整備完了地区を示す「浸水対策率」を成果指標として設定した。（浸水対策が完了した地区数/浸水対策が必要な地区数（26 地区））×100（%）	65.3%（17地区）	A	A	雨水管・ポンプ場などの整備について、（活動指標）完了地区数は令和5年度計画「1地区」に対し「1地区」となり、対策実施地区数は令和5年度計画「2地区」に対し「2地区」となった。【活動指標達成状況：100%】 具体的な取組として、「城北二丁目地区」の1地区の整備が完了し、「川岸町・渋川地区」及び「追分二丁目地区」の2地区の整備を実施している。この結果、（成果指標）浸水対策率は令和5年度計画「65.3%」に対し実績「65.3%」となった。【成果指標達成状況：100%】 雨水管・ポンプ場などの整備を進めることにより、速やかに雨水が排除され、浸水被害の軽減につながる。	【今後の課題】 今後、雨水管の整備を予定している「大岩三丁目」地区については、施工予定の道路が住宅街の主要道路であるとともに地下埋設物が輻輳しているため、工事の交通規制方法等に関する調整や地下埋設物の移設に時間を要する。 【課題解決に向けた取組方針】 円滑に工事着手できるように、設計段階から関係機関との協議や地下埋設物事業者との調整を実施する。
水道建設・維持課	6	給水拠点等の整備・充実	R５～R８	市（直営・委託）	災害時活動拠点の整備により、迅速な応急給水活動を可能とし危機管理を強化する。	災害時に給水を可能な限り確保するため、市民に水を配る給水拠点の整備を進める。	給水拠点の施設整備数	2箇所	1箇所	企業	—	—	—	1.0	0.0	①給水栓の整備箇所数(管方式) ②貯留水で1週間に必要となる水を供給できる人数	①3箇所／71箇所 ②213,700人	①1箇所／71箇所 ②208,000人	①— ②203,200人	①— ②198,400人	①災害・事故時の給水体制の強化を行うため、これまでの「備蓄方式（耐震性・貯水槽）」による給水拠点整備だけでなく、被災復旧の優先度が高い耐震化済の施設・管を活用した「管方式」の給水拠点の整備を進めることから、「給水栓の整備箇所数（管方式）」を成果指標として設定した。 ◎積算根拠 給水栓の整備箇所数（管方式）／整備予定の給水拠点数（71箇所） ②市では、各家庭に1人1日3リットル7日分（21ℓ/日）の備蓄をお願いしているが、それでも飲料水が不足する場合に備え、整備済給水拠点の全貯水量で「貯留水で1週間に必要となる水を供給できる人数」を成果指標として設定した。 ◎積算根拠 ・1人1日必要量：3リットル×7日分＝21リットル （整備済給水拠点による全貯水量）/21リットル(人)	①2箇所／71箇所 ②211,300人	①C ②A	C	給水拠点の整備・充実について、給水拠点の施設整備数は令和5年度計画「2箇所」に対して「1箇所」を実施した。【活動指標達成状況50%】 具体的な取り組みとして、羽鳥地区は当初の予定箇所で、必要な貯留量が確保できないことが確認され、地区内で整備箇所を変更し、給水拠点及び、給水栓の整備を完了した。一方、有度地区は当初は管路が耐震化されている予定であったが、部分的に耐震化がされてなく、必要な貯留量を確保できないことが確認されたため、耐震管への更新後に実施することから、令和5年度は未実施となった。この結果、給水栓の整備箇所数（管方式）は令和5年度計画「3/71箇所」に対し実績「2/71箇所」に【成果指標実施状況67%】、貯留水で一週間に必要となる水を供給できる人数は令和5年度計画「213,700人」に対し実績「211,300人」となった。【成果指標実施状況99%】活動指標の事業量が目標を大きく下回ったことを考慮し、「C」評価とした。 給水拠点の整備・充実を進めることにより、災害時の多様な手法による円滑な給水活動につながる。	【今後の課題】 「水道管内の残留水活用による給水栓」の整備を令和8年度までに3箇所計画していたが、羽鳥地区で検証作業を実施した結果、残留水の貯留量及び水圧が予定を大きく下回り、給水栓式へ整備方法を見直したため、他の箇所についても検証作業と整備方法の見直しが必要である。 【課題解決に向けた取組方針】 今後整備を予定している千代田東地区は事前に現地検証を行い、整備方法の見直しも検討した上で整備を実施する。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
水道建設・維持課 水道事務所	7	水道管の更新	R５～R８	市（直営・委託）	水道管の更新により、漏水による事故や、濁水の発生軽減を図り、管・施設を効率的に運用する。	「静岡市水道施設中長期更新計画」に基づき令和5年度から8年度までの間に、103.3㎞(基幹管路分(3.3km)を除く)の水道管を更新する。	水道管の更新工事	25.2km	28.0km	企業	4,067,229	3,244,086	4,874,952	21.0	3.0	管路の更新率	1.0%	0.74%	0.71%	0.44%	今ある水道管を100年で更新する事業スピードを示している。「静岡市水道施設中長期更新計画」に基づき令和5年度から8年度までの間に、103.3㎞(基幹管路分(3.3km)を除く)の水道管を更新することとし、管路延長に対する更新された管路延長の割合を目標値として設定した。	1.1%	S	S	水道管の更新について、水道管の更新工事を令和5年度計画「25.2km」に対し「28.0km」実施した。【活動指標達成状況:111%】 具体的な取組として、葵区千代田五丁目外配水管布設替工事外45件を実施し、この結果、管路の更新率(年間)は、令和5年度計画「1.0%」に対し実績「1.1%」となった。【成果指標達成状況:110%】 水道管の更新を進めることにより、漏水による事故や、濁水の発生の軽減、管路更新管に耐震管を使用しているため、地震時の被害の軽減につながる。	【今後の課題】 能登半島地震での水道管の被害・復旧状況から、災害時における病院・避難所等の重要な施設への供給ルートを確保する必要がある。 【課題解決に向けた取組方針】 有事の際における拠点施設の優先順位を選定し、優先順位の高い施設へ供給する水道管の更新に取り組んでいく。
水道施設課	8	水道施設の更新	R５～R８	市（直営・委託）	設備を計画的に更新していくことで、老朽化による設備の機能不全を抑えることができ、水道の給水の停止を未然に防ぐことにつながる。	「静岡市水道施設中長期更新計画」に沿って策定した「機械・電気設備更新計画」に基づき、点検・調査によって更新が必要となった老朽化した設備のうち、令和8年度末までに新たに218設備の更新工事を実施する。	機械・電気設備の更新工事	74設備	74設備	企業	630,012	455,238	374,770	3.0	0.0	設備の老朽化に起因する、水道の給水停止日	0日	0日	—	—	日常の点検をはじめ、計画的な修繕や更新を行い、設備の突発的な故障を防ぐことで、安全・安心・安定の給水を図っている。設備の老朽化に起因する、水道の給水停止日を成果指標として設定した。	0日	A	A	水道施設の更新について、(活動指標)機械・電気設備の更新工事を、令和5年度計画「74設備」に対し、「74設備」を実施した。【活動指標達成状況:100%】 具体的な取組として、柳町取水場外5施設計測設備更新工事ほかを実施し、この結果、(成果指標) 設備の老朽化に起因する、水道の給水停止日数は、令和5年度計画「0日」に対し実績「0日」となった。【成果指標達成状況:100 %】 設備を計画的に更新していくことで、老朽化による設備の機能不全を抑えることができ、水道の給水の停止を未然に防ぐことにつながる。	【今後の課題】 インバータなど機器の納期遅延が、継続している。 【課題解決に向けた取組方針】 納期遅延を考慮した工事期間を設定し、更新計画の見直し等を適宜行い事業を進めていく。
下水道事業維持課	9	下水道管の改築	R５～R８	市（直営・委託）	下水道管の改築を実施することで、サービスを将来にわたって維持できるよう、管の老朽化に対応することで、持続可能に管・施設を運用する。	「静岡市公共下水道再構築基本計画(管路編)」に基づき、下水道管の耐震化工事を進めるとともに、定期的な点検・調査によって改築が必要となった老朽化した下水道管のうち、令和8年度末までに新たに 25.4 ㎞の改築工事を実施する。	下水道管の改築工事	6.8km	8.8km	企業	1,703,800	304,745	1,592,434	2.0	0.0	管きょ100km当たりの陥没箇所数	0.4 箇所以下/100km	0.20箇所	0.28箇所	0.24箇所	下水道管の老朽化が原因で起こる道路陥没などのリスクを抑制するよう、計画的に下水道管の改築を進めていくことから、下水道管の老朽化の程度を示す「管きょ100km当たりの陥没箇所数」を成果指標として設定した。 (道路陥没箇所数/下水道維持管理延長)×100(100km当たり箇所)	0.44箇所	A	S	下水道管の改築について、(活動指標)下水道管の改築工事を令和5年度計画「6.8km」に対し、「8.8km」実施した。【活動指標達成状況:129.4%】 具体的な取組として、老朽化が進んでいる処理区のテレビカメラ及び目視調査、改築設計及び工事を実施し、この結果、(成果指標)管きょ100km当たりの陥没箇所数は令和5年度計画「0.4箇所以下」に対し実績「0.44箇所」となった。【成果指標達成状況: 90.9 %】活動指標の事業量が目標を上回ったことを考慮し、「S」評価とした。 下水道管の改築を進めることにより、管の老朽化が原因で起こる道路陥没の発生の抑制につながる。	【今後の課題】 老朽化した管が増加していくことにより、流下機能の低下や浸入水等の周辺環境への影響が大きい下水道管の損傷リスクが増大していくことが懸念される。 【課題解決に向けた取組方針】 損傷リスクの増大が懸念される下水道管の改築工事を効率的に進めるため、効率的かつ経済的に調査や工事が実施できるように、新技術等の情報収集及び導入の検討を実施していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
下水道施設課	10	下水道施設の改築	R５～R８	市（直営・委託）	下水道施設を改築（浄化センター、ポンプ場の改築）することで、経年劣化による施設の故障が原因で発生する処理機能の停止を未然に防ぐことで、雨水の排水や公衆衛生の向上及び公共用水域の保全を図ることにより、管・施設を効率的に運用する。	「静岡市公共下水道再構築基本計画」に沿って策定した「ストックマネジメント計画」に基づき、令和元年度から令和12年度末までに改築が見込まれる老朽化した施設160箇所のうち36箇所を令和8年度末までに改築する。	設備の改築工事	5設備	5設備	企業	2,230,149	508,631	1,265,936	7.0	0.0	設備の老朽化に起因する、下水道の使用制限日数	0日	—	—	—	下水道施設の継続運転の為、老朽化が原因で起こる設備の機能不全を抑えるよう、計画的に改築を進めていくことから、市民サービスへの影響を示す「設備の老朽化に起因する、下水道の使用制限日数」を成果指標として設定した。	0日	A	A	下水道施設の改築について、設備の改築工事を令和5年度計画「5設備」に対し、「5設備」実施した。【活動指標達成状況：100.0%】 具体的な取組として、長田浄化センター監視制御設備改築工事や中島雨水ポンプ場流入ゲート設備改築工事などを実施し、この結果、設備の老朽化に起因する下水道の使用制限日数は令和5年度計画「0日」に対し、実績「0日」となった。【成果指標達成状況：100.0%】 設備を計画的に改築することにより、老朽化による機能不全を抑えることができ、下水道の使用制限を未然に防ぐことにつながる。	【今後の課題】 高度経済成長期に整備された膨大な施設について、今後も老朽化による改築需要は増加傾向となることから、限られた財源の中で効果的かつ効率的に下水道施設の老朽化対策を進めていくことが課題となる。 【課題解決に向けた取組方針】 施設の改築工事は費用が高額となるため、国に対する財政支援要望を積極的に行うことで、財源確保を図る。また、新しい技術の導入を通して、コスト縮減や最適な改築方法を検討する事で効果的かつ効率的に老朽化対策を進めていく。
水道施設課	11	水道施設の統廃合	R５～R８	市（直営・委託）	水道施設を統廃合することにより、効率的な運転や維持管理費の軽減が図られる。	「静岡市水運用計画」に基づき、統廃合が可能な水道施設のうち、令和8年度末までに1施設を廃止する。	施設の統廃合	1施設廃止	—	企業	—	—	—	3.0	0.0	維持管理費縮減効果	2,020万円	2,020万円	2,010万円	1,017万円	水道施設の能力が過剰とならず効果的・効率的に運転していくため、維持管理に要する費用の軽減（見込み）額を成果指標として設定した。	2,020万円	A	C	水道施設の統廃合について、（活動指標）施設の統廃合を、令和5年度計画「1施設廃止」に対し、実施できなかった。【活動指標達成状況：0%】 具体的な取組として、谷津山配水池の廃止作業を進めていたところ、駿河区の一部（新川、大和）で水圧が不足することが判明し、廃止作業を中止した。 （成果指標）維持管理費縮減効果については、令和5年度計画「約2,020万円/年」は前年度までの実績のため変更はない。【成果指標達成状況：100 %】活動指標の事業量が目標を大きく下回ったことを考慮し、「C」評価とした。 水道施設を統廃合することにより、効果的な運転や維持管理費の軽減が図られる。（電気料金、テレメータ回線使用料）	【今後の課題】 配水池の廃止は、水圧不足などの影響がでる可能性があるため、統廃合する配水エリアや配水場の綿密な調査が必要である。 【課題解決に向けた取組方針】 谷津山配水場の廃止で実施した、配水量の調整作業や同様の調査を事前にしっかりと行い、影響の有無を正確に把握する。また、配水エリアの変更が必要なケースは、変更に伴う工事との工程調整も実施していく。
水道建設・維持課 水道施設課 水道事務所	12	水道管・施設の漏水対策	R５～R８	市（直営・委託）	漏水による断水や濁りの発生頻度と漏水量を抑制し、有収率の改善につなげる。 水道施設内の漏水を発見して修繕することで省エネルギーにつなげる。	水道管総延長約2,700㎞のうち、送水管・配水本管・配水管の漏水調査を実施。 水道施設内についても計画的な漏水調査を行い、積極的な漏水調査を実施。また効率的に漏水を発見するため、新しい技術を導入し漏水対策を実施。	①管調査延長 ②施設調査数	①2,477㎞ ②3施設	①2,477㎞ ②3施設	企業	①116,908 ②4,730	—	①116,908 ②4,730	①8.0 ②3.0	①1.0 ②0.0	①管路点検率 ②主要施設漏水点検率	①91.9% ②13.0%	①84.7% ②—	①84.7% ②—	①55.5% ②—	地上に現れない漏水（地下漏水）を速やかに発見することで水源や水道施設にかかる負担を軽減し、2次災害を未然に防ぐ効果があるため、管延長に対する1年間で漏水調査を実施した管延長の割合を示す「管路点検率」を成果指標として設定した。 管路点検率（(漏水調査を実施した管延長/管延長)×100(%)） 水道施設内の漏水を調査し発見することが、効率的な施設運転につながるため「主要施設漏水点検率」を成果目標として設定した。 主要施設漏水点検率（(点検を実施した主要施設数/点検対象主要施設数　全23施設)×100(%)）	①91.9% ②13.0%	①A ②A	A	水道管の漏水対策について、管調査延長は令和5年度計画「2,477㎞」に対して「2,477㎞」を実施した。【活動成果指標達成率：100%】 具体的な取組として、市内の送・配水管を対象に、監視型漏水調査を397㎞と路面音聴調査を2,080km実施し、この結果、管路点検率は令和5年度計画「91.9%」に対し実績「91.9%」となった。【成果指標達成状況：100%】 水道施設の漏水対策について、施設調査数を令和5年度計画「3施設」対して、「3施設」を実施した。【活動成果指標達成状況100%】 具体的な取り組みとして、庵原配水場、小鹿配水場及び西奈配水場の漏水調査を実施し、この結果、主要施設漏水点検率は令和5年度計画「13.0%」に対し実績「13.0%」となった。【成果指標達成状況：100%】 水道管・水道施設の漏水対策を進めることにより、漏水量の軽減、道路陥没事故等の抑制につながる。	【今後の課題】 水道管の漏水調査は、令和3年度から市内の配水本管・配水管を対象に（令和5年度から送水管も含む）、路面音調調査に加え監視型調査を実施しているが、監視型漏水調査は、路面音聴調査に比べ調査単価が割高であるため、漏水の多い地区や路面音聴調査が不向きな騒音・振動の影響がある交通量の多い路線や交差点部、鉄道沿い等に限定して取り組む必要がある。 【課題解決に向けた取組方針】 水道管の漏水調査は、令和6年度に調査業務で衛星画像データ等のAI解析による漏水リスクの高い箇所の特定を行う。その結果を基に監視型漏水調査と路面音聴調査の地区や路線の選定に反映し、漏水や交通量の多い路線・交差点部等において、効果的で効率的な漏水調査を実施していく。また、漏水リスクの評価を管路更新計画の見直しにも取り入れ、漏水リスクの高い路線から更新工事を行い、漏水の抑制に努めていく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
下水道建設課	13	下水道施設の統廃合	R５～R８	市（直営・委託）	下水道事業は、「下水道施設の統廃合」の事務事業により、施設規模の適正化に努め、維持管理費の軽減を図っていくことで、持続可能な管・施設の運用を目指す。	清水南部浄化センターに流入している汚水の一部を静清浄化センターへ切り替える処理区切替工事を実施し、令和８年度までに完了する。	処理区切替工事	詳細設計	詳細設計（実施中）	企業	83,900	—	5,199	1.0	0.1	処理区切替工事整備による維持管理費縮減効果（約1,800 万円/年	0円	0円	—	—	維持管理費の軽減と施設規模の適正化につながるよう、処理区切替工事を進めていくことから、その効果額を示す「処理区切替工事整備による維持管理費縮減効果（約1,800 万円/年）」を成果指標として設定した。	0円	A	C	下水道施設の統廃合について、（活動指標）処理区切替工事は令和5年度計画「詳細設計（完了）」に対し「詳細設計（実施中）」となった。【活動指標達成状況：目標を顕著に下回る進捗である】 具体的な取組みとして、静清処理区編入切替管渠実施設計（詳細設計）業務委託が令和5年度内に完了せず、令和6年度に繰越しとなった。この結果、（成果指標）処理区切替工事整備による維持管理費縮減効果は、令和5年度計画「0円」に対し実績「0円」である。【成果指標達成状況：目標どおりの進捗である】活動指標の事業量が目標を大きく下回ったことを考慮し、「C」評価とした。 下水道施設の統廃合を進めることにより、清水南部浄化センターへ送水していた宮加三ポンプ場が不要となることで維持管理費の縮減を図ることができ、持続可能な管・施設の運用につながる。	【今後の課題】 施工予定の臨港道路には港湾関係の事業所が多く立地しており、大型車両が頻繁に出入りすることから、工事の実施にあたり交通規制方法等の調整に時間を要する。 【課題解決に向けた取組方針】 工事の手戻りが生じないように、設計段階から警察、道路管理者、港湾管理者及び沿道事業所と協議・調整を行う。
水質管理課	14	水質の管理・監視	R５～R８	市（直営・委託）	水質の管理・監視により、安全でおいしい水の安定的な供給を図る。	「静岡市水質検査計画」に基づく水質検査の実施と水質監視装置の運用により、水質の変化や異常に迅速に対応するため水質の管理・監視を行う。	①水質検査担当者の育成 ②水質監視装置の更新	①延べ20人以上 ②4台	①延べ25人 ②4台	企業	21,000	—	20,900	7.0	1.0	①平均残留塩素濃度0.4mg/L以下 ②水質基準達成率（水質基準項目）	①0.3mg/L ②100%	①0.32mg/L ②100%	①0.29mg/L ②100%	①0.29mg/L ②100%	①残留塩素濃度合計/残留塩素測定回数（mg/L） ②（水質基準に適合した総項目数/水質検査を実施した総項目数）×100(%)	①0.3mg/L ②100%	A	A	水質の管理・監視について、水質検査担当者の育成を令和5年度計画「延べ20人」に対し、「延べ25人」実施した。【活動指標達成状況：水質検査担当者の育成：125%】また、水質監視装置の更新を令和5年度計画「4台」に対し、「4台」計画通り実施した。【活動指標達成状況：水質監視装置の更新：100%】 具体的な取組として、令和5年度水質検査計画に基づく水質検査を実施し、この結果、平均残留塩素濃度は、令和5年度計画目標値0.3mg/Lに対し、実績値0.3mg/Lとなった。また、全ての検査箇所において水道水質基準を満たしていることを確認した。【成果指標達成状況：100%】 水質の管理・監視を継続することにより、安全でおいしい水を安定的な供給につながる。	【今後の課題】 水道水は、水道法により塩素で消毒することが定められており、消毒剤として次亜塩素酸ナトリウムを使用している。平均残留塩素濃度は、水道水中に残る塩素の濃度を示すもので、法令で0.1mg/L以上の濃度を保つことが定められているが、高すぎると塩素臭によって臭味を損なう要因となったり、消毒副生成物を発生させるため、成果指標として0.4mg/L以下に維持することを掲げている。 一方、次亜塩素酸ナトリウムの管理が不適切で劣化が生じてしまうと、有効な塩素の減少や不純物として含まれる塩素酸濃度が上昇する。このため、劣化した次亜塩素酸ナトリウムを使用し続けると、消毒の効果が得られず、結果的に多量の次亜塩素酸ナトリウムを注入することになり、平均残留塩素濃度と塩素酸の上昇を引き起こす恐れがある。 近年は、夏季に記録的な高温が続くなど次亜塩素酸ナトリウムの劣化が生じやすい状況にあるため、次亜塩素ナトリウムの保管管理や水質の監視には、一層の注意が必要である。 【課題解決に向けた取組方針】 自動水質監視装置による残留塩素濃度の連続監視を継続し、成果指標の達成に努める。 さらに、令和6年度水質検査計画では、塩素酸の測定頻度を水道法で規定する回数より増やし、毎月検査を実施することで塩素酸の濃度変動について監視を強化する。次亜塩素酸ナトリウムの劣化の兆候となる塩素酸濃度の上昇がみられた場合は、次亜塩素酸ナトリウムの品質保持のため、早期に関係部署に働きかけをしていく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
水道建設・維持課	15	鉛製給水管の更新	R５～R８	市（委託）	鉛製給水管をポリエチレン製等給水管に更新することにより、漏水の懸念が軽減され、より安全な水が安定的に供給される。	「静岡市鉛製給水管更新計画」に基づき、令和5～8年度末で15,200箇所を更新する。	鉛製給水管の更新	3,800箇所	3,802箇所	企業	183,300	—	183,217	8.0	0.0	鉛製給水管率	6.0%	7.3%	8.6%	9.9%	水質への不安を払拭するとともに、漏水の防止を図るため、道路部分に残存する鉛製給水管を解消していく必要があることから、鉛製給水管解消に向けた取組の進捗度合いを示す「鉛製給水管率」を成果指標として設定した。 鉛製給水管率((鉛製給水管使用件数/給水件数）×100(%))	6.0%	A	A	鉛製給水管の更新について、鉛製給水管の更新を令和5年度計画「3,800箇所」に対して「3,802箇所」実施した。【活動成果指標達成状況：100%】 具体的な取り組みとして、鉛製給水管更新修繕の業務で1,056箇所、配水管布設替工事で201箇所、漏水修繕で220箇所等を実施し、この結果、鉛製給水管率は令和5年度計画「6.0%」に対し、実績「6.0%」となった。【成果指標達成状況：100%】 鉛製給水管の更新を進めることにより水質の不安が払拭された水が供給されるとともに漏水懸念の軽減につながる。	【今後の課題】 水道使用休止中の空き家や更地が近年増えてきており、鉛製給水管更新計画対象箇所が休止中の場合、所有者等関係者の連絡先の確認に時間がかかり、更新修繕の着手から完了までに期間を要している。 【課題解決に向けた取組方針】 鉛製給水管更新計画対象箇所が水道使用休止中の場合は、更新修繕実施の前年度に所有者等関係者の連絡先の調査を行い、更新修繕着手時の調査期間の短縮を図る。
下水道事務所 下水道建設課 下水道計画課	16	下水道計画区域内の整備	R５～R８	市（直営・委託）	下水道事業は、「下水道計画区域内の整備」の事務事業により、水環境を守るとともに改善を図り、環境への負荷の軽減を目指す。	「静岡市汚水処理計画」に基づき、令和4年度末までに9,066haの整備が完了しているが、令和8年度末までに新たに80ha整備し、9,146haの整備が完了する。	下水道整備済面積	20ha	20ha	企業	1,304,785	598,384	918,779	14.0	0.9	下水道処理人口普及率	88.2%	88.1%	—	—	事業計画区域内の公共下水道（汚水）の使用可能となる区域が広がるよう、整備を進めていくことから、下水道が使用可能となる人口の割合を示す「下水道処理人口普及率」を成果指標として設定した。 （静岡市で公共下水道が使用可能な人口/静岡市の行政人口）×100（%）	88.3%	A	A	下水道計画区域内の整備について、（活動指標）下水道整備済面積を令和5年度計画「20ha」に対し「20ha（20.46ha）」実施した。【活動指標達成状況：100%】 具体的な取組として、中島処理区大谷地区、静清処理区長崎地区、飯田地区、興津地区等の整備を実施し、この結果、（成果指標）下水道処理人口普及率は、令和5年度計画「88.2%」に対し実績「88.3%」となった。【成果指標達成状況：100%】 下水道計画区域内の整備を進めることにより、下水道が使用可能となる区域が広がり、生活環境の改善・公共用水域の水質保全の向上につながる。	【今後の課題】 令和6年度から新たに工事着手予定の宮川・水上地区は、土地区画整理事業の実施に伴い、事業者との協議により公共下水道の詳細設計業務を進めているが、事業者発注の設計業務において令和5年度に事業計画変更が発生し、その結果を反映させる当詳細設計業務の進捗に遅れが生じている。 【課題解決に向けた取組方針】 事業者に対し早期に設計業務を完了するよう要請していくとともに、進捗状況を確認しながら優先的に整備を行うための調整を図り、計画値の確保に努める。
下水道計画課	17	水洗化戸数の増加	R５～R８	市（直営）	下水道を使用する世帯が増えることで、公共用水域の水質保全や公衆衛生の向上を図り、環境への負荷を軽減する。	公共下水道の未接続世帯に対する臨戸訪問や文書勧告などの下水道接続推進活動により、水洗化戸数の増加を図る。	臨戸訪問の実施	40,000戸	41,437戸	企業	1,111	—	1,006	1.0	10.0	水洗化率	91.4%	91.1%	90.9%	90.7%	下水道への接続状況を示す「水洗化率」を成果指標として設定した。水洗化率は処理区域内戸数と水洗化戸数の割合で算出している。 目標値については、過去の実績値から算出した予想増加戸数を当該年度に加算して算出し目標値として設定した。	91.8%	A	A	水洗化戸数の増加について、（活動指標）臨戸訪問の実施を令和5年度計画「延べ40,000戸」に対し、「延べ41,437戸」実施した。【活動指標達成状況：103.6%】 具体的な取組として、通常の推進活動に加え、下水道接続推進強化期間における接続依頼、新規供用開始区域を下水道接続推進重点区域に定めた重点的な活動などを実施し、この結果、（成果指標）水洗化率（戸数）は、令和5年度計画「91.4%」に対し実績「91.8%」となった。【成果指標達成状況：100.4%】 水洗化戸数の増加を進めることにより、公共用水域の水質保全や公衆衛生の向上につながる。	【今後の課題】 下水道を整備する以前から既に合併浄化槽によるトイレ等の水洗化を行っていて下水道へ接続するメリットを感じにくい世帯が多い。 【課題解決に向けた取組方針】 令和5年度に行った周知方法の見直しにより、接続勧奨チラシの改訂や、「下水道接続推進マニュアル」を改正し、法律による義務付け以外に、接続することのメリットについて説明するなど、市民目線に立った丁寧な対応を実施しているが、今後もこれを継続し、水洗化率の向上に務める。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
お客様サービス課	18	料金等納入のキャッシュレス決済推進	R５～R８	市（直営）	新たな決済方法を提供することにより、納入通知書による窓口支払い件数が減少し、料金支払いのキャッシュレス化が推進される。	お客様のニーズに応えるとともに効率的に事業を実施するため、水道料金及び下水道使用料の口座振替やスマートフォンアプリによる納入に加え、クレジットカードによる納入を導入し、キャッシュレス決済による納入を推進する。	水道料金及び下水道使用料の決済に係る利便性の向上	クレジットカード決済の導入に向けた準備、さらなる利便性向上のための調査・検討	・クレジットカード決済に必要なサイト構築業務の実施（R５～６） ・スマホアプリ（楽天ペイ、d払い）の追加導入	企業	—	—	—	5.0	0.0	キャッシュレス決済率（収納件数の構成比）	75.8%	74.0%	74.9%	73.6%	過去の実績や上昇率をもとに想定したR4見込75.66%に対し、年0.10%の上昇を見込み、75.76%を目標値として設定した。 ※月末資金決済日分の収納が翌月になったためR4実績値が低くなっているが、例年と同様に計算した場合のR4実績値は75.53%	76.5%	A	A	料金等納入のキャッシュレス決済推進について、（活動指標）水道料金及び下水道使用料の決済に係る利便性の向上を令和5年度計画「クレジットカード決済の導入に向けた準備、さらなる利便性向上のための調査・検討」に対し「クレジットカード決済に必要なサイト構築業務の実施（R5～6）」、「スマホアプリ（楽天ペイ、d払い）の追加導入」を実施した。【活動指標達成状況：目標どおりの進捗である。】 具体的な取組として、令和6年度にクレジットカード決済を導入するため、登録申請に必要なサイト構築業務（R5～6）を発注し、サイト構築とクレジットカード決済の運用準備を開始した。 また、スマートフォンアプリによる納入では既にPayPay、auPay、LINEPayなどを導入しているが、楽天ペイが請求書払いを開始し水道料金や下水道使用料の支払いにも対応したことから、収納代行業者や料金システムの管理業者と協議を行い、楽天ペイと同様に導入可能となったd払いと併せて、令和5年10月からスマホアプリによる支払い手段として追加した。 この結果、（成果指標）キャッシュレス決済率（収納件数の構成比）は令和5年度計画「75.76%」に対し実績「76.46%」となった。【成果指標達成状況：100.92%】 料金等納入のキャッシュレス決済を推進することにより、お客様のニーズに応えるとともに効率的に事業を実施する。	【今後の課題】 令和6年10月から募集を開始するクレジットカード決済をどのようにして周知していくか検討が必要である。 【課題解決に向けた取組方針】 広報や報道への資料提供による周知をおこなう。
上下水道総務課	19	人材育成の推進	R５～R８	市（直営）	「人材育成の推進」の事務事業により、人材育成、知識・技術の継承等を推進することで、信頼される経営の確立を目指す。	持続可能な事業運営に必要な技術や知識を確保するため、局内にて実施される研修及び外部機関が実施する専門研修などに参加する。また、将来にわたって必要とされる技術を整理し、継承するための仕組みを検討する。	①内部研修への参加 ②外部研修への参加 ③e-ラーニング研修受講	①1,500人 ②135人 ③2回	①2,530人 ②102人 ③2回	企業	7,524	—	5,205	1.0	0.0	①内部研修時間 ②外部研修時間 ③e-ラーニング研修受講率	①10.1時間/人 ②8.5時間/人 ③100%	①8.8時間/人 ②7.2時間/人 ③100%	①9.2時間/人 ②5.1時間/人 ③100%	①7.6時間/人 ②2.1時間/人 ③100%	事業の円滑な運営には、職員の技術能力向上や知識の習得が必要不可欠であることから、比較可能な業務指標である「職員一人当たりの内部研修時間」「職員一人当たりの外部研修時間」「e-ラーニング研修受講率」を成果指標として設定した。	①19.6時間/人 ②4.0時間/人 ③100%	①S ②C ③A	B	「職員の技術習得」について、「内部研修への参加（延べ人数）」を令和5年度計画1,500人に対し、2,530人参加した。【活動指標達成状況：168.7%】具体的な取組として、各課にて事業運営に必要な研修を自主的に実施し、この結果、（成果指標）内部研修時間は19.6時間/人となった。【成果指標達成状況：194.1%】 「外部研修への参加（延べ人数）」を令和5年度計画135人に対し、102人参加した。【活動指標達成状況：75.6%】具体的な取組として、新たに上下水道事業に従事することとなった職員が外部研修へ参加したこと等により、（成果指標）外部研修時間は4.0時間/人となった。【成果指標達成状況：47.1%】 「e-ラーニング研修受講」を令和5年度計画2回に対し、2回実施した。【活動指標達成状況：100%】具体的な取組として、水道事業及び下水道事業に関するエスナビを実施し、積極的な受講を促した結果、「e-ラーニング研修受講率」は100%となった。【成果指標達成状況：100%】 活動指標の事業量が一部目標を下回ったことを考慮し、「B」評価とした。「職員の技術習得」を進めることにより、持続可能な事業運営につながる。	【今後の課題】 内部研修の実施は、事業運営に必要な知識及び技術を習得するために効果的な手法ではあるが、研修内容、実施時期、対象者等を計画的に設定しないと通常業務の圧迫や、研修参加の見送りにつながることから、従来の研修の実施方法等を見直す必要がある。 【課題解決に向けた取組方針】 研修内容が重複するもの、実施時期が不適なものなどを整理するとともに、予め、職員が自身の業務と研修とをスケジューリングしやすいように、局内で実施する研修を網羅した研修年間計画（スケジュール）を作成する。

令和５年度　事務事業総点検表

教育　局

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
教育総務課	1	校長会等補助金交付事業	H 15 ～	補助等（交付先）	学校運営における諸問題を解決すべく研究を重ねている当該団体を支援し、本市教育行政の向上に資することを目的とする。	静岡市校長会及び静岡市教頭会への補助金の交付	事務処理の円滑な実施	実施	事務処理の円滑な実施	一般	8,615	—	8,614	0.1	0.0	申請に対する確実な交付	100%	100%	100%	100%	確実な補助金交付により、各種研究会等が円滑に実施され、学校運営における問題解決等が図られると判断し、100%を目標値とした。	100%	A	A	補助金を支給することにより、各種研究会等の計画的な実施と円滑な運営を支援したため。	学校運営における諸問題の解決については、直ちに成果の現れるものではないため、長期的に支援をしていく必要がある。補助金の交付にあっては、校長会及び教頭会からの報告を基に、継続的に事業成果を把握していく。
教育総務課	2	コミュニティ・スクール導入推進事業	H 25 ～	市（直営）	「コミュニティ・スクール」の導入により、地域住民が学校運営に参画し協働する体制を整える。	①中学校区での小中一貫学校運営協議会導入の準備 ②コミュニティ・スクール設置校での学校運営協議会の開催	①23中学校区での小中一貫学校運営協議会導入準備校への支援 ②学校運営協議会の実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	2,070	—	1,855	0.5	1.2	①学校、家庭、地域で育てたい子どもの姿が共有されていると回答した学校・保護者・地域住民の平均割合 ②地域の子どものことについて、教職員や地域住民、保護者が一緒に協議をしていると回答した学校・保護者・地域住民の平均割合	①85% ②80%	①— ②—	①— ②—	①— ②—	①②学校と地域との連携意識を高めてコミュニティ・スクール導入につなげるため、また、導入後の質の向上を図るために成果指標に設定した。学校、保護者、地域住民へアンケートを実施する。	①93.1% ②84.5%	①A ②A	A	校長会や各研修会での説明、学校への通知や訪問による事業説明・支援等により、令和5年4月から中学校区7グループがコミュニティ・スクールを導入し、学校・保護者・地域住民の連携・協働体制の意識が高まったことが確認できたため。	令和7年4月を目途に学校統合2中学校区を除く全中学校区でコミュニティ・スクールを導入することを目標としており、未導入の8グループへの指導助言を継続して実施する。
教育総務課	3	地域学校協働活動推進事業	R 2 ～	市（直営・委託）	学校と地域が連携・協働することにより、地域全体で子どもたちの健やかな育成を図る。	①全小中学校で学校応援団活動を実施 ②地域との連携・協働による円滑な放課後子ども教室の運営 ③統括・地域学校協働活動推進員の配置	①学校応援団実施校数 ②放課後子ども教室実施校数	①126校 ②81校	①126校 ②81校	一般	106,422	—	89,195	2.5	2.0	①地域の子どもは、学校だけでなく、地域住民も主体的に関わり育てていくものと考える地域住民の割合 ②放課後子ども教室参加児童の満足度「楽しい、どちらかというと楽しい」	①85% ②100%	①— ②91%	①— ②94%	①— ②96%	①地域へのアンケート調査により、算出。全ての小中学校で地域との連携が実現することを目指し設定した。 ②児童へのアンケート調査により、算出。全ての児童に安全安心な場の提供ができているか判断するため、満足度を指標とした。	①98.9% ②92.1%	①A ②A	A	統括的な推進員と地域学校協働活動推進員による支援活動や、おたより・リーフレット等による事例紹介・情報提供により、各学校、地域の実情に応じた学校支援活動の推進や放課後子ども教室を実施することができたため。	放課後子ども教室での活動内容がパターン化する傾向があることから、今後も研修会で推進員同士が意見交換する場を設け、児童がより楽しめる内容を企画できるように支援する。
教育総務課	4	学校・家庭・地域連携事業	H 29 ～	市（直営）	学校と地域をつなぐコーディネート役を担い、学校の教育活動へ参画し、学校支援・放課後の居場所づくり等の連携・協働活動を推進する人材の養成や、活動への参加者・協力者の裾野拡大を図る。	①学校と地域の連携を推進する人材の養成 ②学校と家庭、地域との連携した取組の周知	①受講生のうち、講座を修了する人の割合 ②学校・地域連携研修会の実施	①90% ②1回	①89.7% ②1回	一般	1,576	—	961	0.5	0.5	アンケートで学校と地域をつなぐ役目として積極的に関わっていきたいと答えた修了生の割合	100%	100%	100%	100%	学校と地域の連携を推進するより良い人材を確保するため、学校と地域の連携やコーディネーターの役割について理解した上で、活動への参加に意欲を持つ修了生の割合を指標とした。	96.2%	A	A	講座修了生26人中25人が学校と地域をつなぐ役目として積極的に関わっていきたいと回答した。また、修了生7名が令和6年度から地域学校協働活動推進員となり、学校と地域の連携・協働活動を推進する人材の育成ができたため。	養成講座については、新規受講生を発掘するために企画内容等を見直し、令和5年度は委託から直営に変更して実施した。令和6年度も、引き続き直営で企画運営し、地域と学校をつなぐ人材を育成していく。
教育総務課	5	社会教育委員会議開催事業	S 25 ～	市（直営）	社会教育委員から聴取した意見等を施策へ反映し、社会教育の円滑な推進を図る。	社会教育委員会議の開催	会議開催回数	3回	0回	一般	322	—	0	0.3	0.2	社会教育事業や社会教育団体への補助金に対しての意見を聴取し、事業へ活かす	実施	実施	実施	実施	社会教育委員会議で社会教育事業や社会教育関係団体への補助金交付事業に対し、委員から意見の聴取を行い、関係各課と共有し事業へ活かす。	未実施	—	—	審議案件がなく、会議を開催しなかったため。	会議のあり方や開催回数について他都市の状況も参考に検討を行う。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
教育総務課	6	ユネスコ協会運営費補助金交付事業	S 47 ～	補助等（交付先）	ユネスコ活動の目的である、教育、科学、文化の発展と推進を目指して活動を行う団体を支援し、国際理解、世界の平和と安全の啓発を図る。	①静岡ユネスコ協会への補助金の交付 ②清水ユネスコ協会への補助金の交付	①事務処理の円滑な実施 ②事務処理の円滑な実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	234	—	234	0.1	0.1	申請に対する確実な交付	100%	100%	100%	100%	確実な交付を行うため、100%を目標値として設定した。	100%	A	A	静岡ユネスコ協会及び清水ユネスコ協会に対して、遅滞なく適切に補助金の交付を行うことができたため。	今後も確実な交付を行い、国際理解や世界平和、安全の啓発を図っていく。
教育総務課	7	平和資料センター運営費補助金交付事務	H 8 ～	補助等（交付先）	戦争と平和に関する学習拠点である「平和資料センター」を支援し、「静岡市平和都市宣言」の趣旨に基づいた平和教育・平和学習の推進を図る。	静岡平和資料館をつくる会への補助金の交付	事務処理の円滑な実施	実施	実施	一般	3,600	—	3,600	0.1	0.0	申請に対する確実な交付	100%	100%	100%	100%	確実な交付を行うため、100%を目標値として設定した。	100%	A	A	平和資料館をつくる会に対して、遅滞なく適切に補助金の交付を行うことができたため。	今後も確実な交付を行い、平和教育、平和学習の推進を図っていく。
教育総務課	8	自然の家運営協議会開催事業	S 51 ～	市（直営）	自然の家の適正かつ円滑な運営を図る。	自然の家運営協議会の開催	会議の開催数	2回	2回		299	—	173	0.2	0.0	自然の家の運営等に対しての意見を聴取し、事業へ活かす	実施	実施	実施	実施	自然の家運営協議会において自然の家の事業に対して、委員の意見を活かせるよう意見の聴取を行い、これからの運営に活かす。	実施	A	A	清水庁舎で2回実施した。委員からの意見を参考に主催事業の活動内容を見直し、新たなプログラムを開発することができたため。	団体や個人での利用者や主催事業などへの参加者を増やしていくため、市民や利用者のニーズを把握しながら、委員に意見を聴取し検討していく。
教育総務課	9	南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家指導等事業	S 51 ～	市（直営）	南アルプスユネスコエコパークの教育拠点として、青少年や市民に対し、自然とふれあう機会を提供しする。	南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家主催事業の実施	①主催事業実施回数 ②主催事業応募率（全応募数／全定員数）	①23回 ②100%	①23回 ②99%		3,934	—	3,376	2.8	1.0	主催事業参加者の満足度	99%	99%	99%	100%	直近3か年の満足度の最低値である99%を最低予想値として算出し、目標値として設定した。	100%	A	A	主催事業をねらい通りに実施し、参加者の満足度が100%であったため。	応募率の高い主催事業の募集定員の拡充や複数回実施などを検討していく。
教育総務課	10	南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家管理事業	S 51 ～	市（直営）	計画的に施設の修繕や点検を行い、安全で利用しやすい管理運営をする。	南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家の維持管理・施設運営	施設修繕等の実施回数	4回	13回		42,558	—	38,008	2.0	1.0	管理瑕疵による事故件数0件	0件	0件	0件	0件	直近3ヵ年の平均値である0件を予想値として算出し目標値として設定した。	0件	A	A	施設を適正に維持管理し、管理瑕疵による事故が無かったため。	施設の経年劣化に対応するため、不具合を未然に防止する計画的な修繕を行い、コスト縮減につなげる。
教育総務課	11	南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家活用事業	R 2 ～	市（直営）	南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家の利用者数を増やすとともに、地域の振興を促進し、井川地域の活性化を図る。	トレイルランニングコースの活用や利用者のニーズに合わせた施設利用の推進	①トレイルランニングイベントの実施回数 ②送迎バス付事業の実施回数	①1回 ②4回	①1回 ①4回		1,356	—	1,036	1.0	0.0	延べ利用者数	5,318人	4,452人	4,957人	6,545人	直近3ヵ年の平均値である5,318人を予想値として算出し目標値として設定した。	6,989人	A	A	目標値を上回る利用者数であったため。	利用者数がコロナ禍前の水準に回復するよう旅行業者等と連携して広報活動を実施していく。
教育総務課	12	両河内地区自然の家整備事業	R 3 ～	市（直営・委託）	平成31年4月から一時休止している「旧清水和田島自然の家」について、両河内地区における学校統合に伴う跡地活用として、旧清水西河内小学校において地域ならではの自然環境や文化を活かした体験の機会を提供する。	①自然の家の整備に伴う土砂対策工事設計業務及び校舎改修工事設計業務の実施、工事契約締結 ②旧施設の解体工事の実施	①設計委託業務の完了件数及び工事発注件数 ②解体工事完了件数	①2件 ②1件	①2件 ②1件	一般	83,000	38,500	102,984	1.0	0.0	進捗率	100%（設計完了・工事契約締結・解体工事完了）	100%	—	—	令和4年度から継続している土砂対策・校舎改修に係る設計業務委託の完了、工事契約の締結及び旧自然の家の解体工事の進捗率を目標値とした。	100%	A	A	旧清水西河内小校舎の改修及び旧清水和田島自然の家の解体事業は予定どおり完了し、国有地を返還したため。	旧清水西河内小学校跡地は、利用対象者層の幅をさらに広げるとともに、民間事業者の活力やノウハウを活用した事業構築の可能性の検討を行う。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
教育総務課	13	高校スクールカウンセラー活用事業	H 20 ～	市（直営）	いじめや不登校、問題行動等、生徒、保護者の心の問題への支援を行うとともに、学校における組織的な教育体制の向上を図る。	スクールカウンセラーの配置	スクールカウンセラーの高等学校への配置校数	2校	2校	一般	1,491	—	1,207	0.2	0.0	支援の効果が見られたと思われる相談者（生徒・保護者等）の割合	100%	100%	100%	100%	公認心理師の資格を有する者等、臨床心理に関して高度に専門的な知識及び経験を有する者が対応するため、支援の効果が見られた相談者の割合は100%を目標にしている。	100%	A	A	いじめや不登校、問題行動等、生徒、保護者の心の問題に対し、心理の専門家としてカウンセリングをしたり、教員に助言するなどして、学校の相談機能の向上が図られているため。	スクールカウンセラーと教育相談室、学級主任、授業担当者、特別支援コーディネーター、養護教諭等が連携して対応するために、相談の前後に情報を共有する時間を確保する。
教育総務課	14	高校スクールソーシャルワーカー活用事業	H 30 ～	市（直営）	学校生活上の諸問題の背景にある家庭環境や生活環境等の調整及び改善を図る。	スクールソーシャルワーカーの配置	スクールソーシャルワーカーの高等学校への配置校数	2校	2校	一般	610	—	504	0.2	0.0	支援の効果が見られたと思われる相談者（生徒・保護者等）の割合	100%	100%	100%	100%	社会福祉士又は精神保健福祉士の資格を有する者等、福祉若しくは医療に関して専門的な知識及び経験を有する者が対応するため、支援の効果が見られた相談者の割合は100%を目標にしている。	100%	A	A	学校生活上の諸問題の背景にある家庭環境や生活環境等の改善を図り、関係機関と連携し問題解決に向けた支援体制の構築を行うことができているため。	家庭の経済状況等の変化により、スクールソーシャルワーカーの専門性を活かした相談の需要が一層高まっている。長期休業中の相談に対応できるように、8月と3月にも相談日を設定する。
教育総務課	15	高等学校改革推進事業	R 3 ～	市（直営）	市立の高等学校において、異文化の人など多様な他者との協働により、広い視野・国際感覚を身に付けるとともに、地域社会の核となり未来の静岡をけん引する人材を育成する。	①市立の高等学校におけるグローカル人材の育成 ②高等学校の魅力化・特色化の推進	①静岡市高等学校特色化・魅力化検討委員会の開催 ②スクール・ミッションおよびスクール・ポリシーの決定	①3回 ②実施	①6回 ②実施	一般	1,943	—	1,419	0.8	0.0	①キャリア選択において視野が広がったと回答した生徒の割合。※①はR6より調査実施 ②各校のスクール・ミッションおよびスクール・ポリシーに基づいた教育課程の改善	①— ②実施	—	—	—	①各校へのアンケート調査により、生徒の実感を計測。市立2高校における産学官連携の実現により、生徒の視野が広がることを目指し設定した。 ②各校の特色化・魅力化の推進に向け、教育課程を継続的に改善することを目標とした。	①– ②実施	A	A	附属機関を設置し、静岡市立の高等学校2校のスクール・ミッション及びスクール・ポリシーを策定した。策定されたスクール・ポリシーを実行に移すための取組等について検討を行い、教育課程の改善を行った。	スクール・ミッションに基づき、各校における特色的な取組を実施するため、外部人材を活用した学びの推進や学校運営協議会の設置等を実施する。
教育総務課	16	高校教員業務支援員（スクールサポートスタッフ）活用事業	R 4 ～	市（直営）	教員業務支援員を配置し教員の業務を担うことで、生徒への指導や授業準備等、教員が安心して本務に集中できる環境を整え教育の質の向上を図るとともに、働き改革を推進する	教員業務支援員（スクールサポートスタッフ）の配置	教員業務支援員（スクールサポートスタッフ）の配置校数	2校	100%	一般	1,400	—	1,400	0.2	0.0	①教員が「生徒と向き合える時間や授業準備の時間」が増加した割合 ②超過勤務者（45h超）の割合	①90%以上 ②35%以下	—	—	—	①初年度(R4)は約20%の職員はまだ利用していない状況。また、教科の特性により、90%とした。 ②5年間で0%に近づける⇒前年比8%減	①90% ②29%	①A ②S	A	教員が生徒と向き合う時間が増加するとともに、超過勤務者（45h超）の割合が大幅に改善されたため。	スクールサポートスタッフに依頼する業務が資料印刷などに偏っている傾向がある。授業のオンライン配信等、他に依頼できる業務を整理して職員に周知していく。
教育総務課	17	スクールロイヤー活用事業	R 5 ～	市（直営）	スクールロイヤーを導入し、学校現場で起こる様々な問題に対して、法的な根拠に基づく適切で迅速な判断や対応を可能にすることで、困難化する学校課題の未然防止や早期解決を図る。	学校現場で発生する様々な問題に対して、子どもの利益を念頭に、スクールロイヤーが法的観点から中立の立場で学校に助言することで、法的な根拠に基づく適切で迅速な判断や対応を行う。	学校現場における、スクールロイヤーの助言に基づく適切で迅速な判断や対応	実施	実施	一般	660	—	237	0.5	0.0	学校からの相談案件に対する確実な法律相談の実施	100%	—	—	—	学校現場で起こる諸問題のうち、法務の専門知識を必要とする事案は、確実に法律相談を実施してトラブルの未然防止、早期解決につなげるため、目標値を100%とした。	100%	A	A	スクールロイヤーの指導、助言により、トラブル等の未然防止、早期解決につながり、学校運営の円滑化に貢献できたため。	学校現場の諸問題は、複雑化、困難化しており、学校運営の円滑化のために事業を継続していく必要がある。令和5年度から開始した事業であり、スクールロイヤー活用の効果について検証していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
教職員課	18	教職員健康診断事業	S48 ～	市（委託）	教職員が健康に職務を遂行できるよう、教職員の疾病の早期発見・早期治療に繋げることで、健康の保持増進を図る。	小中学校に勤務する教職員の定期健康診断等を実施する。	定期健康診断の実施（指定年齢健診及び代替としての人間ドック含む。）	1回	1回	一般	56,486	—	50,093	0.5	0.5	①受診率（理由がある者を除く） ②要医療者（要治療、要再検査、要精密検査等）のうち未受診者への受診勧奨率	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①99.9% ②100%	①教職員の健康診断は、法令により義務付けられている。 健康診断は、教職員一人ひとりの健康状態を的確に把握し、その結果に基づき、医学的知見を踏まえて教職員の健康管理を適切に講ずるとともに、就業上の措置を判断するために行っている。 そのため、目標値は健康診断の受診率100%と設定した。 ②健康診断の事後措置区分において要医療と診断された教職員について、健康の保持増進の観点から、速やかに医療機関を受診することが望ましいため、未受診者に対する受診勧奨として100%と設定した。	①100% ②100%	①A ②A	A	①計画どおり事業を実施し、その結果、受診率100%を達成した。 ②健康診断の結果、要医療と診断された教職員への受診勧奨のため、全所属に対して通知を送付した。	産業医や保健師の助言等を踏まえ、要医療者のうち未受診者に対して、所属長や養護教諭と連携図りつつ、さらなる受診勧奨通知の送付等受診勧奨を実施する必要がある。
教職員課	19	教育職員健康審査会事業	～	市（直営）	市立学校の教育職員の適正な健康管理を図る	教育職員健康審査会に関する事務を行う。	教育職員健康審査会開催回数	随時実施	7回	一般	345	—	196	0.1	0.2	病気休暇等からの復帰・復職希望人数に対して医学的助言及び審査を実施した率	実施率（100%）	実施率（100%）	実施率（100%）	実施率（100%）	病気休職等からの復帰・復職を希望する職員に対して、復職の可否及び復帰後の職場における配慮事項等について、医学的知見から助言をもらい、円滑な職場復帰を図る必要性がある。 対象案件は主にメンタルでの休職者であるため、この目標値を設定した。	実施率（100%）	A	A	病気休職等からの復帰・復職を希望する職員及び所属に対し、健康審査会より復職後の職場支援体制も含めた助言を頂き、円滑な職場復帰を図ることができた。	再度の休職防止のため、休職から復職までの間や復職後、産業医や保健師によるフォローを継続して実施する必要がある。
教職員課	20	教職員ストレスチェック事業	H28 ～	市（委託）	教職員自身のストレスへの気づきを促し、メンタルヘルスの不調を未然に防止する	教職員のストレスチェックを実施する。	ストレスチェックの実施	1回	1回	一般	326	—	320	0.2	0.0	受検率（理由がある者を除く）	85.0%	84.0%	80.8%	82.7%	ストレスチェックは、教職員一人ひとりのストレスへの気づきを促し、メンタルヘルスの不調を未然に防ぐために、平成28年度より実施している。昨年度の受検率が84%ほどとなった。 より多くの教職員に受けてもらうことが望ましいことから目標値を昨年度実績を上回る85%とした。	87.3%	A	A	対象職員に対し、計画どおりストレスチェックを実施した。校長会や校務支援パソコンの掲示板等を利用しての周知及び受検勧奨、また受検率の低い学校へは電話での受検勧奨を行った。その結果、受検率は目標値を上回る87.3%となった。また、所属長を対象とした研修において集団分析を踏まえた職場環境改善への啓発を促すなど、概ね期待どおりの効果があった。	正確な集団分析を行うためには、80%台後半となった今年度の受検率を維持していく必要がある。引き続き、校長会での制度や趣旨の周知徹底や受検期間中の回覧等による受検勧奨を行っていく。
教職員課	21	こころの教育支援事業	H25 ～	市（直営）	小中学校のいじめや不登校に対応するため、教諭を支援する非常勤講師や養護教諭を補助するパート看護師を配置し、児童生徒一人ひとりの心の安定と学習の充実を図る。	小中学校に非常勤講師を配置し、生徒指導主任等の代わりに授業を行い、生徒指導主任等がいじめや不登校の対策を行う。 パート看護師を配置し、養護教諭の保健室業務の補助を行う。	①非常勤講師の配置人数 ②保健室業務の補助回数	①35人 ②600回	①35人 ②687回	一般	54,735	—	48,082	0.2	30.0	いじめや不登校等の改善傾向が見られた率	70%	64.7%	74.2%	72.5%	令和2年度より70%台をキープしていた実績値が、昨年度70%を下回ってしまった。今後もさらなる効果、継続的な効果が望ましいことから、引き続き目標値を70%に設定した。	64.9%	B	B	市内小学校36校に35人の非常勤講師を配置した。その結果、生徒指導主任等が問題を抱える児童等へ対応する時間を12,454時間確保することができたが、各校のいじめや不登校等の改善率の目標値を上回ることはできなかった。	生徒指導上の効果が大きいため、配置を希望する学校が多い。限られた人工をできるだけ多くの学校で分け合っているが、すべての希望に対応することは難しい。配置期間や時間などを工夫し、効率的に事業を実施する必要がある。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
教職員課	22	教諭等指導認定検討委員会事業	H 20 ～	市（直営）	指導が不適切な教員の認定及び人事上の措置を適切に行うため、専門家の意見を聴く。	学校より報告された指導が不適切と思われる教員の認定及び改善研修の終了の認定時に開催し、専門家より必要な意見を聴く。	①要指導改善教諭等報告件数 ②当該委員会の開催回数	①0回 ②0回	①0回 ②0回	一般	6	—	0	0.1	0.0	指導改善プランへの反映回数	0回	0回	0回	0回	指導認定検討等を実施する必要がないことが望ましいことから、0回を目標値として設定した。	0回	A	A	指導認定検討等を実施する必要がなかった。	指導認定検討の実施が必要となった場合、迅速かつ適切に対応できるように、人選や連絡体制の確立等を維持継続していく必要がある。
教職員課	23	教員採用事業	H 17 ～	市（直営）	優秀な教職員を採用し、本市教育の充実・発展を図る。	教員採用特別選考試験及び教員採用一般選考試験を実施する。	①特別選考試験の実施回数 ②一般選考試験の実施回数 ③ガイダンスの実施回数	①1回 ②1回 ③10回	①1回 ②1回 ③10回	一般	1,073	—	1,005	1.5	0.0	選考試験受験者数	400人	376人	407人	402人	直近3か年の受験者数の平均の395人を踏まえ、400人を目標値として設定した。	398人	A	A	県内の教員養成大学（静岡大学、常葉大学等）を中心に秋と冬に複数回ガイダンスを行い、受験者数を確保することができた。目標達成にはならなかったが、全国的にも志願者数が減少傾向にある中で、一定数の確保ができたので、A評価とした。	優秀な人材を確保するため、試験内容の精選や試験時期の検討、ガイダンスの実施回数などについて検討を行っていく必要がある。また、広報活動としてSNS等を積極的に活用する。
教職員課	24	教員表彰事業	H 17 ～	市（直営）	教職員等の表彰制度を設けることで、勤務意欲の向上を図る。	永年勤続者及び勤務実績が優秀な教職員を表彰する。	①永年勤続表彰回数 ②優秀教職員表彰回数	①1回 ②1回	①1回 ②1回	一般	177	—	177	0.5	0.0	優秀教職員表彰者数	25人	27人	18人	28人	表彰に該当する教職員総数の1％程度にあたる25人を目標値として設定した。	25人	A	A	若手教職員等奨励賞も含め、表彰に該当する教職員総数の1％程度にあたる25人の目標値に達成したため。	幅広い職種が推薦されるよう、確実にアナウンスをしていく。
教職員課	25	教職員評価者研修事業	H 20 ～	市（直営）	教職員人事評価を適正かつ円滑に実施する。	一次評価者全教頭及び二次評価者全校長に評価者研修を実施する。	評価者研修の実施	4回	4回	一般	210	—	138	0.1	0.0	評価者受講率	100％	100％	100％	100％	適正な評価技術を学ぶためには、全評価者が受講することが望ましいことから、評価者受講率100％を目標値として設定した。	100％	A	A	研修会を通して、評価者のスキルの向上や意識の高まりにつながり、より適正な評価を実施することがで、教職員の育成に生かすことができたため。	より適正な評価をめざし、今後も全校長、全教頭を対象に評価者研修会を実施していくとともに、コーチング等の技能を高めていけるよう、研修内容を工夫する。
教職員課	26	学校評議員事業	H 12 ～	市（直営）	教育課題に関して幅広く意見を聴取することで、地域に開かれた学校づくりを推進する。	各学校において、学校評議員による会議を開催する。	学校評議員会議の実施	3回	3回	一般	388	—	292	0.2	0.1	学校経営への反映率	100％	100％	100％	100％	学校評議員会議を実施した全学校で、学校評議員による助言を教育課題の解決に向けた学校運営に役立てることが望ましいことから、学校経営への反映率100％を目標値として設定した。	100％	A	A	各校において、学校評議員による意見や助言をもとに、学校評価書への反映、教育課題の解決に向けた取組に繋げ、学校経営に役立てることができた。	コミュニティースクール（学校運営協議会）へ移行する学校が増えているため、学校評議員を設置する学校が年々減っているが、学校評議員制度の理解を図り、学校評価システムとの連携、関連、役割等に取り組んでいくことが必要である。
教職員課	27	しずおか教師塾事業	H 21 ～	市（直営）	教育に対する情熱や使命感をもち、人間力と教師力に磨きをかけて、教育現場が抱える多様な教育的ニーズにこたえる力を身に付け、子どもたちを指導できる人材を育成する。	「人間力」を磨き、「教師力」を高めるため「しずおか教師塾」を開講する。	①入塾選考の実施 ②しずおか教師塾各講座の実施 ③入塾ガイダンスの実施	①1回 ②44講座 ③10回	①1回 ②44講座 ③10回	一般	2,109	—	1,988	2.0	3.0	①塾生による講座の内容の満足度 ②採用予定数（特別選考試験）に対する合格率	① 100％ ② 100％	① 100％ ② 100％	① 100％ ② 83％	① 100％ ② 100％	①直近3か年の満足度の平均値を100％として設定した。 ②直近3か年の合格者数を踏まえ、100％として設定した。	① 100％ ② 100％	①A ②A	A	成果指標①②どちらも達成できたため。	よりよい人材確保のための入塾希望者増加をめざし、広く事業の魅力発信を行う。
教職員課	28	スクールサポート事業	H 31 ～	市（直営）	教員の事務的業務を補助することで、子どもと向き合う時間を増やし教育の向上を図る。	市内小中学校の全校1名ずつにサポートするスタッフを配置する。	スクール・サポート・スタッフの配置人数	120人	120人	一般	60,080	—	58,467	0.5	0.0	配置校における教員の長時間労働対象者率	新基準で27％未満	28％（新基準）	28％（新基準）	—	令和3年度4月施行の条例・規則により、長時間労働対象者の基準が新しくなった。昨年度は、25％を目標としたが、28％であった。長時間労働者対象率（月45時間超）は、更に是正していくことが望ましいので27％を目標値として設定した。	23.8%	B	B	令和5年度もスクール・サポート・スタッフを全校に配置することができた。スクール・サポート・スタッフが、教員の事務業務の一部をサポートし、長時間労働者対象者率は目標に達成することができたが、前年度と比較し大幅な削減をすることができなかった。	各校から、スクール・サポート・スタッフ配置による効果が大きいとの報告が寄せられており、今後も継続的な配置・拡大の要望があがっている。今後も、全校配置を視野にいれながら、適正な配置をし、教員の子どもと向き合う時間の創出に繋げていきたい。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
教職員課	29	勤怠管理運用事業	R３～	市（直営・委託）	市内小・中学校の教職員の勤怠管理を、客観的なデータで行うことにより勤務状況を把握し、長時間労働を是正する。	客観的なデータとして校務支援システムのログを利用し、勤怠管理を行う。	長時間労働対象者率	長時間労働対象者（新）を27％未満	23.8%	一般	2,409	—	2,409	2.0	0.0	新基準における長時間労働対象者率	新基準で27％未満	28％（新基準）	28％（新基準）	—	令和3年度4月施行の条例・規則により、長時間労働対象者の基準が新しくなった。昨年度は、25％を目標としたが、28％であった。長時間労働者対象率（月45時間超）は、更に是正していくことが望ましいので27％を目標値として設定した。	23.8%	B	B	管理職が、客観的なデータをもとに、長時間労働対象者について基準に沿った指導・助言を行った。また、教職員が自分で勤怠管理を行うことで、長時間労働を是正する意識が向上したが、前年度と比較し大幅な削減をすることができなかった。	今後はデータを分析し業務改善、教員の意識改革や働き方改革の各施策に繋げ、更なる是正につなげていきたい。
教育施設課	30	小・中学校維持管理経費	〃	市（直営・委託）	安全安心で快適な教育環境を保ち、円滑な学校運営を図る。	小中学校の施設及び物品の維持管理	①現地調査、修繕の実施 ②借地契約（支払）	①127校 ②207件	①127校 ②207件	一般	2,906,658	42,000	2,646,137	9.1	1.4	①施設の不備により授業が実施できなくなった日数 ②借地料支払い遅延の件数	①0日 ②0件	①0日 ②0件	①0日 ②0件	①0日 ②0件	安全安心で快適な教育環境を確保し、円滑な学校運営を図るために、小中学校の施設及び物品の維持管理を適正に行う。これにより、施設の不備による学校運営に支障をきたすような事態を発生さないこと及び借地料の支払い遅延を発生させないことを目標値として設定した。	①1日 ②0件	①A ②A	A	小中学校の施設及び物品の維持管理を適正に行うための事業は、計画どおりに実施することができた。 学校運営に支障をきたすような事態は発生せず、全ての借地料の支払いを行い、必要な学校用地を確保できている。	維持管理に係る各種事業については、計画どおりに実施しているが、既存施設全般において老朽化が進んでおり、施設の更新を検討していく必要がある。
教育施設課	31	教職員住宅維持管理経費	〃	市（直営・委託）	教職員住宅を良好な環境で管理運営する。	教職員住宅の施設及び物品の維持管理	現地調査、修繕の実施	3施設	3施設	一般	7,151	—	6,948	0.7	0.5	施設の不備により入居者が居住できなくなった件数	0件	0件	0件	0件	教職員住宅を良好な環境で管理運営するため、教職員住宅の施設及び物品の維持管理を適正に行う。これにより、施設の不備による入居者に対する不利益を発生させないことを目標値として設定した。	0件	A	A	教職員住宅の施設及び物品の維持管理を適正に行うための事業は、適正に実施された。 施設の不備により入居者が居住できなくなる事態は発生していない。	維持管理に係る各種事業については、適正に実施されているが、既存施設の老朽化が進んでいるものもあり、施設の更新を検討していく必要がある。
教育施設課	32	小・中学校図書購入費	〃	市（直営）	「読書センター」及び「学習・情報センター」としての機能の向上を図るための図書館資料の整備。	学校図書館の蔵書を充実させる。	図書の購入冊数	40,000冊	42,440冊	一般	67,300	—	67,249	0.2	0.1	小中学校図書標準冊数を満たす学校の割合	100%	100%	100%	100%	国において定める学校図書館における蔵書冊数の整備目標である「学校図書館図書標準」を各学校における目標とし、古い蔵書を抱えているといった課題を踏まえ、各学校の蔵書の状況や学習方針を勘案し、図書の購入・廃棄による更新を行い、蔵書の数量と質の充実を図るため100％維持を目標値として設定した。	100%	A	A	学校規模に応じた学校配当予算に加え、教育センターと協働して各学校の実情に応じた追加配当を行った。 学校図書館図書標準冊数を維持しながら古い図書の廃棄や図書の更新を効率的にすることができた。	限られた予算の中で、学校図書館図書の質を向上させるため、引き続き教育センターと連携して学校の実情に応じた予算配当を実施していく。
教育施設課	33	小中学校校舎トイレリフレッシュ事業	〃	市（直営・委託）	老朽化が著しく衛生的な環境の保持が困難なトイレについて、児童生徒はもちろん災害時においても誰もが快適に利用できるトイレ環境を整備する。	①老朽化したトイレの和式便器を洋式便器へ取り替える。 ②床を湿式から乾式にし衛生的にする。 ③給排水設備と内装の全面改修。	①設計、工事件数 ②進捗率	①設計11校(11件)、工事12校(12件) ②100％	①設計11校(11件)、工事12校(12件) ②100％	一般	—	639,600	571,222	3.0	0.0	トイレの長寿命化率（給排水管の更新）	48.9%	45.3%	43.5%	38.1%	トイレの長寿命化率を指標として設定したR4の実績値がR2から7.2%増加しており、その平均3.6%がR4の実績値から増加するものと見込み目標値として設定した。	48.9%	A	A	国の補正予算等を活用しながら、計画どおりに事業を実施することができた。	引き続き事業を継続し、計画どおりに進めるためには国の補助金の活用が不可欠であるため、国の動向を注視しながら補助金の積極的な活用を図る必要がある。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
教育施設課	34	小中学校校舎等補修事業	〃	市（直営・委託）	安全安心で快適な教育環境を確保するため、学校施設の維持管理上必要な修繕、改修工事を行う。	校舎等の老朽化に伴う修繕、改修工事	①修繕、工事等件数 ②進捗率	①設計2件、工事11件、修繕11件 ②100%	①設計2件、工事11件、修繕11件 ②100%	一般	435,914	—	382,788	8.0	0.0	施設の不備により授業が実施できなくなった日数	0日	0日	0日	0日	安全安心で快適な教育環境を確保するために老朽化対策として改修工事等を実施する。施設の不備により授業が実施できなくなった日を発生させないことを目標値として設定した。	0日	A	A	維持管理上必要な各種工事等は計画どおりに実施することができた。	老朽化対策や維持管理上必要な各種事業については、計画どおりに実施しているが、既存施設全般において老朽化が進んでおり、施設の更新を検討する必要がある。
教育施設課	35	小中一貫校整備事業	〃	市（直営・委託）	小学校中学校9年間を通じた一貫教育の推進のため、子どもたちの学習環境を整えるために必要な施設の改修等を実施する。（施設一体型小中一貫校の整備）	小中一貫教育導入に伴う、施設整備等（蒲原地区）	蒲原地区：実施設計、既存管理棟校舎解体、切り回し修繕	設計1件、工事1件、修繕3件	設計1件、工事1件、修繕3件	一般	246,400	—	225,072	5.0	0.0	蒲原地区：事業進捗率	100%	100%	—	—	蒲原小中一貫校整備事業については、1年目に基本計画の策定、2～3年目に基本設計・実施設計、4～5年目に工事を実施するため、それぞれを計画どおりに実施することを目標とし、計画どおりの進捗であれば100%と設定した。	100%	A	A	計画どおり実施設計を進めることができた。	小中一貫校開校に向けて、設計及び工事を計画どおりに実施する。工事後に必要な備品搬入や整備内容、引越し期間も全体スケジュールで調整し、予定どおり開校できるように進める必要がある。
学校教育課	36	幼児言語教室指導事業	S 55 〃	市（直営）	言語機能に障害を有する幼児に対する言語指導及びその保護者に対する教育相談を行うことにより、当該幼児が小学校就学に適応できるようにする。	①言語及び教育相談 ②言語指導 ③園訪問、教室参観	総指導幼児数	600人	566人	一般	2,614	—	2,132	1.0	23.0	「子どもの構音障害や吃音の改善及び言語発達が促された」と回答した保護者の割合	98%	98%	98%	98%	対象幼児の保護者への調査において、「子どもの構音障害や吃音の改善及び言語発達が促された」と回答した割合の過去3か年の実績平均が98%であることから、同値を目標値とした。	98%	A	A	R5は総指導児数が目標値より下回ったものの、指導により「状況が改善されたり、発達が促された」と回答した保護者が前年度同様の割合を示していた。このことから、通級してくる保護者には高い満足度が得られているため、総合評価はAで適当と考える。	総指導児数が目標値に達しないことは、周知不足や相談で満足してしまう、という現状があるのではないかと思われる。周知については、引き続き、こども園課や幼保支援課とも連携を深めていく必要がある。また、相談から指導へつなぐための具体的な方策を検討していきたい。
学校教育課	37	寄宿舎管理運営事業	S 45 〃	市（直営）	交通条件等に恵まれない山間地（へき地）に居住する生徒の教育機会均等を図る。	蕨科中学校生徒寄宿舎の管理運営	①寄宿舎の維持管理 ②入寮対象生徒への通学支援	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	663	—	455	0.1	0.0	寄宿舎の入寮対象となる生徒が円滑に通学できる環境を整えることが重要であるため、定性的な目標とした。	確保	確保	確保	—	寄宿舎の入寮対象となる生徒が円滑に通学できる環境を整えることを目的とした寄宿舎の閉寮にあたり、代替手段となる支援を確実に実施することで円滑な通学環境の確保ができたため。	確保	A	A	山間地に居住する生徒の教育機会の均等を図ることを目的とした寄宿舎の閉寮にあたり、代替手段となる支援を確実に実施することで円滑な通学環境の確保ができたため。	平成26年度から入寮希望者がいないため、寄宿舎の今後の在り方について具体的な検討を行っていく。
学校教育課	38	学生寮管理運営事業	H 12 〃	市（直営）	市内の高等学校への通学が困難な中山間地の生徒の就学を援助し、教育機会の均等を図る。	学生寮の管理運営	①学生寮の維持管理 ②寮生の受入れ、生活指導・安全確保	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	14,488	—	12,535	0.3	3.0	学生寮内での事故発生件数	0件	0件	0件	0件	交通条件等に恵まれない中山間地域の生徒に対して、安心・安全な住環境を提供するための目標値を設定した。	0件	A	A	事故なく安全に維持管理することができたため。	自宅から通学が困難な中山間地の生徒にとって必要な施設であるため、今後も安心安全な維持管理や利用者の増加に向けた取組を継続的に行っていく必要がある。
学校教育課	39	特別支援教育センター運営費	H 21 〃	市（直営）	特別支援教育の充実及び推進を図るための特別支援教育センターを管理運営する。	①特別支援教育センターの管理運営 ②番町複合施設の維持管理	①特別支援教育センター年間開館日数 ②各種設備点検の実施	①243日 ②48回	①243日 ②48回	一般	27,392	—	26,248	0.9	1.0	施設管理上の事故発生件数	0件	0件	0件	0件	特別支援教育センターの運営管理及び番町複合施設の維持管理を実施する上で、施設管理上による事故を発生させないことが必要な条件であるため。	0件	A	A	事故なく安全に維持管理することができたため。	安全に配慮した適切な管理を実施する。引き続き、特別支援教育センターの適切な運営、管理の計画的な実施に努める。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
学校教育課	40	次世代育成プロジェクト事業（民間教育力活用事業）	H 16 ～	市（直営）	学校教育活動全般に民間教育力を活用することで、児童・生徒の体験的、問題解決的な学習の充実を図る。	①外部講師登録リストの管理 ②外部人材の活用支援	①人材リストの作成・周知 ②講師謝金の配当（各校）及び支出事務	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	3,012	—	2,412	1.5	0.0	外部人材を活用した授業の有効性があると回答した学校の割合	100%	100%	100%	100%	学校が希望する分野について、教員だけではできない発展的・体験的な授業を実施することができたかどうかを図るため、この目標値を設定した。	100%	A	A	感染症等の影響で民間教育力活用事業を実施できなかった学校を除く114校が全て有効性があったと回答するなど、多様な外部人材の活用により、各教科・領域における学習の充実が図られたため「A」とした。	学校側が求める外部人材を紹介できるよう、需要のある分野について対応可能なスペシャリストの登録を今後も継続して推進していく必要がある。
学校教育課	41	次世代育成プロジェクト事業（自立を育む職場体験学習推進事業）	H 19 ～	市（直営）	子どもたちの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てる。	①中学生職場体験学習の実施 ②体験学習時における賠償責任保険の加入	①受入事業所リストの作成、配付 ②賠償責任保険の加入	①実施 ②加入	①実施 ②加入	一般	76	—	65	0.5	0.0	職場体験学習を実施した学校の割合	100%	58%	90%	—	令和5年度も新型コロナウィルス感染症の影響により、職場体験の実施は学校判断としている。実施を予定している32校（市内43校中）の確実な実施を目標とした。	72%	B	B	感染症等の影響で、職場体験学習を実施できなかった中学校が、12校あった。実施率100%の目標値に達しなかったため「B」とした。	来年度は、感染症の影響も少ないと考えられるため、実施に関するガイドラインを周知するなどし、実施率の向上に努める。
学校教育課	42	教育研究推進事業	H 24 ～	市（直営）	本市の学校教育の課題を究明し、その成果の普及を図るための各種教育研究を行う。	①教育研究指定校におけるテーマ研究 ②各校における教育研究	研修参加費や講師謝金等の配当及び支出事務	実施	実施	一般	3,450	—	2,271	2.0	0.0	「授業研究や事例研究等、実践的な研修を行っているか」に対し「どちらかといえばしている」以上の回答をした学校の割合	全国平均値以上	（小）97.6%（97.7%） （中）85.4%（92.7%）	（小）95.3%（98.1%） （中）94.6%（93.9%）	—	全国学力・学習状況調査を用い、全国平均値を上回る高水準の実績値を維持できるよう、この目標値とした。	（小）97.5%（98.5%） （中）78.6%（94.7%）	B	B	小学校については、全国平均値とほぼ同等であり、実践的な研修の実施について、以前高水準を保つことができている。 中学校については、実績値約8割と高水準ではあるが、全国平均よりは低く、年々実績値の下降傾向が見られる。	研究指定校の研究実践に関する情報発信や他市町村も含めた先進事例の紹介などを通して、市内小中学校の教育課題への意識を高め、実践的な研修への取組を増やしていく必要がある。
学校教育課	43	外国人児童・生徒指導経費（日本語指導が必要な児童生徒の支援事業）	H 17 ～	市（直営）	日本語の初期指導を継続的に行い、日常生活に必要な日本語の習得を支援するとともに、学校生活への適応支援を行う。	①通級指導 ②訪問指導 ③適応相談	①通級指導 ②訪問指導 ③適応相談	①実施 ②実施 ③実施	①36人 ②206人 ③44回	一般	20,585	—	16,314	1.5	0.0	①「年度当初より学校生活が楽しい」と感じている児童生徒の割合 ②ステップ1・2の児童生徒のうち、生活言語のスキルが向上した児童生徒の割合（令和4年度から）	①93.6% ②83%	①94% ②83%	①93.3% ② —	—	事業の主な目的が、日本語指導や適応相談の実施等を通じて対象児童生徒が安心して学校に通うことができるようになることであるため、学校生活への適応を図るため、過去3か年の平均値以上の目標値を設定した。	①93% ②73%	B	B	①については、前年度とほぼ同等であり、多くの児童生徒が学校生活に適応している状況がみられる。 ②については、向上が見られた児童生徒が7割以上いるものの、日常生活レベルの日本語の定着のため、よりきめ細かな日本語初期指導が必要な児童生徒が3割程いる。	生活言語が定着しにくい児童生徒には、日本語初期段階において適応指導を含めたきめ細かな指導計画のもと、丁寧な指導を行う必要がある。 また、学校生活の中心である授業参加のための、学習言語の定着を継続的に行う必要がある。
学校教育課	44	市PTA連絡協議会運営事業費等補助金	S 36 ～	補助等（交付先）	単位PTAの相互交流及び連絡を密にし、学校教育、家庭教育の振興を図る。	静岡市PTA連絡協議会への補助金交付	①補助金交付事務 ②運営補助	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	6,358	—	6,358	0.1	0.0	市P連主催の家庭支援事業（「天使からのポエム」募集）への参加校数	119校	114校	117校	—	市PTA連絡協議会の活動として家庭支援事業（「天使からのポエム」募集）を実施している。学校が夏休み期間中に家族の絆を題材とした作品作りを児童生徒に促し、当協議会において選考・表彰を行うなど、学校と小中学校PTAが連携して子どもたちの幸せを考えた効果ある事業であるため、参加校数を目標値として設定した。（市PTA連絡協議会加盟校：119校）	103校	B	B	目標値に届かず、参加率が86%であったため、「B」とした。	今後も、協議会の活動を通して、単位PTAがそれぞれの役割を全うし、学校や家庭における教育の振興につなげていけるようにしていく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
学校教育課	45	市特別支援教育連絡指導協議会運営事業等補助金	S 40 ～	補助等（交付先）	市立中学校特別支援学級等の生徒に適切な進路指導を行う。雇用者相互の協力と、地域社会の認識を深める。	特別支援教育進路指導協議会への補助金交付	①事務処理の円滑な実施 ②進路懇談会の運営支援	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	425	—	425	0.1	0.0	中学校卒業後の進路決定率	100%	94%	96%	94.5%	過去の実績では、個々の様々な事情により100%にはならないことも多いが、毎年100%に近い率を残していることから目標値は、100%に設定した。	95.7%	A	A	目標値には届かなかったが、昨年度よりも高い数値であることは評価できるため「A」とする。また、進路懇談会や進路合同説明会を実施し、多くの中学生の卒業後の進路を決める参考となった。	オンデマンドやオンライン等を利用して、多くの生徒や保護者に進路先の情報提供を行いたい。自閉症情緒障害学級の生徒に対する進路情報の発信についても充実させたい。
学校教育課	46	中山間地域学校PTA校外教育支援事業補助金	S 44 ～	補助等（交付先）	中山間地域の学校が、校外教育活動を実施する際の保護者負担を軽減し、地理的条件による学習活動の制限緩和を図る。	中山間地域の学校のPTAに対するバス借上げ料等の補助	①補助金交付事務 ②運営補助	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	1,498	—	1,331	0.2	0.0	校外教育活動の実施校数	22校（全校）	22校（全校）	22校	26校（全校）	中山間地域の学校に在籍する児童・生徒は、文化・経済・産業・政治などの関係地から地理的に離れている。市街地域の学校と同様に直接見聞する機会を設けるため、補助対象である全学校が校外教育活動を実施することを目標値としている。	22校（全校）	A	A	補助金を有効に利用し、校外教育活動を実施することができたため、「A」とした。	引き続き、地理的条件によって、市街地校と比べ、教育活動が制限されることのないようにしていく。
学校教育課	47	市中学校体育連盟運営事業費等補助金	S 45 ～	補助等（交付先）	中学校生徒の体力保持、運動部活動の充実、部活動を通じた健全な精神や実践力を育成する。	中学校体育連盟への補助金交付	①補助金交付事務 ②運営補助	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	1,940	—	1,940	0.1	0.0	部活動いきいき3視点を伸ばすことができていると回答する生徒の割合	91%	94%	94%	86%	補助金の交付趣旨を「体力及び健康の増進並びに人間性の育成を図るため」としている。市中体連の活動を通し、部活動ガイドラインで目指す「いきいき3視点（主体性・可能性・社会性）」の向上について、できたと回答した生徒の割合を指標とし、過去3か年の実績平均値の維持を目標とした。	89%	A	A	アンケート結果から、市中体連の活動を通して、部活動ガイドラインで目指す生徒の資質・能力の向上に寄与していると認められるため「A」とした。	国の方針により部活動の段階的な地域移行が進められる中、本市の部活動システム及び市中体連の在り方等について、検討を行っている。その動向を踏まえ、今後の補助金の在り方を必要に応じて見直していく必要がある。
学校教育課	48	特別支援教育推進事業	H 17 ～	市（直営）	特別な教育的支援を要する児童生徒の学びを支援し、特別支援教育体制の整備・充実を進める。	①特別支援教育支援員配置 ②障害児教育支援事業 ③特別支援教育専門家チーム設置	①特別支援教育支援員の適正配置 ②就学支援委員会実施回数 ③専門家チームケース検討会議実施回数	①231人 ②3回 ③4回	①232人 ②3回 ③4回	一般	183,005	—	175,176	3.0	244.0	特別な支援が必要な児童生徒に良い効果があったという学校の割合	93.1%	92.3%	94.0%	93.0%	特別支援教育支援員の配置等により、支援を要する児童生徒への効果率の過去3か年の実績平均が93.1%であることから、同値を目標値として設定した。	93.30%	A	A	特別支援教育支援員の配置が支援を必要とする児童生徒の学習面、生活面においてよい効果があったと回答した学校の割合が93.1%以上であったため。	支援が必要な児童生徒の増加に伴い、効果的な活用を図るとともに、配置基準も含めて検討を進める必要がある。
学校教育課	49	学力アップサポート事業	H 17 ～	市（直営）	児童の学習意欲及び基礎学力の向上並びに学習習慣の定着を図ることを目的とし、有償ボランティアによる放課後の学習指導（補習指導）による支援を実施する。	学力アップサポート校の選定、学力アップ支援員の派遣	各校放課後学習支援の実施回数	18回	18回	一般	5,470	—	5,164	0.5	0.0	①事前事後の定着度調査における正答率 ②事前事後のアンケート調査において、「算数の学習が好き」と回答する児童の割合	①上昇 ②70%以上	①上昇 ②52.7%	①上昇 ②70.9%	—	R3年度より、目的を「個別支援」重視へ変更したため、個別に支援することによる、①基礎学力、②学習意欲の向上、学習習慣の定着を目標とした。	①上昇 ②57.1%	B	B	基礎的な学習をすることで正答率は上昇している。しかし、算数の学習が好きと回答する児童の割合が前年度より上昇してはいるものの目標値に達していないため、「B」とした。	今後は、算数の学習が好きになる児童が増えるように、個別指導により、算数の学習に対する児童の困り感に寄り添うことや、できるようになったことを認めていくことにより、児童の自己肯定感を向上させる手立てを工夫していく必要がある。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
学校教育課	50	井川地区校外活動費	H 27 ～	市（直営）	井川小・中学校における学区内校外活動等に係る交通手段を確保する。	学区内の校外活動に係る自動車借上げ	賃借料の支出事務	実施	実施	一般	396	—	151	0.2	0.0	校外活動の実施率	100%	100%	100%	100%	井川小中学校の校外活動（井川地区内）は、井川スクールバスを廃止したことにより自動車を借上げて実施している。これにより、校外活動が事計画どおり実施できることを目標とする。	100%	A	A	校外活動が学校の計画通り実施できたため「A」とした。	学校の計画に沿った校外教育活動が確実に実施できるよう、今後も引き続き移動手段の確保に取り組んでいく必要がある。
学校教育課	51	部活動環境支援事業費	H 28 ～	市（直営）	子どもにとって有意義であり、持続可能な部活動環境を推進していく。	外部顧問・外部指導員の配置	外部顧問・外部指導員の配置人数	外部顧問35名・外部指導員105名	外部顧問35名 外部指導員105名	一般	53,234	—	45,627	1.5	35.3	外部顧問新規配置校において、「工夫された練習内容や練習方法で活動することができている」と回答する生徒の割合	87.1%	86.8%	81.3%	90.3%	直近3か年の実績の平均値（86.1%）＋1%を目標値として設定した。	77.80%	B	B	R5は生徒に対する効果として目標値を下回った。本事業の継続により、外部顧問・外部指導員が各校に定着してきたことや、外部指導員だった者を外部顧問に新規任用したことなど、生徒にとって外部顧問・外部指導員がいることが普通となり、部活動がより良くなったと感じにくくなったことなどが理由として考えられる。しかし80%近くの生徒が効果を実感しており、部活動指導員を配置した活動実績に見合った成果は出ていると判断した。	国の学校部活動の地域移行の方針を受け、本市においても部活動に代わる新たな地域クラブ「シズカツ」の創設を進めているところであるため、その進捗と合わせて学校部活動の支援の在り方についても検討する必要がある。
学校教育課	52	外国語指導助手招致事業	S 63 ～	市（直営）	静岡市の児童生徒の英語力及び異文化理解力の向上を図る。	①外国語指導助手の招致 ②外国語指導助手の採用 ③外国語指導助手の配置	①外国語指導助手招致人数 ②学校訪問回数	①45名 ②小：週1日程度 中：週3日程度 高：常駐	①45名 ②小：週1日程度 中：週3日程度 高：常駐	一般	37,414	—	27,705	1.0	45.0	外国人指導助手とのティーム・ティーチングにより、生徒のコミュニケーション能力や異なる言語・文化に対する理解度が向上したと思う教員の割合（%）	97.9%	97.7%	98.3%	97.7%	児童生徒が外国人指導助手と接する機会を拡充し、英語生徒のコミュニケーション能力や異なる言語・文化に対する理解度が向上したと思う教員の割合について、過去3か年の実績平均が97.9%であり、同値を目標として設定した。	99%	A	A	全ての学校に安定的にALTを配置することができ、児童生徒が外国人とコミュニケーションをとる機会を生み出すことができたと言える。	ALTとの関わりが、英語力の向上につながることはもちろん、外国への興味や関心をかきたてる要因になるように、授業での効果的な活用について、市内の学校の協力を得ていく。
学校教育課	53	英語プロジェクト	H 30 ～	市（直営）	異なる文化の人々と自信を持ってコミュニケーションをとることができ、地元への愛情を持ちながら国際的に活躍できる子どもを育てる。	①独自教材「しずおかグローカルタイム」の活用 ②グローカルイングリッシュティーチャー（GET）配置（5～6年） ③イングリッシュキャンプ、カフェ、デイの実施	①独自教材の活用 ②GET訪問回数 ③イングリッシュキャンプ、カフェ、デイの実施回数	①実施 ②35回/年 ③キャンプ1回、カフェ・デイ月1回程度	①実施 ②35回/年 ③キャンプ1回、カフェ・デイ月1回程度	一般	26,408	—	25,069	1.5	0.0	中学卒業時に英検3級相当以上の英語力をもつ生徒の割合	53.1%	51.7%	46.7%	39.7%	国が掲げている目標（2028年までに、英検3級相当以上の力をもつ中学生の割合60%）を達成するための目標値を算出した。1年で1.0%ずつの向上を目指す。	56%	A	A	小学校からの継続的な外国語教育支援が、中学校において求められる英語力を身につけた生徒の割合の向上につながっている。	GETの支援を小学校5，6年生から3，4年生に移すことで、外国語学習導入時のサポートを手厚くする。そして小学校5，6年生からALTと関わる機会をより多く提供し、より実践的にコミュニケーションをとる場面につなげ、英語力の向上につなげる。
児童生徒支援課	54	教育相談員活用事業	H 10 ～	市（直営）	いじめや不登校、問題行動等、児童生徒の心の問題に対応する。	①教育相談員の配置 ②教育相談の実施	各小中学校の不登校または別室登校生徒に応じた教育相談員の配置校数	45校	51校	一般	25,600	—	25,302	1.5	0.0	児童生徒が抱える心の問題に改善が見られた学校の割合	100%	100%（45校）	97%（40校）	97%（35校）	心理の専門家等が対応するため、カウンセラー等が対応した学校の改善率は100%を目標にしている。	100%（51校）	A	A	全ての学校から、教育相談員配置による効果が見られたため。	教育相談員配置校をさらに増やし、支援できる児童生徒数を増やしていく。
児童生徒支援課	55	スクールカウンセラー活用事業	H 10 ～	市（直営）	いじめや不登校、問題行動等、児童生徒、保護者の心の問題への支援を行うとともに、学校における組織的な教育体制の向上を図る。	スクールカウンセラーの小・中学校への配置・派遣	スクールカウンセラーの小・中学校への配置・要請校への派遣校数	120校	120校	一般	81,080	—	80,588	1.5	36.0	児童生徒が抱える心の問題に改善が見られた学校の割合	100%	98.1%（103校）	97%（101校）	96%（104校）	心理の専門家等が対応するため、カウンセラー等が対応した学校の改善率は100%を目標にしている。	99%	A	A	ほぼ全ての学校から、スクールカウンセラー配置による効果が見られたため。	スクールカウンセラーの学校配当時数を増加し、より多くの対応ができるようにする。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
児童生徒支援課	56	スクールソーシャルワーカー活用事業	H 20 ～	市（直営）	学校生活上の諸問題の背景にある家庭環境や生活環境等の調整及び改善を図る。	スクールソーシャルワーカーの配置（小）、派遣（小・中）	スクールソーシャルワーカーの小学校への配置校数	12校（拠点校）	12校（拠点校）	一般	23,879	—	23,879	1.5	13.0	支援ニーズに対してスクールソーシャルワーカーが支援を行った児童生徒数の割合	100%	100%	100%	100%	学校から支援の要請があった児童生徒すべてに対応することを目標としている。	100%	A	A	学校から支援ニーズがあった全児童生徒に対して、児童生徒のアセスメントと教員へのコンサルテーションを行ったり、直接的な支援を行ったりしたため。	福祉的支援のニーズが高まっているため、SSWの活動時間を確保するとともに、SSWから教員にも福祉的支援について研修をしていく。
児童生徒支援課	57	訪問教育相談員事業	H 31 ～	市（直営）	不登校児童生徒の家庭への訪問及び面談を通じて、不登校児童生徒の問題の改善を図る。	訪問教育相談員の配置	訪問教育相談員の中学校への配置校数	12校	12校	一般	25,364	—	24,966	1.5	12.0	長期欠席・不登校の状態が改善した児童生徒の割合	100%	71.9%	70.8%	61.4%	「長期欠席・不登校の状態 評価指標」に沿って、100%の児童生徒の状態を改善することを目標としている。	85.5%	B	A	教員による面会が困難なケースを中心に家庭訪問を継続した結果、その児童生徒なりの成果を確認できた。	「長期欠席・不登校の状態評価指標」に沿ったアセスメントを行い、個別支援計画を作成し、計画的に支援を行う。
児童生徒支援課	58	児童・生徒の健康管理事業	〃	市（直営）	市立小・中学校及び高等学校の児童及び生徒の健康管理と疾病の早期発見を図る。	①各種健康診断の実施（小・中） ②環境衛生検査の実施（小・中・高）	①定期健康診断実施回数 ②環境衛生検査実施校数	①1回 ②122校	①1回 ②122校	一般	183,604	—	177,045	0.8	0.5	①健康診断の受診率 ②環境衛生検査の実施率	①100% ②100%	①99.5%（44,852人） ②100%（122校）	①99.7%（44,390人） ②100%（125校）	①99.8%（44,981人） ②100%（126校）	①児童生徒の健康保持のため、受診日程の調整や他会場の提供を行い、全児童生徒が健康診断を受診することを目標としている。 ②安全な学校環境を保持するため、検査日程の調整を行い、全校が環境衛生検査を実施することを目標としている。	①99.7%（44,094人） ②100%（122校）	A	A	健康診断および環境衛生検査ともに予定どおり業務を実施することができたため	児童生徒が健康かつ安全に学校生活を過ごすことができるよう、引き続き健康診断および環境衛生検査を確実に実施していく。
児童生徒支援課	59	通学路防犯灯整備事業	〃	市（直営）	通学路の整備及び維持管理を行い、中学校生徒の登下校時の安全を図る。	通学路防犯灯の定期点検、維持及び管理	年1回の定期点検	実施	実施	一般	5,553	—	4,000	0.5	0.0	整備不良、点検瑕疵等に起因する事故件数	0件	0件	0件	0件	定期点検及び修繕により、未然に重大事故等を防ぎ、安全な通学環境が保たれることを目標としている。	0件	A	A	防犯灯の定期点検、修繕による維持管理により、事故もなく安全な通学路環境が保たれたため。	経年劣化による維持管理費の増大を抑えるために、灯具本体の交換の必要が生じた防犯灯から順次、LEDに移行し、灯具の長寿命化を推進する。
児童生徒支援課	60	日本スポーツ振興センター災害共済事業	H 15 ～	市（直営）	学校管理下における生徒の災害給付を目的とした（独）日本スポーツ振興センター災害共済給付制度に加入する。	①加入者名簿の更新 ②共済掛金の支払事務 ③保護者負担金の徴収 ④共済給付金の受入及び支払	①加入者名簿の更新件数 ②共済掛金の支払件数 ③保護者負担金の徴収件数 ④共済給付金の受入及び支払件数	①1件 ②1件 ③122件 ④各941件	①1件 ②1件 ③122件 ④各925件	一般	45,230	—	44,654	0.5	0.0	受け入れた給付金の遅滞のない支払い	100%	100%（941件）	100%（976件）	100%（901件）	月末（毎月金融機関最終営業日）に受け入れた給付金を、翌月末までに、各学校指定口座へ支払いできているかを目標値として設定した。	100%（925件）	A	A	受け入れた給付金についてすべて遅滞なく各学校指定口座へ支払いすることができたため。	R6年度より、受け入れた給付金を直接保護者へ振り込むこととなったため、遅滞なく保護者の指定する口座へ振り込む必要がある。
児童生徒支援課	61	市学校保健会運営事業等補助金	S 29 ～	補助等（交付先）	学校保健を推進し、児童・生徒の健康の保持増進を図る。	市学校保健会への補助金交付及び事業の適正執行にかかる指導監督	補助金交付事務の適正実施件数	1件	－（申請なし）	一般	854	—	0	0.8	0.0	申請に対する確実な交付	100%	—（申請なし）	—（申請なし）	100%（1件）	申請に対する確実な交付を行うため、100%を目標値として設定した。	申請なし	—	—	コロナ禍で実施を見送った事業があり繰越金があったことから、学校保健会から交付申請がなかったため。	申請があった場合には、補助目的として適当か、適切に判断する。
児童生徒支援課	62	全国市長会学校災害賠償補償保険事業	〃	市（直営）	学校施設の構造上の欠陥や管理上の不備等による事故で市が法律上の賠償責任を負う場合の市の財政負担をてん補する。	学校災害賠償補償保険への加入	給付事務の実施	実施	実施	一般	5,500	—	5,485	0.2	0.0	保険金給付率	100%	100%（1件）	100%（1件）	100%（1件）	確実な交付を行うため、100%を目標値として設定した。	100%（1件）	A	A	保険金の給付を確実に実施することができたため	損害賠償事案が発生した際に、適正に対応できるよう引き続き保険に加入する。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
児童生徒支援課	63	防災教育推進事業	H 27 ～	市（直営）	防災の有識者である防災アドバイザーが、専門性を活かした防災教育を実施することで、児童生徒及び教職員が防災に関する知識を深め、災害から身を守る力を身に付ける。	①防災アドバイザー派遣事業 ②防災研修会の実施	①防災アドバイザー派遣校数 ②防災研修会開催回数	①10校 ②1回	①10校 ②1回	一般	275	—	266	0.5	0.0	防災アドバイザー派遣校数	10校	10校	9校	0校（中止）	南海トラフ地震の危険性が高まる中、近年では各地で異常気象による浸水害や土砂災害も発生していることから、学校防災力の強化が重要である。様々な自然災害から子どもたちを守ることができる学校防災体制の構築を目的とし、年間10校に派遣する。	10校	A	A	防災アドバイザー派遣校数、防災研修会が目標数を達成したため。	近年、各地で異常気象による浸水害や土砂災害も発生していることから、学校防災力の強化が重要であるため、引き続き様々な自然災害から子どもたちを守ることができる学校防災体制の構築を目指し、当該事業を実施していく。
児童生徒支援課	64	がん教育推進事業	H 31 ～	市（直営）	児童生徒が、日本の死亡原因として最も多い「がん」について、正しい理解を深め、自他の健康の大切さについて学び、主体的に考える態度を育成するため「がん教育」を推進する。	外部講師による授業実施	授業の実施校数	14校	16校	一般	270	—	270	0.2	0.0	生徒ががんの学習を肯定的に受け止めた学校の割合	100%	100%	100%	100%	実施後のアンケートで「がんの学習は健康な生活を送るために役に立つ」と90%以上の生徒が回答する学校が100%となることを目標としている。	100%	A	A	授業の実施校数が目標数を超えることができたため。また、授業実施後に生徒ががんの学習を肯定的に受け止めた学校が目標の100%を達成できたため。	児童生徒が「がん」について正しい理解を深め、健康の大切さについて主体的に考える態度を育成するために、引き続き外部講師を活用した授業を実施していく。
児童生徒支援課	65	奨学金貸付事業	S 27 ～	市（直営）	高校、専修学校、短期大学、大学及び大学院等に入学又は在学する者に学資を貸与して、優秀な人材を育英し、及び市の発展に資する優秀な人材を育成する。	①高校生月額8,000円 ②短大生・専門学校生月額15,000円 ③大学生等月額20,000円	①奨学生募集 ②奨学生選考人数 ③貸付金支払回数	①実施 ②75人 ③3回	①実施 ②48人 ③3回	一般	52,824	—	41,482	0.8	0.0	貸与事務の適正な実施	100%	100%（234人）	100%（271人）	100%（246人）	基準を満たした新規貸与者と、継続貸与者への適正な貸与の実施割合	100%（184人）	A	A	基準に則り新規の奨学生を選考し、新規貸与者、継続貸与者に対して、適正な貸与を実施した。	今後も必要な制度見直しを行った上で、適正な貸与を行っていく。
児童生徒支援課	66	奨学金給付事業	S 53 ～	市（直営）	修学困難な学生・生徒に対し、教育奨励費として奨学金を給付し、入学時の経済的負担の軽減を図る。	①高校生50,000円 ②短大生・大学生100,000円	①奨学生募集 ②奨学生選考人数 ③給付金支払回数	①実施 ②69人 ③1回	①実施 ②76人 ③1回	一般	5,750	—	5,600	0.2	0.0	給付事務の適正な実施	100%	100%（59人）	100%（60人）	100%（32人）	基準を満たした者への給付割合	100%（62人）	A	A	基準に則り新規の奨学生を選考し、給付決定した奨学生に対して、適正な給付を実施した。	今後も引き続き、適正な給付を行っていく。
児童生徒支援課	67	通学区域審議会	S 35 ～	市（直営）	通学区域の調整を図ることにより、学校の適正規模化と教育的効果を充実する。	通学区域審議会の準備・開催	審議会開催	実施	実施	一般	276	—	276	0.5	0.0	通学区域の変更	実施	実施	実施	実施	通学区域の調整を図るため、審議会を開催することを目標値として設定した。	実施	A	A	審議会を開催し、中藁科小学校の学校統合や特別支援学級新設に伴い、通学区域の変更を行った。	今後も学区再編が必要な地域等への対応を行っていく。
児童生徒支援課	68	学事管理	～	市（直営・委託）	学籍事務を円滑に進める。	①卒業証書の作成 ②入学通知書等の作成	①確実な発行 ②確実な発行	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	2,994	—	1,349	0.4	0.5	確実な発行	実施	実施	実施	実施	内容の誤りや遅滞がなく確実に発行することを目標として設定した。	実施	A	A	関係機関や保護者と連絡を取り合いながら、確実に発行することができた。	今後も引き続き、誤りや遅滞がなく確実に発行する。
児童生徒支援課	69	学齢簿システムによる児童生徒の異動等の管理	H 24 ～	市（直営）	学齢簿の記載を電子化することで、迅速な事務処理を行う。	①市外転出入による転校手続き ②市内転居による住所等異動処理又は転校手続き ③新入学該当者抽出等	①新入学予定児童生徒の異動処理 ②在学する児童生徒の異動処理	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	950	—	946	1.2	0.0	学籍簿の適正管理	実施	実施	実施	実施	転出入等の異動管理、転校手続きを適正に管理するため、実施することを目標値として設定した。	実施	A	A	異動や転校情報を適正に管理した。	住民異動に伴う児童生徒の就学に適切に対応する。
児童生徒支援課	70	遠距離通学費補助	S 40 ～	市（直営）	児童生徒の遠距離通学に係る保護者の負担を軽減する。	①徒歩、自転車通学の場合は、通学用品費の補助 ②バス通学の場合は、定期券購入費用の補助	①事務処理の円滑な実施 ②補助金交付回数	①実施 ②3回	①実施 ②3回	一般	12,820	—	10,152	0.4	0.0	申請に対する確実な交付	100%	100%（281人）	100%（436人）	100%（473人）	確実な交付を行うため、100%を目標値として設定した。	100%（266人）	A	A	要綱に沿って対象者を認定し、補助対象者に対して適切に交付した。	今後も確実な交付をするとともに、現在の通学状況に合わせた制度の見直しを検討する。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
児童生徒支援課	71	スクールバス運行事業	R 4 ～	市（直営・委託）	統合した静岡市立清水両河内小学校及び静岡市立清水両河内中学校の通学手段確保のためスクールバスを運行する。	スクールバス運行のための委託契約	委託契約の実施	実施	実施	一般	13,642	720	13,767	0.5	0.0	スクールバス運行の委託契約の実施	実施	実施	—	—	スクールバスを運行するため、事業者と委託契約を実施することを目標値として設定した。	実施	A	A	運行事業者と委託契約が締結され、スクールバスを安全かつ計画どおりに運行することができた。	今後も引き続きスクールバスを運行できるように、学校や運行事業者と連携していく。
児童生徒支援課	72	定時制通信制教育振興会補助	S 39 ～	補助等（交付先）	高等学校の定時制及び通信制の振興を図る。	①静岡市高等学校定時制通信制教育振興会への補助金交付 ②静岡県立清水東高等学校定時制教育振興会への補助金交付	事務処理の円滑な実施	実施	実施	一般	1,511	—	1,292	0.5	0.0	申請に対する確実な交付	100%	100%（2件）	100%（2件）	100%（2件）	確実な交付を行うため、100%を目標値として設定した。	100%（2件）	A	A	補助申請のあった2団体に対し適切に交付を行った。	今後も確実な交付をする。
児童生徒支援課	73	要・準要保護児童生徒扶助	S 21 ～	市（直営）	経済的な理由により就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対して、必要な援助を行う。	学用品費や通学費、修学旅行費、給食費、医療費等の支給	①事務処理の円滑な実施 ②就学援助費支給回数	①実施 ②4回	①実施 ②4回	一般	338,774	—	311,275	1.5	0.5	申請に対する確実な支給	100%	100%（3,782件）	100%（4,050件）	100%（4,157件）	確実な支給を行うため、100%を目標値として設定した。	100%（3,638件）	A	A	認定者に対して必要な額を滞りなく支給し、目標を達成することができた。	支援を必要とする児童生徒を確実に援助できるよう、制度の周知徹底や各学校の事務担当者と連携をとり、支援が行き渡るようにする。
児童生徒支援課	74	特別支援教育就学奨励費補助	S 47 ～	市（直営）	特別支援学級等に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減する。	学用品費、通学費、修学旅行費、給食費等の支給	①事務処理の円滑な実施 ②補助金交付回数	①実施 ②3回	①実施 ②3回	一般	44,190	—	41,986	1.5	0.5	申請に対する確実な交付	100%	100%（975件）	100%（928件）	100%（841件）	確実な交付を行うため、100%を目標値として設定した。	100%（1,125件）	A	A	申請者に対して必要な額を確実に支給し、目標を達成することができた。	保護者及び学校関係者の実務負担の軽減と正確な実施のため、支給内容の内容の見直しを行う。
児童生徒支援課	75	不登校児童生徒支援事業	R 5 ～	市（直営）	いじめ等の問題行動や不登校のリスクを早期発見し、早期に介入することで未然に防止する。	中学校1校、小学校1校に健康観察アプリを導入する。	健康観察アプリの導入校数	2校	2校	一般	688	—	688	0.2	0.0	アプリにより得られたデータを児童生徒の支援に活用できた割合	100%	—	—	—	健康観察アプリの導入効果を検証するため、100%を目標値として設定した。	100%	A	A	健康観察アプリにより得られた結果から支援が必要な児童生徒に対して必要な支援ができたため。	今年度は小学校1校、中学校1校のみの導入であったが、来年度以降導入校数を増やして、更なる効果検証行う。
学校給食課	76	食育推進事業	〃	市（直営）	学校、保護者・地域、教育委員会で連携し、学校における食育を推進する。	①各市立小中学校での食に関する指導の充実 ②わくわく給食プロジェクトの実施	①各学校における「食に関する指導」の全校実施 ②特別な給食の実施	①100% ②5回	①89.6% ②5回	一般	111,868	—	79,047	3.0	0.0	①児童生徒への「食に関する指導」の成果が感じられると評価する学校の割合 ②給食が「楽しみ」と感じている児童生徒の割合	①94% ②90%	①94% ②88%	①94% ②82%	①92% ②—	①各学校を対象として毎年実施する食育推進状況調査により、実態把握をしています。近年の高い評価が継続されるよう94%を目標値として設定しました。 ②アンケートを実施し、給食が「楽しみ」と感じている児童生徒の実態を把握します。R1の小学校でのアンケート結果(89%)から90%を目標値として設定しました。	①96% ②92.4%	①A ②A	A	①小中学校126校中112校で各学年1回以上の「食に関する指導」を実施することが出来ました。新型コロナウイルスが5類感染症になり、通常の授業で「食に関する指導」を行うことにより、学校での評価も目標を達成することが出来ました。 ②「わくわく給食」の献立名に地名を冠したことで、地場産物へ興味関心が高まり、目標を達成することができました。	担任と栄養教諭・学校栄養職員によるTT授業や一人一台端末の活用、給食及び給食時間の利用等、学校の実状に合わせた方法で指導し充実を図ります。
学校給食課	77	学校給食等管理運営事業	〃	市（直営・委託）	安定的に安心・安全な給食を提供する。	①給食調理業務等の実施 ②調理設備等の維持管理	①食中毒、異物混入による給食提供中止回数 ②調理設備等の故障による給食提供中止回数	①0回 ②0回	①0回 ②0回	一般	1,952,287	—	1,883,031	47.0	59.0	共同調理方式194日、自校方式180日に対する稼働率	100%	100%	—	—	危機管理の意識を持ち、衛生管理、日常点検等を実施し、給食の提供を中止すること無く稼働することを目標値として設定しました。災害等による中止、配食校の給食中止による場合はこれに含まれません。	100%	A	A	施設における衛生管理や、調理従事者の健康管理等の個人衛生については研修を通して意識の向上を図り、事故なく安全に給食を提供することが出来ました。	調理施設の老朽化が進む中、計画的な設備更新と日々の日常点検による事故防止対策を行います。また、衛生作業マニュアルの見直しや、調理済み食品の定期的な検査による確認等で衛生意識の向上を図ります。
教育センター	78	小中学校校務支援システム管理運営事業	H 28 ～	市（直営・委託）	校務の事務管理を効率的に実施するため、校務支援システムの安定的で円滑な運用を図る。	校務支援システムの運用、維持管理を行う。	①賃借契約 ②運用に関する定例会開催	①締結 ②12回以上	①締結 ②12回	一般	152,309	—	150,396	1.5	0.5	障害等による全日停止日数	0日	0日	0日	0日	稼働において、終日停止を発生させないことを目標値として設定した。	0日	A	A	計画通りにシステムの安定稼働を実現し、校務の円滑な処理に寄与した。	指導者用端末との円滑なデータ連携を図るためのシステム要件等に関し、情報収集・分析を進める。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
教育センター	79	学校図書館教育推進事業	-	市（直営）	市内の学校図書館における人的・物的環境の向上・平準化を図る。	①授業での学校図書館活用促進 ②兼務校への教育センター所属学校司書による訪問	①学校司書研修の充実 ②訪問指導 ③兼務校への教育センター所属学校司書による訪問	①2回 ②34回 ③165校（15校×11か月）	①2回 ②34回 ③165校（15校×11か月）	一般	91,322	—	90,833	2.0	2.0	①チェックシートにおいて20項目中17項目以上できていると評価された校数（割合） ②授業実践や読書活動の実践の収集	①120校/120校（100%） ②100%	①116校/120校（97%） ②100%	①112校/123校（91%） ②100%	①91校/124校（73%） ②100%	①ガイドラインの活用促進、研修や訪問指導の実施により、学校図書館の平準化・高度化が進んでいるかを図る指標としてチェックシートを活用し、前年度以上の校数（割合）を目標値として設定した。 ②学校図書館の授業実践や読書活動の実践を全校から収集することを目標値とした。	①113校/120校（94%） ②100%	①A ②A	A	昨年度達成率の低かった「学校図書館教育全体計画」の作成について、各学校に作成・提出を依頼し学校経営への位置付けを明確にすることができた。 学校図書館チェックシートの評価項目の内容を見直し、評価水準を上げたにも関わらず、90%を越える学校が目標値を達成することができた。 学校図書館での授業実践や読書活動の実践を全校から収集し、学校図書館ポータルサイトに掲載することで学校への情報提供を行った。	学校司書が端末を使った授業や活動に積極的に関わったり、司書業務に端末を活用したりすることで、どのような効果が得られるか実証研究により明らかにする。 特性に応じた書籍の取り扱い（点字図書・デイジー図書・外国語の書籍・LLブック等）が十分でない学校があるので、関連する書籍の取扱いについて情報提供を行う。
教育センター	80	教育センター運営事業	-	市（直営）	教育の振興と充実を図る。	施設の維持管理を行うとともに教育に関する調査研究、研修等への施設の提供	①委託業務の実施 ②施設利用者数	①13件 ②15,000人	①13件 ②18,510人	一般	18,457	—	16,068	3.5	6.5	施設利用者からのクレーム件数	0件	0件	0件	0件	施設を快適に利用してもらうため、施設利用者からのクレームがないことを目標値として設定した。	0件	A	A	利用者からのクレームがなく、快適に研修を実施することができたため。	施設設備の老朽化が進み、建物自体や空調や照明器具等の設備の修繕対応が多いため、老朽化に伴う修繕費の確保に努める。
教育センター	81	教職員研修事業	-	市（直営）	自ら学び続ける教職員の育成と振興を図る。	教育に関する専門的、技術的事項の研究や教育関係職員の研修、教育資料の収集、整理等	希望研修の実施	38講座	38講座	一般	6,004	—	5,622	11.0	3.5	希望研修参加者数	2,200人	2,250人	1,600人	1,649人	直近3年間の実績をもとに、今年度の講座数に相当する数を目標値とした。	2,333人	A	A	学力向上や、喫緊の課題に応じた研修を38講座について、集合やオンラインを組み合わせて実施したため、目標値に達した。	新しい教員育成指標に基づいて策定した研修体制を実施し、検証していく。また、今日的な教育課題、教員の資質向上につながる研修内容を検討していく。
教育センター	82	教職員研修事業	-	市（直営）	自ら学び続ける教職員の育成と振興を図る。	教育に関する専門的、技術的事項の研究や教育関係職員の研修、教育資料の収集、整理等	①姉妹都市（米国）への教員長期派遣 ②学校プール向上研究の推進	①7箇月 ②5校	①8箇月 ②5校	一般	3,979	—	3,952	1.0	0.0	①長期派遣教員の評価の5 ②推進校指定数	①5 ②5校	①5 ②6校	①— ②1校	①— ②—	①今後も継続して姉妹都市へ長期派遣教員の支援を行いたいため、最高評価の5を目標値とした。 ②3つの研究アプローチの視点から推進校5校を選定し目標値とした。	①5 ②7校	①A ②S	A	①現地での異文化交流を通して、これからの社会を生きる子供たちを育成するために必要な新たな教師の指導観を学び取っている。 ②研究推進校拡大を通して、今後の具体的な事業モデルに向けて視点と手立てが明確になっている。	①長期派遣を通して得た学びを本市の指導向上に波及させるため、教科指導力向上研修会で実践発表の場を新たに設ける。 ②より効果的な指導方法や学習環境整備を生み出すため、研究推進校の検証事項を深めて、全市展開の事業モデルの準備へと発展させる。
教育センター	83	小学校／中学校　教育用情報通信機器等整備事業	R 1 -	市（直営・委託）	教育用情報通信機器等を整備し、GIGAスクールに係る端末及びネットワークの安定的で円滑な運用を図る。	GIGAスクールに係る端末及びネットワークの運用及び維持管理を行う。	①ネットワーク増強 ②GIGAスクール運営支援センター（教員支援ヘルプデスク）の開設	①35校 ②延べ235日	①35校 ②延べ237日	一般	433,328	33,550	405,538	1.5	0.5	学習の中でICT機器を使うのは勉強に役に立つと回答する児童生徒の割合（①小6／②中3）	①100% ②100%	①94.5% ②95.4%	①95.1% ②93.8%	①— ②—	ICTを活用した授業等に魅力を感じ、コンピューター等のICT機器を使うのは勉強の役に立つと捉える児童生徒の割合は、100%を目指す必要があると考え、目標値として設定した。	①96.0% ②95.6%	①A ②A	A	ICT機器を使うのが勉強の役に立つとの肯定的な回答が90%を超えており、昨年度同様に高い割合となっている。	小学校低学年への1人1台端末を活用した指導に苦慮する教員もいることから、ICT支援員を通じた伴走支援を強化していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
中央図書館	84	図書館管理運営事業	S６～	市（直営）	12館の図書館施設及び移動図書館の安全で安心できる維持管理を行う。	施設の適切な維持管理を行う。	①委託事業件数 ②設備点検/維持管理作業件数	①67件 ②11件	①61件 ②30件	一般	394,538	—	354,831	21.0	41.0	①図書館施設の瑕疵による事故件数 ②図書館施設の瑕疵による閉館日数	①0件 ②0日	①0件 ②0日	①0件 ②0日	①0件 ②0日	①直近3か年の実績は0件。図書館施設は全体的に老朽化が進んでいるが、今後も計画的な設備点検や委託事業等を実施し、利用者が安全で安心できる施設の維持管理を確実に実現する必要があることから、図書館施設の瑕疵による事故件数0件を目標値として設定した。 ②直近3か年の実績は0日。今後も計画的な設備点検や委託事業等を実施し、図書館施設の瑕疵による閉館という事態で利用者の不利益になることを防ぐ必要があることから、図書館施設の瑕疵による閉館日数0日を目標値として設定した。	①0件 ②0日	A	A	利用者にとって安心安全な施設の維持管理ができ、図書館施設の瑕疵による事故や、閉館という事態で利用者の不利益になることを防ぐことができた。	図書館施設は各館とも全体的に老朽化が進んでいるため、今後も計画的な設備点検や施設保全のための委託業務を確実に実施していく必要がある。 また、アセットマネジメント計画に基づき、各館の施設改修について関係課と連携し、新たな計画の着実な推進を図る。
中央図書館	85	図書館整備充実事業	S６～	市（直営）	市内12図書館（2分館含む）及び移動図書館により、市民への図書館サービスを提供する。	専門職員による充実した図書館活動により、市民の教養・調査・レクリエーション等に役立つ図書館運営を行う。	資料の購入点数	55,941点	56,371点	一般	144,146	—	143,080	27.0	140.0	人口1人当たりの貸出点数	5.73点	5.67点	5.69点	5.09点	年間の貸出点数目標を3,905,000点(令和4年度実績3,863,392点)とし、令和5年3月末の静岡市人口680,913人から1人当たりの貸出点数の目標値を5.73に設定した。	5.46点	A	A	年間の貸出点数は3,687,038点で、令和6年度3月末の静岡市人口675,610人から1人当たりの貸出点数は5.46点となった。令和5年度は、システム更新及び藁科図書館の大規模改修による休館で開館日数が減少したが、ほぼ目標を達成することが出来た。	令和5年度に運用を開始した電子図書館の電子書籍購入費を、図書費から配分するため、紙の資料の予算が減少している。利用者の満足度を満たす蔵書を維持するための、電子書籍を含めた資料費の確保が必要となる。
中央図書館	86	電子図書館整備事業	～R５	市（直営）	誰もが情報を入手しやすく、市民の暮らしや仕事、まちづくりに役立つ図書館の実現を図る。	図書館電算システム更新に伴う電子図書館整備	電子図書館の整備完了	運用開始	運用開始	一般	5,270	—	5,153	3.0	0.0	電子書籍所蔵数	1,250点	—	—	—	令和3年度図書購入件数55,759点の約2%程度(電子書籍導入から1年以上の実績のある政令市を参考に設定)一般市民向けコンテンツ1,100点と児童書向け読み放題コンテンツ150点の合計1,250点を目標値として設定した。	1,525点	S	S	令和6年3月から、電子図書館の運用を開始し、電子書籍所蔵数は1,525点と目標を上回った。	電子図書館は、導入後継続して運営し、安定して市民にサービスを提供する必要がある。システムの継続的なメンテナンス等を行うと共に、利用状況を把握し、魅力的な電子図書館図書館ページの作成やコンテンツの充実に繋げていく。
市立高校	87	市立高等学校維持管理事業	－	市（直営・委託）	学校教育活動の円滑な運営を図り、安全・安心な教育環境の整備	施設設備の維持管理	①施設整備関連契約数 ②施設修繕件数	①12件 ②12件	①14件 ②32件		71,741	—	67,449	1.0	0.0	管理瑕疵による校内及び校外事故発生件数	0件	0件	0件	0件	学校の維持管理に必要な学校施設設備の保守契約、点検、修繕を適切に実施し、事業目的が達成された際の件数を目標値として設定した。	0件	A	A	学校施設設備の各種点検及び修繕等を適切に実施した。 その結果、目標とした成果を達成することができた。	経年劣化を踏まえ、計画的に施設設備の改修及び維持管理を実施する。 また、日常点検を確実に行い、緊急性の高い修繕箇所を把握した場合は、適切に修繕の順位付けを行う。
市立高校	88	市立高等学校振興事業	～	市（直営）	地域社会や国際社会で活躍・貢献できる有為な人材の育成	①科学探究科の運営 ②SSH事業の実施	①TA延べ協力者人数 ②大学研究室協力者人数	①150名 ②30名	①396名 ②50名		6,899	—	4,671	1.0	0.5	学校の科学等に関する先進的な取り組みが充実したと感じた割合	95%	91%	92%	95%	地域社会や国際社会で活躍・貢献できる人材の育成を目的とし生徒が授業等により充実して取り組みができたと感じた割合を目標として設定した。	100%	A	A	令和6年2月に科学探究科3年生の生徒に対するアンケート調査を行った結果、全ての生徒が「科学探究科の活動が充実している。」と回答したことを受け、目標とした成果を達成することができたと評価した。	科学等に関する先進的な取り組みの維持・発展を目指すため、今後も教職員と連携し、生徒が充実した科学探究活動を送るための基盤維持・整備を行う。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
市立高校	89	市立高等学校振興事業	〃	市（直営・委託）	学校ICT環境の整備を行い、学校教育における情報化の推進を図るとともに、図書館蔵書の充実による読書環境の整備を図る。	①ICT機器の維持管理 ②図書館用図書の整備	①情報機器関連契約 ②図書備品の購入	①2本 ②100冊	①2本 ②122冊		3,505	—	3,220	1.0	0.5	情報等の授業でICT機器を利用した割合	100%	100%	100%	100%	学校のICT環境の整備を適切に実施し、学校教育活動において生徒がICT機器を利用し、事業目的が達成された際の割合を目標値として設定した。	100%	A	A	学校のICT環境の整備を適切に実施し、計画どおり利用することできた。 また、図書に関しても、計画どおりの整備を行うことができた。 その結果、目標とした成果を達成することができた。	今後の情報機器の更新に備え、更新に向けての計画及び対応策について考えていく。
市立高校	90	高等学校就学支援金事業	〃	市（直営・委託）	家庭の経済的負担の軽減を図る。	①就学支援金申請書の受付 ②奨学給付金申請書の受付	①就学支援金申請書受付件数 ②奨学給付金申請書受付件数	①1,290件 ②40件	①1,304件 ②36件		158	—	116	0.5	0.5	事務の瑕疵による経済的理由での退学者	0件	0件	0件	0件	就学支援金制度の趣旨である「高等学校等における教育の実質的な機会均等」に基づき事業目的が達成された際の件数を目標値として設定した。	0件	A	A	就学支援金制度の趣旨を保護者等へ説明し、県への申請を遅滞なく行うことができた。 その結果、目標としていた成果を達成することができた。	生徒の異動等を正確に把握する必要があることから、教員との緻密な連携が必要である。定期的に進捗状況を把握し、事務処理を適正に実施する。
市立高校	91	学校保健特別対策事業	R 2 〃	市（直営）	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染症対策を施し、学習環境の整備を図る。	感染症防止対策の換気用品及び発生時の拡大防止のための消毒用品等の購入	感染症対策にかかる物品等調達件数	1件	2件		0	1,100	774	0.5	0.5	学校クラスターの発生	0件	0件	0件	0件	感染症対策に必要な物品等の調達により、事業目的が達成された際のクラスター発生件数を目標値として設定した。	0件	A	A	感染症対策に必要な各種物品の調達を計画的に実施し、適切に配置した。 その結果、目標としていた成果を達成することができた。	新型コロナウイルス感染症は5類感染症に移行となったが、教員と連携しながら注意喚起を行い、感染症対策を行う。
市立清水桜が丘高等学校	92	市立清水桜が丘高等学校維持管理事業	H 25 〃	市（直営・委託）	学校教育活動の円滑な運営を図り、安全・安心で快適な教育環境を提供する。	①物品等の調達 ②施設設備の維持管理	①物品等調達件数 ②維持管理契約件数	①170件 ②19件	①144件 ②21件	一般	59,966	—	55,017	1.7	4.6	管理瑕疵による校内人身事故発生件数	0件	0件	0件	0件	学校の維持管理に必要な各種物品の調達、学校施設設備の保守契約、点検を適切に実施し、事業目的が達成された際の件数を目標値として設定した。	0件	A	A	各種物品調達、学校施設設備の各種点検及び修繕等を適切に実施した。その結果、目標とした成果を達成することができた。	計画的に施設設備の改修及び維持管理等を実施する。
市立清水桜が丘高等学校	93	市立清水桜が丘高等学校振興事業	H 25 〃	市（直営・委託）	学校ICT環境の整備を行い、学校教育における情報化の推進を図るとともに、図書室蔵書の充実による読書環境の整備を図る。	①ICT機器の管理（リース物件） ②ICT機器の回線使用料の支出 ③図書備品の購入	①リース件数（保守込） ②回線使用料支出件数 ③図書備品購入冊数	①1件 ②72件 ③200冊	①1件 ②72件 ③136冊	一般	46,296	—	45,914	0.5	1.2	情報等の授業でICT機器を利用した割合	100%	100%	100%	100%	学校のICT機器の保守契約、ICT環境の整備を適切に実施し、学校教育活動において生徒がICT機器を利用し、事業目的が達成された際の割合を目標値として設定した。	100%	A	A	学校のICT環境の整備を適切に実施し、学校教育活動において計画どおり利用するとともに、生徒が使用する1人1台端末の良好な通信環境を確保することができた。	次回教育用情報通信機器更新は、施設配線、システム更新を含む全体的な更新作業となるため、現況を確認し、課題を整理して、中長期的な視点でICT環境の整備を推進していく。
市立清水桜が丘高等学校	94	高等学校就学支援金（授業料）事業	H 25 〃	市（直営）	家庭の経済的負担の軽減を図る。	①就学支援金申請書の受付 ②奨学給付金申請書の受付 ③授業料の徴収	①就学支援金申請書受付件数 ②奨学給付金申請書受付件数 ③授業料口振処理・消込処理回数	①979件 ②40件 ③480回	①953件 ②38件 ③427件	一般	96	—	91	0.5	0.2	経済的事由による転退学者数	0人	0人	0人	0人	就学支援金制度の趣旨である「高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減」、「教育の実質的な機会均等」に基づき、事業目的が達成された際の件数を目標値として設定した。	0人	A	A	就学支援金制度の趣旨を保護者等へ説明し、県への申請を遅滞なく行うことができた。その結果、目標とした成果を達成することができた。	全校生徒が対象で事務量も多く、生徒の異動等を正確に把握する必要があることから、教員との連携が重要であるため、定期的に進捗状況を把握し、確実な事務の実施に努める。
市立清水桜が丘高等学校	95	学校保健特別対策事業	R 2 〃 R 4	市（直営）	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染症対策を施し、学習環境の整備を図る。	感染症防止対策の換気用品及び発生時の拡大防止のための消毒用品等の購入	感染症対策にかかる物品等調達件数	1件	1件	一般	0	1,100	495	0.3	0.0	学校クラスターの発生件数	0件	0件	0件	0件	感染症対策に必要な物品等の調達により、事業目的が達成された際のクラスター発生件数を目標値として設定した。	0件	A	A	感染症対策に必要な各種物品等の調達を計画的に実施し、適切に配置した。その結果、目標としていた成果を達成することができた。	新型コロナウイルス感染症は5類感染症に移行となったが、教員と連携しながら注意喚起を行い、感染症対策を行う。

令和５年度　事務事業総点検表

各独立機関　事務局

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
選挙管理委員会事務局	1	明るい選挙推進事業	S 38 ～	市（直営）	政治や選挙に関する意識の醸成、向上を図る。	①市政出前講座「行こうよ 選挙！」の実施 ②明るい選挙啓発ポスターコンクールの開催	①出前講座の実施 ②明るい選挙啓発ポスターコンクールの実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	1,679	—	1,618	1.0	0.4	アンケートにより次回の選挙に「行く」と回答した人の割合	70%以上	—	—	—	出前講座受講による意識の変化が投票行動につながると考え、アンケート結果を目標値とする。初めてアンケートを実施するため、7割程度の変化を目標とした。	96.2%	S	S	実績値が目標値を大きく上回っているため。	啓発の目的は投票率向上であるが、選挙に対する意識の変化がすぐに投票率の向上には結びつかない。 昨年度「投票率向上対策」について検討し、年齢に応じた主権者教育が行動変容につながっていくことから、令和6年度から年齢に応じた主権者教育に継続的に取り組んでいく。
選挙管理委員会事務局	2	市長選挙事務	R 4 ～ R 5	市（直営）	令和5年4月9日期日の統一地方選挙の執行	①期日前投票の実施 ②投開票事務の実施 ③選挙結果調の作成	①期日前投票の実施 ②投開票事務の実施 ③選挙結果調の作成	①実施 ②実施 ③実施	①実施 ②実施 ③実施	一般	77,339	—	55,710	1.0	0.3	管理執行上の問題発生件数	0件	—	—	—	選挙事務管理の見直しを行い、目標値として設定した管理執行上の問題発生件数0件の達成を目指すこととした。	2件	C	C	事務事業事故が2件発生したため。 ・統一地方選挙の点検時に計数機から投票済み投票用紙が1票発見された（駿河区） ・静岡市長選挙の二重投票（清水区）	職員、派遣職員の選挙事務についての理解が不足しているため、誰でもわかるマニュアルに見直す。 また、イレギュラー対応についても職員研修を実施し、適正な事務執行について周知徹底していく。
選挙管理委員会事務局	3	県議会議員選挙事務	R 4 ～ R 5	市（直営）	令和5年4月9日期日の統一地方選挙の執行	①期日前投票の実施 ②投開票事務の実施 ③選挙結果調の作成	①期日前投票の実施 ②投開票事務の実施 ③選挙結果調の作成	①実施 ②実施 ③実施	①実施 ②実施 ③実施	一般	224,044	—	178,946	1.0	0.3	管理執行上の問題発生件数	0件	—	—	—	選挙事務管理の見直しを行い、目標値として設定した管理執行上の問題発生件数0件の達成を目指すこととした。					
人事委員会事務局	4	人事委員会勧告事業	H 17 ～	市（直営）	市民の理解と納得が得られるよう人事制度、給与制度の適正化を図る。	①民間給与実態調査の実施 ②職員給与実態調査の実施 ③①②の調査の結果に基づき算出された公民較差を解消する勧告及び人事、給与その他の勤務条件に関する状況調査に基づく報告の実施	①民間給与実態調査対象事業所数 ②職員給与実態調査の実施 ③報告及び勧告の実施	①116事業所 ②実施 ③実施	①116事業所 ②実施 ③実施	一般	545	—	379	4.0	2.0	議会及び市長への報告及び勧告の実施	実施	実施	実施	実施	地方公務員法第8条、第14条及び第26条の規定に基づく人事委員会の権限である。	実施	A	A	民間給与実態調査、職員給与実態調査、給与その他諸条件に関する状況調査を期間内に実施し、調査の結果に基づき報告及び勧告を実施した。	引き続き民間給与実態調査を実施し、その調査結果を基に給与水準の適正化を図る。
人事委員会事務局	5	職員採用事業	H 17 ～	市（直営）	「世界に輝く静岡」の実現に貢献することのできる優秀な人材の確保を図る。	①任命権者からの通知及び請求に基づく採用試験及び選考の実施 ②将来的な志望意欲及び受験者確保に繋がる広報事業の実施	①採用試験及び選考の実施区分数 ②主催又は参加した業務説明会の参加者数	①48区分 ②2,000人	①48区分 ②1,749人	一般	12,495	—	10,914	4.3	0.8	①任命権者への採用候補者名簿の提示及び採用選考の実施結果の通知 ②主催説明会アンケートにおける仕事や働き方に対する理解が深まった参加者の割合	①実施 ②98.1%	①実施 ②98.9%	①実施 ②98.0%	①実施 ②97.5%	①任用規則に基づき、採用候補者名簿を作成又は選考結果を任命権者に通知する。 ②当該質問項目を設けて主催説明会を実施した過去3年度の実績の平均値をもとに設定した。	①実施 ②97.9%	①A ②A	A	①採用試験及び選考は当初の計画通り支障なく実施できた。 ②将来的な志望意欲及び受験者確保に繋がる広報事業については、全体では目標値をわずかに下回ったが、主に就活生を対象として実施した説明会では目標値を上回ったため、期待通りの成果があったと評価できる。	就活生を対象とした説明会と高校生を中心とする低年次層を対象とした説明会とでアンケートの結果に差があったため、アンケート結果の検証などを引き続き行い、対象者に合わせた効果的な実施方法・内容を検討し、実施していく。
人事委員会事務局	6	職員昇任選考事業	H 17 ～	市（直営）	適正な選考により優秀な人材の登用を図る。	昇任段階に応じた能力の実証等による昇任選考の実施	係長級昇任選考の実施	1回	1回	一般	998	—	848	0.7	0.2	任命権者への昇任選考の実施結果の通知	実施	実施	実施	実施	任用規則に基づき、選考の結果を任命権者に通知する。	実施	A	A	係長級昇任選考を実施した。	任命権者と連携し、受験率が依然低い女性職員の受験率向上に向けた取組を検討していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
監査委員事務局	7	工事監査に係る工事技術調査委託業務	R５～R５	市（委託）	公共工事の質的向上と技術職員の技術力向上を図る目的の工事監査を、効果的かつ効率的に実施する。	監査対象工事について、技術士を擁する専門機関に書類調査及び現場調査などの専門的技術調査を委託する。	工事監査の実施	監査の実施	監査の実施	一般	542	—	379	0.2	0.0	工事監査に係る指摘・指導事項等に対する改善実施の割合	100%	—（中止）	100%（2件）	100%（1件）	更なる公共工事の質的向上を図るため、全ての工事監査の指摘事項及び指導事項について、改善措置が実施されることを目標とした（改善実施の割合100%）。	—（指摘事項及び指導事項なし）	—	—	令和5年度は工事監査（建築工事1件、設備工事4件）を実施したが、指摘事項及び指導事項はなく改善措置が実施されるものがなかったため。	本市の工事監査は、技術士に調査を委託しており、調査を行うに当たっては、本市における工事の実情を理解してもらうことが必要である。 そのため、過去の監査における指摘事項等の事例集を委託先に提示することにより、効果的かつ効率的な監査を実施していく。
農業委員会事務局	8	農業者年金事業受託事業	S 46～	市（直営）	農業者年金の受託事務を実施することにより、農業者の老後の生活の安定と福祉の向上を図る。	①各種届の内容確認 ②現況届の内容確認	①各種届の処理 ②現況届の処理	①適正な処理 ②適正な処理	遅滞なく実施	一般	1,357	—	317	0.5	1.0	①各種届の適正な処理 ②現況届の適正な処理 ③支給停止件数	①実施 ②実施 ③0件	適正な実施（実績） ①136件 ②966件 ③0件	適正な実施（実績） ①141件 ②1,089件 ③0件	適正な実施（実績） ①171件 ②1,130件 ③0件	農業振興の一環として、農業者年金制度に基づく各種業務を適正に処理する必要があるため。	適正な実施（実績） ①127件 ②887件 ③0件	①A ②A ③A	A	各種申請、届出に対し適正な処理が実施され、このことにより事務処理起因による支給停止者がいない状況が創出できている。	年金受給権者の多くは高齢であるため、届出及び現況届の提出について、通知又は電話によるきめ細やかな対応を行っていく。
農業委員会事務局	9	農業委員会サポートシステム利用環境整備	R５～R５	市（委託）	既存農地台帳システム（市独自システム）の利用を終了し、農業委員会サポートシステム（国システム）の利用に一本化する。	農業委員会サポートシステムへのデータ及び地図情報の再アップロード	業務委託の発注	実施	遅滞なく実施	一般	5,870	—	4,785	1.5	0.0	農業委員会サポートシステムへの完全移行	実施	—	—	—	様々な不具合の発生により利用されていなかった農業委員会サポートシステムを利用可能な状態にし、既存農地台帳システムと農業委員会サポートシステムとの併用環境を解消するため。	実施	A	A	既存農地台帳システムと農業委員会サポートシステムとの併用環境が解消され、農業委員会サポートシステムへの移行（一本化）が完了したため。	既存農地台帳システムで把握していた情報のうち、農業委員会サポートシステムに反映できない情報について、今後どのように取り扱うか内部で検討していく。
農業委員会事務局	10	農地利用状況調査	H 22～	補助等（市・交付先）	管内全ての農地について、利用状況調査を実施し遊休農地の解消等、農地の利活用の向上を図る。	①全農地の利用状況調査 ②遊休農地所有者に対する改善指導	①農地利用状況調査 ②意向調査	①1回 ②1回	①1回 ②1回	一般	2,000	—	1,660	1.0	0.0	遊休農地の解消	13.9ha	19ha	11.5ha	11.2ha	過去3年間の遊休農地の解消率の平均値に基づき、目標値を設定した。	20.3ha	S	S	新たな最適化ガイドラインに基づく農地利用最適化推進委員の積極的な最適化活動の展開により、遊休農地の解消面積は目標値を上回った。	農地利用最適化推進委員等による日々の農地パトロールのほか、農地所有者や耕作者の意向把握を通じた農地の利用調整を行い、遊休農地の発生防止、解消に繋げていく。
農業委員会事務局	11	目標地図の素案作成業務	R５～R５	市（直営・委託）	令和6年度末までに市が策定する地域計画の基礎資料となる「目標地図の素案」について、アンケートによる意向調査を通じて作成し、結果を地図化して市に提出する。	①アンケート内容の検討 ②送付先リスト作成 ③委託契約締結、発注、意向結果データ納品 ④地図出力	①委託業務発注 ②地図データ出力	実施	①実施 ②実施	一般	11,950	—	8,631	1.0	0.0	目標地図の素案の市への提供	実施	—	—	—	地域計画策定に必要な地域の話し合いの開催期間を考慮し、素案地図の提供時期を今年度中に行うため。	実施	A	A	地域計画策定の基となる農業者等への意向確認、意向を反映した目標地図の素案作成、及び市への提供までの事務について、予定通り実施できた。	作成した目標地図の素案を基に、令和6年度中に地域計画の策定・公告を行う。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
農業委員会事務局	12	農地管理業務	～	市（直営）	農地転用を規制するとともに、周辺農地との調和に配慮しつつ農地を効率的に利用する耕作者への権利取得を図る。	①適正な事前審査 ②処理期間を遵守した許可書等の交付	①(許可)毎月（届出)毎週 ②(許可)毎月（届出)毎週	①適正な処理 ②適正な実施	1,180件	一般	1,210	—	874	4.5	2.0	許可・届出の適正な処理	実施	適正な実施（実績）1,168件	適正な実施（実績）1,115件	適正な実施（実績）1,090件	農地法による法令事務のため、許可基準に基づく適正な審査及び許可書等の交付を継続的に行う。	適正な実施（実績）1,180件	A	A	全案件において適正な事前審査及び処理期間内の許可書等の交付ができた。	農地法による法令事務であり、許可基準に基づき適正な事前審査及び許可書等の交付を行っていく。
議事課	13	市議会会議録等作成業務	H15～	市（直営・委託）	議会の会議等の審議状況を正確に記録する唯一の公文書として、地方自治法第123条及び委員会条例第71条等の規定により、会議録等を作成する。	①外部委託により議会の会議等における発言内容を反訳したものを、職員が正確な記録となるよう校正を行う。 ②校正が終了し、定められた書類等を添付し、議長のほか会議で指名した議員が署名したものを会議録（正本）として完成させる。 ③完成した会議録は、法第123条の規定により市長に送付する。	①本会議等の反訳時間 ②本会議録のページ数	①200時間 ②880ページ	①190.37時間 ②1,027ページ	一般	3,678	—	3,671	3.0	0.0	定例会終了後、本会議録納品までの日数	64日（平日）以内	65日（平日）以内	65日（平日）以内	65日（平日）以内	委託業者が録音媒体受け取り後、20日（平日）以内に反訳原稿を送ってくる。その後、職員による音声との照合、文字校正、原稿の業者戻しと修正、校正を2回実施することにしているため、その間の作業日数、原稿の送付、受け取り等に係る日数を勘案し、納品までの日数を定めた。	64日以内（54～58日）	S	S	委託業者への録音媒体及び資料の送付を、定例会終了後の一斉送付ではなく、会議終了ごとの分割送付にしたことで、本会議録の作成日数を目標値の約91％に短縮することができた。	校正責任者によるスケジュール管理を徹底するとともに、表記ルールの共有化、各担当者の校正技術の研鑽により、校正作業の効率化や記録の正確性の向上を図る。
議事課	14	会議録検索システム運用・データ加工業務	H15～	市（直営・委託）	議会の会議等の審議状況、結果を会議録検索システムにより公開することで、広く市民に議会の活動を周知するとともに、膨大な会議録データの中から市民が必要とする情報が速やかに得られるよう支援する。	完成した会議録等を外部委託によりインターネットで検索できるデータに加工し、静岡市議会HP上の会議録検索システムに掲載する。	データ加工する会議録等のページ数	2,500ページ	2,724ページ	一般	1,266	—	1,265	0.5	0.0	定例会終了後、本会議録を会議録検索システムに掲載するまでの日数	79日（平日）以内	80日（平日）以内	80日（平日）以内	80日（平日）以内	本会議録作成に係る日数（定例会終了後64日（平日）以内）と、委託業者への会議録掲載依頼事務手続や委託業者の業務完了期限（10日（平日）以内）を勘案し、会議録検索システムに掲載するまでの日数を定めた。	79日以内（60～62日）	S	S	本会議録の作成日数を短縮したことに加え、本会議録完成後、速やかに委託業者にデータ送付を行うことで、会議録検索システムへの掲載までの期間を目標値の約78％に短縮することができた。	校正作業の効率化や記録の正確性の向上を図るとともに、進捗状況の情報共有を担当者間で密に行い、完成した会議録データを計画的に委託業者に送付する。
調査法制課	15	市議会の広報活動	～	市（直営・委託）	地域の課題に取り組む市議会の情報を多様な手法で発信し、市民に市議会への関心を高めてもらうため	市議会広報の充実及び市民への周知の実施	①議会だよりの発行 ②本会議インターネット中継の実施 ③FMラジオ番組放送 ④開催告知ポスター掲出 ⑤議員と高校生との意見交換会の開催	①4回 ②4回 ③4回 ④4回 ⑤3校以上	①4回 ②4回 ③4回 ④4回 ⑤6校	一般	12,695	—	12,362	3.0	0.2	議員と高校生との意見交換会に際しての参加者アンケートにおいて「静岡市が良いまちになるために、地域の課題をより深く考え、自ら行動しようと思う意欲が高まった方」の割合	85%	—	—	—	参加生徒が議員との対話で得られた地域課題への気付きや地域活動の大切さ等について、参加後の意識や意欲の高まりを目標値とした。 （事業開始前の担当教員への聞き取りにおいて、参加生徒の「地域活動等を含む地域そのものへの関心度」を尋ねたところ、概ね7～8割の生徒が地域への関心を持っているとの返答を参考に、目標値を85％以上と設定した。）	94.5%	A	A	市議会定例会・臨時会の情報を予定どおり発信することができた。また、市議会議員と高校生との意見交換会は過去最多であった昨年度と同数の6校と開催した。また、参加者アンケートでは94.51％の生徒が「地域の課題をより深く考え、自ら行動しようと思う意欲が高まった」と回答した。	引き続き、「市民に分かりやすい」をコンセプトにホームページの更新やSNSの活用など様々な手法による情報発信に努めていく。 また、広い年代に市議会を知っていただくために、高校生との意見交換会や子ども模擬議会に関する学校等への周知等を図っていくとともに、新たな年代へのアプローチ手法についても検討していく。